令　和　7　年　度

事務事業別決算説明資料

東　員　町

目　　次

1 一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

政策課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

財政課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

税務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

町民課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

地域づくり応援課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

みらい環境課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

保険年金課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

地域福祉課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

子ども家庭課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

健康長寿課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101

産業課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111

建設課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116

会計課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135

教育総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136

学校教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141

社会教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 154

議会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166

2 国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171

3 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

4 介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

5 地方消費税交付金(社会保障財源化分) が充てられる ・・・・・・・ 190
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

課　名　　総務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
2 総務費	1総務管理費 （1　一般管理費）	1,609,888,765 (546,182,937) 内 (545,838,677)	（決Ｐ70～77） 特別職及び総務、政策、財政、税務、町民、地域づくり応援、会計の各課に属する職員の人件費と一般事務費、職員研修費及び健康管理費が主なものです。 質の高い住民サービスを提供するため、新たな行政ニーズに対応した組織編成と人員配置を行いました。

1 文書関係

区分	R7年度	R6年度
文書収発件数	6,460 件	6,512 件
条例件数	37 件	33 件
規則件数	47 件	19 件
告示件数	149 件	115 件

2 情報公開の状況

〔R7年度〕　　単位：件

担当課	請求件数	開示結果			担当課	請求件数	開示結果		
		全部開示	部分開示	非開示・不存在			全部開示	部分開示	非開示・不存在
総務課	3	2		1	子ども家庭課	0			
政策課	0				産業課	1	1		
財政課	1			1	建設課	8	7	1	
税務課	0				上下水道課	1	1		
町民課	0				会計課	0			
地域づくり応援課	0				教育総務課	1	1		
みらい環境課	1	1			学校教育課	1	1		
保険年金課	0				社会教育課	9	9		
地域福祉課	1	1			議会事務局	0			
健康長寿課	0				選挙管理委員会	3	3		
					合　計	30	27	1	2

〔R6年度〕　　単位：件

担当課	請求件数	開示結果			担当課	請求件数	開示結果		
		全部開示	部分開示	非開示・不存在			全部開示	部分開示	非開示・不存在
総務課	3	3			子ども家庭課	0			
政策課	1		1		産業課	1	1		
財政課	1		1		建設課	12	12		
税務課	0				上下水道課	2	2		
町民課	1	1			会計課	0			
地域づくり応援課	0				教育総務課	4	4		
みらい環境課	1	1			学校教育課	1			1
保険年金課	0				社会教育課	11	10		1
地域福祉課	2	2			議会事務局	0			
健康長寿課	1	1			選挙管理委員会	0			
					合　計	41	37	2	2

3 人事関係

令和8年3月31日現在の職員数は、総数227人（前年度222人）です。令和7年度中の状況としましては、採用14人（前年度9人）、退職9人（前年度12人）となっています。

(1) 職員数　　（年度末現在）

旧総務部	R7年度	R6年度
総務課	9 人	9 人
政策課	9 人	9 人
財政課	5 人	5 人
税務課	9 人	10 人
合計	32 人	33 人

会計課	R7年度	R6年度
会計管理者	1 人	1 人
会計課	3 人	3 人
合計	4 人	4 人

議会事務局	R7年度	R6年度
局長	1 人	1 人
事務局	2 人	2 人
合計	3 人	3 人

課　名　　総務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

旧生活部	R7年度	R6年度
町民課	6 人	6 人
笹尾連絡所	1 人	1 人
地域づくり応援課	4 人	4 人
みらい環境課	7 人	7 人
保険年金課	6 人	6 人
合計	24 人	24 人

旧福祉部	R7年度	R6年度
地域福祉課	9 人	8 人
子ども家庭課	18 人	18 人
健康長寿課	11 人	12 人
合計	38 人	38 人

旧建設部	R7年度	R6年度
産業課	9 人	8 人
建設課	8 人	8 人
上下水道課	7 人	7 人
合計	24 人	23 人

教育委員会	R7年度	R6年度
局長	1 人	1 人
教育総務課	5 人	6 人
学校教育課	9 人	7 人
社会教育課	7 人	7 人
小学校	1 人	1 人
中学校	1 人	1 人
学校給食ｾﾝﾀｰ	2 人	2 人
幼稚園	30 人	31 人
保育園	46 人	41 人
合計	102 人	97 人

合　計		R7年度	R6年度
		227 人	222 人
内訳	一般会計	212 人	207 人
	特別会計等	(15 人)	(15 人)

(2) 職員年齢構成　　(年度末現在)

区分	R7年度		R6年度	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢
男性	95 人	46 歳　8ヶ月	93 人	45 歳　11ヶ月
女性	132 人	38 歳　7ヶ月	129 人	38 歳　9ヶ月
計	227 人	42 歳　0ヶ月	222 人	41 歳　9ヶ月

(3) 一般職員給与（一般会計 年間支給総額）

区分		R7年度	R6年度
1	給料	780,685 千円	712,274 千円
2	扶養手当	18,089 千円	16,564 千円
3	住居手当	9,007 千円	8,897 千円
4	通勤手当	9,360 千円	8,676 千円
5	時間外勤務手当	63,247 千円	44,622 千円
6	管理職手当	17,277 千円	16,757 千円
7	管理職特別勤務手当	1,902 千円	1,352 千円
8	児童手当	14,035 千円	10,135 千円
9	地域手当	33,177 千円	23,277 千円
10	期末・勤勉手当	330,201 千円	296,093 千円
合計		1,276,980 千円	1,138,647 千円

１人あたり平均給与月額	※　370,414 円	※　339,192 円
一般会計職員数	213 人	207 人

※（1～9の合計）÷12月÷一般会計職員数

令和7年人事院勧告により、民間の支給割合との均衡を図るため、給料表の改定、期末手当の支給月数の引き上げ（0.025月）及び勤勉手当の支給月数の引き上げ（0.025月分）を行いました。
国の給与制度や人事院勧告に準じた給与制度、勤務条件となるよう、民間企業との均衡を考慮し、適正化に努めています。

４　東員町ふるさと応援寄附(ふるさと納税)関係
東員町ふるさと応援寄附に係る支援等について業務委託を行い、寄附の増加を図っています。

区　分	令和7年度（A）	令和6年度（B）	増　減（A－B）
寄附額	12,352,500 円	4,623,000 円	7,729,500 円
寄附件数	658 件	258 件	400 件

課　名　　総務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

5 市町村職員共済組合関係
　町職員の組合員資格の取得喪失・扶養認定取消・組合員証の再交付変更等の進達、出産費・療養費・各種検診助成請求・限度額適用認定申請・年金請求・貸付貯金の申請等を行いました。

6 市町職員退職手当関係
　令和6年度末退職者の退職手当請求を14件（前年度6件）、令和7年度途中退職手当請求を0件（前年度3件）行いました。令和7年度中の特別職任期満了による退職手当請求は1件（前年度0件）でした。

7 市町村職員互助会関係
　町職員の活力づくり補助金、健康づくり補助金、入院見舞金等の請求取扱いを行いました。

◎特別職人件費　　32,228,975円
　特別職等の給料等月額　　（前年度　31,465,896円）

区分	給料等の月額
町　　長	780,000 円
副 町 長	615,000 円
教 育 長	569,000 円

※教育長の人件費は教育費で支出

◎正規職員人件費　　386,532,781円
（前年度 380,756,814円）
　総括課長1名、総務課7名、政策課9名、財政課5名、税務課9名、会計管理者1名、会計課2名、町民課7名、地域づくり応援課4名の合計45名分の人件費です。
【前年度：総務課7名、政策課9名、財政課5名、税務課10名、会計管理者1名、会計課3名、町民課7名、地域づくり応援課4名の合計46名分の人件費です。】

◎会計年度任用職員人件費　　34,546,185円
（前年度 25,113,370円）
　総務課、政策課、税務課、町民課、会計課に所属する会計年度任用職員の人件費です。

◎会計年度任用職員等共済費　　40,746,159円
（前年度 34,150,207円）
　会計年度任用職員、暫定再任用短時間勤務職員の社会保険料等です。

◎一般管理経費　　47,867,293円　　（前年度 31,530,059円）
　全般的な管理事務経費で、庁舎全般的な事務用消耗品等の需用費や電話料等の通信運搬費、例規集更新データ作成やふるさと納税関連業務などの委託料や電子複写機などの使用料が主なものです。一般事務用品の一括購入や各種使用料の抑制など、継続して経費の削減と事務の効率化に努めています。

◎職員研修費　　1,195,924円　　（前年度　697,910円）
　経験年数に応じたステップごとの研修、職務のニーズに応じた専門研修、管理職、監督職を養成するアカデミー研修、自治大学校への派遣研修をそれぞれ実施しました。民間の研修機関である一般社団法人日本経営協会（ＮＯＭＡ）の研修にも参加しました。
　職場内研修として全職員を対象、課長級を対象、課長補佐級及び係長級を対象とした研修を実施しました。また、旧員弁郡定住自立圏構想の市町職員交流・人材育成事業として、いなべ市と菰野町と連携し、法制執務研修を実施しました。
　また、オンラインでの研修を実施しました。

課　名　　総務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎職員健康管理費　2,721,360円　　（前年度　2,597,300円） 職員の福利厚生に要する経費で、職員の健康維持を目的に市町村共済組合の保健事業の一環として、巡回人間ドック等の各種健康診断を実施しました。また、職員のストレスチェックを行うとともに、安全衛生委員会へ部署別の結果を諮り職場改善に努めました。
	（5　財産管理費）	**(512,303,672)** 内 **(79,450,917)**	（決Ｐ78～81） 庁舎等施設、公用車の維持管理等の財産管理に要した経費です。 ◎庁舎等施設維持管理経費　75,579,686円　　（前年度 79,509,244円） 庁舎の光熱水費、修繕に係る経費及び各種施設の維持管理委託料が主なものです。 庁舎機能を安定的に維持するため、建築物や機器など日常的な保守、監視、修繕や予防保全を実施しました。また、持続可能な町の経営に向けた取組の一環として、職員間で意見交換を行い、効率的な運用を目的としたフロア改修の設計等を実施しました。 ◎公用車等維持管理経費　3,871,231円　　（前年度 3,778,968円） 公用車9台分（前年度9台）の燃料代、修繕料、リース料などの維持管理経費です。
	（6 企画費）	**(56,609,570)** 内 **(9,334,740)**	（決Ｐ82～83） ◎入札・契約経費　9,334,740円　　（前年度 5,940,456円） 1 入札参加申請 工事・コンサル：入札参加資格の受付・審査について、県と市町等が共同により三重県建設技術センターへ業務を委託しており、新規及び変更の審査を行いました。 （有効期限 令和4.6～令和8.5） 小規模工事：県建設技術センターでは対象外となる小規模工事請負事業者の入札参加資格申請について、町での新規及び変更に伴う審査を行いました。 （有効期限 令和4.6～令和8.5） 物件関係：入札参加資格の受付・審査について、各市町等が共同により三重県市町総合事務組合で、新規及び変更の審査を行いました。また、令和4年3月に入札参加資格者名簿の有効期限を迎えたので、全体更新を行いました。 （有効期限 令和4.4～令和8.3） 入札参加資格申請登録状況 分　類 / R7年度 / R6年度 / 備　考 工事 / **1,421 件** / **1,393 件** / 建設業許可を有している者 工事（小規模） / **7 件** / **7 件** / 軽微な建設工事 コンサルタント / **702 件** / **694 件** / 測量、建築・土木関係ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ等 物件関係 / **3,918 件** / **3,725 件** / 物品・委託 合　計 / **6,048 件** / **5,819 件** / 2　工事等入札・契約関係 一般競争及び指名競争に係る入札・契約事務を実施しました。各所管課からの入札依頼に基づき、入札資格審査会を開催し、適正に入札を執行しました。 また、入札・契約関係の会議等に参加し、担当者の事務能力の向上を図り、手続きの透明性、公平性の確保に努めました。 なお、事務にかかる電子化を推進し、令和６年度から電子入札システム・契約管理システムの運用を開始し、令和７年度から電子での契約締結が可能となりました。

課　名　　総務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(9 公平委員会費)	(159,600)	（決Ｐ86～87） ◎公平委員会経費　159,600 円　（前年度 154,200円） 令和7年度の三重県市町公平委員会負担金を支出しました。
	4 選挙費 (1 選挙管理委員会費)	50,946,019 (368,352)	（決Ｐ90～91） ◎選挙管理委員会経費　368,352 円　（前年度 353,330円） 選挙管理委員会に要した経費で、委員報酬、選挙関係法規の追録代等が主なものです。

・月別入札執行状況　単位：件

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
R7年度	一般	26	5	12	7	11	3
	指名	0	1	0	0	0	0
	合計	26	6	12	7	11	3
R6年度	一般	15	8	6	6	12	6
	指名	2	0	1	0	1	0
	合計	17	8	7	6	13	6

区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R7年度	一般	13	3	5	0	0	13	98
	指名	0	0	0	0	0	0	1
	合計	13	3	5	0	0	13	99
R6年度	一般	8	3	4	2	0	14	84
	指名	0	0	0	0	0	3	7
	合計	8	3	4	2	0	17	91

・指名停止処分業者数

区分	R7年度	R6年度
町内	0 社	0 社
町外	0 社	1 社

区分	R7年度	R6年度
対象職員数	266 人	257 人
負担金	159,600 円	154,200 円

※各年度４月１日現在

(1) 文書関係

区分	R7年度	R6年度
文書収発件数	1,324 件	629 件
告示件数	81 件	37 件
委員会開催回数	23 回	10 回

(2) 検察審査員候補者の選定

区分	第１群	第２群	第３群	第４群	執行日
R7年度	5 人	4 人	4 人	5 人	令和7年9月25日
R6年度	5 人	4 人	4 人	5 人	令和6年9月24日

(3) 裁判員候補予定者の選定

区分	員数	執行日
R7年度	51 人	令和7年9月25日
R6年度	54 人	令和6年9月24日

課　名　　総務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(4) 選挙人名簿登録者数

定時登録

投　票　区		第１	第２	第３	第４	第５	第６	合　計
6月1日	男	2,737	1,311	1,168	1,428	1,710	1,790	10,144
	女	2,770	1,388	1,289	1,561	1,854	1,897	10,759
	計	5,507	2,699	2,457	2,989	3,564	3,687	20,903
9月1日	男	2,729	1,302	1,163	1,421	1,695	1,788	10,098
	女	2,776	1,386	1,288	1,558	1,835	1,899	10,742
	計	5,505	2,688	2,451	2,979	3,530	3,687	20,840
12月1日	男	2,719	1,297	1,151	1,415	1,690	1,782	10,054
	女	2,779	1,386	1,279	1,554	1,831	1,907	10,736
	計	5,498	2,683	2,430	2,969	3,521	3,689	20,790
3月1日	男	2,703	1,300	1,147	1,406	1,685	1,780	10,021
	女	2,773	1,384	1,270	1,545	1,828	1,907	10,707
	計	5,476	2,684	2,417	2,951	3,513	3,687	20,728

※前年（3月1日現在）と比較し、男132人減、女47人減、合計179人減少し、0.86%の減少となっています。

(2 参議院議員選挙費)　**(24,064,907)**　（決Ｐ90～93）

令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙に要した経費です。

◎正規職員人件費　6,647,931円

◎選挙経費　17,416,976円

選挙時登録　(R7.7.2現在)　単位：人

投　票　区		第１	第２	第３	第４	第５	第６	合　計
衆議院議員総選挙	男	2,753	1,309	1,167	1,429	1,712	1,796	10,166
	女	2,788	1,394	1,295	1,568	1,850	1,899	10,794
	計	5,541	2,703	2,462	2,997	3,562	3,695	20,960

選挙執行状況

区分	執行年月日	男		女		計	
		投票者数	投票率	投票者数	投票率	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙	R7.7.20	6,799 (2,781)	67.36%	6,968 (2,985)	64.85%	13,767 (5,766)	66.07%

※()内は投票者のうち、期日前投票者数及び不在者投票者数の合計です。

※当日有権者数

男	10,093人
女	10,744人
計	20,837人

(3 知事選挙費)　**(13,283,438)**　（決Ｐ92～95）

令和7年9月7日執行の三重県知事選挙に要した経費です。

◎正規職員人件費　4,663,952円

◎選挙経費　8,619,486円

選挙時登録　(R7.8.20現在)　単位：人

投　票　区		第１	第２	第３	第４	第５	第６	合　計
衆議院議員総選挙	男	2,729	1,302	1,163	1,421	1,695	1,788	10,098
	女	2,776	1,386	1,288	1,558	1,835	1,899	10,742
	計	5,505	2,688	2,451	2,979	3,530	3,687	20,840

課　名　　総務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(4 衆議院議員選挙費)	(13,229,322)	（決Ｐ94～95） 令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙に要した経費です。 ◎正規職員人件費　5,212,356円 ◎選挙経費　8,016,966円

選挙執行状況

区分	執行年月日	男		女		計	
		投票者数	投票率	投票者数	投票率	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙	R7.9.7	4,268 (1,516)	42.71%	4,371 (1,691)	41.01%	8,639 (3,207)	41.83%

※()内は投票者のうち、期日前投票者数及び不在者投票者数の合計です。

※当日有権者数

男	9,993人
女	10,658人
計	20,651人

選挙時登録　(R8.1.26現在)　単位：人

投票区		第１	第２	第３	第４	第５	第６	合計
衆議院議員総選挙	男	2,709	1,299	1,151	1,412	1,688	1,783	10,042
	女	2,777	1,387	1,275	1,545	1,832	1,906	10,722
	計	5,486	2,686	2,426	2,957	3,520	3,689	20,764

選挙執行状況

区分	執行年月日	男		女		計	
		投票者数	投票率	投票者数	投票率	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙	R8.2.8	6,525 (2,886)	65.12%	6,572 (3,162)	61.32%	13,097 (6,048)	63.16%

※()内は投票者のうち、期日前投票者数及び不在者投票者数の合計です。

※当日有権者数

男	10,020人
女	10,717人
計	20,737人

課　名　　総務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
3 民生費	1 社会福祉費 （1 社会福祉総務費）	**2,522,708,855** **(1,922,276,457)** 内 **(256,785,943)**	（決Ｐ96～99） ◎正規職員人件費　235,134,262円 （前年度　208,642,029円） 保険年金課4名、地域福祉課9名、子ども家庭課13名、健康長寿課1名の合計27名分の人件費です。 【前年度　保険年金課4名、地域福祉課8名、子ども家庭課14名、健康長寿課1名の合計27名】 ◎会計年度任用職員人件費　21,651,681円 （前年度　23,011,850円） 子ども家庭課、健康長寿課に所属する会計年度任用職員の人件費です。
4 衛生費	1 保健衛生費 （1 保健衛生総務費）	**405,734,127** **(110,425,422)**	（決Ｐ120～123） ◎正規職員人件費　95,158,060円 （前年度　95,917,155円） みらい環境課7名、健康長寿課4名、子ども家庭課5名の合計16名分の人件費です。 【前年度　みらい環境課7名、健康長寿課5名、子ども家庭課5名の合計17名】 ◎会計年度任用職員人件費　15,267,362円 （前年度　14,943,939円） みらい環境課、健康長寿課、子ども家庭課に所属する会計年度任用職員の人件費です。
6 農林水産業費	1 農業費 （2 農業総務費）	**220,776,771** **(54,555,270)** 内 **(54,234,274)**	（決Ｐ136～139） ◎正規職員人件費　51,781,485円 （前年度　43,837,606円） 産業課7名分の人件費です。 【前年度　産業課6名】 ◎会計年度任用職員人件費　2,452,789円 （前年度　2,285,644円） 産業課に所属する会計年度任用職員の人件費です。
8 土木費	1 土木管理費 （1 土木総務費）	**43,375,996** **(43,375,996)** 内 **(39,246,097)**	（決Ｐ144～145） ◎正規職員人件費　28,453,242円 （前年度　26,327,125円） 建設課4名分の人件費です。 【前年度　建設課4名】 ◎会計年度任用職員人件費　10,792,855円 （前年度　9,470,706円） 建設課に所属する会計年度任用職員の人件費です。
	2　道路橋りょう費 （3 道路新設改良費）	**357,183,571** **(276,024,939)** 内 **(33,369,044)**	（決Ｐ146～149） ◎正規職員人件費　33,369,044円 （前年度　28,198,109円） 建設課4名分の人件費です。 【前年度　建設課4名】

課　名　　総務課

款	項	決算額	事務事業の説明（実績・結果）
9. 消防費	1. 消防費 （1. 常備消防費）	**824,896,202** **(436,857,536)** 明許 **(9,427,000)**	（決Ｐ152～155） ◎消防事務委託事業 436,857,536円（前年度　339,888,240円） 1　桑名市消防事務委託金　436,614,002 円 東員消防署は、署長以下23人の消防吏員が、24時間交代勤務により救急出動及び火災等への出動態勢を整えており、消防団との連携としては、消防技術向上のための訓練指導や高齢者宅への火災予防のための訪問などを実施しています。また、自主防災組織の実施する防災訓練において救命措置や初期消火の指導も実施しています。なお、施設及び車両の状況は、次のとおりです。 ・庁舎　鉄筋コンクリート造2階建 （敷地面積）　2,707.9 ㎡ ・車両　化学消防ポンプ自動車　1 台 消防ポンプ自動車　1 台 クレーン付資機材搬送車　1 台 水槽付消防ポンプ自動車　1 台 災害対応車　1 台 救急自動車　1 台 2　救急出動状況

年　月	令和7年度						令和6年度					
	交通	労災	負傷	急病	その他	計	交通	労災	負傷	急病	その他	計
4月	6	1	23	67	11	108	4	1	13	48	7	73
5月	4	0	16	64	10	94	3	0	11	73	7	94
6月	10	1	19	72	6	108	5	0	14	41	4	64
7月	6	3	15	92	10	126	10	1	22	88	11	132
8月	8	1	25	76	8	118	2	1	17	81	14	115
9月	5	2	13	96	10	126	6	0	12	60	9	87
10月	7	2	18	63	11	101	4	1	20	44	9	78
11月	10	1	17	68	16	112	4	0	10	74	13	101
12月	4	3	15	62	11	95	4	0	18	101	12	135
1月	2	1	8	64	14	89	4	2	21	80	10	117
2月	4	1	19	60	11	95	8	1	19	54	9	91
3月	3	0	21	57	10	91	2	1	16	57	13	89
合計	69	16	209	841	128	1263	56	8	193	801	118	1176

※　緊急出動は前年度と比較し、交通13件増、労災8件増、負傷16件増、急病40件増、その他10件増、総合計で87件増となっています。

3　火災等の状況

年　月	令和7年度					令和6年度				
	建物	林野	車両	その他	計	建物	林野	車両	その他	計
4月	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
5月	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
6月	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
7月	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	1	0	0	1	2	1	0	0	0	1
12月	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2
1月	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	0	1	2	8	7	0	0	0	7

※　火災等は前年度と比較し、建物2件減、車両1件増、その他2件増、総合計で1件の増となっています。

課　名　　総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			4　消防救急デジタル無線整備事業負担金　243,534 円 三重県において平成25年度、平成26年度に整備しました消防救急デジタル無線整備管理に要する費用の負担金を支出しました。
	（2.非常備消防費）	**(23,968,306)**	◎消防団経費　（決Ｐ154～155） 19,028,043円（前年度　22,264,490円） 消防団活動に係る消防団員98名の報酬のほか、消防団員が加入する福祉共済に係る費用、退団者への退職者報償金等について支出をしました。 1　消防団員報酬　15,422,999 円 消防団年額報酬 4,694,999円（前年度　4,767,496円） 消防団出動報酬 10,728,000円（前年度　10,779,000円） 2　団員退職報償金　844,000 円 退団者4名分の退職報償金を支出しました。 （前年度　10名分　3,712,000円） 3　令和７年度東員町消防団活動報告 （事業報告） ・夏季訓練　令和7年　6月15日 ・秋の防火パレード　11月 9日 ・高齢者宅防火診断（秋季）　11月13日 ・防災訓練　11月30日 ・年末防火・防犯特別警戒　12月29日 ・出初式　令和8年　1月11日 ・自治会草焼き警戒・延焼予防活動　2月 1日 ・非常呼集訓練・春の防火パレード　3月 1日 ・高齢者宅防火診断（春季）　3月 4日 ・入退団式　3月29日 ・火災等による出動10件 ・行方不明者捜索0件 4　消防団各種訓練 （夏季訓練） 夏季訓練では、消防団員が厳格な規律を身に付けるための礼式訓練及び応急手当訓練を実施しました。 （防災訓練） 防災訓練では、林野火災を想定し、笹尾東小学校で消火訓練を実施した。電波状態が悪く、車両や台車の乗り入れ不可との条件を付与し、分団ごと臨機応変に対応を行い、団員の技術向上に努めました。 （各分団訓練） 各分団は月2回の通常訓練を実施し、女性消防団については定期的に防火啓発を広報車にて町内一円を巡回しました。

分団名	訓練実施日・時間
第1分団	毎月第1・3日曜日　午前8時
第2分団	毎月第1・3日曜日　午前8時
第3分団	毎月第1・3日曜日　午前8時
第4分団	毎月第1・3日曜日　午前8時
女性消防団	定期的に啓発活動の実施

課　名　　総務課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>◎非常備消防経費　（決Ｐ154～155）
4,940,263円（前年度　6,828,656円）
町の消防活動及び災害対策に大きな役割を担う消防団に配備の消防車両や各分団消防詰所の維持管理に必要な経費の支出を行いました。

２　東員町消防団構成人員
<table>
<tr><th rowspan="2">所　属</th><th colspan="6">階　級</th><th rowspan="2">計</th></tr>
<tr><th>団長</th><th>副団長</th><th>分団長</th><th>副分団長</th><th>班長</th><th>団員</th></tr>
<tr><td>本　団</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td><td>1</td><td>9</td><td>12</td></tr>
<tr><td>第1分団</td><td></td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>21</td><td>26</td></tr>
<tr><td>第2分団</td><td></td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>16</td><td>20</td></tr>
<tr><td>第3分団</td><td></td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>16</td><td>20</td></tr>
<tr><td>第4分団</td><td></td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>16</td><td>20</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1</td><td>1</td><td>4</td><td>4</td><td>10</td><td>78</td><td>98</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td></td><td>（3.消防施設費）</td><td>(317,340,855)</td><td>◎消防施設経費　（決Ｐ154～157）
317,340,855円（前年度　24,774,408円）
前年度より着工していた、役場・保健福祉センター及びふれあいセンターの非常用発電設備設置工事が主な費用となっており、その他防災行政無線の点検委託、消防水利の維持管理にかかる経費として防火水槽の修繕等、災害時に対応できるよう保守点検を行い、適正な維持管理に努めました。

１　防災行政無線
・同報系　親局　1局
・同報系　子局　69局
・移動系　親局　1局
・移動系　携帯型無線　47局
・移動系　車載型無線　13局

２　消防水利
・消火栓　923基
・防火水槽　115基
・飲料水兼用耐震性貯水槽　3基
（笹尾中央公園、三和小学校、中部公園）

３　消防施設修繕
・笹尾西２丁目地内消火栓筐修繕
・防火水槽区画線修繕
・大木・八幡新田地内防火水槽修繕</td></tr>
</table>

課　名　　総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	（4.災害対策費）	**(46,729,505)**	

◎正規職員人件費　（決Ｐ156～157）

17,461,246円（前年度　17,638,213円）

防災対策室2名分の人件費です。

【前年度　防災対策室2名】

◎会計年度任用職員人件費　（決Ｐ156～159）

5,351,973円（前年度　5,176,280円）

防災対策室に所属する会計年度任用職員の人件費です。

◎災害対策経費　（決Ｐ158～159）

23,916,286円（前年度　11,046,295円）

1　災害対策本部設置状況

月　日	設置時間	廃止時間	発令警報等
6/25	3:10	12:48	員弁川河岸崩落
7/17	11:22	18:05	大雨警報
9/12	19:09	4:30	土砂災害・洪水警報

警報発表等による災害対応回数

令和7年度	令和6年度
3回	**3回**

6月25日の員弁川河岸崩落では、北大社539号線を道路崩落により通行止めとし、行政メール等にて通行止め情報を発信。

7月17日の大雨警報では、道路等の巡視、倒木の撤去及びアンダーパスの閉鎖等を行い、9月12日の大雨警報でも、道路等の巡視、倒木の撤去及びアンダーパスの閉鎖、避難所開設準備等を行い、消防団等にも協力を要請し、イオン南側の道路を警戒を行いました。

2　災害対策事業（家具転倒防止対策）

本事業では高齢者世帯等に対し無償で家具の転倒防止対策を行いました。安価で十分な効果が期待できることから継続して実施します。

（実績）

区分	令和7年度	令和6年度
申請世帯数	**1世帯**	**24世帯**
固定箇所数	**6点**	**118点**

3　東員町総合防災訓練

令和7年11月30日（日）笹尾西小学校において、笹尾西自治会住民を対象に南海トラフ地震が発生したと想定し、避難及び安否確認訓練、避難所開設・運営訓練、初期消火訓練、応急手当訓練等を実施しました。発災当初は職員が各避難所へ直ぐに行くことができないため、避難者が主体となって避難所を運営します。

4　防災資機材

近年の異常気象による風水害や、南海トラフ巨大地震等による災害に備えて各種資機材を配備し、避難生活に必要となる保存食などを備蓄して、防災・減災に取り組んでいます。また、大規模な災害が発生した時に迅速かつ効率的に被災者に対する支援活動を行えるよう、町内外事業所との協定締結を推進しました。

課　名　　総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

自治会防災倉庫装備（町貸与分）

名　　称	数　量	摘　　要
電池メガホン	23 台	
強力ライト	230 個	
トラロープ	46 巻	径9㎜×200ｍ
ヘルメット	460 個	
丸スコップ	230 丁	
角スコップ	230 丁	
一輪車	23 台	
はしご	23 脚	
リヤカー	23 台	折りたたみ式
毛布	460 枚	
担架	23 台	
チェーンソー	23 台	
野外移動炊飯器	23 式	
ポリタンク	230 個	20Ｌ
給水タンク	23 個	
携帯用発電機	23 台	
投光器	46 台	200W
コードリール	23 個	
三脚	46 台	
防災用倉庫	23 棟	Ｌ3.0ｍ×W2.4ｍ×H2.35ｍ　アルミ製

防災倉庫等

名　　称	数　量	摘　　要
毛布	560 枚	役場
ブルーシート	50 枚	役場（3.6ｍ×5.4ｍ）
〃	90 枚	役場、三和（5.4ｍ×7.2ｍ）
カラー（スコッチ）コーン	34 個	役場
カラー（スコッチ）コーン用バー	20 本	役場
コーン用ウエイト	51 個	役場
反射式合図灯	15 本	役場
非常用トイレ簡易処理剤	11,800 袋	役場
保安灯台	29 本	役場
担架	7 台	役場
探索棒	20 本	役場
哺乳びん	288 本	役場
紙オムツ（幼児用）	1,664 枚	役場（SS～M×1,172枚 L～BIG×492枚）
紙オムツ（大人用）	936 枚	役場（M～L×504枚　L～LL×432枚）
飲料水用水袋	2,800 枚	役場
電池メガホン	11 台	役場
強力ライト	15 個	役場
発電機	8 台	役場
投光器	9 台	役場7台・三和2台
コードリール	29 個	役場
パックタオル	1,400 枚	役場
生理用品	170 袋	役場
トイレ処理剤	17,000 回	役場
避難所間仕切り	380 組	役場、学校 個人スペース 4㎡
〃	31 組	役場、学校 共用スペース 6㎡×1ブース
避難所間仕切り	7 組	役場、学校 共用スペース 12㎡×6ブース
畳シート（ロール）	67 巻	役場、学校 0.9ｍ×10ｍ×４㎜
畳シート（折り畳み）	380 枚	役場、学校　3つ折りタイプ
簡易トイレ	63 基	役場　肘掛け付き
簡易トイレ用テント	61 張	役場（Sサイズ×55張　Lサイズ×6張）
携帯式非常用照明	14 式	役場 40W×2、36W×1　吊り下げ 防雨型
作業用照明	18 台	役場 8W　充電式　防雨型
大型テント	1 張	役場 5.35ｍ×3.3ｍ　4方幕付き
リヤカー	2 台	役場
バール	5 本	役場
移動式炊飯釜	1 基	役場
炊飯用ＰＰ袋	25,000 枚	役場 1,000枚×25箱

課　名　　総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

名　　称	数　量	摘　　要
折り畳みアルミベッド	60 台	役場
段ボールベッド	180 個	役場
照明器具（サークルライト）	2 台	役場
手回式充電式ライト	9 個	役場
災害時用可搬バッテリー	1 台	役場 MSG-1500PS
電池式ライト	4 個	役場 GENTOS LED FLASHLIGHT
けん引式車いす補助装置	2 個	役場 JINRIKI®QUICK
簡易型避難用テント	360 基	役場 避難ルーム2人用
簡易型避難用テントマット	720 枚	役場 2.0m×1.0m

避難所防災倉庫

名　　称	数　量	摘　　要
ブルーシート	110 枚	10枚×11箇所　3.6m×5.4m
毛布	550 枚	50枚×11箇所　1.9m×1.4m
簡易トイレ	110 基	10基×11箇所
簡易トイレ用テント	66 張	6張×11箇所
簡易トイレ用テントL	11 張	1張×11箇所
リヤカー	11 台	1台×11箇所　折りたたみ式
移動式炊飯器	11 基	1基×11箇所
電子メガホン	11 台	1台×11箇所
強力ライト	22 個	2台×11箇所
パックタオル	1,100 枚	100枚×11箇所
バケツ	55 個	5個×11箇所
カナテコバール	11 本	1本×11箇所
テント	11 張	1張×11箇所3.6m×5.4m三方幕付
発電機	22 台	2台×11箇所
携帯式非常用照明	22 式	2式×11箇所
作業用照明	11 台	1台×11箇所
照明器具	11 台	1台×11箇所
コードリール	22 個	2個×11箇所
燃料携行缶	11 缶	1缶×11箇所
非常用排便袋	2,200 袋	200袋×11箇所
爪ジャッキ	11 台	1台×11箇所　5ｔタイプ
担架	11 台	1台×11箇所
畳シート	33 巻	3巻×11箇所
トイレットペーパー	384 巻	12巻×4箱×8箇所

西庁舎（新型コロナウイルス感染症対応用）

名　　称	数　量	摘　　要
スポットクーラー	25 台	役場
大型扇風機	48 台	役場
コードリール	50 台	役場
石油ストーブ	42 台	役場
ジエットヒーター	18 台	役場
インバーター発電機	25 台	役場
ポータブル蓄電池	18 台	役場
ＡＩ検温モニタ	18 台	役場、学校

災害対策用保存食

品　　名	数　量		保存年限		賞味期限	備　考
アルファ米（白米）	10	箱	5	年	2027年 2月	50食/箱
	4	箱	5	年	2028年 5月	
アルファ米（五目ご飯）	10	箱	5	年	2027年 1月	50食/箱
	4	箱	5	年	2028年 4月	
	6	箱	5	年	2029年 5月	
	6	箱	5	年	2030年 5月	
アルファ米（赤飯）	6	箱	5	年	2028年 5月	50食/箱
	4	箱	5	年	2029年 4月	
	4	箱	5	年	2030年 5月	

課　名　　総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

品　　名	数　量		保存年限		賞味期限	備　考
アルファ米（わかめごはん）	6	箱	5	年	2028年 5月	50食/箱
	6	箱	5	年	2029年 4月	
	6	箱	5	年	2030年 5月	
	6	箱	5	年	2031年 4月	
アルファ米（きのこごはん）	4	箱	5	年	2028年 5月	50食/箱
	4	箱	5	年	2029年 3月	
	4	箱	5	年	2030年 5月	
	6	箱	5	年	2031年 4月	
アルファ米（ドライカレー）	6	箱	5	年	2028年 5月	50食/箱
	6	箱	5	年	2029年 4月	
	6	箱	5	年	2030年 6月	
	6	箱	5	年	2031年 4月	
アルファ米（エビピラフ）	4	箱	5	年	2028年 5月	50食/箱
	4	箱	5	年	2029年 4月	
	4	箱	5	年	2030年 6月	
アルファ米（玄米エスニックピラフ）	2	箱	7	年	2030年10月	50食/箱
	4	箱	7	年	2031年 6月	
	4	箱	7	年	2032年10月	
アルファ米（玄米ジューシー）	2	箱	7	年	2031年 1月	50食/箱
	4	箱	7	年	2031年10月	
	4	箱	7	年	2032年 9月	
	4	箱	7	年	2033年 8月	
アルファ米（山菜おこわ）	10	箱	5	年	2027年 1月	50食/箱
アレルギー対応（塩こんぶがゆ）	2	箱	5	年	2028年 3月	50食/箱
	2	箱	5	年	2029年 3月	
	2	箱	5	年	2030年 5月	
	2	箱	5	年	2031年 1月	
アルファ米（梅がゆ）	1	箱	5	年	2028年 4月	50食/箱
	2	箱	5	年	2029年 4月	
	2	箱	5	年	2030年 5月	
	2	箱	5	年	2031年 4月	
アレルギー対応（白がゆ）	2	箱	5	年	2028年 5月	50食/箱
	2	箱	5	年	2029年 3月	
	2	箱	5	年	2030年 5月	
	2	箱	5	年	2031年 3月	
おにぎり「鮭」	10	箱	5	年	2026年12月	50食/箱
おにぎり「昆布」	10	箱	5	年	2026年12月	
おにぎり「五目おこ	10	箱	5	年	2026年12月	
マジックパスタペペロンチーノ	18	箱	5	年	2028年 4月	20食/箱
	9	箱	5	年	2029年 9月	
	9	箱	5	年	2030年11月	
	9	箱	5	年	2031年 5月	
マジックパスタカルボナーラ	6	箱	5	年	2026年12月	20食/箱
	9	箱	5	年	2029年 9月	
	9	箱	5	年	2030年10月	
	9	箱	5	年	2031年 8月	
えいようかん	120	箱	5	年	2026年11月	5本/箱
	100	箱	5	年	2028年 7月	
	100	箱	5	年	2029年 6月	
	100	箱	5	年	2030年 7月	
	100	箱	5	年	2031年 3月	
保存用ビスコ（袋）	10	箱	5	年	2027年 1月	60袋/箱
	9	箱	5	年	2028年 4月	
	9	箱	5	年	2029年 4月	
	5	箱	5	年	2030年 4月	
	5	箱	5	年	2031年 1月	
ライスクッキー（いちご）	10	箱	5	年	2026年12月	48個/箱
	13	箱	5	年	2028年 4月	
	13	箱	5	年	2029年 4月	
	13	箱	5	年	2030年 4月	
	13	箱	5	年	2031年 1月	

課　名　　総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

品　　名	数　量		保存年限		賞味期限	備　考
液体ミルク（明治ほほえみ）	240	缶	1	年	2026年11月	240mℓ/缶
副食（ハイハイン）	5	箱	5	年	2029年 2月	24袋/箱
	5	箱	5	年	2030年 7月	
保存水	30	箱	12	年	2030年 6月	2L×6本/箱
	30	箱	12	年	2031年 6月	
	30	箱	12	年	2032年 8月	
	30	箱	12	年	2033年 4月	
	15	箱	12	年	2034年 3月	
	30	箱	12	年	2036年 7月	
	30	箱	5	年	2027年 1月	500mℓ×24本/箱
	30	箱	5	年	2034年 3月	
	15	箱	12	年	2036年 7月	
	15	箱	12	年	2037年 3月	

課　名　　政策課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
2.総務費	1.総務管理費 (1.一般 管理費)	1,609,888,765 (546,182,937) 内(344,260)	(決Ｐ74～75) ◎秘書費　344,260円（前年度　231,605円） 町長、副町長が町を代表して外部との交際、交渉に要する経費として、交際費の支出と会議や行事等に出席する旅費を支出しました。 ・普通旅費　222,132円（前年度　170,616円） ・町長交際費　122,128円（前年度　60,989円）
	(2.文書 広報費)	(36,146,049)	(決Ｐ76～77) ◎広報広聴経費　36,146,049円（前年度　54,671,147円） 本町の取り組みや行政情報を広報紙、テレビ、インターネット等で町内外の方に広くお知らせする広報広聴に要する経費です。 1 広報紙の発行 広報紙は、基本的に毎月第1金曜日に発行し、町の施策や各種催し物の案内などを掲載しています。 123,600部（前年度 123,000部） ・広報印刷代　3,967,590円（前年度 3,810,400円）

発行月	主要記事	関係課	頁数
5月号	【特集】令和７年度一般会計予算 水道週間	財政課 上下水道課	20
6月号	【特集】図書館へ行こう 戸籍に振り仮名が記載されます 子宮頸がん予防ワクチンについて	社会教育課 町民課 子ども家庭課	24
7月号	【特集】避難所生活 東員町職員募集（後期） ひばり音楽祭	総務課 総務課 政策課	24
8月号	【特集】大集合！東員町の特産品 幼稚園・保育園　入園のご案内 予防接種を受けましょう	産業課 学校教育課 子ども家庭課	20
9月号	【特集】おみごと！があふれる町へ 第６次東員町総合計画 健康フェスinイオンモール東員 国勢調査にご協力ください！	政策課 健康長寿課 政策課	24
10月号	【特集】令和６年度決算報告 とういんスポーツフェスタ アライグマにご注意ください	財政課 社会教育課 みらい環境課	24
11月号	【特集】東員ミュージカル 「東員町子どもの権利条例」が制定10周年を迎えました 職員の給与状況などをお知らせします	社会教育課 子ども家庭課 総務課	24
12月号	【特集】ごみについて考えてみよう ジュニアミュージカル参加募集！ 東員町職員追加募集	みらい環境課 社会教育課 総務課	24
1月号	【特集】新年挨拶 新春座談（子どもの権利条例制定10年を迎えて） 令和７年度東員町まちづくりセミナーを開催します	政策課 政策課 政策課	24
2月号	【特集】東員町二十歳を祝う会 フレイル予防していますか？ 確定申告のお知らせ	社会教育課 健康長寿課 税務課	24
3月号	【特集】「みんなで考えみんなでやる」これからの地域づくり マメマチCAFÉがリニューアル！ 日曜窓口を開設します	地域づくり応援課 建設課 町民課	20
4月号	【特集】桜さんぽ 東員第一中学校開校まであと1年 東員町出前講座をご利用ください	政策課 教育総務課 政策課	24

課　名　　政策課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

2 広報物の配布

町の発行する広報物について、広報とういんとともに町内の全戸にポスティングをしています。

・配布実績（広報とういん） 117,795部（前年度 117,335部）
（令和7年4月号～令和8年3月号）
・広報紙等配布委託料　5,064,494円（前年度 5,045,040円）

3 町民カレンダーの作成

町行事や自治会行事、ごみの出し方等、生活に密着した情報を掲載した町民カレンダー令和8年度版を10,500部作成しました。また、空きスペースを利用して広告を募り、税外収入の確保にも努めました。町民カレンダーは広報とういんとともに全戸配布し、転入者の方等には窓口で配布をしています。

1,524,600円（前年度　1,330,010円）

4 番組制作

町の身近な話題や行政情報を町内外の方にお知らせするため（株）ラッキータウンテレビと三重テレビ放送（株）に番組制作を委託し放送しています。

・番組制作委託料　　17,835,584円（前年度　17,486,334円）

①行政情報番組
行政情報番組制作業務委託料
17,102,250円（前年度　16,753,000円）

○とういんプラムトピックス

番組制作・放送を（株）ラッキータウンテレビに委託しています。15分番組を1日4回放送、金曜日毎に番組を更新し、町の様々な話題を放送しました。また、インターネットでも視聴できるよう、YouTubeで動画配信も行っています。

トピックスジャンル別件数、放送時間

区　分	件数	
	7年度	6年度
行政情報	39	43
学校行事	34	29
文化行事	10	9
地域行事	43	42
スポーツ関係	26	27
合　計	152	150

番組本数 51本(前年度 51本)
放送時間
12時間45分(前年度 12時間45分)
全放送時間
365時間(前年度 365時間)

②旬感☆みえ ～ MY CITY MY TOWN ～
町ＰＲテレビ番組制作業務委託料

733,334円（前年度 733,334円）

町の政策等を対談方式で紹介する三重テレビ放送（株）の地域情報番組「旬感☆みえ ～ MY CITY MY TOWN ～」で約30分の東員町の情報を放送しました。

放送日(再放送日)	主な放送内容
10月6日　(10/7)	中部公園
11月17日　(11/18)	東員ミュージカル 日本の第九演奏会

放送回数　本放送 2回　再放送　2回　放送終了後YouTube配信
放送時間　本放送17:40～　再放送7:30～

課　名　　政策課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			5 デジタル広報の推進 町の行事、お知らせ等を最新の情報として提供するため、ホームページ、行政情報メールの配信、デジタルサイネージによる情報発信を行いました。また、令和7年度から町LINE公式アカウントの本格運用を開始し、町民の個別のニーズに対応した情報配信を行いました。ごみ収集日、イベントや健康に関する情報などを配信しています。また、防災行政無線と連携し、防災情報も迅速に町民へ配信できる体制を構築しています。 町公式Instagramにおいて国の地域活性化起業人制度を活用し、専門的知識を持つ副業人材による町内の飲食店や風景などの取材・投稿を行い、町のPRに努めました。また、町職員への撮影手法や動画編集技術についても指導を行っています。なお、地域活性化起業人にかかる経費については、全て特別交付税にて措置されます。 ・ホームページトップのアクセス数　105,751件 （令和7年4月～令和8年3月）　（前年度　119,680件） ・メール配信サービス登録数　3,910件 （令和8年3月末現在）　（前年度　4,048件） ・町公式LINEアカウント登録者数　2,856件 （令和8年3月末現在）　（前年度　－　件） ・町公式Instagram登録者数　4,401件 （令和8年3月末現在）　（前年度　1,917件） ・ホームページシステム使用料　1,254,000円 ・メール配信サービス使用料　455,400円 （前年度　396,000円） ・文字放送画像作成委託料　660,000円 ・地域活性化起業人経費　1,184,926円 6 エリア情報紙の発行 町民や町に関わる人などに対し、東員町への誇り（シビックプライド）の醸成を図るとともに、町外に向けて情報配信を行うことを目的に東員町エリア情報誌「東員Walker」を発行しました。 東員ミュージカルや二十歳を祝う会などの町主催行事での配布を行ったほか、町外からの訪問者が多く見込まれる中部公園やイオンモール東員、コンビニなどでの配架を行いました。また、愛知県で行われたファミリー層を対象としたイベントや、桑名駅、四日市駅や高速道路サービスエリアなど、町外の方の目に触れる機会の多い施設のほか、11月に東京で行った「知って、東員in三重テラス」で配布を行いました。 ・発行月　令和7年9月　・発行部数　8,000部 ・東員町エリア情報誌発行業務委託料　2,959,000円

課　名　　政策課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			7 有料広告掲載事業 町の自主財源の確保を目的に平成19年度から広報紙やホームページ等に有料広告を掲載しています。掲載については、広告審査委員会を開催し、掲載する広告の公平性及び中立性を審査しました。令和7年度は4回開催しました。 【 決算書歳入P62～63　　：広告収入　1,029,500円 】 ※（ ）内は前年度の値

広告媒体	業者数	件数	収入金額
広報とういん	0 (0)	0(0)	0円 (0円)
ホームページバナー	4(5)	48(60)	240000円 (300,000円)
町民カレンダー	8 (8)	8 (8)	480,000円 (480,000円)
オレンジバス車体	4 (5)	5 (8)	201,500円 (322,400円)
オレンジバス車内	1 (1)	6(6)	30,000円 (30,000円)
オレンジバス内 デジタルサイネージ	1 (1)	1 (1)	66,000円 (66,000円)
オレンジバス 停留所標識	1 (1)	2 (2)	12,000円 (12,000円)

（件数は、広報とういん、ホームページバナーは一月分を1件として計上。 町民カレンダーは一年分を1件として計上）

8 出前講座

町の事業や制度、身近な手続き等を町職員が地域に出向き説明する出前講座を開催しました。

内　容	令和7年度		令和6年度	
	件数	参加人数	件数	参加人数
出前講座	17	323	7	101

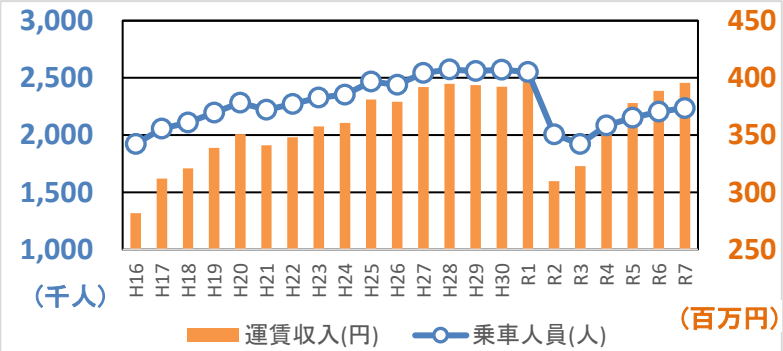
1　決算に係る実績報告書　　課　名　　政策課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(6.企画費)	**(56,609,570)** **内(13,664,903)**	(決Ｐ80～81) ◎企画経費　　13,664,903円（前年度　13,080,356円） 町行政における政策及び企画に関する経費です。 1 企画調整 第6次東員町総合計画に基づき、施策を効果的に実施するため事業の実施計画を策定し、レビューと企画調整委員会で内部調整を行いました。また、成果重視の行政運営や、職員の意識改革などを目指し行政評価を行いました。 令和7年度は第6次東員町総合計画前期基本計画期間が終了することに伴い、「前期の評価と改善点の抽出」「地域・社会の状況変化への対応」「住民や関係団体との共有と協働」の３つの方針を掲げ、令和8年度からの後期基本計画の策定を行いました。 また、地域住民を対象とした「まちづくりセミナー」を開催しました。令和7年度は、古民家plus管理人　岩佐　卓氏を招き「空家を地域資源に帰る発想法」をテーマに実施しました。 いなべ市と平成22年度から締結している定住自立圏形成協定については、令和7年度から新たに菰野町が定住自立圏構成自治体として参加し１市２町で策定した「第4次いーとこ定住自立圏共生ビジョン」に基づき、事業を進めました。 11月28～30日の3日間、三重県のアンテナショップ「三重テラス」において、東員町独自PRイベント「知って、東員！in三重テラス」を開催しました。 ・総合計画後期基本計画策定 1 総合計画効果検証委員謝礼　116,000 円 2 みらい会議出席者謝礼　52,500 円 3 第6次東員町総合計画（後期見直し）印刷業務委託　539,000 円 4 第6次東員町総合計画後期計画策定調査業務委託　2,046,000 円 ・まちづくりセミナー テーマ　空家を地域資源に帰る発想法 開催日　令和8年1月23日（金）14：00～15：00 場所　　東員町役場西庁舎2F　201会議室 講師　　岩佐　卓（古民家plus管理人） 参加者　22人 ・各種団体負担金　7,937,184 円 【内訳】 1 リニア中央エクスプレス建設期成同盟会負担金　8,700 円 2 地域活性化センター負担金　70,000 円 3 桑名・員弁広域連合負担金　5,826,184 円 4 ふるさと回帰支援センター負担金　50,000 円 2 観光地域づくり推進 東員町の観光地域づくり戦略に基づき取り組みを行いました。令和6年9月に設立した東員町観光地域づくり法人である一般社団法人JOIN TOIN に対し、新たな観光コンテンツの創出と既存の魅力の磨き上げを目指した業務を委託しました。 観光コンテンツの創出として、7月に中部公園でレゲエフェス「ひばり音楽祭」を開催し、町内外からたくさんの方に来場いただきました。また、9月には長深地区の南松山大雲寺で「お寺でヨガ」を開催し、東員町の特産品の試食会も行いました。 そのほか、10月にイオンモール東員、11月に三重テラスで東員町の魅力を発信するイベント「知って、東員！」を開催し、町内事業者とともに町の魅力をPRに努めました。 ・東員町観光地域づくり推進業務委託　1,991,000 円

1　決算に係る実績報告書　　課　名　政策課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			3 企業版ふるさと納税を活用した財源確保 企業版ふるさと納税制度を活用し、企業からの寄附金を募り財源確保に取り組みました。また、三十三地域創生（株）及び（株）ジチタイリンクに対し、寄附企業とのマッチング（企業版ふるさと納税支援）業務を委託しました。 ・東員町企業版ふるさと納税支援業務　1,584,000 円 【 決算書歳入P58～59】 ・企業版ふるさと納税寄附金　7,400,000 円

1　決算に係る実績報告書　　課　名　政策課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(11. 公共交通対策費)	(157,343,428)	(決Ｐ86～87) ◎鉄道事業費　79,254,541円（前年度　83,269,602円） 北勢線及び三岐線に関する経費です。 1 北勢線 三岐鉄道㈱からの支援要請により、令和7年度から令和9年度までの北勢線運営に対する暫定支援を2市1町で行なうことが決定しています。 令和7年度の乗車人員は、通勤定期は若干減少したものの、通学定期及び定期外が前年度から増加したことにより、全体で1.3%増加しました。特に定期外が2.3%増加しており、令和7年3月から交通系ICカードを導入したことで沿線住民や訪日外国人旅行者の利便性向上が図られたことが主な要因となっています。 北勢線事業運営協議会では、令和5・6年度に実施した今後の在り方の検討に向けた基礎調査の結果に基づき、今後の在り方について検討を行いました。利用促進活動では毎年度恒例となっている「北勢線親子ツアーズ」、四日市大学との連携事業「サンタ電車」を開催しました。また、令和６年度に引き続き「北勢線謎解き旅」も実施し、多くの方が利用されました。また、車両をクリスマス仕様にラッピングして運行するクリスマストレインの運行しました。 北勢線利用状況  区分 / 運賃収入(円) / 乗車人員(人) 平成30年度 / 392,318,546 / 2,571,828 令和元年度 / 400,671,590 / 2,551,724 令和2年度 / 309,837,707 / 2,006,168 令和3年度 / 322,793,525 / 1,923,377 令和4年度 / 358,136,365 / 2,084,178 令和5年度 / 377,883,970 / 2,150,364 令和6年度 / 388,773,179 / 2,204,941 令和7年度 / 395,752,941 / 2,234,586 令和7年度の北勢線運賃収入は約700万円の増加(+1.8%)乗車人員は、約3.0万人の増加(+1.3%)となりました。 ・北勢線事業運営協議会負担金　1,043,000円 ・北勢線事業運営維持費補助金　74,745,000円 2 三岐線 三岐鉄道㈱が、国の補助を活用し、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業として変電所設備改修を実施し、鉄道施設安全対策事業として橋梁の補修を実施し安全性を向上しました。本町も補助事業の応分の負担として、補助金を交付しました。 ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金　2,991,965円 ・鉄道施設安全対策事業費補助金　208,333円 3 その他 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金　11,000円

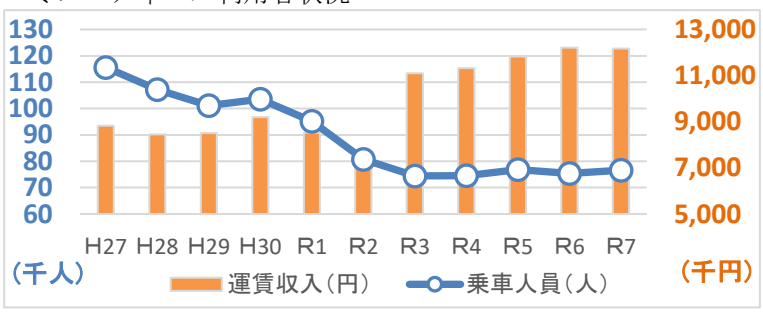
課　名　　政策課

款	項	決算額(円)	説　明（実績・結果）
			◎コミュニティバス事業費　78,088,887円(前年度　79,597,575円) コミュニティバス運行関係の経費です。 1 オレンジバス運行の推進 オレンジバスは、令和7年度の利用者数は前年度比1,213人増加しましたが、運賃収入は47,332円の減少となりました。令和7年度のおでかけ元気パス利用者が前年度比2,011人増加していることから、これまで200円で乗車いただいていた人が100円で乗車されることになったことが主な要因と考えられます。 第1次東員町地域公共交通計画の計画期間が終了することに伴い、令和8年度からの5年間を計画期間とした第2次東員町地域公共交通計画の策定を行いました。 利用者増加の取り組みとしては、生活交通を考える会が10月に中部公園で開催された「TOINマルシェ」と総合文化センターで開催された「とういんわくわくフェスタ」へ参加し、バスの展示乗車体験やぬり絵を行いました。ぬり絵の参加者には、オレンジバスの無料乗車券を配布し親子での乗車を促しました。12月の北勢線サンタ電車のイベントでも、オレンジバスの無料乗車券を配布し、公共交通の相互利用を促しました。 また、初めての取り組みとして令和７年度に実施された各選挙において、投票者に対しオレンジバスの無料乗車サービスを行い、投票者の投票機会の確保に努めました。

コミュニティバス収入内訳

	令和7年度		令和6年度	
種　別	販売数	金額(円)	販売数	金額(円)
運賃箱収入	―	8,302,447	―	8,133,779
回数券　一般　2,000円	298	596,000	376	752,000
回数券　中高生　2,000円	62	124,000	71	142,000
回数券　小学生　1,000円	1	1,000	1	1,000
1カ月定期券　4,000円	117	468,000	92	368,000
3カ月定期券　10,000円	128	1,280,000	136	1,360,000
障がい者利用助成	―	1,371,400	―	1,448,400
無料乗車券等	128	25,600	53	10,600
合　　計	―	12,168,447	―	12,215,779
おでかけ元気パス利用者	23,005人		20,994人	

コミュニティバス利用者状況



区分	運賃収入(円)	乗車人員(人)
平成30年度	9,196,839	103,619
令和元年度	8,516,217	95,150
令和2年度	7,246,926	80,721
令和3年度	11,107,311	74,453
令和4年度	11,330,101	74,515
令和5年度	11,826,145	76,892
令和6年度	12,215,779	75,355
令和7年度	12,168,447	76,568

・コミュニティバス運行管理委託料　70,711,317円
・東員町地域公共交通会議負担金　6,926,064円

課　名　　政策課

款	項	決算額(円)	説　明（実績・結果）
	5. 統計調査費 (1. 基幹 統計費)	**8,882,729** **(8,882,729)**	（決Ｐ96～97） ◎統計調査事業費　　8,882,729円（前年度　2,043,147円） 各統計調査に関する経費です。 【 決算書歳入P56～57　統計調査費委託金　8,882,729円 】 国勢調査調査 　総務省の委託を受け、国勢調査を実施しました。国勢調査は、我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政において利用されることはもとより、民間企業や研究機関でも利用され、国民生活に大きく役立てられます。 （142調査区　調査員99人　指導員14人） （基準日　令和7年10月1日） 調査員報酬　6,558,235 円 指導員報酬　878,500 円 調査事務委託料　192,550 円

課　名　　財政課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
2.総務費	1.総務管理費 (3.財政管理費)	1,609,888,765 (1,855,764)	(決 P76～79) ◎財政管理経費　1,855,764円　(前年度 1,771,910円) 予算、決算事務等の財政管理に要した経費です。 起債等の財政管理や新地方公会計の整備に係る経費が主な支出です。 (1) 新地方公会計の整備 新地方公会計の整備では、国からの指針に基づく統一的な基準による財務書類を作成し、公表しました。 (2) 予算編成と財政健全化 限られた財源を有効に予算化できるよう、事業の有効性や優先順位を精査し、「健康・家族・つながり・学ぶ・働く・暮らしやすさ」の６つの基本構想のテーマを柱とした予算編成に取り組みました。 また、財務会計システムの更新にあたり、予算編成、企画立案等に係る検討資料や査定・評価対象事業の単位・体系の見直しに取り組みました。
	(5.財産管理費)	(512,303,672) 内(432,852,755)	(決 P78～81) ◎基金積立金　432,852,755円　(前年度 304,664,775円) 基金積立に関する経費です。令和7年度は利子積立のほか、決算見込みを立て、基金への元金積立を行い、将来の財政負担に備えた財源の確保を行いました。 (単位：円)

区　分	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	増　減 (A－B)
財政調整基金元金	0	0	0
財政調整基金利子	8,987,630	4,089,652	4,897,978
町債管理基金利子	276,850	50,037	226,813
公共施設整備基金元金	420,000,000	300,000,000	120,000,000
公共施設整備基金利子	3,067,043	449,859	2,617,184
まちづくり基金元金	0	0	0
まちづくり基金利子	521,232	75,227	446,005
合　計	432,852,755	304,664,775	128,187,980

(7.電子計算費)	(282,081,647)	(決 P84～85) ◎電算経費　282,081,647円　(前年度 230,178,894円) 電子計算システム等に係る経費です。 住民記録、印鑑登録、町税、保険、福祉等の基幹業務を支える住民情報系システムの安定稼働と、国が推進する情報システム標準化に向け、移行後の業務のあり方を検討しました。また、内部情報系システムにおける財務会計システム等を更新し、職員・事業者双方の財務取引業務の効率化を図りました。 (1) 住民情報系システム委託料及び使用料　161,920,110円 住民記録、印鑑登録、町税、保険、福祉などの業務に対応した基幹的なシステムに係る経費です。 (委託料) 申請管理システム運用保守委託　66,000円 申請管理システム住基連携業務運用保守委託　396,000円 戸籍・戸籍附票システムに係る標準準拠システム移行業務　14,839,000円 基幹業務システム標準準拠システム移行業務　82,143,600円 異動受付支援システム改修業務（RPAシナリオ保守)　1,320,000円 戸籍総合システムクラウド利用端末設定業務　186,230円 認定審査会システム更新に伴う端末設定業務　82,500円

課　名　　財政課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			(使用料) 住民情報系システム使用料　57,099,240円 （R3.4.1～R8.10.31債務負担行為設定） 申請管理システム使用　1,293,600円 デジタルを活用した新窓口クラウドオプションサービス使用　769,560円 デジタルを活用した新窓口クラウドオプションサービス使用　3,724,380円 (2) 内部情報系システム委託料及び使用料　44,336,865円 財務会計、人事給与、文書管理、契約・業者管理などの内部業務に係る経費です。 (委託料) 人事給与システム会計年度任用職員勤勉手当制度対応業務　1,155,000円 副業型地域活性化起業人（DX人材）業務委託　1,789,745円 内部情報系パソコン Win11化対応業務　7,073,000円 ネットワーク機器用UPS交換業務　266,200円 電子請求サービス導入業務　2,167,000円 人事給与システム子ども・子育て支援金制度改正対応業務　3,410,000円 自治体中間サーバ・プラットフォーム第三次システム移行業務委託　423,500円 財務会計システムカスタマイズ業務　3,102,000円 (使用料) 内部情報系システム使用料　17,227,320円 （R7.10.1～R13.3.31債務負担行為設定） インターネットメール用グループウェア運用保守　323,400円 ノーコードツール使用（保育園勤怠管理用）使用　788,700円 電子請求サービス導入業務（サービス利用分）　4,175,600円 財務会計システム延長使用　2,435,400円 (3) 庁内共通基盤システム委託料及び使用料　61,974,736円 ファイルサーバー、職員端末、ネットワーク機器、セキュリティ対策などに係る経費です。 (委託料) LGWAN関連機器運用保守業務　844,800円 庁舎内アクセスポイント運用管理業務　950,400円 電子計算機重要記録データの保護管理業務　224,400円 セミセルフPOSレジシステム保守　26,400円 (使用料) 庁内共通基盤システム賃貸借　21,612,360円 （R3.11.1～R8.10.31債務負担行為設定） 庁内情報通信ネットワーク機器賃貸借　8,514,000円 （R4.11.1～R9.10.31債務負担行為設定） 教職員及び町職員用コンピュータ等賃貸借　22,974,600円 （R4.11.1～R9.10.31債務負担行為設定） LGWAN接続ルータレンタルサービス　143,220円 ビジネスチャットツールライセンス使用　924,000円 議事録作成システム使用　739,200円 公衆無線LANシステム使用　1,991,484円 遠隔監視カメラ及びLGWANモバイルルータ等使用　1,639,572円 電柱共架料　11,440円 ローコードツール使用（庁内事務用）　11,880円 ペーパーレス会議システムライセンス料　286,000円 電子申請システムライセンス調達（価格変更分）　43,890円 ＬＧＷＡＮ接続ルータレンタルサービス　741,840円 保育園・幼稚園保守サポート延長　129,250円 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム使用　100,000円 Web会議システムライセンス使用　66,000円

課　名　　財政課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			(4) 消耗品、通信費、保険料、負担金他　13,849,936円 電算用消耗品　1,546,641円 通信用電話料　1,146,200円 火災保険料　10,089円 備品購入費　2,761,000円 負担金・補助金・交付金　8,386,006円
4.衛生費	1.保健衛生費 (8.上水道施設費)	**405,734,127** **(37,300,000)**	(決 P132～133) ◎水道事業会計繰出金　37,300,000円　(前年度 2,500,000円) 地方公営企業繰出基準に基づき水道事業会計へ繰出しました。
8.土木費	4.都市計画費 (4.公共下水道費)	**438,276,096** **(307,000,000)**	(決 P152～153) ◎下水道事業会計繰出金　307,000,000円　(前年度 299,000,000円) 地方公営企業繰出基準に基づき下水道事業会計へ繰出しました。
11.公債費	1.公債費 (1.元金) (2.利子)	**639,349,533** **(608,874,918)** **(30,474,615)**	(決 P194～195) ◎地方債元金償還金　608,874,918円　(前年度 599,078,507円) ◎地方債利子償還金　30,474,615円　(前年度 18,052,023円) 過去の地方債の返済に係る元利償還金です。 償還が終了したものに対し、据置期間を経て償還が開始したものと比較すると、元金及び利子ともに増加傾向となっています。

(単位：円)

区　分	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	増　減 (A－B)
元金償還金	**608,874,918**	**599,078,507**	**9,796,411**
利子償還金	**30,474,615**	**18,052,023**	**12,422,592**
合　計	**639,349,533**	**617,130,530**	**22,219,003**

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
2.総務費	2.徴税費	**58,291,770**	町税収入は、4,195,387,866円で、その賦課徴収に要した経費は次のとおりです。 （決 P88～P91）
	（1.税務総務費）	**(4,359,988)**	◎税務経費　4,359,988円（前年度 4,587,328円） デジタル地番図及び公図作成業務の委託料等が主なものです。
	（2.賦課徴収費）	**(53,931,782)**	◎賦課徴収経費　53,931,782円（前年度 53,371,971円） 土地や家屋の評価業務の委託料、賦課徴収事務に係る電算システムの委託料、地方電子申告支援サービスの利用料、各種負担金、諸用紙の印刷代や納税通知書等の郵送代及び町税の還付金等が主なものです。 （決 P104～P105）
3.民生費	1.社会福祉費	**2,522,708,855**	◎臨時特別給付金事業（調整給付分） 110,465,284円(内　3,080,000円)（前年度 245,405,314円） 令和6年度に個人住民税の定額減税が実施されましたが、定額減税しきれなかった方に調整給付を行うためのシステム改修費です。
	（1.社会福祉総務費）	**(1,922,276,457)** 内 **(3,080,000)**	

【町税の概要】　（P22～P23「16 町税の徴収状況調書」参照）

個人町民税は、前年に行われた定額減税の影響が緩和され、前年度比13.8%、181,305千円の増となりました。

法人町民税は、米国の関税措置等の影響により、前年度比12.0%、74,352千円の減となりました。町民税全体としては、前年度比5.5%、106,953千円の増となりました。

固定資産税は、前年とほぼ横ばいの0.5%、10,452千円の減となりました。また、軽自動車税は、新税率の自家用四輪軽自動車への買い替えなどにより、前年度比2.3%、2,098千円の増となりました。

町たばこ税は、購入本数の減少により、前年度比3.9%、6,330千円の減となりました。

なお、町税全体では、2.2%、92,270千円の増となりました。

1　町民税　（決 P24～P25）

①　個人

（1）納税義務者数及び税額（調定額）

区分	令和7年度		令和6年度	
	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額
	人	千円	人	千円
均等割のみ	**1,362**	**4,072**	**2,333**	**6,986**
所得割のみ	**104**	**192,049**	**69**	**186,291**
均等割・所得割併用者	**12,794**	**1,302,199**	**11,649**	**1,117,628**
計	**14,260**	**1,498,320**	**14,051**	**1,310,905**
前年度比	**101.5%**	**114.3%**	**101.0%**	**92.4%**

個人町民税は、一定の所得を超えると定額で課税される「均等割」と前年の所得に応じて課税される「所得割」から構成されています。

均等割のみの者…単身者で前年所得が38万円超で45万円未満又は、所得控除額が所得より多い者。

所得割のみの者…退職所得、過年度修正の者。

均等割・所得割併用者…前年所得が45万円超の者で上記以外の者。

（2）所得区分別個人納税者数及び税額（均等割）

区分	令和7年度		令和6年度	
	納税義務者数	均等割税額	納税義務者数	均等割税額
	人	千円	人	千円
給与所得者	**10,564**	**30,700**	**10,470**	**31,458**
農業所得者	**9**	**26**	**10**	**30**
営業等所得者	**399**	**1,158**	**402**	**1,207**
その他所得者	**3,184**	**9,253**	**3,100**	**9,316**
計	**14,156**	**41,137**	**13,982**	**42,011**
前年度比	**101.2%**	**97.9%**	**101.1%**	**86.6%**

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(3) 所得区分別個人納税者数及び税額（所得割）

区分	令和7年度		令和6年度	
	納税義務者数	所得割税額	納税義務者数	所得割税額
	人	千円	人	千円
給与所得者	9,937	1,248,193	9,348	1,091,468
農業所得者	9	1,849	8	1,205
営業等所得者	326	53,399	310	52,241
その他所得者	2,626	153,741	2,052	123,979
計	12,898	1,457,182	11,718	1,268,893
前年度比	110.1%	114.8%	93.5%	92.6%

(4) 普通徴収・特別徴収の賦課状況

年度	区分	普通徴収	特別徴収	計
7	納税義務者数	人 2,396	人 11,864	人 14,260
	構成比	% 16.8	% 83.2	% 100.0
	税額	千円 228,418	千円 1,269,901	千円 1,498,319
	構成比	% 15.2	% 84.8	% 100.0
	前年度比	% 111.4	% 114.8	% 114.3
6	納税義務者数	人 2,307	人 11,744	人 14,051
	構成比	% 16.4	% 83.6	% 100.0
	税額	千円 204,991	千円 1,105,914	千円 1,310,905
	構成比	% 15.6	% 84.4	% 100.0
	前年度比	% 89.2	% 93.0	% 92.4

(5) 徴収（納付）状況

年度		納付額		納付額割合		納付件数	
		口座振替	コンビニ	口座振替	コンビニ	口座振替	コンビニ
7		千円 70,548	千円 33,791	% 32.5	% 15.6	件 2,300	件 1,808
	前年度比	105.6%	127.2%	△ 1.4	2.1	114.5%	118.8%
6		千円 66,792	千円 26,558	% 33.9	% 13.5	件 2,008	件 1,522
	前年度比	87.3%	86.0%	△ 0.8	△ 0.5	81.4%	90.8%

コンビニの納付額には、スマートフォンアプリによる納付額も含まれています。

② 法人

法人課税状況（調定額）

年度	申告	均等割	法人税割	計	前年度比
7	件 951	千円 80,485	千円 467,283	千円 547,768	% 88.1
6	件 967	千円 84,720	千円 537,126	千円 621,846	% 108.6

納税義務者数648社（新設23社、解散・廃止14社）町内事業所・事務所を有している法人にかかるもので、「均等割」と「法人税割」とがあり、法人が定めた計算期間（事業年度）ごとに税額を申告し、納付されました。

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

2　固定資産税　　（決 P24～P25）

（1）課税客体別納税義務者・課税標準額及び税額

納税義務者数

区分	令和7年度	令和6年度
	人	人
土地	9,263	9,226
家屋	9,371	9,331
償却資産	410	389
計	19,044	18,946
前年度比	100.5%	100.3%

課税標準額　税額（調定額）

区分	令和7年度	令和6年度
	千円	千円
土地	32,211,688	32,119,944
家屋	59,736,498	58,542,044
償却資産	46,687,441	48,779,806
計	138,635,627	139,441,794
前年度比	99.4%	100.2%
税額	1,906,170	1,918,220
前年度比	99.4%	100.3%

毎年1月1日現在で、町内に固定資産(土地、家屋及び償却資産)を所有している方で、土地については土地登記簿又は土地補充台帳に、家屋については建物登記簿又は家屋補充課税台帳に、償却資産については償却資産課税台帳に、それぞれ登記又は登録されている方に課税しました。

（2）土地、家屋別総評価額

年度	区分	地目又は種別	地積又は床面積	総評価額	単位当り価格	前年度比
			㎡	千円	円/㎡	%
7	土地	田	5,824	1,413,752	243	97.2
		畑	1,145	762,576	666	98.2
		宅地	5,140	78,057,743	15,186	100.2
		山林	974	28,727	29	100.8
		その他	1,833	5,342,720	2,915	99.9
		計	14,916	85,605,518	5,739	100.1
			㎡	千円	円/㎡	%
	家屋	木造	1,113,117	24,696,653	22,187	104.0
		非木造	1,173,499	35,023,226	29,845	100.6
		計	2,286,616	59,719,879	26,117	102.0
			㎡	千円	円/㎡	%
6	土地	田	5,865	1,455,025	248	99.2
		畑	1,168	776,831	665	97.4
		宅地	5,123	77,874,591	15,201	100.8
		山林	967	28,485	29	103.9
		その他	1,829	5,347,555	2,924	97.2
		計	14,952	85,482,487	5,717	100.5
			㎡	千円	円/㎡	%
	家屋	木造	1,108,369	23,747,323	21,425	100.3
		非木造	1,173,043	34,814,295	29,679	98.6
		計	2,281,412	58,561,618	25,669	99.3

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(3) 償却資産評価額

年度	区分	評価額	構成比	前年度比
		千円	%	%
7	総務大臣・知事決定分	4,211,947	8.9	98.2
	町長決定分	43,105,510	91.1	95.2
	計	47,317,457	100.0	95.4
		千円	%	%
6	総務大臣・知事決定分	4,288,805	8.6	97.3
	町長決定分	45,298,103	91.4	101.4
	計	49,586,908	100.0	101.0

評価額は、申告又は配分に基づき償却資産台帳に登録された額です。

(4) 家屋にかかる評価のうち新築家屋分評価額

年度	区分	件数	件数 前年度比	床面積	評価額	評価額 前年度比
		件	%	㎡	千円	%
7	木造	93	116.3	11,247	995,745	126.3
	非木造	24	68.6	2,347	220,609	34.4
	計	117	101.7	13,594	1,216,354	85.1
		件	%	㎡	千円	%
6	木造	80	81.6	8,760	788,103	88.2
	非木造	35	71.4	6,261	641,498	48.6
	計	115	78.2	15,021	1,429,601	64.5

評価件数は全体で136 件、このうち117 件が新築家屋となっており、令和6年度中に評価を行い令和7年度に課税しています。
このうち、115 件は地方税法附則に規定する新築住宅の固定資産税軽減対象家屋であったため、税額を7,624 千円軽減しました。

(5) 徴収（納付）状況

年度		納付額		納付額割合		納付件数	
		口座振替	コンビニ	口座振替	コンビニ	口座振替	コンビニ
		千円	千円	%	%	件	件
7		1,096,000	107,317	57.8	5.7	17,158	3,563
	前年度比	98.5%	104.9%	△ 0.6	0.3	99.1%	101.9%
		千円	千円	%	%	件	件
6		1,112,808	102,314	58.4	5.4	17,319	3,496
	前年度比	101.4%	100.8%	0.8	0.1	99.2%	103.7%

(6) 国有資産等所在市町村交付金

区分	種目	数量	台帳価格 (課税標準額)	交付金額
土地	敷地	㎡ 6,527	円 100,451,000	円 1,406,300

※四日市市の水道施設用地が対象です。（大字山田・長深・中上地内）

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

3　軽自動車税　　（決 P24～P27）

（1）車種別台数及び種別割税額（調定額）

車種				令和7年度 台数	令和7年度 税額	令和6年度 台数	令和6年度 税額
				台	千円	台	千円
自転車	原動機付	50CC以下		667 (16)	1,334	669 (16)	1,338
		51CC～90CC		55 (0)	110	61 (0)	122
		91CC～125CC		236 (1)	566	228 (1)	547
		ミニカー		15 (0)	56	16 (0)	59
	小型特殊自動車	農耕作業用		253 (1)	607	261 (1)	626
		その他		63 (1)	372	60 (1)	354
二輪小型自動車				395 (1)	2,370	390 (2)	2,340
軽自動車	二輪			282 (2)	1,015	278 (1)	1,001
	トレーラー			21 (0)	76	20 (0)	72
	四輪	旧税率	乗用 自家用	1,326 (9)	9,547	1,690 (14)	12,168
			乗用 営業用	2 (0)	11	1 (0)	6
			貨物 自家用	214 (7)	856	296 (9)	1,184
			貨物 営業用	11 (0)	33	15 (0)	45
			小計	1,553 (16)	10,447	2,002 (23)	13,403
		新税率	乗用 自家用	4,157 (54)	44,895	3,800 (47)	41,040
			乗用 営業用	1 (0)	7	1 (0)	7
			貨物 自家用	805 (11)	4,025	729 (9)	3,645
			貨物 営業用	36 (0)	137	35 (0)	133
			小計	4,999 (65)	49,064	4,565 (56)	44,825
		経年重課	乗用 自家用	1,194 (45)	15,403	1,123 (39)	14,487
			乗用 営業用	0 (0)	0	0 (0)	0
			貨物 自家用	619 (26)	3,714	594 (25)	3,564
			貨物 営業用	9 (0)	40	7 (0)	32
			小計	1,822 (71)	19,157	1,724 (64)	18,083
		75%軽課	乗用 自家用	5 (0)	14	10 (0)	27
			乗用 営業用	0 (0)	0	0 (0)	0
			貨物 自家用	0 (0)	0	0 (0)	0
			貨物 営業用	5 (0)	5	0 (0)	0
			小計	10 (0)	19	10 (0)	27
		50%軽課	乗用 自家用	0 (0)	0	0 (0)	0
			乗用 営業用	0 (0)	0	0 (0)	0
			貨物 自家用	0 (0)	0	0 (0)	0
			貨物 営業用	0 (0)	0	0 (0)	0
			小計	0 (0)	0	0 (0)	0
		25%軽課	乗用 自家用	0 (0)	0	0 (0)	0
			乗用 営業用	0 (0)	0	0 (0)	0
			貨物 自家用	0 (0)	0	0 (0)	0
			貨物 営業用	0 (0)	0	0 (0)	0
			小計	0 (0)	0	0 (0)	0
		四輪車計	乗用 自家用	6,682 (108)	69,859	6,623 (100)	67,722
			乗用 営業用	3 (0)	18	2 (0)	12
			貨物 自家用	1,638 (44)	8,595	1,619 (43)	8,393
			貨物 営業用	61 (0)	215	57 (0)	210
			小計	8,384 (152)	78,687	8,301 (143)	77,409
計				10,371 (174)	85,193	10,284 (165)	82,796
前年度比				100.8%	102.9%	100.8%	103.0%

※（ ）内は、非課税・減免・課税保留台数
（内訳　非課税20台・減免88台・課税保留66台）

（2）軽自動車税（環境性能割）

区分	令和7年度 台数	令和7年度 税額	令和6年度 台数	令和6年度 税額
	台	千円	台	千円
環境性能割	317	8,095	334	7,988
前年度比	94.9%	101.3%	151.8%	151.8%

令和元年10月1日から、新車・中古車を問わず自動車の取得価格に燃費基準値達成度等に応じた税率を乗じて算定された額を、環境性能割として県が徴収し、町に払い込まれます。

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(3) 徴収（納付）状況

年度		納付額		納付額割合		納付件数	
		口座振替	コンビニ	口座振替	コンビニ	口座振替	コンビニ
		千円	千円	%	%	件	件
7		17,481	31,063	20.7	36.8	2,288	3,740
	前年度比	101.2%	105.2%	△ 0.3	0.9	99.0%	103.5%
		千円	千円	%	%	件	件
6		17,270	29,533	21.0	35.9	2,310	3,615
	前年度比	101.3%	101.4%	△ 0.3	△ 0.5	99.1%	100.4%

4　町たばこ税　　（決 P26～P27）

(1) 納税義務者及び納税額

年度	納税義務者	納税額	前年度比	備考
		千円	%	たばこ税の税率は、1,000本につき6,552円
7	日本たばこ産業㈱	68,157	95.0	
	TSネットワーク㈱	89,188	97.0	
	手持品課税分	0	―	
	計	157,345	96.1	
		千円	%	たばこ税の税率は、1,000本につき6,552円
6	日本たばこ産業㈱	71,737	91.8	
	TSネットワーク㈱	91,938	98.7	
	手持品課税分	0	―	
	計	163,675	95.5	

(2) 徴収方法

当該月分を翌月末日までに申告納付されたものです。

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

5　交付金関係　（決 P28～P33）

区分	令和7年度	令和6年度
利子割交付金	千円 6,828	千円 1,724
前年度比	396.1%	122.2%

金融機関等から支払いを受ける預貯金の利子、財形貯蓄の利子等に対して課税された額の59.4%が、市町の個人県民税の額の割合で案分して交付されるものです。

区分	令和7年度	令和6年度
配当割交付金	千円 40,521	千円 40,321
前年度比	100.5%	142.5%

一定の上場株式等の配当等に対して課税された額の59.4%が、市町の個人県民税の額の割合で案分して交付されるものです。

区分	令和7年度	令和6年度
株式等譲渡所得割交付金	千円 63,793	千円 55,704
前年度比	114.5%	180.0%

上場株式等の譲渡による所得に対して課税された額の59.4%が、市町の個人県民税の額の割合で案分して交付されるものです。

区分	令和7年度	令和6年度
法人事業税交付金	千円 85,538	千円 78,123
前年度比	109.5%	108.8%

法人事業税の収入額に対して7.7%を乗じて得た額を、従業員数で按分して交付されるものです。

区分	令和7年度	令和6年度
地方消費税交付金	千円 719,902	千円 666,627
前年度比	108.0%	103.0%

精算を行った地方消費税の1/2が人口と従業員数を按分して交付されるものです。

区分	令和7年度	令和6年度
ゴルフ場利用税交付金	千円 42,290	千円 43,660
前年度比	96.9%	102.9%

ゴルフ場を利用された方に1人当たり850円（5級）が課税され、そのうち7/10が交付されるものです。

区分	令和7年度	令和6年度
自動車取得税交付金	千円 0	千円 0
前年度比	―	0.0%

旧法による自動車取得税が交付されるものです。（令和元年9月末で廃止されています。）

区分	令和7年度	令和6年度
環境性能割交付金	千円 14,846	千円 15,896
前年度比	93.4%	114.2%

自動車の取得に対して課税された環境性能割の額のうち県に納められた40.85%相当額が、市町村道の面積及び延長で案分し交付されるものです。

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

6　税務事務関係　　（決 P24～P27・P38～P39）

区分	令和7年度	令和6年度
	件	件
確定申告及び個人町民税申告書	5,467	5,457
法人町民税申告書	951	967
（うち、eLTAX受信）	(825)	(808)
償却資産申告書	835	802
（うち、eLTAX受信）	(488)	(472)
軽自動車税申告書	2,871	2,984
所得証明等諸証明	2,334	2,657
（うち、コンビニ交付）	(395)	(362)
土地・家屋評価証明	777	830
土地課税台帳・公図閲覧	4	37
eLTAXでの公的年金支払い報告受信	12,308	12,310
eLTAXでの給与支払報告受信	13,159	12,962
（うち、光ディスク等）	(34)	(52)
合計	38,706	39,006
前年度比	99.2%	101.7%

eLTAX（エルタックス）は、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に処理するシステムです。公的年金支払報告書、給与支払報告書、法人町民税申告書及び償却資産申告書データの受信と、特別徴収義務者に対し、町県民税特別徴収税額決定通知書データの送信等を行っています。

令和7年度のeLTAXを利用しての申告については、法人町民税申告書では利用率は86.8%を占め、前年度比で3.2%の増となっており、償却資産申告書では利用率は58.4%、前年度比で0.5%の減となりました。公的年金の件数は横ばい、給与支払報告受信件数においては、利用数は増加しています。

また、所得証明等諸証明の交付は、マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニエンスストアのマルチコピー機で取得するコンビニ交付件数が増加しています。

7　啓発事業関係　　（決 P88～P89）

租税の意義や役割を正しく理解してもらうため、租税教育として町内全小学校6校の6年生を対象に租税教室を税務関係機関と共同で開催しました。令和7年度も本町から税務課職員を2名派遣し、笹尾西小学校で開催しました。

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

8　町税の収納状況　　（決 P24～P27）

（単位：千円）

令和7年度

区分				調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
町民税	個人	現年	均等割	41,138	40,776	99.1%	0	362
			所得割	1,457,182	1,444,391	99.1%	0	12,791
			計	1,498,320	1,485,167	99.1%	0	13,153
		滞納繰越		16,106	6,994	43.4%	1,134	7,978
		計		1,514,426	1,492,161	98.5%	1,134	21,131
	法人	現年	均等割	80,485	80,066	99.5%	0	419
			所得割	467,283	467,283	100.0%	0	0
			計	547,768	547,349	99.9%	0	419
		滞納繰越		441	125	28.3%	0	316
		計		548,209	547,474	99.9%	0	735
	計			2,062,635	2,039,635	98.9%	1,134	21,866
固定資産税	現年		土地	449,969	446,154	99.2%	0	3,815
			家屋	803,776	796,615	99.1%	0	7,161
			償却	652,425	651,816	99.9%	0	609
			計	1,906,170	1,894,585	99.4%	0	11,585
	滞納繰越			14,597	9,631	66.0%	101	4,865
	計			1,920,767	1,904,216	99.1%	101	16,450
	国有資産			1,406	1,406	100.0%	0	0
	計			1,922,173	1,905,622	99.1%	101	16,450
軽自動車税	種別割	現年	原付	2,066	1,996	96.6%	0	70
			小型	979	979	100.0%	0	0
			軽自	78,687	78,014	99.1%	0	673
			自二輪	2,370	2,340	98.7%	0	30
			軽二輪	1,091	1,073	98.4%	0	18
			計	85,193	84,402	99.1%	0	791
		滞納繰越		777	289	37.2%	28	460
		計		85,970	84,691	98.5%	28	1,251
	滞納繰越			14	0	0.0%	6	8
	環境性能割			8,095	8,095	100.0%	0	0
	計			94,079	92,786	98.6%	34	1,259
町たばこ税				157,345	157,345	100.0%	0	0
合計				4,236,232	4,195,388	99.0%	1,269	39,575

令和6年度

区分				調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
町民税	個人	現年	均等割	42,012	41,752	99.4%	0	260
			所得割	1,268,893	1,261,042	99.4%	0	7,851
			計	1,310,905	1,302,794	99.4%	0	8,111
		滞納繰越		17,500	8,062	46.1%	1,443	7,995
		計		1,328,405	1,310,856	98.7%	1,443	16,106
	法人	現年	均等割	84,720	84,432	99.7%	0	288
			所得割	537,125	537,125	100.0%	0	0
			計	621,845	621,557	100.0%	0	288
		滞納繰越		484	269	55.6%	62	153
		計		622,329	621,826	99.9%	62	441
	計			1,950,734	1,932,682	99.1%	1,505	16,547
固定資産税	現年		土地	449,011	446,019	99.3%	0	2,992
			家屋	786,852	779,316	99.0%	0	7,536
			償却	682,357	681,787	99.9%	0	570
			計	1,918,220	1,907,122	99.4%	0	11,098
	滞納繰越			11,156	7,546	67.6%	51	3,559
	計			1,929,376	1,914,668	99.2%	51	14,657
	国有資産			1,406	1,406	100.0%	0	0
	計			1,930,782	1,916,074	99.2%	51	14,657
軽自動車税	種別割	現年	原付	2,066	2,013	97.4%	0	53
			小型	980	980	100.0%	0	0
			軽自	76,337	75,966	99.5%	0	371
			自二輪	2,340	2,328	99.5%	0	12
			軽二輪	1,073	1,062	99.0%	0	11
			計	82,796	82,349	99.5%	0	447
		滞納繰越		696	350	50.4%	15	331
		計		83,492	82,699	99.1%	15	778
	滞納繰越			74	0	0.0%	60	14
	環境性能割			7,988	7,988	100.0%	0	0
	計			91,554	90,687	99.1%	75	792
町たばこ税				163,675	163,675	100.0%	0	0
合計				4,136,745	4,103,118	99.2%	1,631	31,996

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

9　滞納整理事務関係

税負担の公正、公平性を確保するため、滞納を完納に導くことを目的とし、新たな滞納を増やさないように現年度分、過年度分を法に従い迅速かつ適正に滞納整理事務を行いました。

また、財産がないなど、回収が見込めない場合には滞納処分の執行停止を行いました。

(1) 財産差押の状況

年度	件数				換価金額	前年度比
	債権	不動産	その他	計		
7	件 34	件 5	件 0	件 39	円 3,371,488	% 34.5
6	件 74	件 1	件 0	件 75	円 9,782,891	% 204.8

(2) 交付要求の状況

年度	件数	配当金		前年度比
		件数	金額	
7	件 10	件 6	円 596,692	% 158.0
6	件 8	件 5	円 377,582	% 245.7

(3) 三重地方税管理回収機構

年度	依　頼		前年度比
	件数	金額	
7	件 11	円 5,574,750	% 131.1
6	件 13	円 4,252,338	% 70.8

年度	徴　収　額				前年度比
	本税	督促手数料	延滞金	計	
7	円 3,846,917	円 1,850	円 705,637	円 4,554,404	% 84.1
6	円 3,316,460	円 4,000	円 2,097,309	円 5,417,769	% 87.9

(4) 督促手数料・延滞金収納状況

手数料　（決 P38～P39）
延滞金　（決 P60～P61）

年度	督促手数料	前年度比	延滞金	前年度比
	金額		金額	
7	円 10,100	% 24.8	円 1,490,410	% 37.2
6	円 40,775	% 20.1	円 4,004,735	% 115.2

課　名　　税務課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(5) 不納欠損　　(決 P24～P27)

年度	条項 / 税目	第15条の7第4項 件数	第15条の7第4項 金額	第15条の7第5項 件数	第15条の7第5項 金額	第18条第1項 件数	第18条第1項 金額
		件	円	件	円	件	円
7	個人町民税	1	12,002	27	946,416	(3) 5	(133,228) 176,361
	法人町民税	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	0	0	0	0	6	100,800
	軽自動車税	0	0	1	14,400	(1) 5	(6,000) 19,200
	計	1	12,002	28	960,816	(4) 16	(139,228) 296,361
	前年度比		9.4%		108.0%		48.3%
		件	円	件	円	件	円
6	個人町民税	1	112,855	26	880,558	(2) 11	(187,011) 449,119
	法人町民税	0	0	0	0	1	62,400
	固定資産税	0	0	1	9,336	6	42,100
	軽自動車税	1	14,400	0	0	(1) 4	(4,000) 59,900
	計	2	127,255	27	889,894	(3) 22	(191,011) 613,519
	前年度比		19.9%		100.3%		124.1%

※地方税法第15条の7第4項　執行停止期間が3年間継続による消滅
※地方税法第15条の7第5項　無財産等による納入義務の即時消滅
※地方税法第18条第1項　　5年間経過による地方税の消滅時効
※( )内は、執行停止期間が3年間継続する前に、5年間経過により地方税の消滅時効を迎えたもの。

課　名　　町民課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
2.総務費	1.総務管理費 (6.企画費)	**1,609,888,765** **(56,609,570)** **内(8,144,722)**	◎ 男女共同参画事業　　決Ｐ82～83 336,056円（前年度　352,272円） 個性と能力が性別に関わりなく十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現に向けて、事業や広報誌への掲載などの啓発活動を行いました。 映画作品を通して性別に関わらず男女が共に生きるためのヒントを考えていただくため、三重県内男女共同参画連携映画祭2025を開催し、417人の参加がありました。 また、昨年度に引き続き、公益財団法人三重県産業支援センターと共催で地域活性化雇用創造プロジェクト事業を実施しました。この事業は、再就職を希望する女性を受け入れるため企業を対象として「多様で働きやすい職場づくり支援事業」と、結婚や出産等で離職した女性の再就職をサポートする「女性の就職サポート事業」で、オンラインでも受講できる講座です。この事業を知っていただくため、ポスターとチラシを作成し、幼稚園・保育園、子育て支援センター、商工会、商工会加盟企業に配布し周知啓発を行いました。 (1) 東員町男女共同参画推進委員会 6人の委員とともに町の男女共同参画事業について啓発活動等を実施しました。特に自治会における役員の男女差の解消に向けて、フレンテみえの協力のもと１つの自治会にて『防災と男女共同参画』というテーマで講座を開催しました。また、災害避難所における女性や子どもの性被害が問題となっている中、男女共同参画の視点から本町の災害避難所の課題について話し合い、内閣府が示す「災害時の避難所における防災・復興ガイドライン」に基づいた災害避難所のあり方について、町長へ提言書を提出するに至りました。 開催日　5/23、8/22、11/21、1/30、3/6 啓発日　10/19（商工祭）、11/23（ヴィアティン試合日） (2)地域活性化雇用創造プロジェクト事業 ①女性の就職支援事業 事業名 / 東員町参加者数 Excel入門から活用まで　1人 AIアシストで書ける！ChatGPT入門　1人 社会人のための統計学入門　1人 生成AI活用で効率化！ビジネス文書活用術　1人 ②企業向け働き方改革取組推進事業 事業名 / 東員町参加者数 女性のための三重県内就職促進セミナー　0人

課　名　　町民課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(6.企画費)		◎ 住民活動支援事業　　決Ｐ84～85 7,231,271円（前年度　6,468,828円） 令和6年度から、行政にはない専門性や柔軟な対応力を活かし、コストを抑えながらも質の高いサービスを迅速に提供できることを目的に、本センターの運営をＮＰＯ法人へ委託しています。第6次東員町総合計画に基づき、市民活動団体が目指す目標として、町や自治会などと連携し町民のニーズに対応できる団体を増やしていくことを目指して取り組みを進めています。 10月には、市民活動への理解促進と団体間の連携強化、活動の輪を広げることを目的に、総合文化センターにて『とういんわくわくフェスタ』を開催しました。当日は各団体による活動発表の場を設け、多くの皆様にその魅力を知っていただく機会となりました。 (1) 運営委員会開催一覧

開　催　日	内　　容
令和7年4月1日(火)	・令和6年度事業実績について ・令和7年度事業計画について ・会則について
令和7年5月12日(月)	・とういん市民活動応援募金助成収支報告について ・第1回登録団体代表者会議について ・令和6年度実績報告について（修正版）
令和7年6月2日(月)	・第1回登録団体代表者会議について ・わくわく市民活動体験会申し込み状況について ・6月のNPOトークカフェについて
令和7年7月7日(月)	・個人ボランティア新規登録申請者及び屋号の公表について ・第1回登録団体代表者会議について
令和7年8月4日(月)	・新規団体登録について ・第1回登録団体代表者会議のふり返りについて
令和7年9月1日(月)	・新規登録団体について ・コーヒー募金募集要項について
令和7年10月6日(月)	・コーヒー募金募集要項について ・11月のNPOトークカフェについて
令和7年11月10日(月)	・コーヒー募金助成プレゼンテーションと投票について ・第2回代表者会議について ・個人ボランティアについて ・2026わくわくフェスタ実行委員会について
令和7年12月1日(月)	・中学校の土日の部活廃止にともなう地域団体への協力依頼について ・第2回登録団体代表者会議について ・コーヒー募金応募状況について ・日本語パートナー養成講座について
令和8年2月2日(月)	・第2回登録団体代表者会議のふり返り ・新規登録申請団体について ・次年度運営委員と実行委員について

注：次ページへ続く

課　名　　町民課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(6.企画費)		

開　催　日	内　　容
令和8年3月2日(月)	・中学校部活地域展開について ・次年度第1回運営委員会について

(2)登録団体代表者会議

開　催　日	内　　容
令和7年7月12日(土)	・NPOトークカフェ ・団体活動PRタイム ・今年度事業計画
令和8年1月24日(土)	・とういん市民活動応援募金助成団体プレゼンテーション ・団体活動ＰＲ ・全体協議

(3)周知と支援

町民の皆様に市民活動を身近に感じていただけるよう「広報とういん」に団体の活動内容を掲載し、周知に努めました。また、ＮＰＯトークカフェの参加者募集記事を掲載し、団体の活動を支援しました。

◎ 人権啓発活動事業　　決Ｐ84～85

577,395円（前年度　676,765円）

人権擁護委員（6人）による特設人権相談を年5回開催するなど、随時身近に相談できる体制を整えています。

12月の人権週間（4日～10日）はピアゴ東員店で啓発活動を行いました。また、広報とういんでは人権擁護委員を紹介したほか、町内中学生を対象に行った人権標語コンクールの大賞、入賞作品を掲載し啓発を行いました。このコンクールで大賞となった標語を啓発物品（トートバッグ）に印刷し、町内中学生や啓発活動時に配布することで人権問題をより身近に意識してもらえるよう工夫しました。

昨年度に続き、ヴィアティン三重のホームゲームや商工祭等の場での街頭啓発に加え、幼稚園・保育園を訪問しての紙芝居や着ぐるみを用いた啓発活動を行いました。このように年間を通じて、多様な世代の方々に人権について関心を持っていただけるよう取り組みました。

さらには、町内の外国籍住民の増加を踏まえ、地域での多文化共生の在り方などを考えるため、三重県ダイバーシティー社会推進課から国際交流員のベトナム人のホアン・マイ氏を講師に招き、「多文化共生～人と協力する大切さ～」と題した人権講座を開催しました。

(1) 人権標語コンクール

参加人数：町内中学2年生　223人

大賞作品「広げたい　やさしい言葉　ありがとう」

(2) 人権講座　「多文化共生～人と協力する大切さ～」

日　　時：11月8日（日）14：00～15：00

場　　所：東員町福祉センター　大ホール

参加人数：43名

課　名　　町民課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(8.連絡所費)	588,231	◎ 連絡所経費　　決Ｐ84～87

588,231円（前年度　9,748,860円）

笹尾連絡所では、戸籍・住民票・印鑑・町税等の証明書の交付や、オレンジバスチケット等の販売、各種療養費支給申請・医療費助成申請等の受付、各種使用料・町税・保険料の収納業務等を行っています。

正規職員に加え会計年度任用職員を配置して運営体制の整備を図るとともに、老朽化した空調などの設備更新の検討にも着手し、安定した住民サービスの維持に努めました。

また、令和7年10月からはマイナンバーカードの電子証明書更新手続きを開始し、利便性の向上と住民サービスの拡充を図りました。

(1) 各種証明書等の交付状況

項目			令和7年度 件数（件）	令和6年度 件数（件）
戸籍	戸籍	全部事項証明	193	309
		個人事項証明	41	37
	除籍	全部事項証明	11	13
		個人事項証明	0	0
	戸籍	附票謄本(全員)	1	6
		附票抄本(一部)	5	8
	除籍改製原	謄本	24	49
		抄本	1	0
	戸籍届出記載事項証明		0	0
	受理証明		0	0
	独身証明		3	4
	身分証明		16	22
住民票	住民票の写し	世帯の全員(謄本)	229	278
		世帯の一部(抄本)	463	627
		除票	48	44
	記載事項証明	世帯の全員(謄本)	1	7
		世帯の一部(抄本)	34	30
無料証明（年齢証明等）			2	1
その他（不在住証明他）			0	0
印鑑登録証明			866	1,019
合　計			1,938	2,454

(2) その他の主な業務

項目	令和7年度 件数（件）	令和6年度 件数（件）
印鑑登録申請	36	58
印鑑廃止申請	14	34
所得証明書	48	68
納税証明書	18	24
課税証明書	109	146
評価証明・完納証明等	28	33
体育施設許可証	737	915
ゴミ投棄許可証	127	136
オレンジバスチケット販売	※102	※88
合　計	1,169	1,410

注：※印は、特別乗車整理券36件を含みます。

課　名　　町民課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額(円)</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td>(8.連絡所費)</td><td></td><td>(3) 広域交付戸籍関連
<table>
<tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="2">令和7年度</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr>
<tr><th>件数（件）</th><th>（別掲）公用</th><th>件数（件）</th><th>（別掲）公用</th></tr>
<tr><td>戸籍謄本</td><td>55</td><td>0</td><td>86</td><td>0</td></tr>
<tr><td>除籍謄本（電算化）</td><td>11</td><td>0</td><td>17</td><td>0</td></tr>
<tr><td>除籍・改製原戸籍謄本</td><td>76</td><td>0</td><td>207</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>142</td><td>0</td><td>310</td><td>0</td></tr>
</table>
※令和6年3月1日から実施</td></tr>
<tr><td></td><td>3.戸籍住民基本台帳費
(1.戸籍住民基本台帳費)</td><td>23,808,354
(23,808,354)
明許
5,181,000</td><td>◎ 戸籍住民基本台帳経費　　決Ｐ90～91
23,808,354円（前年度　48,382,600円）
戸籍届出書（出生・死亡・婚姻・離婚等）の受理及び、住民基本台帳事務処理に伴う住民異動（転入・転出・転居等）や印鑑登録事務並びに、これらの諸証明の交付事務を行っています。
また、証明発行業務については、令和6年3月1日の広域交付制度（本籍地以外の市区町村での戸籍謄本取得）の開始に伴い、必要なシステム対応および窓口体制の整備を完了し、円滑な運用を図っています。
マイナンバーカードの交付事務は、交付率の向上を目的として、月2回土曜日又は日曜日に休日交付窓口を開設しました。
さらには、マイナンバーカード更新対象者の増加に対応するため、笹尾連絡所、東員郵便局でも更新手続きができるように機器を整備し、住民の利便性の向上と住民サービスの拡充を図りました。

(1) 戸籍人口と本籍数
<table>
<tr><th>項目</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr>
<tr><td>本籍人口</td><td>24,433</td><td>24,589</td></tr>
<tr><td>本籍数</td><td>9,632</td><td>9,655</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="2">令和7年度</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr>
<tr><th colspan="2">処理件数</th><th colspan="2">処理件数</th></tr>
<tr><th></th><th>内町内</th><th></th><th>内町内</th></tr>
<tr><td>新戸籍編製</td><td>136</td><td>(136)</td><td>129</td><td>(129)</td></tr>
<tr><td>出生届</td><td>205</td><td>(139)</td><td>225</td><td>(157)</td></tr>
<tr><td>婚姻届</td><td>240</td><td>(224)</td><td>191</td><td>(174)</td></tr>
<tr><td>養子縁組届</td><td>13</td><td>(12)</td><td>13</td><td>(13)</td></tr>
<tr><td>入籍届</td><td>28</td><td>(24)</td><td>49</td><td>(41)</td></tr>
<tr><td>転籍届</td><td>78</td><td>(78)</td><td>88</td><td>(88)</td></tr>
<tr><td>戸籍全部消除</td><td>159</td><td>(159)</td><td>151</td><td>(151)</td></tr>
<tr><td>死亡届</td><td>349</td><td>(283)</td><td>306</td><td>(240)</td></tr>
<tr><td>離婚届</td><td>45</td><td>(38)</td><td>50</td><td>(45)</td></tr>
<tr><td>養子離縁届</td><td>1</td><td>(1)</td><td>5</td><td>(5)</td></tr>
<tr><td>戸籍訂正</td><td>16</td><td>(16)</td><td>15</td><td>(15)</td></tr>
<tr><td>その他届出</td><td>33</td><td>(31)</td><td>33</td><td>(31)</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>1,303</td><td>(1,141)</td><td>1,255</td><td>(1,089)</td></tr>
</table>
注：内町内＝東員町内に本籍を有する件数</td></tr>
</table>

課　名　　町民課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(1.戸籍住民基本台帳費)		(2) 住民基本台帳

人口と世帯数

項目		令和7年度	令和6年度
人口	総人口	25,433	25,736
	（内日本人）	(24,657)	(24,922)
	（内外国人）	(786)	(814)
世帯数	総世帯数	10,380	10,405
	（内日本人世帯）	(9,867)	(9,806)
	（内外国人世帯）	(513)	(537)
	（内混合世帯）	(56)	(62)

項目	令和7年度		令和6年度	
	人数		人数	
		内外国人		内外国人
転入	626	(136)	735	(132)
出生	146	(3)	164	(7)
職権回復・住所設定	1	(0)	5	(2)
転居	233	(47)	270	(31)
世帯変更	413	(21)	874	(16)
30条46（入国）	98	(98)	102	(102)
30条47（資格変更）	1	(1)	1	(1)
転出	864	(256)	799	(153)
死亡	301	(0)	272	(1)
その他職権消除等	2	(1)	6	(4)
職権修正	382	(10)	338	(12)
戸籍の附票	231	―	297	―
法務省通知修正	383	(383)	386	(386)
法務省消除通知	10	(10)	16	(16)
合　計	3,691	(966)	4,265	(863)

注：遡及異動等により、異動人数と人口増減には誤差が発生する。

項目		令和7年度	令和6年度
住民基本台帳カード	所持件数	0	2

※住民基本台帳カード及び住民基本台帳カードに登載する電子証明書（有効期限3年）の発行は、平成27年12月末で終了。

(3) マイナンバーカード

項目		令和7年度	令和6年度
マイナンバーカード	所持件数	20,153	19,366
	申請件数	3,825	2,805
	交付件数	3,491	2,244
	（内休日交付）	(563)	(369)
	累計交付件数	27,414	23,542
署名用電子証明書	登録件数	4,413	4,515
	累計登録件数	32,278	27,865

注：次ページへ続く

課　名　　町民課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(1.戸籍住民基本台帳費)		

項目		令和7年度	令和6年度
利用者証明用電子証明書	登録件数	3,779	4,609
	累計登録件数	33,262	29,483
交付予定通知書送付件数		3,546	2,417

注1：所持件数とは、現在町内での有効件数。東員町で発行した分だけでなく、他市町交付後に転入した分を含む。

注2：署名用電子証明書及び、利用者証明用電子証明書は、5年に1度、更新のために再登録を行う。

(4) 在留関連事務・特別永住許可事務

国から委託を受け、在留関連及び特別永住者に係る事務を行いました。委託費は年間の事務件数（年報で報告）に基づいて算出され、四半期ごとに法務省から交付されました。

外国人人口

年度末人口	令和7年度	令和6年度
中長期在留者	786	780
特別永住者	33	34
合　計	819	814

特別永住者証

処理件数	令和7年度	令和6年度
切替交付	0	0
期間更新	2	3
合計	2	3

(5) 印鑑登録

年度末時点	令和7年度	令和6年度
印鑑登録者数	16,992	17,109

項目	令和7年度	令和6年度
印鑑登録申請	645	722
印鑑廃止申請	739	749

(6) 各種証明書等の交付状況（総交付件数）

項目			令和7年度 件数(件)	令和7年度 (別掲)公用	令和6年度 件数(件)	令和6年度 (別掲)公用
戸籍	戸籍	全部事項証明	1,528	145	1,609	180
		個人事項証明	154	23	166	15
	除籍	全部事項証明	249	39	253	43
		個人事項証明	5	0	3	0
	戸籍	附票謄本(全員)	299	213	308	208
		附票抄本(一部)	166	22	129	24
	除籍改製原	謄本	851	153	869	191
		抄本	6	2	6	1
	戸籍届出記載事項証明		13	0	10	0
	受理証明		51	0	52	0
	身分証明		154	0	131	0
	独身証明		32	0	26	0
住民票	住民票の写し	世帯の全員(謄本)	1,736	220	2,052	220
		世帯の一部(抄本)	1,817	121	2,175	118
		除票	450	88	401	90
	記載事項証明	世帯の全員(謄本)	20	0	19	0
		世帯の一部(抄本)	118	0	119	0
	閲覧		94	0	102	0

注：次ページへ続く

課　名　　町民課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(1.戸籍住民基本台帳費)		

項目	令和7年度		令和6年度	
	件数（件）	（別掲）公用	件数（件）	（別掲）公用
印鑑登録証明	2,248	15	2,486	13
無料証明（年齢証明等）	13	0	14	0
その他（不在住証明他）	34	2	30	0
合　計	10,038	1,043	10,960	1,103

注：コンビニ交付分は除く。

(7) 広域交付戸籍関連

項目	令和7年度		令和6年度	
	件数（件）	（別掲）公用	件数（件）	（別掲）公用
戸籍謄本	456	23	444	35
除籍謄本（電算化）	107	7	102	10
除籍・改製原戸籍謄本	950	28	799	38
合　計	1,513	58	1,345	83

※令和6年3月1日から実施

(8) 日曜窓口

開設日　令和8年3月29日（日）

転勤などに伴い転入出手続きが増える春の引越し時期に合わせて、平日に手続きができない人のために開設しました。

項　目	令和7年度	令和6年度
転入届	1	0
転出届	2	2
住民異動届（その他）	0	0
住民票修正等	0	0
マイナンバーカード交付	19	37
マイナンバーカード手続	6	17
戸籍届出	0	0
証明書交付	10	6
斎苑使用許可	0	0
印鑑登録	1	0
印鑑廃止	0	0
合　計	39	62

注1：住民異動届（その他）は転居届、世帯異動届、転出取消等

注2：マイナンバーカード手続：電子証明書更新、券面更新等

課　名　　町民課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額(円)</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td>(1.戸籍住民基本台帳費)</td><td></td><td>(9) コンビニ交付取得・利用状況
<table>
<tr><th>証明発行件数</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr>
<tr><td>住民票写し</td><td>2,935</td><td>2,681</td></tr>
<tr><td>住民票記載事項証明</td><td>148</td><td>170</td></tr>
<tr><td>印鑑登録証明</td><td>3,101</td><td>2,880</td></tr>
<tr><td>戸籍全部事項証明</td><td>363</td><td>425</td></tr>
<tr><td>戸籍個人事項証明</td><td>185</td><td>191</td></tr>
<tr><td>戸籍の附票</td><td>56</td><td>40</td></tr>
<tr><td>課税証明</td><td>161</td><td>148</td></tr>
<tr><td>所得証明</td><td>203</td><td>201</td></tr>
<tr><td>納税証明</td><td>31</td><td>13</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>7,183</td><td>6,749</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>利用店舗所在地</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr>
<tr><td>町内</td><td>4,440</td><td>4,235</td></tr>
<tr><td>いなべ市</td><td>472</td><td>508</td></tr>
<tr><td>桑名市</td><td>1,149</td><td>1,036</td></tr>
<tr><td>四日市市</td><td>358</td><td>277</td></tr>
<tr><td>3市以外の県内</td><td>214</td><td>229</td></tr>
<tr><td>県外</td><td>521</td><td>462</td></tr>
<tr><td>店舗</td><td>29</td><td>2</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>7,183</td><td>6,749</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>3.民生費</td><td>1.社会福祉費
(1.社会福祉総務費)</td><td>2,522,708,855
(1,922,276,457)
内(419,784)</td><td>◎ 保護司会等経費　　決Ｐ102～103
419,784 円　（前年度　444,066円）
(1) 行政相談
行政相談委員は、総務大臣から委嘱を受けた民間の有識者であり、住民の身近な相談窓口として活動しています。行政に関する苦情や制度・手続きに関するお問い合わせに対し、助言を行うとともに、必要に応じて関係行政機関への通知や橋渡しを行うなど、無報酬でその重要な責務を担っています。
その活動の一環として次の表のとおり行政相談窓口を開設しました。
また、県北勢地区の行政相談委員による自主研修会を開催しました。本研修では、町建設課職員を講師に招き、「空き家問題」をテーマに専門的な知識を深めました。
さらに、行政相談委員の役割や活動について広く周知を図るため、10月の商工祭においてブースを設け啓発活動を実施しました。
<table>
<tr><th>相談日</th><th>時間</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>令和7年5月23日(金)</td><td rowspan="4">9：30～
11：30</td><td rowspan="4">ふれあいセンター</td></tr>
<tr><td>令和7年7月25日(金)</td></tr>
<tr><td>令和7年10月24日(金)</td></tr>
<tr><td>令和8年2月25日(水)</td></tr>
</table>
相談件数　1件（前年度0件）
・行政相談委員協議会いなべ市員弁郡部会負担金　30,000 円
・三重行政相談委員協議会会費　10,000 円</td></tr>
</table>

課　名　　町民課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額(円)</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td>(1.社会福祉総務費)</td><td></td><td>(2) 保護司会
保護司は、犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支える、法務大臣から委嘱を受けた非常勤の国家公務員です。保護観察官と協働して保護観察にあたるほか、社会復帰を支援するため、住居や就業先の確保、生活相談などの帰住環境の調整をボランティアとして行っています。
また、学校長との懇談会を通じて、非行防止や再犯防止、学校での生徒指導に関する連携を行いました。
さらには、中学校においてＳＮＳ利用の危険性に関する講座を開催し、子どもの犯罪被害防止に向けた啓発活動にも取り組みました。

・「社会を明るくする運動街頭啓発活動」
令和7年6月16日（月）　のぼり旗設置
令和7年7月1日（火）　ピアゴ東員での街頭啓発活動

・東員町保護司会負担金　140,000 円
・員弁地区保護司会活動事業負担金　224,272 円
・更生保護施設助成金　15,512 円

◎ 消費生活経費
0 円　（前年度　0円）
保健福祉センターにおいて、消費生活アドバイザーによる相談窓口を毎月２回開設しました。クーリング・オフや多重債務、不当要求、架空請求、インターネット関連の契約トラブルなど、多様な相談に対し適切な助言を行っています。また、消費生活講座については、自治会を対象に５地区、小・中学校を対象に５校で実施しました。
近年、経営者等を装って電子メールからLINEへ誘導し金銭をだまし取る手口や、警察官をかたる詐欺など、犯罪手口は巧妙化しています。こうした被害を未然に防ぐため、県警と緊密に連携し、行政メールや公式LINE等を活用した迅速な情報発信と注意喚起に努めました。
相談日：毎月第2､第4金曜日（8：30～11：30）年24回開催
相談件数： 消費生活相談
<table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>40件</td><td>40件</td></tr></table>
消費生活講座 10回（自治会5回、小学校4回、中学校1回）
参加人数：自治会96人、小学校124人、中学校128人
<table><tr><td>自治会</td><td>筑紫 8人,山田30人,東1丁目24人
城2丁目 20人,城3丁目14人</td></tr><tr><td rowspan="2">小・中学校</td><td>稲部小 36人,笹尾西小 35人, 笹尾東小 29人</td></tr><tr><td>城山小 24人,一中 128人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td></td><td>(5.防犯事業費)</td><td>(7,819,223)</td><td>◎ 防犯事業経費　決Ｐ108～109
7,819,223 円　（前年度 7,998,534円）
(1) 地域安全活動
地域の安全のため、いなべ警察署、東員交番、員弁地区生活安全協会及び、関係団体等と情報共有を図り、不審者情報や振り込め詐欺等の情報を行政メール等を活用し、情報発信と注意喚起を行いました。
また、地域の防犯意識の高揚と啓発を図るため、防犯のぼり旗を自治会へ配布するとともに、自治会、シニアクラブ、小中学校等での防犯・消費者講座を通じ、対象世代の特性に応じた効果的な啓発活動に取り組みました。

・員弁地区生活安全協会負担金　1,289,200円</td></tr>
</table>

課　名　　町民課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(5.防犯事業費)		(2) 防犯灯管理 不特定多数が通行する生活道路における夜間の事故や犯罪を抑止するため、防犯灯の適切な維持管理に取り組んできました。 平成29年度には町内全域の防犯灯をＬＥＤ化しました。以降、新設および修繕においてもＬＥＤ照明を採用し、高い省エネ効果に加え、長寿命によるメンテナンス頻度の低減とコスト削減を実現しました。

・ 設置箇所（町にて電気代支払）

年度	令和7年度	令和6年度
設置箇所数	2,829	2,829
電気代	5,053,519円	5,055,349円

・ 新設箇所（自治会にて電気代支払）

自治会名	新設箇所数	
	令和7年度	累計
筑紫	0	3
穴太	3	6
瀬古泉	0	1
山田	1	15
六把野新田	0	7
鳥取	0	7
八幡新田	0	8
大木	3	9
北大社	2	3
南大社	0	2
長深	2	8
中上	0	10
笹尾西1丁目	0	1
笹尾西2丁目	0	0
笹尾西3丁目	0	0
笹尾西4丁目	0	0
笹尾東1丁目	0	1
笹尾東2丁目	0	2
笹尾東3丁目	0	0
笹尾東4丁目	0	0
城山1丁目	0	0
城山2丁目	0	13
城山3丁目	0	4
合　計	11	100

・防犯灯新設工事

工事名	設置個所数	工事費
東員町内防犯灯新設工事	11	575,377 円

・修繕箇所

年度	令和7年度	令和6年度
修繕数	29	32
修繕料	635,088円	1,021,068円

課　名　　地域づくり応援課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
2. 総務費	1. 総務管理費 （6. 企画費）	**1,609,888,765** **(56,609,570)** **内** **(25,465,205)**	（決 P80～83 ） ◎地域コミュニティ応援事業 12,499,671円（前年度　11,667,231円） 1. 地域づくりの総合的な支援 自治会の地域づくりに関する話し合いの場へ訪問し、住民と共に地域の個別課題について考えながら、地域の自立に向けた支援を行いました。話し合いの場には特定非営利活動法人「地域づくりの学び舎」の知見を活用し、職員の能力育成や住民主体の地域づくりの推進に取り組みました。 また、地域づくりに関する理解促進を目的として地域づくり講演会を開催しました。ここでは重点支援自治会の活動事例を共有し、地域づくり活動の捉え方についての講演を行いました。 このほか、重点支援自治会との勉強会や、長野県飯田市の住民との合同研修を実施しました。これらの取組は継続して実施しており、新たに参加する自治会も増加しました。視察研修では自治会運営に危機感を持つ自治会が飯田市へ訪問し、先進地区の住民自治のあり方を学びました。 あわせて、自治会と行政との参加協働を推進するため、行政の役割や仕組みに関する職員研修及び勉強会を実施しました。 ・地域づくり委託料　2,370,000円 飯田来町研修 11月28日～29日　120,000円 自治会飯田訪問研修 3月21日～22日　200,000円 地域づくり講演会 2月7日　50,000円 職員飯田訪問研修 3月6日～7日　200,000円 ファシリテーション研修 5回　300,000円 地域支援（現地指導等、通年）　1,000,000円 アドバイザー派遣　500,000円 ・地域づくりアドバイザー謝礼　100,000円 ・普通旅費　65,400円 ・研修負担金　20,000円 2. 地域づくり交付金 自主的かつ持続的な地域づくりを支援するもので、交付申請の要件となる地域づくり計画を作成することにより、自治会・住民の課題やニーズをみんなで話し合い、共有し、地域活動につなげていくことを目的に、交付申請書が提出された23自治会に交付しました。 均等割　300,000円　人口割　250人毎25,000円加算 項目 / 令和7年度 / 令和6年度 交付自治会 / **23** 自治会 / **22** 自治会 交付金額 / **9,910,190円** / **9,900,000円**

課　名　　地域づくり応援課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（決 P83～85 ）

◎地域振興事業費

12,965,534円（前年度　15,269,900円）

自治会活動により、その区域の住民相互の連絡、環境の整備等、良好な地域社会の維持及び形成のために自主的な活動を行い、住民自治の振興に寄与し、自治会行事、自治会運営及び施設整備等に要する経費に対し、予算の範囲内で「コミュニティ交付金」を交付しました。

町補助事業の自治会集会所整備事業補助金を活用して、鳥取自治会が集会所の修繕を行いました。

1.自治会等報償費

町政の円滑な運営を図るため、住民自治組織の代表として各種会議、行事等に出席要請を行った自治会長に報償費を支給しました。

2時間未満の出席　1,000円

2時間以上の出席　3,500円

項目	令和7年度	令和6年度
支給自治会	23 自治会	23 自治会
交付金額	192,500円	150,000円

2.コミュニティ交付金

均等割　300,000円　世帯割　700円×自治会加入世帯数

項目	令和7年度	令和6年度
交付自治会	23 自治会	23 自治会
交付金額	12,075,100円	12,119,900円

3.自治会集会所整備事業補助金

項目	令和7年度	令和6年度
支出済額	676,000円	3,000,000円
内　訳	鳥取自治会	筑紫自治会
	676,000円	1,500,000円
		六把野新田自治会
		1,500,000円

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
4.衛生費	1.保健衛生費 （4.環境衛生費）	405,734,127 (22,077,079)	（決P128～129） ◎環境衛生経費　2,153,476円（前年度693,996円） 環境保全活動や環境美化活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図っています。 令和7年度は、老朽化した軽トラックの更新を行いました。 1　環境審議会 東員町環境審議会（委員数9名）を2回開催し、環境測定の結果と改善項目、東員町環境アクションプランに基づく年次報告等について協議しました。 令和7年度 / 令和6年度 開催回数　2　2 2　環境向上推進事業 電気や燃料削減など環境に与える負荷を減らす東員町環境マネジメントの自主運営結果につきまして、ホームページで公表しています。 3　負担金 桑名・員弁広域連合分担金（環境衛生費分）　令和7年度　185,038 円　令和6年度　184,669 円 （決P128～129） ◎狂犬病予防対策経費　791,063円（前年度652,116円） 狂犬病予防のため、飼い犬の登録事務をしています。狂犬病予防集合注射を実施しましたが、動物病院での注射（個別注射）を勧めていることもあり、件数的には個別注射の1割未満です。 また、飼い主のいない猫の増加防止に努めるため、地域住民と協力し、ＴＮＲ事業（野良猫を捕獲し、不妊手術を行った上で元の場所に戻す事業）を実施しました。 1　狂犬病予防注射実績 令和7年度 / 令和6年度 登録頭数（頭）　1,523　1,562 集合注射数（頭）　86　88 個別注射数（頭）　1,221　1,223 登録数の基準日　令和8年3月31日現在 集合注射実施日　令和7年4月22日 2　ＴＮＲ事業実績 令和7年度 / 令和6年度 不妊手術数（匹）　29　16 （決P128～129） ◎脱炭素・循環型社会形成事業 19,132,540円（前年度2,823,500円） 地球温暖化対策やカーボンニュートラルに関する事業です。令和6年3月に策定した東員町ゼロカーボン実現計画に基づき、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指します。 国の補助金を活用し、公共施設等再生可能エネルギー設備導入可能性調査を実施しました。

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			1　温室効果ガス排出量 （ア）東員町全体

単位 kt-CO2	[基準] 平成25年度	令和4年度	令和5年度	[中間目標] 令和12年度	[長期目標] 令和32年度
二酸化炭素	328.4	305.8	320.7	164.2	0

出典　環境省　自治体排出量カルテ
　　基準、中間目標、長期目標については
　　「ゼロカーボン実現計画」を引用
※自治体排出量カルテでは、毎年3月末に、2年前の実績が公表される。令和8年3月に、令和5年度実績を公表

長期目標：令和32年度に、二酸化炭素排出量実質ゼロ実現
中間目標：令和12年度の二酸化炭素排出量を、平成25年度
　　排出量から50％削減

（イ）東員町の事務・事業分

単位 t-CO2	[基準] 平成25年度	令和6年度	令和7年度	[中間目標] 令和12年度	[長期目標] 令和32年度
二酸化炭素	3,190	1,638	1,611	1,529	0
メタン	1	2	2	2	0
一酸化二窒素	3	2	2	2	0

計算方法　エネルギーの実績等から計算
　　基準、中間目標、長期目標については
　　「ゼロカーボン実現計画」を引用
中間目標：令和12年度の温室効果ガス排出量を、平成25年度
　　排出量から52％削減

2　東員町太陽光発電設備等設置費補助金
　再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、太陽光発電設備や蓄電池を設置した方へ補助金を支給しました。

・太陽光発電設備　　1kW 70,000円
・蓄電池　10kWhを限度とし、工事費の1/3
　ただし、工事費15.5万円/kWh以下の蓄電池が対象

補助実績
　補助金額　　2,279,000円　件数　3件
　前年度実績　2,659,000円　件数　3件

3　東員町省エネ家電製品購入促進補助金
　家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図ることを目的として、省エネ家電（エアコンや冷蔵庫等で、一定の基準を満たすもの）を購入した方へ補助金を支給しました。マイナンバーカードの普及促進や事務手間削減のため、電子申請をした場合は、補助金に加算をしました。

補助実績
　申請件数　　261件　うち電子申請　　220件
　補助金額　7,990,000円

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	（5.公害対策費）	(4,017,970)	4　計画策定業務委託 令和7年度：東員町公共施設等再生可能エネルギー設備導入可能性調査業務委託　金額：8,800,000 円 令和6年度：実績なし　金額：0 円 （決P128～132） ◎公害対策経費　4,017,970円（前年度5,100,975円） 公害防止関係法令に基づき町内各企業から提出される各種届出について受付をしています。騒音・振動関係は町で受理し、特定施設設置等の届出は県へ送致しています。 また、地域住民からの公害等に関する各種苦情等については、早期の解決を図るため、必要に応じて地元自治会や県桑名地域防災総合事務所環境室等と連携し、原因者に指導を行いました。 そのほか、地域住民の生活環境及び自然環境の保全のため、各種環境測定を実施しました。 1　公害防止施設等の届出状況 （ア）建設作業の届出 騒音：令和7年度 13、令和6年度 19 振動：令和7年度 11、令和6年度 13 （イ）特定施設設置等の届出 承継届：0、2 使用廃止：2、2 変更：0、2 設置使用：5、6 氏名変更：4、4 （ウ）粉じんに係る指定施設届出 設置：1、0 廃止：0、0 変更：0、0 （エ）ばい煙に係る指定施設届出 設置：1、1 廃止：0、0 変更：0、0 （オ）公害防止統括者の代理者選任・解任届出 届出数（件）：令和7年度 2、令和6年度 1 （カ）水銀排出施設設置等の届出 届出数（件）：令和7年度 0、令和6年度 0

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

2　公害苦情申出状況

受理数（件）	令和7年度	令和6年度
土壌	0	0
悪臭	1	1
廃棄物	0	0
水質	4	0
騒音・振動	0	0
粉じん・大気	0	0
その他	0	0

3　環境騒音測定
　環境調査のため、年1回、測定しています。

測定日時:令和8年2月16日午前6時～2月17日午前6時

令和7年度測定結果		等価騒音レベル（ｄＢ）			
		測定結果		環境基準	
測定場所および用途地域		昼間	夜間	昼間	夜間
1	笹尾連絡所裏（第一種低層住居専用地域）	45	34	55	45
2	北山田集落センター横（工業地域）	53	41	60	50
3	神田公園横（第一種住居地域）	53	41	55	45

昼間:午前6時～午後10時　夜間:午後10時～午前6時

測定日時:令和7年2月5日午前8時～2月6日午前8時

令和6年度測定結果		等価騒音レベル（ｄＢ）			
		測定結果		環境基準	
測定場所および用途地域		昼間	夜間	昼間	夜間
1	笹尾連絡所裏（第一種低層住居専用地域）	47	36	55	45
2	北山田集落センター横（工業地域）	52	38	60	50
3	神田公園横（第一種住居地域）	51	42	55	45

昼間:午前6時～午後10時　夜間:午後10時～午前6時

4　環境調査（水質・大気質等）
　定期的に環境調査を実施しています。
　各企業も調査を実施しており、その一部が町に報告されます。
　町内で延べ99回の調査を実施し、水質以外は基準値をクリアしている状態です。
※町実施分の主な結果は、東員町ホームページで公表しています。

［水質］
　町での検査
　　河川10箇所等、計18箇所、年2回から月1回の頻度で実施

　企業からの検査報告
　　・ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ㈱桑名工場、㈱ＡＤＥＫＡ　毎月報告
　　・㈱神戸製鋼所大安工場　毎月検査分を年2回報告

［大気質］
　町での検査
　　計8箇所、年1回から年4回の頻度で実施

　企業からの検査報告
　　・ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ㈱桑名工場　　月1回報告
　　・㈱神戸製鋼所大安工場　　年2回報告

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(6.斎苑管理費)	(20,059,333)	［土壌］ 町での検査 計3箇所、年1回から年4回の頻度で実施 （決P130～131） ◎斎苑管理運営経費 20,059,333円（前年度 52,036,303円） 東員町斎苑は、昭和61年4月の業務開始から40年が経過し、施設全体に経年劣化が見られるため、平成28年度に斎苑中長期整備計画を、平成30年度に個別施設計画を策定し、計画的な改修を行っています。

1　斎苑概要

場　所	東員町大字鳥取1883番地20			
面　積	敷地面積	7,400.05 ㎡	建築面積	809.49 ㎡
火葬炉	人体火葬炉	3 基	動物炉	1 基

2　斎苑利用状況

内　容	使用料単価（円）	令和7年度（件）	令和6年度（件）
大人(12歳以上)　町内	10,000	288	256
大人(12歳以上)　町外	80,000	54	79
小人(12歳未満)　町内	5,000	2	0
小人(12歳未満)　町外	50,000	0	1
死産児(12週以後)町内	3,000	4	3
死産児(12週以後)町外	40,000	0	1
犬・猫等　町内	5,000	145	148
犬・猫等　町外	20,000	2	2
道路上で死んでいる犬・猫等	ー	158	116
件数合計		653	606
使用料合計（円）		7,947,000	9,754,000

3　斎苑使用料減免状況

使用料減免（令和7年度）	4 件	40,000 円
使用料減免（令和6年度）	1 件	5,000 円

4　修繕状況

令和7年度	金額
火葬炉前自動扉開閉装置修繕	39,820 円
加圧ポンプ設備修繕	129,250 円
送水施設漏水修繕	308,000 円
照明リモコンスイッチ修繕	14,630 円
合計	491,700 円

令和6年度	金額
給湯室窓ガラス修繕	14,300 円
送水施設加圧ポンプ制御盤修繕	319,000 円
雨水管詰まり修繕	61,600 円
合計	394,900 円

5　設計監理業務

令和7年度	金額
実績なし	0 円

令和6年度	金額
空調設備等改修工事監理業務委託	1,650,000 円

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(7.墓地公園管理費)	(5,010,174)	6　改修工事 令和7年度：実績なし　金額：0 円 令和6年度：空調設備等改修工事　金額：32,252,000 円 (決P130～133) ◎墓地公園管理運営経費　5,010,174円（前年度4,838,624円） 墓地公園の維持管理経費等は、基金を活用しています。　墓地使用者から5年毎に、管理料を徴収し、基金に積み立てています。 維持管理としては、例年どおり墓地公園内の除草・剪定等の維持管理及び、墓参道の清掃を行いました。

1　墓地公園概要

場　所	鳥取1883番地22		面　積	10,385㎡
区画数	A型	1.875 ㎡	834 区画	
	B型	4.000 ㎡	273 区画	
	計		1,107 区画	

2　墓地公園利用状況

項　目	令和7年度		令和6年度	
墓石建立数	A型	532 区画	A型	519 区画
	B型	192 区画	B型	181 区画
	計	724 区画	計	700 区画
	建立率	65.4 %	建立率	63.2 %

3　各種届出状況

項　目	令和7年度	令和6年度
返　還	21	23
承　継	27	38
焼骨埋蔵	19	32
住所変更	5	2
墓地着工	14	7
工事完了	15	6
代理人選任	0	0
代理人解任	0	0

4　再貸付状況

区分	返還区画数	令和7年度 永代使用料1区画当り(円)	使用許可区画数	永代使用料収入済額(円)	管理料収入済額(円)	使用許可済区画数	未使用区画数
A型	19	213,000	3	639,000	12,000	761	73
B型	2	451,000	0	0	0	242	31
計	21		3	639,000	12,000	1,003	104

区分	返還区画数	令和6年度 永代使用料1区画当り(円)	使用許可区画数	永代使用料収入済額(円)	管理料収入済額(円)	使用許可済区画数	未使用区画数
A型	16	213,000	2	426,000	12,000	777	57
B型	6	451,000	0	0	0	244	29
計	22		2	426,000	12,000	1,021	86

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

5　修繕状況

令和7年度	金額
墓地公園墓参道修繕	95,700 円

令和6年度	金額
実績なし	0 円

6　墓地公園永代使用料還付金

償還金利子及び割引料	令和7年度	令和6年度
永代使用料還付金	2,043,500 円	2,362,000 円

7　繰入金

繰入金	令和7年度	令和6年度
基金繰入金	3,234,000 円	2,948,000 円

8　積立金

積立金	令和7年度	令和6年度
基金元金積立金	813,413 円	320,037 円

9　基金残高

基金残高	令和7年度	令和6年度
墓地公園管理基金	44,863,518 円	44,050,105 円

※基金残高は、各年3月末時点
参考：令和8年5月末時点の基金残高　41,629,518円

2.清掃費（1.塵芥処理費）　**348,188,303**　**(333,055,310)**

（決P132～133）

◎塵芥処理経費　302,292,980円（前年度282,972,589円）

東員町一般廃棄物処理計画に基づき、町内の各家庭から排出されるごみの回収を計画的に実施しました。
資源ごみ分別の徹底やごみ総量減量などの啓発を行い、ごみ減量の意識向上を図ります。

1　収集形態

区　分	頻　度	収集方式等	収集運搬方法	処分先
可燃物	週2回	ステーション方式（神田・稲部・三和地区） 戸別収集（笹尾・城山地区）	町委託業者により塵芥収集車で収集、運搬	桑名広域清掃事業組合
不燃物	月1回			
容器包装プラスチック	週1回			
粗大ごみ	年4回	最終処分場へ町民が直接搬入	委託業者により運搬	

可燃・不燃・プラスチック集積場　151箇所

2　収集実績

区分	収集量（ｔ）	
	令和7年度	令和6年度
可燃物	3,866	3,901
不燃物	127	133
容器包装プラ	214	222
粗大ごみ	336	353

3　一般ごみ収集

委託料	令和7年度	令和6年度
一般ごみ収集委託料	69,128,400 円	53,944,000 円

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

4　不法投棄撤去業務

不法投棄のパトロールを町内全域で実施しました。特に不法投棄が多い箇所を重点的に行い、不法投棄物の撤去に努めました。

実施期間　週4日（月・火・金・土）　8:15～12:00

撤去数（件）※可燃ごみ、缶、ビン、ペットボトルを除く

	令和7年度	令和6年度
家電4品目	0	0
小型家電	4	2
粗大ごみ	7	17
その他	53	42

5　ごみ集積所設置等補助金

ごみ集積所を設置等する自治会に対して、70万円を上限に補助金を交付しています。

令和7年度実績
交付件数　　3自治会
（山田、鳥取、中上）
交付金額　　2,100,000円

令和6年度実績
交付件数　　5自治会
（穴太、鳥取、八幡新田、長深、中上）
交付金額　　2,619,200円

6　負担金

負担金	令和7年度	令和6年度
桑名広域清掃事業組合分担金	197,333,000 円	195,144,000 円

（決P132～133）

◎ごみ減量・再資源化事業費　24,077,622円（前年度23,746,574円）

資源ごみを分別処理・分別回収することにより、ごみの減量化・資源循環を図っています。

1　収集形態（町収集分）

区　分	頻　度	集積場所	処分先
空き瓶 空き缶 ペットボトル	月4日	ステーション方式	住民による直接搬入後、委託業者により運搬
	随時	資源ごみストックヤード	
スプレー缶 乾電池 廃食油	月2日	ステーション方式	
	随時	資源ごみストックヤード	
紙布類	随時	資源ごみストックヤード	
小型家電	随時	最終処分場、資源ごみストックヤード、役場庁舎、笹尾連絡所	

瓶・缶・ペットボトル集積場　101箇所

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

2　収集実績（町収集分）

区分		収集量（kg） 令和7年度	令和6年度
空き瓶	無色	56,560	50,080
	茶色	37,890	34,600
	その他	13,450	22,750
空き缶	アルミ	0	0
	スチール	14,330	15,130
ペットボトル		57,630	60,230
紙布等		44,110	47,314
小型家電		56,880	62,390

※アルミ缶は、福祉的就労支援につき、令和元年度から社会福祉法人いずみが回収作業を実施。

3　生ごみ堆肥処理容器等購入補助

住民自らごみ減量を図るため、コンポストや生ごみ処理機を購入した方に、次の金額を上限として購入金額の1/2を補助しています。

・コンポスト（生ごみ堆肥化容器）　上限 4,000円
・生ごみ処理機　上限30,000円

補助件数
・コンポスト　4件（前年度 6件）
・生ごみ処理機　27件（前年度18件）
補助金額　701,796円（前年度429,178円）

4　資源ごみ収集団体登録数　45団体（補助単価6円／kg）
処理量　536,871kg（前年度　560,926kg）
補助金額　3,221,226円（前年度3,365,556円）

5　廃食油回収事業

各家庭から排出された廃食油を月1回、各地区ごとに回収し、下処理をした後、業者に有価で引き渡しています。
廃食油回収量　7,050L　（前年度　5,250L）

（決P134～135）

◎ごみ処理施設維持管理経費　6,684,708円（前年度9,867,870円）

資源ごみストックヤード及び最終処分場の維持管理費です。

1　資源ごみストックヤード
直接搬入件数　4,114件（前年度　4,345件）

2　最終処分場

土、砂、コンクリート片、ブロック、瓦のみを受け入れています。

処分場受入状況等

	令和7年度	令和6年度
受入量（m^3）	50	65
受入量累計	89,862	89,812
受入可能量（m^3）	47,938	47,988
受入件数（件）	241	336

環境関係法令に基づき、処分場周縁2箇所に観測用井戸を設置し、水質等の調査を行い最終処分場の適正な維持管理に努めています。

課　名　　みらい環境課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	（2.し尿処理費）	(15,132,993)	3　設計監理業務 令和7年度　最終処分場側溝整備工事設計業務委託　金額 495,000 円 令和6年度　実績なし　金額 0 円 （決P134～135） ◎し尿処理経費　15,132,993円（前年度14,608,687円） 下水道処理区域外のし尿や浄化槽汚泥は、桑名・員弁広域連合の環境管理センターにおいて、2市2町で処理を行いました。 公共下水道認可区域外で、くみ取り便所又は単独浄化槽を設置している世帯等が、合併浄化槽の新設又は合併浄化槽への更新をする場合は、補助金を交付しています。 1　桑名広域環境管理センター処理量　923,970kL（前年　791,000kL） 2　合併処理浄化槽設置整備補助金　1,200,000円　件数　3件 前年度実績　400,000円　件数　1件 3　負担金 桑名・員弁広域連合分担金（し尿処理費分）　令和7年度 13,912,993 円　令和6年度 14,188,687 円

課　名　　保険年金課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td>3.民生費</td><td>1.社会福祉費

（1.社会福祉総務費）</td><td>2,522,708,855

(1,922,276,457)
内
(554,569,054)</td><td>◎国民健康保険特別会計繰出金　（決P98～P101）
159,017,222円（前年度 155,513,000円）
国民健康保険事業運営の安定化を図るため、国民健康保険法に基づく費用及び保険料軽減分を国民健康保険特別会計へ繰り出しました。

◎後期高齢者医療療養給付費負担金　（決P100～P101）
313,378,141円（前年度 276,230,322円）
後期高齢者医療制度の医療給付に要する費用を三重県後期高齢者医療広域連合に負担しました。

◎後期高齢者医療特別会計繰出金　（決P100～P101）
82,110,691円（前年度 80,765,525円）
高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく費用を後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。

◎国民年金経費　（決P100～P101）
63,000円（前年度 55,000円）
国民年金制度は国の社会保障制度の一角であり、年金給付や保険料の徴収等は国の事務となっています。他方、以下の事務については、法定受託事務として町が行っています。国民年金被保険者の資格取得・喪失や保険料の免除申請、老齢基礎年金等の給付申請の届出を受け付けています。
更に、国民年金制度の理解を深めるため、町広報誌やホームページを活用し周知を図っています。

国民年金加入及び届出状況
<table>
<tr><th>区分</th><th>加入者数(年度末)</th><th>資格届出</th><th>給付届出</th></tr>
<tr><td>令和7年度</td><td>3,458人</td><td>496件</td><td>12件</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>3,590人</td><td>600件</td><td>28件</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td></td><td>（4.医療給付費）</td><td>(222,439,777)</td><td>◎医療給付経費　（決P108～P109）
222,439,777円（前年度 209,607,079円）
福祉の増進を目的に、障がい者、一人親家庭等、子どもに係る医療費の一部を助成しました。
令和７年９月から子ども医療費において所得制限の廃止、中学生から高校生年度末まで年齢拡大を実施し、１８歳年度末までの子どもに係る県内医療機関について現物給付（窓口負担無料）を開始いたしました。

令和7年度
<table>
<tr><th>区分</th><th>障がい者医療費助成</th><th>一人親家庭等医療助成</th><th>子ども医療費助成</th></tr>
<tr><td>受給者数(年度末)</td><td>743人</td><td>434人</td><td>4,036人</td></tr>
<tr><td>助成件数</td><td>23,717件</td><td>5,879件</td><td>51,008件</td></tr>
<tr><td>助成額</td><td>85,749,686円</td><td>16,041,231円</td><td>104,165,405円</td></tr>
</table>
令和6年度
<table>
<tr><th>区分</th><th>障がい者医療費助成</th><th>一人親家庭等医療助成</th><th>子ども医療費助成</th></tr>
<tr><td>受給者数(年度末)</td><td>751人</td><td>429人</td><td>3,232人</td></tr>
<tr><td>助成件数</td><td>23,539件</td><td>6,174件</td><td>48,504件</td></tr>
<tr><td>助成額</td><td>85,667,528円</td><td>15,786,629円</td><td>94,230,754円</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

課　名　　地域福祉課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
3.民生費	1.社会福祉費 （1.社会福祉総務費）	**2,522,708,855** **(1,922,276,457)** **内** **(1,107,421,676)** **明許** **2,200,000**	（決 P.100～101） ◎社会福祉事業　　50,341,850円（前年度　46,630,348円） (1) 個別避難計画策定業務 避難行動要支援者で、個人情報提供に同意した方のうち、避難区域である三和地区にお住まいの方や、生命の維持に電源確保が必要である等、優先度が高い方から計画を策定しています。 ○避難行動要支援者台帳　　(R8.3末時点)（単位：人） 障がい者：117　高齢者：373　その他：17　合計：507　内、計画策定済：13 (2) 生活困窮相談・生活保護相談業務 生活困窮者自立支援制度は、生活全般にわたる困りごとの相談を受け付け、個々の状況に応じた支援を行うことで、経済的自立だけでなく、日常生活や社会生活における自立を促進することを目的とし、三重県生活相談支援センターが中心となって相談支援を行っています。 生活保護制度は、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに、その自立を助長することを目的とし、北勢福祉事務所が相談、調査及び支給決定を行っています。 町は、生活困窮や生活保護の一次的な相談窓口として、住民からの相談を受け付け、情報提供及び助言を行い、必要に応じて、福祉事務所や三重県生活相談支援センターをはじめとする関係機関へ繋ぎ、連携、協働、相談者のフォローアップ等を行いました。 ○生活困窮相談受付件数 生活困窮相談者数（人）：令和7年度 14／令和6年度 21／令和5年度 15 生活保護受給の相談（人）：令和7年度 12／令和6年度 5／令和5年度 10 生活保護受給が決定した者（世帯）：令和7年度 5／令和6年度 4／令和5年度 8 他制度を案内した者、受給対象外の者（人）：令和7年度 7／令和6年度 1／令和5年度 2 生活保護以外の困窮相談（人）：令和7年度 2／令和6年度 17／令和5年度 5 ○生活困窮者自立相談支援事業 生活困窮相談受付件数（人）：令和7年度 42／令和6年度／令和5年度 内、支援事業利用 緊急食糧提供（人）：令和7年度 6／令和6年度／令和5年度 緊急時物品等支援（人）：令和7年度 2／令和6年度／令和5年度 賃貸住宅入居補償（人）：令和7年度 0／令和6年度／令和5年度 就労活動支援（人）：令和7年度 0／令和6年度／令和5年度

課　名　　地域福祉課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(3) 社会福祉協議会補助金

東員町社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的として、住民一人ひとりが地域の中でいつまでも安心して元気に暮らせるまちづくりを行うため、地域の方や行政と連携・協働しながら多様な事業を実施しています。地域福祉のパートナーとして町の福祉の充実を図るため、補助金交付を行い、社会福祉協議会の円滑的な運営を支援しました。

○主な事業　・生活困窮者等への相談・支援
・心配ごと相談・無料弁護士相談の開催
・地域支えあい活動の支援

社会福祉協議会運営補助金　38,994,000円

(4) 行旅病人措置事業

「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」及び「墓地、埋葬等に関する法律」により、町内で発生した行旅病人や死亡人に対して、一時的な保護や救護、火葬等を行いました。

	令和7年度		令和6年度	
	件数（人）	支出額（円）	件数（人）	支出額（円）
行旅病人	1	4,280	0	0
行旅死亡人	3	516,500	0	0

（決 P.100～101）

◎障害福祉事業　522,000円（前年度　50,401,000円）

(1) 障がい者計画及び障害福祉計画・障害児福祉計画

「東員町障がい者計画」及び「第7期東員町障害福祉計画・第3期東員町障害児福祉計画」の進捗状況について、実績値等からニーズを把握・分析し、障がい者協議会において報告、協議しました。

障害福祉計画等PDCAサイクル実施業務委託　517,000円

(2) 身体障害者、知的障害者、精神障害者福祉

身体障害者手帳、療育手帳及び精神保健福祉手帳の相談と交付申請書の受付や身体障害者有料道路割引等の申請手続きを行いました。

身体障害者手帳等交付実績　（単位：人）

区　分			7年度	6年度	5年度
身体障害者手帳	申請件数	新規	76	72	41
		再交付	39	35	44
	保持者数		822	806	791
	内　訳	肢体不自由	385	375	377
		内部障害	302	300	283
		聴覚障害	71	68	71
		視覚障害	54	54	51
		音声・言語	10	9	9

※次ページに続く

課　名　　地域福祉課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

区　　分			7年度	6年度	5年度
療育手帳	申請件数	新規	12	10	11
		再交付	33	27	23
	保持者数		213	202	193
精神保健福祉手帳	申請件数	新規	25	32	27
		再交付	96	94	86
	保持者数		261	240	216
有料道路割引申請件数			208	196	199

（決 P.101～103）

◎障害者自立支援事業

882,903,200円（前年度　819,755,158円）

(1) 自立支援給付等（障害福祉サービス）

身体、知的及び精神に障がいのある人の自宅や施設での介護や自立訓練、障がい児の発達支援など、必要なサービス提供を行い、自立支援医療や補装具の給付と合わせて障がいのある人が地域で安心して生活していけるよう支援を行いました。

①障害福祉サービス

障害支援区分内訳　（単位：人）

	令和7年度	令和6年度
障害児	146	130
区分無	70	71
区分1	1	2
区分2	14	13
区分3	19	22
区分4	15	15
区分5	15	15
区分6	51	49
計	331	317

区　　分	令和7年度		令和6年度	
	人数（人）	支給額（円）	人数（人）	支給額（円）
訪問系サービス	37	42,591,699	37	41,099,954
日中活動系サービス	164	370,445,144	174	357,316,243
居住系サービス	64	194,033,639	63	172,673,132
相談支援給付費	172	8,652,235	174	7,309,413
高額障害福祉サービス	7	75,786	5	91,945

※次ページに続く

課　名　　地域福祉課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

区　　分	令和7年度		令和6年度	
	人数（人）	支給額（円）	人数（人）	支給額（円）
特定障害者特別給付費	64	6,433,881	63	6,166,965
障害児通所支援事業	146	214,647,373	130	201,399,049
障害児相談支援事業	131	6,971,890	125	6,259,579
高額障害児通所支援事業	4	53,378	4	44,073
合　　計	789	843,905,025	775	792,360,353

②自立支援医療

自立支援医療は心身の障害を軽減するための医療で、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度により更生医療、育成医療の公費負担を行いました。

区　　分	令和7年度		令和6年度	
	人数（人）	支給額（円）	人数（人）	支給額（円）
更生医療	13	2,932,859	13	2,923,655
（延べ）	647		637	
育成医療	1	15,622	3	285,971
（延べ）	4		52	
精神通院医療（延べ）	500	―	464	―
療養介護	1	852,200	1	868,454
合計（延べ）	1,166	3,800,681	1,154	4,078,080

③補装具給付

仕事や日常生活を容易にするために、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入や修理に要する費用を支給しました。

区　　分	令和7年度		令和6年度	
	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）
補装具費	59	9,688,122	43	4,859,916

(2) 特別障害者手当

重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護が必要であると認められる20歳以上の在宅の人に支給される特別障害者手当の認定申請などの窓口手続きを行いました。

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
受給者数（人）	39	33	31
一人当たり月額（円）	29,590	28,840	27,980

※次ページに続く

課　名　　地域福祉課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(3) 障害児福祉手当

重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時介護が必要であると認められる20歳未満の在宅の人に支給される障害児福祉手当の認定申請などの窓口手続きを行いました。

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
受給者数（人）	14	18	17
一人当たり月額（円）	16,100	15,690	15,220

(4) 特別児童扶養手当

身体や精神に障がいのある満20歳未満の子ども（児童）の生活の安定と自立を支援するため、その子どもを養育している人に支給される特別児童扶養手当の認定申請などの窓口手続きを行いました。

区　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
１級	受給者数（人）	25	22	22
	月額（円）	56,800	53,700	53,700
２級	受給者数（人）	71	53	59
	月額（円）	37,830	35,760	35,760

（決 P.102～103）

◎障害者地域生活支援事業

56,081,010円（前年度　55,409,155円）

(1) 地域生活支援

地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援の他、移動支援、日中一時支援、日常生活用具の給付などを行いました。

区　分	令和7年度		令和6年度	
	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）
生活訓練事業	40	684,000	18	260,130
手話奉仕員養成事業	4	377,100	5	469,600
基幹相談支援事業	9,650	15,079,080	11,199	15,079,080
地域生活支援拠点事業	289	4,400,000	227	4,400,000
手話通訳者等派遣事業	90	3,060,000	141	3,001,000
障害者就労連携事業	82	6,540,000	39	7,540,000
障害児（者）日常生活用具給付事業	637	9,040,549	603	8,681,339
移動支援事業	394	4,558,345	425	5,578,880
地域活動支援センター事業	41	981,820	39	709,850
自動車運転免許取得・自動車改造事業費	―	―	1	100,000

※次ページに続く

課　名　　地域福祉課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

区　　分	令和7年度		令和6年度	
	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）
オレンジバス利用助成事業	6,859	1,371,400	7,244	1,448,400
日中一時支援事業	223	5,439,042	225	5,705,954
タクシー利用助成	377	251,530	311	220,860
訪問入浴サービス	98	1,292,718	93	1,225,443
合　　計	18,784	53,075,584	20,570	54,420,536

(2) 権利擁護支援業務

権利擁護支援の中核機関とし、「東員町あんしん生活サポートセンター」を設置しています。主に、ケアマネージャーなど専門職からの法的な要素を含む相談に対し、弁護士、行政書士等と協働した相談支援を実施しました。

○利用状況

利用者数（人）	延べ件数（件）
17	216

○利用延べ件数内訳　　（単位：人）

高齢者	障がい者	児童	その他
160	88	79	145

（決 P.104～105）

◎臨時特別給付金事業（調整給付分）

110,465,284円（前年度245,405,314円）

電力、ガス、食品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和6年度に行った定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付の支給額に不足が生じる方に対し、「定額減税補足給付金（不足額給付）」として追加で給付を行いました。

支給基準日　R7.6.2
○給付額：1人当たりの上限　　40,000円

給付実績

定額減税補足給付金（不足額給付）		
件数（世帯）	人数	給付額（円）
3,403	5,933	100,690,000

件　　名：（地7-169）定額減税補足給付金（不足額給付）システム対応に係る業務委託
委託金額：1,229,800円（内、消費税額 111,800円）
契約期間：令和7年6月20日 ～ 令和7年12月26日
委託業者：株式会社ミエデン

課　名　　地域福祉課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>（決 P.104～105）

◎臨時特別給付金事業（令和6年度補正住民税非課税世帯分）
10,188,332円（42,463,988円）
電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び当該世帯において扶養されている18歳以下の児童に対し、給付金の支給を行いました。

○給付基準日　R6.12.13
○給付額：1世帯当たり　30,000円
児童1人当たり　20,000円

給付実績
<table>
<tr><th colspan="4">令和6年度補正住民税非課税世帯分</th></tr>
<tr><th>区　分</th><th>件数（世帯）</th><th>児童数（人）</th><th>給付額（円）</th></tr>
<tr><td>世帯本体分</td><td>283</td><td>―</td><td>8,490,000</td></tr>
<tr><td>こども加算分</td><td>12</td><td>17</td><td>340,000</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計金額</td><td>8,830,000</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td></td><td>（3.社会福祉施設費）</td><td>(23,478,207)</td><td>（決 P.106～107）

◎保健福祉センター経費　7,053,589円（前年度　48,973,316円）

施設を安心して使用いただくために、維持管理に努め、町の各種検診事業や、発達支援事業（集団療育・個別療育）などにも活用されました。

◎ふれあいセンター経費　16,424,618円（前年度　15,862,405円）

町民の福祉意識の高揚を図り、地域福祉の向上を図るため、研修や様々な相談業務に対応できる場所として利用されました。</td></tr>
</table>

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
3.民生費	2.児童福祉費 (1.児童福祉総務費)	1,590,141,254 (187,327,507) 明許 1,126,000	（決P108～113） 1　児童福祉総務費 ◎児童福祉事業　14,158,416円（前年度　12,620,874円） （１）こども計画の推進 基本理念に基づく3つの施策分野において14の取組・支援を設定し、112の施策を実施しました。実績については、令和6年度の事業評価を行い、町ホームページで公表しました。 （２）子ども・子育て会議 任期：2年（R7.8.8 ～ R9.3.31） 子ども・子育て支援事業計画の事業の進捗管理、保育園の利用定員及びこども計画の施策について審議しました。 ○開催状況 年度 / 開催数 / 開催日 R7年度 / 2回 / 8/8、12/25 R6年度 / 4回 / 8/21、10/25、12/27、3/7 （３）子どもの権利委員会 任期：3年（R6.8.21 ～ R9.3.31） 町長及び教育委員会からの諮問に対し、子どもの権利の保障状況について、調査及び審議する委員会です。 委員会では、各小中学校の子どもの権利に関する取り組み状況を共有しました。また、子どもの権利条例に規定する「子どもの権利を考える週間（11/20～11/26）」にちなみ、町長との懇談会や学習会を実施し、子どもの権利について周知・啓発に取り組みました。さらに、子どもが意見表明できる機会の確保・支援を行うためアドボケイトを小中学校へ派遣する事業を実施しました。 ○開催状況 年度 / 開催数 / 開催日 R7年度 / 1回 / 8/8 R6年度 / 1回 / 8/21 ○子どもの権利に関する主な啓発活動 ①子どもたちと町長の懇談会 （日　時）令和7年11月25日（火） （場　所）神田小学校 （出席者）小学6年生 （内　容）人権フォーラムに参加して感じたこと、東員町で過ごして思うこと、未来の東員町に望むことの発表、町長との意見交換を行いました。 （日　時）令和7年11月25日（火） （場　所）三和小学校 （出席者）小学6年生 （内　容）人権の取り組みについての発表、町長への質問、意見交換を行いました。

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（日　時）令和7年11月27日（木） （場　所）城山小学校 （出席者）小学6年生 （内　容）人権フォーラムの報告、よりよい学校作り、中学生に向けて頑張っていることの発表、東員町の好きなところやこんな東員町になったら…という提案や発表、町長との意見交換を行いました。 （日　時）令和7年12月11日（木） （場　所）稲部小学校 （出席者）小学6年生 （内　容）6年生として取り組んでいることの発表、町長への質問、意見交換を行いました。 ②子どもの権利に関する学習会 （日　時）令和7年9月10日（水）～12月12日（金）各小学校　1限分 （場　所）各小学校　教室 （出席者）小学5年生又は6年生、教員　計230人 （内　容）ワークショップ 講師：志治優美　氏 （エンパワメントみえ代表・子どもアドボケイト） ③こどもアドボカシー事業 子どもの声を聴き、子どもが伝えたい方法で、伝えたい人に届ける支援を行う子ども意見表明支援員（アドボケイト）を小中学校へ派遣しました。 （訪問回数）笹尾西小学校　21回 東員第二中学校　21回 （内　容）「気持ち」「権利」等をテーマにしたゲームや絵本等を用いて言葉を引き出したり、子どもが望めば、個別に話を聞く等、意見を表明しやすい環境づくりを行いました。 （４）いじめ問題調査結果審議委員会 任期：　3年　（　R6.8.1　～　R9.3.31　） いじめを受けた児童又は生徒及びその保護者からの救済の申し立てを適切かつ速やかに処理するため、教育委員会からの重大事態調査報告に対する町長からの諮問に基づき、その内容を審議し、必要に応じて再調査等を行う委員会です。 なお、重大事態とは、児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき（児童生徒が自殺を企図した場合など）や、いじめにより相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき（欠席日数が年間30日であることを目安とするが、学校等の判断により速やかな対応が必要）と国のガイドラインに示されています。 ○開催状況 年度 / 開催数 / 開催日 / 備考 R7年度 / － / 開催なし / 重大事態調査報告なし R6年度 / － / 開催なし / 重大事態調査報告なし

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（５）ひとり親家庭等日常生活支援事業 ひとり親家庭等で一時的に保育、生活環境の激変等の理由で、日常生活に支障をきたす場合に、家庭生活支援員を派遣し、ひとり親家庭や生活支援を求める家庭に必要な支援を行います。 ○利用状況等

区分	R7年度		R6年度	
	支援員	利用者	支援員	利用者
生活援助	1 人	－	1 人	－
子育て支援	1 人	－	1 人	－

※支援員：登録者数

（６）母子父子寡婦福祉

対象となる母子・父子・寡婦世帯からの相談を受け、母子父子寡婦福祉資金の貸付相談、資格取得のための受講費支援・修業期間中の生活費支援における給付金相談及び児童扶養手当認定請求の受付を行いました。

区　分		R7年度	R6年度
母子父子寡婦福祉資金貸付	相談	1 件	8 件
	申請受付	0 人	1 人
高等職業訓練促進給付金	相談	3 件	2 件
	申請受付	2 人	1 人
自立支援教育訓練給付金	相談	2 件	3 件
	申請受付	0 人	1 人
児童扶養手当受給資格者		162 人	192 人
うち新規の受給資格者		10 人	13 人

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎放課後児童対策事業　73,596,516円（前年度　57,723,062円） 学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所を確保し、児童の健全育成に資する活動に対して支援をしています。 ひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯)の保育料の一部を減免している学童保育所に対して、その減免分を助成し、支援員等処遇改善事業として支援員等の賃金改善を行っている学童保育所に対して、賃金改善分を助成しました。 また、放課後児童健全育成事業の育成支援の内容の向上を図ることを目的とし、支援員の周辺業務（直接子どもと関わる業務ではない会計業務や日誌業務等）の委託費や、事務員を加配する費用を放課後児童クラブ育成支援体制強化事業として50万円を上限に助成しました。 さらに、物価高騰により影響を受けた学童保育所の円滑な運営を確保し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、運営に係る費用（食料費）に対して補助金を交付しました。 ○放課後児童健全育成事業委託料

学童保育名	年度	児童数	内 障がい児	委託料
キッズ東員１	R7	42 人	0 人	6,264,940 円
	R6	35 人	0 人	6,020,492 円
キッズ東員２	R7	39 人	0 人	6,278,840 円
	R6	31 人	0 人	5,891,400 円
キッズ東員３	R7	39 人	0 人	6,350,840 円
	R6	33 人	0 人	5,735,406 円
稲部学童クラブ第１	R7	31 人	1 人	7,507,780 円
	R6	51 人	1 人	6,536,290 円
稲部学童クラブ第２	R7	30 人	1 人	8,565,635 円
	R6	11 人	0 人	3,030,402 円
三和学童保育所	R7	51 人	1 人	7,876,033 円
	R6	49 人	0 人	5,949,801 円
学童クラブバンブーキッズ西Ａ	R7	30 人	0 人	6,624,120 円
	R6	44 人	0 人	6,118,858 円
学童クラブバンブーキッズ西Ｂ	R7	13 人	0 人	3,207,720 円
	R6	- 人	- 人	- 円
学童クラブバンブーキッズ東Ａ	R7	30 人	4 人	7,552,841 円
	R6	25 人	3 人	7,026,604 円
学童クラブバンブーキッズ東Ｂ	R7	25 人	0 人	6,075,792 円
	R6	29 人	0 人	5,753,674 円
城山地区留守家庭児童会	R7	56 人	0 人	5,815,440 円
	R6	51 人	0 人	5,386,300 円
合　計　【11学童】	R7	386 人	7 人	72,119,981 円
	R6	359 人	4 人	57,449,227 円

※バンブーキッズ西Ｂは令和7年度より新規開設

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			○東員町放課後児童健全育成事業（物価高騰対策支援事業）補助金

学童保育名	R7.12.31時点 児童数	補助金
キッズ東員１	41　人	102,500　円
キッズ東員２	39　人	97,500　円
キッズ東員３	37　人	92,500　円
稲部学童クラブ第１	29　人	72,500　円
稲部学童クラブ第２	28　人	70,000　円
三和学童保育所	51　人	127,500　円
学童クラブバンブーキッズ西Ａ	29　人	72,500　円
学童クラブバンブーキッズ西Ｂ	13　人	32,500　円
学童クラブバンブーキッズ東Ａ	28　人	70,000　円
学童クラブバンブーキッズ東Ｂ	25　人	62,500　円
城山地区留守家庭児童会	54　人	135,000　円
合　計	374　人	935,000　円

※補助金の額は、令和7年12月31日時点の在席児童数×基準開所日数（250日）×10円で算出しています。

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎子ども支援事業　6,104,626円（前年度　7,414,513円） （１）児童相談業務 子育てや養育困難・児童虐待など、子どもに関する様々な相談を受け付け、子育て支援サービスや地域資源を案内するほか、関係機関と連絡調整するなどの支援を行いました。 また、児童虐待通告に対応するとともに、虐待の再発を防止するため継続的な支援を行いました。

○児童相談受付件数（年間）　（単位：延べ人数）

R7年度	養護相談		障害相談	非行相談	育成相談			その他の相談	合計	虐待通告
	児童虐待相談※1	その他の相談	発達障害相談	ぐ犯行為相談	性格行動相談	不登校相談	育児・しつけ相談			
0 歳	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1
1 歳	2	2	0	0	0	0	0	0	4	1
2 歳	1	2	0	0	0	0	0	0	3	0
3 歳	1	3	0	0	0	0	1	0	5	3
4 歳	2	2	0	0	0	0	0	0	4	0
5 歳	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
6 歳	1	1	0	0	0	0	1	0	3	2
7 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
8 歳	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
9 歳	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
10 歳	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0
11 歳	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
12 歳	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1
13 歳	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1
14 歳	3	1	0	0	0	0	1	0	5	0
15 歳	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
16 歳	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0
17 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16	19	0	1	1	0	4	0	41	14

〔上記、※1　児童虐待相談の内訳〕　（単位：延べ人数）

R7年度	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計
0 歳	0	0	0	0	0
1 歳	1	0	1	0	2
2 歳	1	0	0	0	1
3 歳	0	0	1	0	1
4 歳	2	0	0	0	2
5 歳	0	0	0	0	0
6 歳	1	0	0	0	1
7 歳	0	0	0	0	0
8 歳	0	0	0	0	0
9 歳	0	0	0	0	0
10 歳	0	0	2	0	2
11 歳	0	0	0	0	0
12 歳	2	0	0	0	2
13 歳	1	0	1	0	2
14 歳	0	0	3	0	3
15 歳	0	0	0	0	0
16 歳	0	0	0	0	0
17 歳	0	0	0	0	0
18歳～	0	0	0	0	0
合計	8	0	8	0	16

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事務事業の説明（実績・結果）

○児童相談受付件数（年間）　（単位：延べ人数）

R6年度	養護相談		障害相談	非行相談	育成相談			その他の相談	合計	虐待通告
	児童虐待※1相談	その他の相談	発達障害相談	ぐ犯行為相談	性格行動相談	不登校相談	育児・しつけ相談			
0 歳	2	3	0	0	0	0	0	0	5	2
1 歳	3	2	0	0	0	0	0	0	5	3
2 歳	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1
3 歳	4	0	0	0	0	0	0	0	4	4
4 歳	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2
5 歳	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
6 歳	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
7 歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
8 歳	1	2	0	0	0	0	0	0	3	1
9 歳	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2
10 歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
11 歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
12 歳	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1
13 歳	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
14 歳	2	1	0	0	0	0	0	0	3	2
15 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 歳	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1
18歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27	14	0	0	0	0	1	0	42	30

〔上記、※1　児童虐待相談の内訳〕　（単位：延べ人数）

R6年度	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計
0 歳	0	0	2	0	2
1 歳	1	0	2	0	3
2 歳	0	0	1	0	1
3 歳	3	0	1	0	4
4 歳	1	0	0	0	1
5 歳	1	0	1	0	2
6 歳	6	0	0	0	6
7 歳	0	0	1	0	1
8 歳	1	0	0	0	1
9 歳	0	0	0	1	1
10 歳	1	0	0	0	1
11 歳	1	0	0	0	1
12 歳	0	0	0	0	0
13 歳	0	0	0	0	0
14 歳	2	0	0	0	2
15 歳	0	0	0	0	0
16 歳	0	0	0	0	0
17 歳	0	0	0	1	1
18歳～	0	0	0	0	0
合計	17	0	8	2	27

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

○子育て世帯訪問支援事業

訪問支援員が、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの軽減を図りました。

区分	R7年度	R6年度
家事支援を行うホームヘルパー等の訪問	3　世帯	2　世帯
	56　回	48　回
育児支援を行う保育士等の訪問	0　世帯	1　世帯
	0　回	27　回

○支援対象児童等見守り強化事業

要保護児童等対策地域協議会の支援対象児等として登録されている、虐待の恐れやリスクを抱え定期的な見守りを必要とする児童等の家庭を週に1回訪問し、家族分を含む食事の提供や状況を把握することで、見守り体制の強化を図りました。

区分	R7年度	R6年度
利用者数	11　世帯	5　世帯
	683　食	240　食

○短期入所生活援助（ショートステイ）事業

保護者の疾病、育児疲れ、経済的な事由等により子どもの養育が一時的に困難となった場合や、配偶者等からの暴力（ＤＶ）により緊急一時的に母子等の保護を必要とする場合に、委託した児童養護施設等において一定期間（7日以内）養育、保護します。

区分	R7年度	R6年度
利用件数	0　件	1　件
相談件数	2　件	2　件

（２）要保護児童等対策地域協議会

虐待を受けた子どもをはじめとする支援対象児童等の早期発見や適切な保護、支援を図るため、福祉、保健、医療、教育、警察などの関係機関が情報共有・連携することを目的に協議会を開催し、支援対象児童等に関する情報の交換と支援の協議を行いました。本町では、配偶者等からの暴力（ＤＶ）による被害者についても本協議会で所管しています。

○開催状況

区分		R7年度	R6年度
代表者会議		1　回	1　回
実務者会議		4　回	4　回
個別ケース検討会議	定例会	8　回	8　回
	その他	21　回	36　回

○対象ケース　　※令和8年3月31日現在

区分	R7年度	R6年度
対象ケース数	80　人	61　人
	45　世帯	37　世帯
新規ケース数	33　人	32　人
終結ケース数	16　人	28　人

※　虐待相談等を受け付けた児童のうち、継続的な情報共有や支援が必要な児童を要保護児童等対策地域協議会の対象ケースとして登録、改善等されれば終結しているため、前頁の児童相談受付件数（年間）とは一致しません。

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

○対象ケースの内訳

R7年度末		要保護児童		要支援児童 町独自	合計
		児相共有	町独自		
虐待	身体的虐待	2　人	9　人	8　人	19　人
	心理的虐待	0　人	13　人	3　人	16　人
	性的虐待	0　人	0　人	0　人	0　人
	ネグレクト	1　人	0　人	3　人	4　人
	小計	3　人	22　人	14　人	39　人
その他		4　人	0　人	37　人	41　人
合計		7　人	22　人	51　人	80　人

R6年度末		要保護児童		要支援児童 町独自	合計
		児相共有	町独自		
虐待	身体的虐待	4　人	13　人	2　人	19　人
	心理的虐待	1　人	11　人	4　人	16　人
	性的虐待	0　人	0　人	0　人	0　人
	ネグレクト	0　人	1　人	3　人	3　人
	小計	5　人	24　人	9　人	38　人
その他		0　人	0　人	23　人	23　人
合計		5　人	24　人	32　人	61　人

※「その他」は、養育困難、ＤＶ被害者本人等、虐待以外のケースを掲載（ＤＶ家庭の児童は、心理的虐待に掲載）

○職員研修

職員や教員に対し、児童虐待等に関する研修会を開催し、正しい知識の習得と意識の向上を図りました。

児童虐待防止研修（県アドバイザー派遣事業）
（日　時）令和7年9月12日
（場　所）神田幼稚園・東員保育園
（出席者）保育士、幼稚園教諭、教員　55名

（日　時）令和7年12月3日
（場　所）三和小学校
（出席者）教員　14名

非行・虞犯行為対応研修（法務少年支援センター地域援助事業）
（日　時）令和8年2月9日
（場　所）笹尾西小学校
（出席者）教員　16名
※虞犯とは、まだ犯罪には至っていないものの、その性格や環境から将来的に罪を犯す恐れがある状態のこと。

（３）ＤＶ等相談業務

ＤＶ、離婚などの相談を受け、県福祉事務所の女性相談員に繋いでいます。必要に応じて警察署や児童相談所などの関係行政機関と連携し、情報の共有や支援を行いました。

○ＤＶ等相談

区分		R7年度	R6年度
ＤＶ相談	被害者本人から	3　件	1　件
	関係機関からの情報提供	0　件	0　件
離婚・就労等相談		4　件	3　件
合計		7　件	4　件

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

◎発達支援事業　1,231,824円（前年度　1,859,438円）

発達に支援が必要な子どもとその家族が地域で安心して暮らすことができるよう福祉・教育・保健が連携し、ＣＬＭ巡回研修、療育事業、相談業務等を実施し、早期から途切れのない一貫した支援を行いました。

（１）各種教室等

名称	年度	回数	対象人数	場所	事業概要
にこにこひろば	R7年度	11 回	実人数 10人 延人数 68人	保健福祉センター	発達に支援が必要な幼児を対象とし、小集団で親子のふれあいを取り入れた療育的プログラムの実施と、臨床心理士による行動観察及び発達に関する相談を受ける。
	R6年度	11 回	実人数 6人 延人数 43人		
のびのび教室	R7年度	8 回	実人数 39人 延人数 84人	保健福祉センター	発達に支援が必要な幼児と小中学生の保護者を対象とした教室で、交流会や学習会を行う。
	R6年度	7 回	実人数 42人 延人数 90人		
発達相談	R7年度	46 回	実人数 71人 延人数 72人	保健福祉センター	子どもの発達に不安や心配のある保護者とその子どもを対象とし、臨床心理士による個別相談や発達検査を行う。
	R6年度	45 回	実人数 76人 延人数 79人		
発達相談フォローアップ	R7年度	11 回	実人数 14人 延人数 14人	幼稚園・保育園	発達相談後のフォローアップとして、臨床心理士が幼稚園・保育園等を訪問し、保育士や保護者に対し、支援のための助言等を行う。
	R6年度	― 回	実人数 ―人 延人数 ―人		
言語相談	R7年度	17 回	実人数 37人 延人数 42人	保健福祉センター	言葉に関して不安を感じている保護者とその子どもを対象とし、言語聴覚士又は理学療法士による個別相談や必要に応じて言語機能に関する検査を行う。
	R6年度	17 回	実人数 41人 延人数 42人		

（２）ＣＬＭ巡回研修

県立子ども心身発達医療センターが開発した『ＣＬＭ(チェックリストインみえ)と個別の指導計画』を用いて、町内の全幼稚園・保育園でＣＬＭ巡回研修を実施しました。

また、ＣＬＭ推進委員会では、過去のＣＬＭ対象児をもとに「さかのぼり研修」を行い、今後の支援に活かしました。

件名	年度	回数	参　加　者
ＣＬＭ巡回研修	R7年度	12 回	園長、副園長、担任、小学校長、各園・小中学校ＣＬＭ推進委員、保育士、教員、保健師
	R6年度	12 回	
ＣＬＭ推進委員会	R7年度	3 回	各園・小中学校ＣＬＭ推進委員
	R6年度	3 回	

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（３）療育事業 ①ぽっぽ教室（出前療育教室） 発達に支援が必要な幼児（3歳児）の発達促進を目的とし、個々の特性に合わせた環境設定や関わり方の工夫を行うなど、対象児の発達状況に応じた個別の療育プログラムを幼稚園・保育園で実施しました。また、対象児の保育支援員も教室に参加し、具体的な支援方法について助言を行いました。

年度	実施回数	参加人数	延人数	場　所
R7年度	54 回	17 人	75 人	各幼稚園･保育園
R6年度	65 回	21 人	86 人	

②おひさま教室（集団療育教室（一部個別療育含む））
発達に支援が必要な幼児（4歳児･5歳児）に対して、小集団での療育教室を行いました。この教室では、対象児の発達状況に応じた療育プログラム（机上遊び・運動・やりとり等）を実施し、小集団での活動を通して適切な行動へと導くとともに、保護者に対しては面談を実施し、家庭での関わり方について助言を行うなどの保護者支援を行いました。また、参加した対象児の保育支援員にも具体的な支援方法について助言を行いました。

年度	実施回数	参加人数	延人数	場　所
R7年度	24 回	17 人	90 人	保健福祉センター
R6年度	72 回	31 人	145 人	

③スマイルキッズ教室（小学生療育教室）
集団活動や友達付き合いに苦手さのある小学校低学年の児童に対して、個々の特性に合わせた環境設定や関わり方を工夫し、小集団でのソーシャルスキルトレーニングを行い、友達との関わり方、気持ちの切り替え方、ルールの守り方などを身に着ける療育を実施しました。また、対象児の保護者に対して面談を行うとともに、小学校の担任等に対して具体的な支援方法について助言を行いました。

年度	実施回数	参加人数	延人数	場　所
R7年度	6 回	4 人	24 人	保健福祉センター
R6年度	6 回	5 人	24 人	

（４）各種相談
子どもの発達に不安を感じている保護者に対して、電話やメール、必要に応じて個別の相談を受け、発達に関することをはじめ、育児や学習に関する助言や情報提供を行いました。また、各園の保育士や各校教職員等から発達に関する支援方法や指導方法等についての相談を受けました。

区分	年度	実人数
相談人数	R7年度	313 人
	R6年度	237 人

（５）サポートファイルの配布
発達に関する途切れのない支援を行うため、成育歴やこれまで受けた支援等を記録した個人ファイルを対象児の保護者へ配布し、支援の引継ぎ及び円滑化を図りました。

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎ファミリー・サポート・センター経費 4,246,000円（前年度　4,045,800円） 児童の相互援助活動事業を（特非）三重県子どもＮＰＯサポートセンターに委託し実施しました。 とういんファミリー・サポート・センターでは、育児の援助をしたい方（援助会員）と、援助を受けたい方（依頼会員）が相互扶助の精神に基づき援助活動（相互援助活動）を行うことをサポートしました。また、援助活動に必要な子育てに関する様々な知識を学ぶことができる「援助会員養成講座」や資質向上研修を開催したほか、援助会員と依頼会員がともに集い親睦を図る交流会を開催しました。

（１）　会員登録状況

区分	登録人数	
	R7年度	R6年度
援助会員	33 人	32 人
依頼会員	103 人	94 人
両方会員	3 人	10 人
計	139 人	136 人

（２）援助活動状況　（単位：件）

援助・活動内容	件数		
	R7年度	R6年度	増減
保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	157	153	4
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	8	13	-5
保育園・幼稚園・学校等休みの時の援助	91	83	8
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	1	2	-1
他の子どもの学校行事の場合の援助	1	2	-1
保護者等の外出の場合の援助	2	3	-1
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0	1	-1
小学校迎え及び預かり	0	2	-2
小学校登校前の預かり及び送り	6	2	4
合　計	266	261	5
キャンセル回数	50	63	-13

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（３）援助会員養成講座実施状況 　桑名ファミリーサポートセンター、朝日町木曽岬町ファミリー・サポート・センターと共催で、5、6月には桑名市で、11、12月には東員町で、援助会員養成のためにそれぞれ27時間の講座を実施しました。参加者(東員町のみ）は合わせて11人、延べ60人でした。 　また、子育て支援センター、幼稚園保育園等に勤務する保育士の研修の機会として12人、延べ14人が受講しました。 ○援助会員養成講座 第１クール

日程	内容	講師
5月24日（土）	保育サポーターの役割と心得	(特)三重県子どもＮＰＯサポートセンター 副理事長　秋山則子氏
5月25日（日）	子どもの病気	なかむら小児科内科 院長　中村重男氏
	子どもの栄養と食生活	管理栄養士　馬場啓子氏
5月31日（土）	子どもの心の発達と発達障害	高田短期大学　子ども学科 講師　中嶋麻衣氏
	子どもの事故と安全	日本赤十字社三重県支部 吉田由佳氏
6月7日（土）	子どもの生活のケアーと援助	桑名市　保健師
	保育の心	育児支援アドバイザー 堀川美子氏
	会則の説明	(特)三重県子どもＮＰＯサポートセンター アドバイザー
6月15日（日）	小児看護の基礎知識	四日市看護医療大学 小児看護学 准教授　増田由美氏
	子ども虐待と社会的養護	三重県市町児童相談アドバイザー　鈴木聡氏
6月21日（土）	子どもの遊び	三重大学教育学部幼児教育講座 教授 富田昌平氏
	基礎講座 「子どもの権利」	(特)三重県子どもＮＰＯサポートセンター 理事長　田部眞樹子氏
	講座をふりかえって	(特)三重県子どもＮＰＯサポートセンター 副理事長　秋山則子氏

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

第２クール

日程	内容	講師
11月9日（日）	保育サポーターの役割と心得	(特)三重県子どもＮＰＯサポートセンター　副理事長　秋山則子氏
	子どもの心の発達と発達障害	高田短期大学　子ども学科　講師　中嶋麻衣氏
11月16日（日）	子どもの遊び	三重大学教育学部幼児教育講座　教授 富田昌平氏
	基礎講座「子どもの権利」	(特)三重県子どもＮＰＯサポートセンター　理事長　田部眞樹子氏
11月23日（日）	子どもの身体の発育と病気	三重県厚生農業協同組合連合会　三重北医療センター　いなべ総合病院　小児科医師 濱口貴代氏
	子ども虐待と社会的養護	三重県市町児童相談アドバイザー　鈴木聡氏
11月29日（土）	子どもの事故と安全	日本赤十字社三重県支部　吉田由佳氏
	保育の心	育児支援アドバイザー　堀川美子氏
12月7日（日）	子どもの生活のケアーと援助・東員町の子ども支援施策について	東員町こども家庭センター　職員
	子どもの栄養と食生活	管理栄養士　馬場啓子氏
12月13日（土）	小児看護の基礎知識	四日市看護医療大学　小児看護学　准教授　増田由美氏
	会則の説明	とういんファミリー・サポート・センター　アドバイザー
	講座をふりかえって	(特)三重県子どもＮＰＯサポートセンター　副理事長　秋山則子氏

（４）資質向上研修実施状況

子どもの権利と性と生を学び理解を深め援助活動や子育てに生かそうと援助会員が集い、学びました。参加者は8人（援助会員7人とその家族1人）でした。

日程	内容	講師
3月7日（土）	「子どもの権利と性」～生と性を伝える～（ビデオ視聴）	思春期保健相談師　中谷奈央子氏

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（５）会員全体交流会 　援助会員と依頼会員がともに集い、みたらし豆腐団子作りを楽しみ、交流しました。参加者は11人（依頼会員3人とその子ども5人、援助会員3人）でした。 （６）ＰＲ活動 　広報及びホームページで周知したほか、出生届を提出された方や子育て支援センター利用者にファミリー・サポート・センターのパンフレットを配布しました。 　また、学童保育所説明会時にパンフレットを配布、育児相談時には相談コーナーを設け、利用を勧奨しました。 （７）利用料助成制度 　ひとり親家庭等の世帯が、とういんファミリー・サポート・センターを利用する場合に、当該利用料の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、子どもの健全な育成を図ることを目的に、利用料を助成しています。 　なお、令和7年度においては、助成金の申請はありませんでした。

日程	内容	講師
8月2日（土）	みたらし豆腐団子作り	子育ち広場∴ドロップｉｎスタッフ

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎　子育て支援センター経費　977,855円（前年度　944,106円） 子育て支援センターでは、子育て家庭の親とその子ども（主として概ね3歳未満の児童及びその保護者）が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を行いました。また、利用者の相談・支援機能（利用者支援事業）の強化を図るため、専属の保育士を配置し保育園等と連携して活動しました。 （1）なかよし広場 毎週月曜日～金曜日（8:30～11:30、13:00～16:00） 幼稚園や保育園などに通っていない子どもとその保護者が気軽に遊び交流しました。 ボランティア団体も月1回程度来所され、絵本の読み聞かせなど、一緒に楽しい時間を過ごしました。 4月には、幼稚園入園を控えた子ども87人（延べ）とその保護者も、入園式までの8日間、利用しました。 また、毎月第1土曜日（行事開催日を除く）に土曜開放日を設け、計362人（136組）が利用しました。 ○登録児童数（3月末現在）

区分		神田	稲部	三和	笹尾西	笹尾東	城山	合計
R7年度	00歳児	37	19	3	3	5	7	74
	0歳児	46	27	18	13	7	13	124
	1歳児	36	15	5	10	14	8	88
	2歳児	27	19	9	13	12	14	94
	合計	146	80	35	39	38	42	380
R6年度合計		155	97	48	48	55	54	457

※00歳児：R7.4.2～R8.4.1生　0歳児：R6.4.2～R7.4.1生

○利用状況等（延べ）

区分	R7年度		R6年度		区分	R7年度		R6年度	
	回数	人数	回数	人数		回数	人数	回数	人数
4月	22	1,310	22	1,296	11月	18	1,219	21	1,571
5月	21	1,348	22	1,342	12月	20	1,217	20	1,542
6月	21	1,385	20	1,342	1月	20	1,368	20	1,393
7月	23	1,730	23	1,523	2月	19	1,330	19	1,385
8月	20	1,049	21	1,019	3月	22	1,642	21	1,733
9月	21	1,655	20	1,536	計	250	16,991	252	17,495
10月	23	1,738	23	1,813	組数	7,232 組		7,601 組	

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

（２）子育て相談

毎週月曜日～金曜日（8：15～17：00）

子育て等に関する相談のほか、母子保健担当、発達支援室、幼稚園・保育園等と連携し支援に努めました。

①相談件数　（単位：件）

区分	R7年度		R6年度	
	電話	面談	電話	面談
4月	1	12	0	23
5月	0	3	0	23
6月	0	7	0	19
7月	0	10	0	14
8月	0	3	1	8
9月	1	6	1	12
10月	0	13	1	21

区分	R7年度		R6年度	
	電話	面談	電話	面談
11月	0	12	0	12
12月	0	15	0	11
1月	0	11	0	9
2月	0	18	0	12
3月	0	21	0	16
小計	2	131	3	180
合計	133		183	

②相談内容　（単位：件）

区分	主な相談内容	件数	
		R7	R6
身体・排泄	ﾄｲﾚﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ、病気、睡眠、身体的発達	28	42
食事	離乳食、食事の仕方、偏食、食事の量	26	36
遊び	じっくり遊ばない、友達関係	8	4
親子関係	関わり方、イライラ、不安	20	7
言葉	言語発達の遅れ、会話	9	18
人間関係	夫婦、家族、親戚、友達、地域との関係	3	10
心・しつけ	自己主張、指しゃぶり、赤ちゃん返り	9	15
その他	入園、一時保育、出産	30	51
合　計		133	183

（３）子育て関連情報の提供

毎月1回発行する「なかよし広場だより」や、町ホームページ、母子手帳アプリ「子育てほっと-いんふぉ❁ピオニー」を活用し、子育て支援センター事業の情報や町内の子育て支援事業など、子育てに関する情報を発信しました。

（４）子育てに関する講習等の実施

子育て及び子育て支援に関する講習等を実施しました。

その内容は、生活リズムや幼児食などについて保健師・栄養士・言語聴覚士等から学ぶ親子ミニサロンのほか、運動遊び・音楽・季節ごとのイベントなどを実施しました。

①実施状況

○親子ミニサロン

内容	講師	実施日	参加親子
ベビーヨガ	西脇実和子氏	4月14日（月）	8 組 18 人
		7月14日（月）	6 組 13 人
		10月23日（木）	8 組 18 人
		1月15日（木）	8 組 19 人

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

内容	講師	実施日	参加親子
ベビーサイン	近藤貴子氏	2月5日（木）	9 組 18 人
子育て家庭の事故防止について聞いてみよう	保健師	5月16日（金）	8 組 17 人
子どもへのかかわり方について聞いてみよう	言語聴覚士 曽根田忍氏	8月4日（月）	6 組 13 人
		11月17日（月）	8 組 23 人
		3月2日（月）	11 組 24 人
乳歯を虫歯から守ろう	歯科衛生士 田中ゆかり氏	6月5日（木）	8 組 17 人
		12月4日（木）	10 組 22 人
子育て家庭の防災について聞いてみよう	総務課防災対策室職員	10月16日（木）	11 組 23 人
感染症・生活リズムについて聞いてみよう	保健師	9月8日（月）	8 組 16 人
遊び食べ・手づかみ食べについて聞いてみよう	管理栄養士	6月16日（月）	10 組 20 人
		1月27日（火）	6 組 12 人

○ぴょんぴょんランド教室

内容	講師	実施日	参加親子
感覚遊びを楽しもう	職員	5月22日（木）	10 組 22 人
さつまいも制作と芋ほり遊びを楽しもう	職員	11月26日（水）	11 組 31 人

○親子ふれあい広場

内容	講師	実施日	参加親子
おうち性教育について聞いてみよう	思春期保健相談士 中谷奈央子氏	6月7日（土）	14 組 33 人 内入園児2人
音楽を楽しもう	東員アンサンブルオーケストラ	7月5日（土）	25 組 72 人 内入園児7人
子育てほっとアドバイス	助産師 松岡典子氏	8月2日（土）	13 組 33 人 内入園児1人
公園へ行こう	職員	11月1日（土）	天候不順により中止
子どもの遊びと発達	三重大学　教育学部　幼児教育学科 教授　富田昌平氏	12月6日（土）	7 組 17 人 内入園児0人
親子で運動遊び	職員	2月7日（土）	15 組 43 人

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

○その他の行事

内容	講師	実施日	参加親子
七夕の会	すずらんの会・石﨑恵美・職員	7月7日（月）	72 組 167 人
絵本作家さんのワークショップ	（特非）ひだまりの丘　生川真悟氏	8月26日（火）	10 組 21 人
絵本ワークショップ	職員	2月13日（金）	10 組 23 人
おしゃべりサロン（0歳児）	職員	9月18日（木）	5 組 10 人
おしゃべりサロン（1歳児）	職員	10月9日（木）	欠席者多数により中止
おしゃべりサロン（2歳児）	職員	11月7日（金）	4 組 10 人
人形劇	ほんわかシアター	11月11日（火）	16 組 44 人
クリスマス週間	すずらんの会	12月15日（月）	15 組 36 人
	朗読ひばりの会	12月16日（火）	13 組 31 人
	ひまわりの会	12月18日（木）	24 組 58 人
	はつねの会	12月19日（金）	29 組 71 人
おたのしみ週間	すずらんの会	3月9日（月）	26 組 66 人
	はつねの会	3月10日（火）	24 組 63 人
	ひまわりの会	3月11日（水）	24 組 62 人
	朗読ひばりの会	3月12日（木）	18 組 43 人
	職員	3月13日（金）	23 組 58 人
園長先生との交流会	幼稚園・保育園園長	8月22日（金）	21 組 49 人

（5）おでかけ広場

笹尾コミュニティーセンターへ出向き、子育て中の親子が気軽に自由に遊び、交流できる機会を提供しました。

また、主任児童委員や地域ボランティアも参加し、地域とのふれあいの場となりました。

○実施状況

実施日	参加親子
6月12日（木）	31 人 13 組
10月24日（金）	25 人 11 組

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

（６）子育て支援ネットワークづくりと地域連携

子育て支援センターにおいて、主任児童委員や子育て支援団体の参画を得て、子育て親子の交流の場の提供と交流を促進しました。

また、地域ボランティアには、当センターが実施する行事の補助や参加親子の見守りをしていただきました。

（７）職員研修

地域子育て支援拠点事業における子育て支援員の資質向上を図るため研修会を開催し、また、三重県子育て支援員研修等に参加しました。

○子育て支援員資質向上研修

日程	内容	受講者
3月7日 （土）	幼児期の発達と遊び	13人

○三重県子育て支援員研修〈地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業）〉

日程	内容	受講者
9月26日 （土） ～ 10月30日 （木）	（ｅラーニング） 地域子育て支援拠点事業の全体像の理解、地域子育て支援拠点の活動、事例検討等	2人

○「第4次いーとこ定住自立圏共生ビジョン」子育て支援センター職員合同研修

日程	内容	受講者
3月6日 （金）	赤ちゃんから始める　木のあるくらし	2人

○近隣市町子育て支援センター担当職員交流会

日程	内容	受講者
9月5日 （金）	施設見学と子育て支援センター職員交流	2人

◎物価高対応子育て応援手当支給事業　87,012,270円

物価高の影響が長期化し、その影響を受けている子育て世代を力強く支援し、我が国の子ども達のすこやかな成長を応援する観点から、令和8年3月31日までに生まれた0歳から18歳年度末までの児童（令和7年9月分の児童手当受給対象児童他）に対し、対象児童一人につき20,000円の手当を支給しました。

年度	区分	受給者数	対象児童数	支給額
R7	積極支給	2,286 人	4,043 人	80,860,000 円
	申請分	112 人	218 人	4,360,000 円
	計	2,398 人	4,261 人	85,220,000 円

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(2.児童措置費)	(620,795,032)	2　児童措置費　（決P112～113） ◎児童手当費　620,795,032円（前年度　500,003,954円） 児童手当法に基づき、児童を養育している方に児童手当を支給しました。

○支給額

児童の年齢	児童手当の額（1人当たりの月額）	
	第1子・第2子	第3子以降
3歳未満	15,000円	30,000円
3歳以上 高校生年代	10,000円	
所得制限	なし	
第3子以降の算定対象	大学生年代までの子（22歳年度末までの子）	
支給月	年6回（偶数月）	

○児童手当支給状況

区　分		R7年度		R6年度	
		対象児童数	支払額	対象児童数	支払額
3歳未満	被用者（第3子）	425 (70) 人	94,815,000 円	489 (74) 人	90,850,000 円
	非被用者（第3子）	26 (6) 人	6,045,000 円	32 (7) 人	6,435,000 円
3歳以上小学校修了前	被用者（第3子）	1,949 (287) 人	294,560,000 円	1,951 (275) 人	252,165,000 円
	非被用者（第3子）	175 (31) 人	29,030,000 円	186 (38) 人	25,825,000 円
中学生	被用者（第3子）	625 (67) 人	91,020,000 円	603 (69) 人	73,810,000 円
	非被用者（第3子）	74 (9) 人	11,040,000 円	78 (8) 人	10,220,000 円
高校生	被用者（第3子）	623 (26) 人	82,030,000 円	593 (35) 人	26,280,000 円
	非被用者（第3子）	78 (5) 人	10,780,000 円	78 (3) 人	3,320,000 円
特例給付3歳未満	被用者	ー 人	ー 円	19 人	595,000 円
	非被用者	ー 人	ー 円	0 人	20,000 円
特例給付3歳以上小学校修了前	被用者（第3子）	ー 人	ー 円	92 (10) 人	3,650,000 円
	非被用者（第3子）	ー 人	ー 円	0 (0) 人	20,000 円
特例給付中学生	被用者	ー 人	ー 円	43 人	1,580,000 円
	非被用者	ー 人	ー 円	0 人	-40,000 円
計（第3子）		3,975 (501) 人	619,320,000 円	4,164 (519) 人	494,730,000 円

※対象児童数については、各年度の最終支払い月である2月支給時の人数を基に算出しています。ただし、令和6年度特例給付の対象児童数については、制度改正前の最終支払い月である10月支給時の人数を基に算出しています。
※（　）書きは第3子を表記しています。

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
4.衛生費	1.保健衛生費 （2.予防費）	405,734,127 (104,660,903) 内 (58,825,819)	2　予防費　（決P122～P123） ◎子ども予防接種事業費 58,825,819　円（前年度　80,059,861円） 予防接種法に基づき、子どもに係る定期接種を実施しました。長期の入院等やむを得ない理由で、委託外医療機関で予防接種をした方には、委託単価相当額を助成しました。 また、任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成しました。 なお、四種混合ワクチンは、ヒブを加えた五種混合ワクチンへ移行しています。ＨＰＶ（子宮頸がん）ワクチンは、定期接種対象者に個別勧奨を行いました。

予防接種の状況

○接種者数

種　類			R7年度	R6年度
定期	ロタ	ﾛﾀﾘｯｸｽ	160 人	179 人
		ﾛﾀﾃｯｸ	169 人	236 人
	ＢＣＧ		145 人	184 人
	ポリオ	不活化	0 人	0 人
	麻しん・風しん混合	1期	170 人	145 人
		2期	208 人	223 人
	二種混合（2期）		166 人	202 人
	五種混合（1期）		593 人	460 人
	四種混合（1期）		36 人	284 人
	日本脳炎	1期	582 人	611 人
		2期	208 人	229 人
		経過措置	2 人	9 人
	ヒブ（ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ菌ｂ型）		11 人	197 人
	肺炎球菌（小児）		598 人	654 人
	Ｂ型肝炎		423 人	501 人
	ＨＰＶ（子宮頸がん）		314 人	820 人
	水痘		302 人	332 人
任意	季節性インフルエンザ乳幼児2回		797 人	947 人
その他（予診のみ者）			8 人	9 人
計			4,892 人	6,222 人

［再掲］

R7年度

種　類	対象者数	接種者数	接種率	目標
ＢＣＧ	144 人	145 人	100.7 %	95.0 %
麻しん・風しん混合	400 人	378 人	94.5 %	95.0 %

R6年度

種　類	対象者数	接種者数	接種率	目標
ＢＣＧ	171 人	184 人	107.6 %	95.0 %
麻しん・風しん混合	429 人	368 人	85.8 %	95.0 %

※対象者数

ＢＣＧ：12月31日現在の0歳児対象

麻しん・風しん混合

・1期：9月30日現在の1歳児対象

・2期：5歳児（当該年度中に6歳に到達する者）

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

○接種委託料（委託医療機関分）

種　類			R7年度	R6年度
定期	ロタ	ﾛﾀﾘｯｸｽ	2,720,256 円	2,995,740 円
		ﾛﾀﾃｯｸ	2,005,861 円	2,785,508 円
	ＢＣＧ		1,939,520 円	2,449,040 円
	ポリオ	不活化	0 円	0 円
	麻しん・風しん混合	1期	2,192,150 円	1,860,785 円
		2期	2,384,720 円	2,542,869 円
	二種混合（2期）		896,566 円	1,077,670 円
	五種混合（1期）		13,283,622 円	10,234,323 円
	四種混合（1期）		483,516 円	3,792,536 円
	日本脳炎	1期	4,871,922 円	5,074,355 円
		2期	1,569,568 円	1,712,920 円
		経過措置	15,092 円	67,320 円
	ヒブ（ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ菌ｂ型）		122,452 円	2,173,501 円
	肺炎球菌（小児）		8,473,454 円	9,194,240 円
	Ｂ型肝炎		3,563,296 円	4,166,500 円
	ＨＰＶ（子宮頸がん）		9,411,369 円	24,379,795 円
	水痘		3,375,152 円	3,688,520 円
任意	季節性インフルエンザ（乳幼児2回）		797,000 円	947,000 円
その他（予診のみ者）			31,383 円	35,937 円
計			58,136,899 円	79,178,559 円

○接種補助金

区分	R7年度		R6年度	
	件数	補助金	件数	補助金
委託外(県外)医療機関	9 件	140,148 円	10 件	221,310 円

課　名　　子ども家庭課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td>（3.健康推進費）</td><td>(102,183,246)
内
(59,575,762)</td><td>
3　健康推進費　（決P122～P129）
◎母子保健事業費　37,700,861　円　（前年度36,300,019 円）
（１）母子健康手帳
妊娠届を出された方に母子健康手帳及び母子保健のしおりを交付し、妊娠期から出産に向けての計画書（すこやかプラン）を提示しています。また、母子手帳アプリを活用して予防接種や健診の情報を提供しました。
<table>
<tr><th>区　分</th><th>R7年度</th><th>R6年度</th></tr>
<tr><td>母子健康手帳交付数</td><td>140 件</td><td>148 件</td></tr>
</table>
※多胎妊娠の場合は、胎児数分を交付。
（２）健康診査
妊婦及び産婦、乳幼児の健康保持・増進を図るため、健康診査を公費負担で実施しました。
○妊婦健康診査（県内）
<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">健診項目</th><th colspan="2">R7年度</th><th colspan="2">R6年度</th></tr>
<tr><th>受診券交付数</th><th>受診者数</th><th>受診券交付数</th><th>受診者数</th></tr>
<tr><td>1回目</td><td>基本的な妊婦健康診査（問診及び診察、血圧・体重測定、尿化学検査）、妊娠初期血液検査、子宮頸がん検診、超音波検査</td><td>140 人</td><td>136 人</td><td>148 人</td><td>140 人</td></tr>
<tr><td>2回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>133 人</td><td>148 人</td><td>144 人</td></tr>
<tr><td>3回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>129 人</td><td>148 人</td><td>146 人</td></tr>
<tr><td>4回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>130 人</td><td>148 人</td><td>145 人</td></tr>
<tr><td>5回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>133 人</td><td>148 人</td><td>148 人</td></tr>
<tr><td>6回目</td><td>基本的な妊婦健康診査、血液検査（血算・血糖、HTLV-1）、性器クラミジア検査、超音波検査</td><td>140 人</td><td>134 人</td><td>148 人</td><td>150 人</td></tr>
<tr><td>7回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>132 人</td><td>148 人</td><td>157 人</td></tr>
<tr><td>8回目</td><td>基本的な妊婦健康診査、超音波検査</td><td>140 人</td><td>129 人</td><td>148 人</td><td>154 人</td></tr>
<tr><td>9回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>122 人</td><td>148 人</td><td>154 人</td></tr>
<tr><td>10回目</td><td>基本的な妊婦健康診査、超音波検査、血液検査</td><td>140 人</td><td>115 人</td><td>148 人</td><td>142 人</td></tr>
<tr><td>11回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>121 人</td><td>148 人</td><td>151 人</td></tr>
<tr><td>12回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>99 人</td><td>148 人</td><td>118 人</td></tr>
<tr><td>13回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>80 人</td><td>148 人</td><td>79 人</td></tr>
<tr><td>14回目</td><td>基本的な妊婦健康診査</td><td>140 人</td><td>49 人</td><td>148 人</td><td>41 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計（延べ）</td><td>1,960 人</td><td>1,642 人</td><td>2,072 人</td><td>1,869 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">健康診査料</td><td colspan="2">13,987,710 円</td><td colspan="2">15,749,100 円</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

○乳幼児健診

区分			R7年度 対象者	R7年度 受診者	R7年度 要精検数	R6年度 対象者	R6年度 受診者	R6年度 要精検数
乳児	4か月児一般健康診査		145 人	143 人	1 人	175 人	176 人	0 人
乳児	10か月児一般健康診査		175 人	174 人	1 人	157 人	155 人	0 人
幼児	1歳6か月児健康診査		163 人	162 人	0 人	197 人	197 人	0 人
幼児	3歳児健康診査		222 人	222 人	54 人	230 人	230 人	52 人
幼児	個別歯科健診		315 人	89 人	－ 人	344 人	107 人	－ 人
幼児	フッ素塗布	1回目	315 人	54 人	－ 人	344 人	72 人	－ 人
幼児	フッ素塗布	2回目	315 人	103 人	－ 人	344 人	114 人	－ 人
妊婦歯科健診			142 人	53 人	－ 人	185 人	71 人	－ 人

○産婦健康診査

産後間もない時期の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態を把握し、産後うつの予防及び早期発見、新生児への虐待を予防するため、産後2週間及び1か月に実施する健康診査を公費負担で実施しました。

区分	R7年度	R6年度
産後2週間	98 件	99 件
産後1か月	131 件	148 件
産婦健診委託料	1,145,000 円	1,235,000 円

○新生児聴覚スクリーニング検査

出生後に聴覚スクリーニング検査を実施することで、聴覚障害を早期に発見し、適切な援助につなげるため、検査に要する費用の一部を助成しました。

区分	R7年度	R6年度
受診者数	94 件	109 件
検査委託料	282,000 円	327,000 円

○県外・委託医療機関外受診に対する補助

・妊婦・乳児健康診査費補助金

年度	妊婦	乳児	幼児(医・歯)	補助金
R7年度	29 件	0 件	2 件	329,034 円
R6年度	17 件	0 件	- 件	559,566 円

※幼児の医科・歯科健診はR7年度から開始

・産婦健康診査費補助金

年度	件数	補助金
R7年度	11 件	43,750 円
R6年度	22 件	102,320 円

・新生児聴覚スクリーニング検査費補助金

	件数	補助金
R7年度	19 件	57,000 円
R6年度	23 件	69,000 円

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

（３）母子教室等

事業名	内　　容	年度	回 数	対象者	参加者
離乳食教室	乳児期に大切な離乳食の知識の普及を図る。	R7年度	前期 6 回	146 人	47 人
			後期 6 回	157 人	36 人
		R6年度	前期 6 回	180 人	77 人
			後期 6 回	165 人	49 人
親子相談	健診結果より要経過観察となった親子を対象に、個別で心理士による行動観察及び発達の相談を行う。	R7年度	18 回	―	69 組
		R6年度	29 回	―	61 組
ぱんだひろば	健診結果より要経過観察となった親子を対象に、集団プログラムの実施、心理士による行動観察及び発達の相談を行う。（わくわくひろばはにこにこひろばに統合）	R7年度	4 回	―	5 組
		R6年度	16 回	―	12 組

（４）妊婦、乳児訪問

保健師、助産師、母子保健推進員が妊産婦と乳児の家庭を訪問し、母子の心身状況や養育環境を把握するとともに、育児相談や適切な支援サービスの案内を行いました。特に保健指導が必要な妊産婦や、乳幼児健診等で経過観察を要する児童に対しては、保健師による継続的な訪問支援を実施しました。

また、産婦人科・小児科オンライン相談事業や多言語通訳サービスを導入し、妊娠・出産から子どもの発育・疾病に至るまでの不安や悩みにいつでも相談できる体制を整備することで、母子の健康と健やかな育ちを包括的にサポートしました。

○乳児家庭全戸訪問

事業名	R7年度			R6年度		
	対象者	訪問者数	訪問率	対象者	訪問者数	訪問率
乳児訪問	145 人	145 人	100.0 %	166 人	166 人	100.0 %

○産後ケア事業

ケアを必要とする産婦・乳児に対し、専門的なケアを提供するため、県助産師会や医療機関等と業務委託契約を締結し産後ケア事業を実施しました。利用者のニーズや心身の状況に応じて、「居宅訪問型」「通所型」「宿泊型」の3形態から選択可能とし、助産師による専門的な相談や母乳ケア、育児指導を通じて、産後の母子が安心して過ごせる環境づくりを推進しました。

事業名	R7年度			R6年度		
	居宅訪問	通所	宿泊	居宅訪問	通所	宿泊
産後ケア	149 件	26 件	50 日	96 件	54 件	11 日

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

（５）未熟児の養育医療費の給付

出生時体重2,000ｇ以下等で入院養育が必要な満1歳未満児にかかる医療費の一部を給付しました。

事業名	R7年度		R6年度	
	件数	給付額	件数	給付額
養育医療費給付	3 件	624,475 円	4 件	629,311 円

（６）不妊治療に要する医療費の助成

不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的として実施しました。

○東員町特定不妊治療助成

保険診療の特定不妊治療と併用して実施された先進医療や保険適用上限回数の治療を終了した方が、保険適用外の特定不妊治療を受けた場合、着床前胚染色体異数性検査（ＰＧＴ－Ａ）を含む特定不妊治療を受けた場合に助成しました。（県補助1/2、町補助1/2）

R7年度		R6年度	
件数	助成額	件数	助成額
5 件	750,000 円	15 件	1,043,618 円

○東員町不妊治療助成

自己負担額から東員町特定不妊治療費助成事業（回数追加、先進医療）で支給された額を控除した額に対して助成しました。

・公的医療保険適用不妊治療費助成：　5万円
・特定不妊治療（先進医療）助成：　5万円
・特定不妊治療（回数追加）助成：　10万円
・特定不妊治療（ＰＧＴ－Ａ）助成：10万円

R7年度		R6年度	
件数	助成額	件数	助成額
65 件	3,007,731 円	80 件	3,276,735 円

（７）母子保健推進員活動事業

地域の子育て支援の担い手として、町内全域に25名の母子保健推進員（公募制）を委嘱し、乳児家庭への訪問や各種健診・教室の運営に加え、自主運営の親子サロン「ピオニー親子ひろば」を開催し、地域に根差した支援を行いました。

区分	R7年度	R6年度
母子保健推進員	25　人	26　人
乳児の訪問	62　件	86　件

（８）思春期保健事業

発達段階に応じた性教育を行うことで、正しい知識を必要な時期に持つことができるよう、中学校2年生、小学校4年生、乳幼児を持つ親を対象に、性教育講座を開催しました。
講師：思春期保健相談士　中谷奈央子氏

区分	R7年度	R6年度
中学校（2校）	225　人	244　人
小学校（6校）	313　人	245　人

課　名　　子ども家庭課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎妊婦のための支援給付・妊娠等包括相談支援事業　21,874,901円 （前年度　出産・子育て応援交付金事業　31,100,620円） すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期まで一貫して寄り添う伴走型相談支援と、妊娠・出産時の各時期に5万円を給付する経済的支援を一体的に実施しました。

（１）給付金

○給付対象者

令和7年4月1日以降に妊娠届を提出した妊婦又は出産した産婦

○給付状況

年度	R7年度		R6年度	
区分	給付件数	給付金額	給付件数	給付金額
1回目	149 件	7,450,000 円	- 件	- 円
2回目	121 件	6,050,000 円	- 件	- 円
出産	0 件	0 円	152 件	7,600,000 円
子育て	35 件	1,750,000 円	176 件	8,800,000 円

（２）伴走型相談支援

事業名	内　　容	年度	回 数	対象者	参加者
マタニティ教室	妊娠から分娩について理解し、妊娠期を健康に過ごせるよう支援する。	R7年度	パート1 4 回	139 人	36 人
			パート2 6 回	135 人	51 人
		R6年度	パート1 4 回	160 人	43 人
			パート2 6 回	159 人	65 人
妊娠後期面談	妊婦や家族の状況把握と産後における見通し、不安や課題の抽出、必要な手続きや利用できるサービス等を一緒に確認する。	R7年度	12 回	135 人	133 人
		R6年度	12 回	155 人	132 人
赤ちゃんサロン	子どもの発育発達の基礎知識と共に必要な手続きの説明。町の支援サービスや親子の触れ合い遊びの紹介。母親同士の交流。	R7年度	12 回	142 人	135 人
		R6年度	12 回	176 人	164 人
育児相談	発育、発達などの心配ごとに対して相談に応じる。	R7年度	12 回	―	479 人
		R6年度	12 回	―	521 人
らっこひろば	絵本の配布と読み聞かせを行い、こころの健やかな成長を促す。	R7年度	4 回	170 人	57 人
		R6年度	4 回	164 人	55 人

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
3.民生費	1.社会福祉費 (2.高齢者福祉費)	2,522,708,855 (346,695,191) 明許 963,000	（決 P104～105） ◎ 高齢者福祉事業 25,235,291円　（前年度　72,736,261円） （１）救急医療情報キット配布事業 高齢者等の安全と安心を図るため、65歳以上の高齢者等に対し、緊急時に必要なかかりつけ医や持病等の情報を自宅（冷蔵庫）に保管する救急医療情報キットを配布しました。この情報については、救急搬送時に活用されています。 配布数　13 セット （前年度　19 セット） （２）おでかけ元気パス事業 高齢者の外出を容易にし、社会参加の促進及び心身の健康保持増進を図るため、「おでかけ元気パス事業」を実施しています。 現在は、パスの利用特典としてオレンジバス運賃半額や中部公園パークゴルフ場の半額利用などの特典を設けています。今後は町営施設の利用料金割引、町内商業施設等での特典など、高齢者の外出を促進するための特典を拡充する予定です。 令和7年度おでかけ元気パス発行者数 ・75歳以上の者　432 人 ・65歳～74歳の者の内、免許証自主返納者　11 人 （３）緊急通報装置の設置 在宅の75歳以上ひとり暮らし高齢者等で、発作を生じる持病があるなど日常生活で注意が必要な方に対し、通報装置（緊急用ボタン付き発信機及びペンダント形の通報装置）を設置し、24時間体制で緊急事態や相談等の対応、安全の確保及び精神的な不安の解消を図りました。 令和7年度：設置台数 13 台／うち新規設置台数 3 台 令和6年度：設置台数 14 台／うち新規設置台数 0 台 （４）東員町健康サポートサービス事業 （電力データとAIによるアウトリーチ型フレイル予防事業） フレイル予防事業として、ひとり暮らしで65歳以上の健康な方を対象に、家庭の電力使用量とAI（人工知能）によりフレイルを早期検知するサービスを行っています。 フレイルの兆候が検知された人には、地域包括支援センター等の専門職が必要な介入を行い、生活改善指導や各種情報提供を行います。 令和7年度：参加者数 183 人／フレイル検知者数 18 人 令和6年度：参加者数 187 人／フレイル検知者数 26 人 ※システム改修中のため、令和7年度のフレイル検知者数は、令和7年4月から令和8年2月までの人数を集計 （５）北勢地区福祉有償運送運営協議会 道路運送法の規定に基づき、福祉有償運送の適正な運営の確保を通じ住民の福祉の向上を図り、福祉有償運送の必要性及び旅客から収受する対価その他適正な運営の確保のために必要となる事項を協議します。 開催回数 令和7年度　2 回　（6月20日、1月26日） 令和6年度　2 回　（8月22日、2月21日）

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

（６）シニアクラブ活動
　シニアクラブの活動強化を図るため、シニアクラブ連合会及び各地区シニアクラブに対し支援を行い、高齢者の生きがい、健康づくり、社会参加を促進しました。

地区シニアクラブ数と会員数

令和7年度	16 クラブ	会員数	1,760 人
令和6年度	16 クラブ	会員数	1,775 人

（７）シルバー人材センター
　急速に進行する高齢社会に対処するため、シルバー人材センターの活動に対し支援を行い、地域の高齢者が協力して、生きがいと健康づくり等生活を豊かにする活動を行ったり、高齢者の持つ知識や経験を生かした福祉的就労機会を提供することで、高齢者の社会参加を図りました。

令和7年度

区分	民　間	公　共	計
受注件数	290 件	20 件	310 件
受注金額	21,314,165 円	55,295,498 円	76,609,663 円
会員数	男 188 人	女 82 人	計 270 人
配分金	61,307,907 円		

令和6年度

区分	民　間	公　共	計
受注件数	333 件	22 件	355 件
受注金額	23,247,467 円	68,543,708 円	91,791,175 円
会員数	男 196 人	女 87 人	計 283 人
配分金	74,909,185 円		

（８）老人福祉施設入所措置
　生活状況上及び経済的理由により、居宅養護の困難な方又は、身体上著しい障がいがあり、常時介護を必要とする方に対し、施設入所等の措置をしました。

養護老人施設入所者数	令和7年度	1 人	令和6年度	2 人

（９）高齢者日常生活用具給付事業
　要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者の方に対し、日常生活用具を給付する事業を実施していますが、利用がありませんでした。
　利用のない年が続いていることから、9期計画期間中に、事業の見直しを予定しています。

令和7年度		令和6年度	
自動消火器	0 件	自動消火器	0 件
電子レンジ	0 件	電子レンジ	0 件
電磁調理器	0 件	電磁調理器	0 件

（１０）ホームケア事業
　在宅寝たきり高齢者等に対しおむつ、理美容及び寝具洗濯乾燥に要する負担を軽減しました。

①おむつ助成
　在宅でおおむね6カ月以上前から常時おむつを使用し要介護3以上の高齢者等の方に対し、月額7,000円を助成しました。

令和7年度	助成者数	78 人	助成額	5,704,000 円
令和6年度	助成者数	75 人	助成額	5,836,000 円

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

②理美容サービス費助成
　在宅において寝たきりの状態にある要介護3以上の高齢者等の方に対し、訪問での理美容費1回当たり4,500円を助成しました。
（年6回まで利用可能、利用者負担1回当たり450円）

令和7年度	助成件数	31 回	助成額	139,500 円
令和6年度	助成件数	27 回	助成額	121,500 円

③寝具洗濯乾燥サービス費助成
　在宅において寝たきりの状態にある要介護3以上の高齢者等の方に対し、寝具洗濯乾燥費1件当たり7,000円を助成しました。
（年4回まで利用可能、利用者負担1件当たり700円）

令和7年度	助成件数	2 件	助成額	14,000 円
令和6年度	助成件数	2 件	助成額	14,000 円

（１１）敬老事業
　数え100歳の方を対象に、長寿者のお祝い事業を実施しました。
敬老祝い金（数え100歳）
対象者　6 人　（前年度　10 人）

（決P106～107）

◎　介護保険特別会計繰出金
　　321,459,900円　　（前年度　288,828,000円）
介護保険特別会計へ 321,459,900円 を繰出しました。

	項　目	繰　出　金
令和7年度	介護給付費分	231,329,000 円
	地域支援事業（予防・総合事業）分	6,669,000 円
	地域支援事業（包括的支援）分	14,939,000 円
	介護保険会計事務費等分	57,821,900 円
	低所得者保険料軽減負担分	10,701,000 円
	前年度事業精算分	0 円
	合　計	321,459,900 円

	項　目	繰　出　金
令和6年度	介護給付費分	216,460,000 円
	地域支援事業（予防・総合事業）分	5,714,000 円
	地域支援事業（包括的支援）分	14,603,000 円
	介護保険会計事務費等分	41,449,000 円
	低所得者保険料軽減負担分	10,602,000 円
	前年度事業精算分	0 円
	合　計	288,828,000 円

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
4.衛生費	1.保健衛生費 (2.予防費)	405,734,127 (104,660,903) 内 (45,835,084)	（決 P122～123 ） ◎ 感染症予防事業費　2,656,454円　（前年度 2,838,832円 ） （１）定期検診 感染症である結核の早期発見や早期治療の機会を確保するため、65歳以上の高齢者を対象に地域を巡回して結核検診を実施しました。 令和7年度

実施日	10/1, 2, 3, 6, 7, 8, 9, 14（8日間）		
対象者数	受診者数※	受診率	検診委託料
8,152 人	2,799 人	34.3 %	1,790,800 円

令和6年度

実施日	10/1, 2, 3, 4, 7, 8, 9, 11（8日間）		
対象者数	受診者数※	受診率	検診委託料
8,138 人	2,777 人	34.1 %	1,780,900 円

※65歳以上の肺がん検診受診者を含みます。

（決 P122～123 ）

◎ 成人予防接種事業費 43,178,630 円（前年度 30,455,640円 ）

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき医療機関での個別による定期予防接種を実施しました。また、長期の入院等やむを得ない理由で、委託外医療機関で予防接種をした方に、委託単価を上限とし、接種費用を助成しました。50歳以上64歳以下の方を対象に、帯状疱疹ワクチンの接種費用を助成しました。なお、風しん第5期の抗体検査は令和6年度で終了し、令和7年度は令和6年度末までに、抗体検査を実施しＭＲワクチンが接種できなかった方のワクチン接種が対象です。

接種者数

種　類	令和7年度	令和6年度
風しん第5期（抗体検査含む）	4 人	105 人
肺炎球菌（高齢者）	106 人	106 人
インフルエンザ（高齢者）	3,849 人	3,729 人
新型コロナ	260 人	726 人
帯状疱疹（生ワクチン）	65 人	― 人
帯状疱疹（不活化ワクチン）	1,029 人	― 人
計	5,313 人	4,666 人

接種委託料（委託医療機関分）

種　類	令和7年度	令和6年度
風しん第5期（抗体検査含む）	42,576 円	708,535 円
風しん第5期（予診のみ）	3,201 円	0 円
肺炎球菌（高齢者）	656,564 円	650,416 円
肺炎球菌（予診のみ）	0 円	0 円
インフルエンザ（高齢者）	10,910,617 円	10,578,657 円
インフルエンザ（予診のみ）	6,039 円	8,052 円
新型コロナ	2,970,560 円	10,149,246 円
新型コロナ（予診のみ）	3,201 円	0 円
帯状疱疹（生ワクチン）	417,365 円	― 円
帯状疱疹（不活化ワクチン）	17,098,893 円	― 円
帯状疱疹（予診のみ）	6,402 円	― 円
計	32,115,418 円	22,094,906 円

上記予防接種に係る予防接種費用補助金

予防接種費用補助金　4 件　30,975 円

（前年度　6 件　36,104 円）

帯状疱疹ワクチン任意予防接種費補助金

接種者数

種　類	令和7年度	令和6年度
生ワクチン	0 人	28 人
不活化ワクチン	64 人	255 人
計	64 人	283 人

補助金

種　類	令和7年度	令和6年度
生ワクチン	0 円	109,755 円
不活化ワクチン	1,269,440 円	5,079,000 円
計	1,269,440 円	5,188,755 円

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	（3.健康推進費）	(102,183,246) 内 (42,607,484)	※補助の回数・補助の額 ワクチンの種類／補助の回数／補助金の額（上限額） 生ワクチン／1回／4,000円 不活化ワクチン／2回／10,000円/回 （決 P122～125 ） ◎ 健康づくり推進事業費 2,042,865 円 （前年度 1,842,060 円） （１）健康づくり推進協議会 健康づくり事業の事業実績の報告及び事業計画の検討、また健康増進計画の進捗報告など健康づくりに関する事項の協議を行いました。 開催日　　令和8年2月10日 （２）栄養改善事業 近年“食育”についての大切さが注目されています。食べることの大切さを理解し、一人ひとりが健康を守ることを考え、豊かな食生活を営むことができるよう推進するために、東員町食生活改善推進協議会に栄養改善事業を委託しました。

教室名	内容	令和7年度		令和6年度	
		回数	参加者	回数	参加者
おやこの食育教室	夏休み期間中、小学生の児童と親を対象に料理教室を開催	2 回	44 人	2 回	44 人
食改伝達講習	三重県桑名保健所にて実習した内容を保健福祉センターにおいて役員に伝達講習	11 回	149 人	11 回	150 人
健康づくり料理教室	会員が各地区でバランスのとれた献立のレシピを配布し、食育の大切さを啓発	29 回	717 人	29 回	724 人

（３）生活習慣病予防教室
生活習慣病の１つである糖尿病について、その予防方法等の知識の普及・啓発を図るため、「糖尿病予防教室」を総論・栄養編（講師：日本糖尿病療養指導士）・運動編（講師：健康運動指導士）に分けて開催しました。　また、歯周病の予防を目的に「歯周病予防教室」を開催しました。

内容	令和7年度		令和6年度	
	開催日	参加者	開催日	参加者
歯周病予防教室	10月30日	11 人	11月1日	12 人
糖尿病予防講演（総論）・血糖等測定・個別面談	7月24日 10月15日	25 人	7月23日 10月18日	32 人
糖尿病予防講演（栄養編）・調理実習	8月27日 10月2日	26 人	8月8日 9月5日	34 人
糖尿病予防教室（運動編）	8月7日 9月4日	25 人	8月29日 9月27日	31 人

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

（４）こころの健康事業
「誰も自殺に追い込まれることのない東員町」を目指した東員町自殺対策計画に基づき、各種事業を実施しました。

①こころの健康相談
こころの悩みについて身近に相談できる機会を設け、医師又は精神保健福祉士によるこころの相談窓口を開設しました。

令和7年度		令和6年度	
開催日	相談者件数	開催日	相談者件数
5月21日	1 件	5月15日	3 件
8月18日	3 件	8月19日	1 件
11月19日	3 件	11月20日	3 件
2月16日	1 件	2月17日	3 件

②こころの健康講座
（令和7年度）

開催日	内　容	講師等	参加者
2月25日	心のサポーター養成講座	桑名保健所職員	14名
3月18日	ゲートキーパー養成講座	日本ゲートキーパー協会　認定講師　児玉裕子	25名

（令和6年度）

開催日	内　容	講師等	参加者
3月4日	ゲートキーパー養成講座	日本ゲートキーパー協会　認定講師　児玉裕子	30名

③自殺予防啓発事業
中学校の生徒に対して、自分や周囲の命を守ることや、悩みを抱える人に気づき、支えることの大切さを学べるように、自殺予防啓発のパンフレットを配布しました。
（町内中学校全生徒　715部）

三重県自殺対策強化事業における若年者自殺対策予防事業として、メンタルヘルスの対策及び支援を強化するため、10代のメンタルヘルスについて中学生を対象に講座を実施しました。
（町内中学2年生　　225人）

（５）健康づくりポイント事業
三重とこわか健康マイレージ事業を活用し、町民の健康づくりの契機となるよう健康づくりポイント事業に取り組みました。また、東員町独自の特典として、ごみ袋の交換券やパークゴルフ無料券を配布するほか、特典カード発行者のうち、抽選で20人に東員町特産品のプレゼントを実施しました。

健康づくりポイントカード配布数　　936 枚
特典カード発行枚数　　75 枚

（６）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
三重県後期高齢者医療広域連合から受託し、健康寿命の延伸を図ることを目的に、高齢者の介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防のため、専門職による家庭訪問、通いの場等へフレイル予防のため運動・栄養等に関する普及啓発と健康相談を実施しました。

・重症化予防（受診勧奨）支援　　延べ　69 回
・通いの場への支援　　延べ　39 回

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

・講演会

開催日	内　容	講師等	参加者
11月19日	睡眠講座	作業療法士・薬剤師	24名

（７）健康相談・測定会

町民の健康意識の向上を図るため、血圧測定や血糖測定など健康相談を行いました。身近な場所で参加できるよう、地域の薬局でも開催しました。
また、さんあい薬局東員店のご協力のもと、薬剤師による薬の相談会や健康機器による測定会を実施しました。

実施回数　　14 回
延べ参加人数　449 人

体組成	血糖測定	血圧測定	健康相談	お薬相談
411 人	296　人	338　人	61　人	174　人

（８）献血

三重県赤十字血液センターが輸血用血液の安定確保のため町内にて献血を実施しており、積極的に支援しました。

実　施　日	4/16, 5/11, 6/12, 7/18, 8/31, 10/22, 11/6, 11/12, 1/31, 2/22, 3/23, 3/29
実　施　回　数	保健福祉センター3回、事業所13回
献血者数（400ｍｌ）	478 人　（前年度　468 人）
不　採　血　者	45 人　（前年度　52 人）

（決 P124～127 ）

◎　救急医療等運営費　12,353,638 円　（前年度 11,758,602 円）

中核的医療の役割を担う公的病院の24時間救急医療体制を堅持するための運営経費や、救急医療情報システムに係る経費を一部負担し、地域医療の発展を目指しました。

（１）救急医療情報システム

三重県救急医療情報センター内に設置されており、電話案内業務等のシステム経費を県内市町にて負担しました。

	令和7年度	令和6年度
三重県救急医療情報システム事業経費負担金	282,555 円	283,395 円

（２）桑名市応急診療所

休日や夜間など、かかりつけ医や近隣の医療機関が休診時に急病となった場合でも医療機関を利用できるよう、内科・小児科の応急診療（比較的軽症の患者を対象）を行うために、桑名医師会等の協力を得て、土曜夜間・日曜・祝日・年末年始（1月1日は休診）に診療を行いました。

令和7年度	利用状況	全体 2,797 人（うち東員 172 人）
	負担金	651,876円
令和6年度	利用状況	全体 2,797 人（うち東員 172 人）
	負担金	0円

（３）年末年始歯科在宅診療

年末年始（1月1日は除く）に歯科の受診を希望する場合、一般社団法人桑員歯科医師会の協力を得て、診療を行いました。

令和7年度	利用状況	全体 55 人（うち東員 5 人）
	負担金	15,000円
令和6年度	利用状況	全体 50 人（うち東員 10 人）
	負担金	15,000円

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

（４）一次救急医療・病院群輪番制病院等

①一次救急医療

いなべ医師会の協力により、在宅当番制による休日診療を行いました。

在宅当番医制実施体制

診療時間	診療施設数	診療日数	
9時～16時	1か所 （１日当たり）	令和7年度 71 日	令和6年度 71 日

診療件数		負担金	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
全体 618 件 うち、 東員町 178 件	全体 749 件 うち、 東員町 171 件	1,172,707 円	1,172,707 円

②病院群輪番制病院

輪番制方式により休日・夜間等における重症救急患者の診療を行っています。

病院群輪番制参加病院	令和7年度			令和6年度		
	当番日数	受入数（全体）	負担金	当番日数	受入数（全体）	負担金
いなべ総合病院	87 日	852 人	755,461 円	87 日	954 人	755,461 円

③いなべ総合病院運営負担金

中核的医療の役割を担う公的病院として救急医療を行ういなべ総合病院に負担金を支出しました。

（令和7年度）

利用実績				令和7年度負担金
全体	救急搬送件	外来患者数	入院患者数	
	841 人	51,708 人	4,341 人	9,476,039 円
うち、東員町	168 人 20.0 %	7,663 人 14.8 %	792 人 18.2 %	

（令和6年度）

利用実績				令和6年度負担金
全体	救急搬送件	外来患者数	入院患者数	
	841 人	52,235 人	3,951 人	9,476,039 円
うち、東員町	173 人 20.6 %	7,637 人 14.6 %	720 人 18.2 %	

（決 P126～127 ）

◎ 保健師活動経費　　1,390,724 円　（前年度　1,396,771円）

保健師の資質向上を企画し、保健師のための学術専門誌を購入し、活用しました。また、健康づくり推進のため、いなべ医師会や桑員歯科医師会に対し、保健業務に関する委託を行い、町民の健康増進に努めました。

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（決 P126～127 ）

◎ 検診等事業費　26,820,257 円　（前年度　27,886,423円）

がんに罹患する患者数は年々増加しており、検診を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療するため、事業を推進しました。

各種検診項目、実施方法、対象者

検　診　名	検診項目等	実施方法	対象者
胃がん検診	胃部レントゲン検査	集団	40歳以上
子宮頸がん検診	細胞診（20歳以上）	集団	20歳以上の女性
内がん検診推進事業		集団 指定医療機関	20,25,30,35歳の女性
大腸がん検診	便潜血反応検査（2日法）	集団	40歳以上
肺がん検診（Ｘ－Ｐ）	レントゲン検査	巡回(定期検診同時実施)	40歳以上
肺がん検診（喀痰）	喀痰検査	集団	肺がん検診受診者のうち、問診の結果、医師が必要と認める者
乳がん検診	マンモグラフィ（40歳以上）	集団	40歳以上の女性
内がん検診推進事業		集団 指定医療機関	40,45,50,55歳の女性
前立腺がん検診	ＰＳＡ法	集団	55歳以上の男性
骨粗しょう症検診	足踵部超音波検査	集団	40,45,50,55,60,65,70歳
肝炎ウイルス検診	Ｂ型・Ｃ型肝炎ウイルス検査	指定医療機関	実施年度に40歳となる者，41歳以上の未検査者
健康増進法健康診査	血液検査、血圧測定、尿検査、心電図等	指定医療機関	40歳以上の健康保険未加入者
歯周病検診	歯周病検査	指定医療機関	20,30,40,50,60,70歳

課　名　　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			各種検診受診率、委託料等 （令和7年度）

検　診　名	対象者数	受診者数	受診率	要精検数	検診委託料
胃がん検診	16,109 人	1,056 人	6.6 %	51 人	4,815,360 円
子宮頸がん検診	10,757 人	1,179 人	11.0 %	5 人	5,671,210 円
内推進事業分	481 人	109 人	22.7 %		496,210 円
大腸がん検診	16,109 人	2,327 人	14.4 %	177 人	2,676,050 円
肺がん検診（Ｘ－Ｐ）	16,109 人	3,123 人	19.4 %	54 人	1,661,500 円
肺がん検診（喀痰）	- 人	10 人	- %		17,000 円
乳がん検診	8,363 人	1,142 人	13.7 %	54 人	6,071,340 円
内推進事業分	629 人	193 人	30.7 %		750,840 円
前立腺がん検診	5,021 人	867 人	17.3 %	57 人	997,050 円
骨粗しょう症検診	2,228 人	225 人	10.1 %	40 人	303,750 円
肝炎ウイルス検診	333 人	42 人	12.6 %	- 人	269,430 円
健康増進法健康診査	31 人	3 人	9.7 %	- 人	35,640 円
歯周病検診	1,809 人	181 人	10.0 %	103 人	514,040 円

（令和6年度）

検　診　名	対象者数	受診者数	受診率	要精検数	検診委託料
胃がん検診	16,040 人	1,102 人	6.9 %	43 人	5,025,120 円
子宮頸がん検診	10,764 人	1,304 人	12.1 %	17 人	6,068,380 円
内推進事業分	442 人	110 人	24.9 %		502,880 円
大腸がん検診	16,040 人	2,350 人	14.7 %	168 人	2,702,500 円
肺がん検診（Ｘ－Ｐ）	16,040 人	3,119 人	19.4 %	71 人	376,200 円
肺がん検診（喀痰）	- 人	13 人	- %		22,100 円
乳がん検診	8,321 人	1,348 人	16.2 %	92 人	6,525,230 円
内推進事業分	679 人	197 人	29.0 %		905,730 円
前立腺がん検診	5,029 人	864 人	17.2 %	62 人	993,600 円
骨粗しょう症検診	2,396 人	205 人	8.6 %	36 人	276,750 円
肝炎ウイルス検診	346 人	53 人	15.3 %	- 人	339,995 円
健康増進法健康診査	30 人	4 人	13.3 %	- 人	47,280 円
歯周疾患検診	1,833 人	174 人	9.5 %	102 人	494,160 円
ピロリ菌検査	235 人	102 人	43.4 %	1 人	157,080 円

※対象者数は対象年齢全住民数としており、職場等で検診機会のある人や過年度受診した人も含みます。

※合計欄は内数を除いて集計したものです。

※肺がん検診受診者数には、結核検診受診者も含みます。

課　名　　産業課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td>5.労働費</td><td>1.労働諸費
(1.労働諸費)</td><td>3,133,433
(3,133,433)</td><td>◎労働諸費　（決P 134 ～ 135 ）
3,133,433円　（前年度 24,313,733円）
東員共同福祉施設は、平成22年度から導入しました指定管理制度により、東員町商工会が施設管理者として、令和7年度からの3年間、6期目の管理運営を行いました。

・東員共同福祉施設指定管理委託　3,103,000円

施設利用者及び利用料金収入（指定管理者の収入）
<table>
<tr><th>部屋名</th><th>年度</th><th>利用人数</th><th>利用回数</th><th>利用料金</th></tr>
<tr><td rowspan="2">研修室（大）</td><td>R7</td><td>1,929人</td><td>316回</td><td>290,930円</td></tr>
<tr><td>R6</td><td>1,925人</td><td>330回</td><td>278,710円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研修室（小）</td><td>R7</td><td>1,602人</td><td>411回</td><td>305,520円</td></tr>
<tr><td>R6</td><td>1,468人</td><td>371回</td><td>202,090円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">会議室（和室）</td><td>R7</td><td>675人</td><td>106回</td><td>180,450円</td></tr>
<tr><td>R6</td><td>568人</td><td>105回</td><td>265,760円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">多目的ホール</td><td>R7</td><td>10,526人</td><td>588回</td><td>1,293,050円</td></tr>
<tr><td>R6</td><td>10,044人</td><td>565回</td><td>992,830円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">合計</td><td>R7</td><td>14,732人</td><td>1,421回</td><td>2,069,950円</td></tr>
<tr><td>R6</td><td>14,005人</td><td>1,371回</td><td>1,739,390円</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>6.農林水産業費</td><td>1.農業費
(1.農業委員会費)</td><td>220,776,771
(19,520,550)</td><td>◎正規職員人件費（2名分）　（決P 136 ～ 137 ）
15,977,209円　（前年度 15,950,310円）
◎農業委員会経費　（決P 136 ～ 137 ）
3,543,341円　（前年度 3,514,218円）
農業委員会では、所掌事務を遂行するうえ、必要な知識を習得するため、県が開催する農業委員会サポートシステム・タブレット操作研修会に参加しました。
タブレットを、農地パトロールに活用し、業務の効率化を図るとともに、地域計画の目標地図作成にも使用し、認定農業者をはじめとした農業者との協議に活用いたしました。
毎月開催する農業委員会定例会では、農業委員会法を基本として、農地法及び農業経営基盤強化促進法等の法令に基づいた許可などを行っており、令和7年度に処理した実績は次のとおりです。

（1）委員会の概要
・委員数　農業委員　14人
農地利用最適化推進委員　7人
・定例会実施回数　12回

（2）農地転用の申請状況
<table>
<tr><td rowspan="2">ア</td><td colspan="4">農地法第3条の規定による許可申請　13件</td></tr>
<tr><td>田　11,112 ㎡</td><td>畑　1,395 ㎡</td><td>計　12,507 ㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">イ</td><td colspan="4">農地法第4条の規定による許可申請　6件</td></tr>
<tr><td>田　1,010 ㎡</td><td>畑　933 ㎡</td><td>計　1,943 ㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ウ</td><td colspan="4">農地法第5条の規定による許可申請　21件</td></tr>
<tr><td>田　4,882 ㎡</td><td>畑　9,849 ㎡</td><td>計　14,731 ㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">エ</td><td colspan="4">農地法第4条第1項7号の規定による届出　4件</td></tr>
<tr><td>田　2,115 ㎡</td><td>畑　853 ㎡</td><td>計　2,968 ㎡</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

課　名　　産業課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

オ	農地法第5条第1項6号の規定による届出			8 件
	田 3,245 ㎡	畑 2,708 ㎡	計 5,953 ㎡	
カ	農地法第18条の通知			26 件
	田 38,208 ㎡	畑 0 ㎡	計 38,208 ㎡	
キ	農地利用集積等促進計画による利用権設定			620 件
	田 635,488 ㎡	畑 13,025 ㎡	計 648,513 ㎡	
ク	非農地証明願			0 件
	田 0 ㎡	畑 0 ㎡	計 0 ㎡	
ケ	農地法第3条の規定による届出（相続の関係）			48 件
	田 123,166 ㎡	畑 20,955 ㎡	計 144,121 ㎡	

（ア～ケの説明）

ア　農地を農地として利用することを目的とし、所有権の移転や賃貸借権等の権利設定をする場合の許可申請
※町内の個人等が町内の農地等について権利を取得する場合、町農業委員会許可。前記以外は県知事許可

イ　市街化調整区域内の農地について、自己所有の農地を所有者本人が農地以外の目的で使用する場合の許可申請

ウ　市街化調整区域内の農地について、農地の所有者以外の者が、所有者から農地を買い入れ又は借り入れし、農地以外の目的で使用する場合の許可申請

エ　市街化区域内の農地について、自己所有の農地を所有者本人が農地以外の目的で使用する場合の届出

オ　市街化区域内の農地について、農地の所有者以外の者が、所有者から農地を買い入れ又は借り入れし、農地以外の目的で使用する場合の届出

カ　農地等の賃貸借の解除、解約の申し入れ、合意等による解除、更新をしない旨の行為が行われた場合の通知

キ　農地の賃借等による利用集積を促進し、農用地の有効利用、認定農業者の規模拡大など、効率的で安定的な農業経営体を育成しようと町が農用地利用集促進画を作成し、利用権を設定

ク　民法の適用を受け、時効消滅に係る非農地である旨の証明を行政証明として発行

ケ　農地の権利を相続等によって取得した場合の届出

	(2.農業総務費)	**(54,555,270)** **内(320,996)**	◎農業総務経費　（決P 136 ～ 139 ） 320,996円　（前年度 170,192円） 産業課における普通旅費、一般消耗品及び公用車の車検代などを支出しました。 令和4年11月から会計年度任用職員を１名採用し、電話及び窓口対応等の業務に従事しております。
	(3.農業振興費)	**(67,511,366)**	◎農業振興対策事業　（決P 138 ～ 141 ） 66,921,899円　（前年度 44,270,165円） （１）景観形成作物栽培作業委託 1,481,886円　（前年度 1,522,675円） 町の認知度の向上及び地域活性化を図るため、景観形成作物栽培作業を町内の担い手で構成する東員町農業振興部会に委託し、令和7年度は中部公園西側の転作農地を有効活用したコスモスの作付けを行いました。 ・コスモス作付面積　1.8ｈａ　（北大社地区：12筆）

課　名　　産業課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（２）農地流動化推進 83,220円　　（前年度 54,494円） 農地の利用集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営を図るため、賃貸借契約更新時期に併せて、農用地利用集積等促進計画により集積規模の拡大を図りました。 令和7年度 / 令和6年度 農業振興地域全体面積（ha）：669.40 / 671.80 農地利用集積全体面積（ha）：444.00 / 430.00 農地集積率（%）：66.33 / 64.01 （３）認定農業者特別制度資金利子補給 446,617円　　（前年度 306,704円） 農業経営の改善及び農業生産の拡大を図るため、農業施設、機械等の整備拡大に伴う資金を借入れた認定農業者に対して、利子補給金を交付しました。 ・ＪＡ農業経営資金利子補給金 年度 / 件数等 R7：17件（ 9名） R6：12件（ 7名） （４）経営所得安定対策事業推進補助 1,758,380円　（前年度 1,515,000円） 東員町地域農業再生協議会は、国の政策である経営所得安定対策制度を推進し、町内農業者の農業経営の安定と地域農業の維持・発展を図るため、三重県が示す「生産量の目安」を基に、米や麦、大豆等の畑作物も含めた生産数量目標の検討や対象作物の生産振興策等について協議しました。また、農業者に対して、経営所得安定対策交付金に係る営農計画書及び交付申請の指導等を行いました。 ・協議会　　5月16日、1月27日（2回）実施 ・申請件数　32件 ・実績面積　水稲：284.7ha、小麦：244.3ha 大麦：　4.3ha、大豆：176.9ha （５）麦・大豆生産技術向上事業費補助 21,827,000円　　（前年度 0円） 麦の生産体制を強化するため、圃場の団地化と生産性の向上に取り組む農業者を対象に、コンバインなどの機械購入費の２分の１を上限とした補助を行いました。 ・対象件数　　3件 （６）多面的機能支払事業交付金 40,591,202円　（前年度 36,587,836円） 適切な農地・農業用水等の保全管理を行うため、農業者と地域住民等の非農家も含めた共同活動により、地域資源の適切な保全管理と農地や農村環境の保全に努めていただきました。また、活動組織に対して農業・農村が有する多面的機能が維持・発揮できるよう指導及び実施確認をしました。 ・ＥＣＯ贔屓（神田・稲部地区） 29,322,390円（前年度 26,317,752円） ・三和集落資源エコ隊（三和地区） 11,268,812円（前年度 10,270,084円）

課　名　　産業課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎ 新産業創造推進事業　（決P 138 ～ 141 ） 589,467円　（前年度 584,161円） 食糧問題と地域活性化を結び付け、平成29年度から大豆を中心とした「マメマチプロジェクト」の取り組みを続けています。令和5年度に施設の老朽化に伴い活用していなかった農産物加工処理センターを改修し民間事業者による大豆を丸ごと使用した「あぶらあげ」の生産を開始しました。この「あぶらあげ」には東員町で栽培された既存品種の「フクユタカ」が使用され、町で栽培された大豆を町内で加工するという6次産業化についての成果をあげることができています。 大豆栽培については、付加価値の高い大豆（ななほまれ）の種子生産の取り組みを実施しました。安定的な種子生産のためには時間がかかりますが、今後も継続的に取り組んでまいります。 また、大型商業施設等でのイベントや大豆の食育授業を実施しており、「マメマチプロジェクト」が町の魅力向上に繋がっています。
	（4.農地費）	(78,812,585) **明許** **23,902,000**	◎土地改良事業　（決P 140 ～ 141 ） 78,812,585円　（前年度 25,301,726円） 土地改良事業では、農業の生産性向上や農業構造の改善を目的とした農用地や農業用水路、農道などの農業生産基盤の整備を推進しています。 令和7年度は、基幹的な農業水利施設の長寿命化を図るため、各土地改良区の施設改修工事を引き続き県営事業により実施しました。なお、国の補正予算に伴う追加補正により、年度内での工事完了が見込めない分については、予算を令和8年度に繰り越しました。 ・農業用施設修繕 農道長深39号線陥没緊急修繕　外5件　4,027,263円 ・県営土地改良事業費負担金　26,735,732円 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業 神田4期地区（R6年度繰越・当初）　534,345円 東員・中上1期地区（R6年度繰越・当初）　357,429円 東員・中上2期地区（R6年度繰越・当初）　378,648円 東員地区（R6年度繰越・当初）　2,100,000円 東員地区（R6年度繰越・補正）　14,400,000円 東員・中上1地期区（R6年度繰越・補正）　1,224,000円 東員・中上2期地区（R6年度繰越・補正）　4,408,000円 東員地区（R7年度当初）　168,000円 東員・中上1期地区（R7年度当初）　490,110円 東員・中上2期地区（R7年度当初）　2,675,200円

課　名　　産業課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(5.国土調査事業費)	(377,000)	◎国土調査事業　（決P 142 ～ 143 ） 377,000円　（前年度 927,000円） 国土調査事業の成果である、測量データの維持管理を行っています。
	2.林業費 (1.林業総務費)	10,133,819 (10,133,819)	◎林業経費　（決P 142 ～ 143 ） 10,133,819円　（前年度 8,459,191円） 「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、平成26年度からの継続事業である危険木伐倒業務を長深、中上地区において実施し、災害から電線等のライフラインを守る事業として、ライフライン事前伐採事業調査業務を実施しました。 「森林環境譲与税」について、公共施設の木質化や町の森林整備を効果的に実施するための財源として、基金に積み立てました。 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 ・危険木等伐倒業務委託　4,032,600円 ・ライフライン事前伐採事業調査業務委託　2,201,100円 基金積立金 ・森林環境譲与税基金元金　3,835,000円 ・森林環境譲与税基金利子　45,119円
7.商工費	1.商工費 (1.商工総務費)	14,300,910 (14,300,910)	◎商工業振興事業費　（決P 142 ～ 143 ） 13,971,350円　（前年度 14,041,720円） 町内の商工業者の活発な活動を促進するため、商工会による経営改善の指導及び技術水準の向上と新たな事業展開を支援するとともに、活力ある商工業の振興を推進するため、商工会に対し補助金を交付しました。 （１）特産品認定事業 本町の豊かな自然、歴史、文化等の特性を活かして生産又は加工された食品・加工品・工芸品及び農産物を特産品として認定し、町ホームページ等を通じて広く町内外の消費者に対する情報発信等を行い、地域活性化と本町の認知度向上を図りました。 東員町特産品認定審査委員会　令和8年2月24日開催 認定産品　4産品 販売個数　大豆こんにゃく　1,400個 大豆のミルクハース　1,440個 黒きな粉　240個 招き猫かるた　42個 （２）商工会補助金　13,700,000円　（前年度 13,700,000円） （３）商工業経営近代化資金借入金利子補給金 年度 / 件数 / 補助金額（円） R7 / 20 / 212,850 R6 / 22 / 217,220 （４）新規創業者保証金補助金　16,500円 ◎観光振興事業　（決P 142 ～ 143 ） 329,560円　（前年度 330,140円） 広域での観光事業として、北勢地域の5市5町で構成する北伊勢広域観光推進協議会による東京都庁での観光物産展に出店し、東員町の特産品認定商品の販売と町のＰＲ活動を行いました。また、三重県北部の2市2町と岐阜県の3市9市町で構成する西美濃・北伊勢観光サミット会議に参加し、地域間の交流並びに連携を図りました。

課　名　　建設課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td>2.総務費</td><td>1.総務管理費
(10交通安全対策費)</td><td>1,609,888,765
(4,388,305)</td><td>◎交通安全対策経費　（決Ｐ86～87）
4,388,305円　（前年度　4,359,529円 ）
三重県内の交通情勢は、総事故件数や物損事故件数が前年比で増加し、交通事故死者数は59人で前年より13人増加しました。いなべ警察署管内での死者数は1人でした。
東員町内における交通事故件数、人身・物損事故ともに昨年から減少しました。
いなべ警察やいなべ地区交通安全協会、東員町交通安全推進協議会と協力して啓発活動を実施し、交通事故の発生を抑止することに努めました。

県内事故件数（1月～12月）
<table><tr><th></th><th>事故件数</th><th>内人身</th><th>内物損</th></tr><tr><td>令和7年</td><td>55,970</td><td>2,530</td><td>53,440</td></tr><tr><td>令和6年</td><td>55,716</td><td>2,724</td><td>52,992</td></tr></table>
町内事故件数（1月～12月）
<table><tr><th></th><th>事故件数</th><th>内人身</th><th>内物損</th></tr><tr><td>令和7年</td><td>668</td><td>45</td><td>623</td></tr><tr><td>令和6年</td><td>706</td><td>51</td><td>655</td></tr></table>
１　交通安全運動の推進
交通安全運動は住民一人ひとりに交通安全意識の普及、浸透を図り、交通ルールの遵守や正しい交通マナーの実践を習慣付ける必要があります。
いなべ地区交通安全協会・東員町交通安全推進協議会等と連携し、年4回の交通安全運動期間中の街頭指導や大型ショッピングセンター等での交通安全啓発を実施しました。
また、町内のカーブミラー清掃や、交通安全啓発横断幕等を設置し、交通事故の未然防止や交通マナーの周知に努めました。

街頭指導　18回
広報車による啓発　8回
標語入り横断幕設置　4回
大型店舗での啓発活動　4回
カーブミラー清掃（町内一円）　1回

２　交通安全施設の整備
防護柵やカーブミラーの設置及び区画線の整備を行い、交通事故防止を図り、道路交通環境の向上に努めました。

防護柵等設置工事　354,200円
区画線設置工事　1,153,987円
カーブミラー等購入代　1,963,225円</td></tr>
<tr><td>8土木費</td><td>1土木管理費
（1土木総務費）</td><td>43,375,996
(43,375,996)
内
(4,129,899)</td><td>◎土木総務経費　（決Ｐ144～147）
4,129,899円　（前年度　2,544,730円 ）

公用車4台（軽トラック2台、軽貨物、2tトラック）の維持管理、軽トラック更新費用や工事の設計図書等の購入及び積算データ等の使用にかかる経費が主なものです。

積算データ使用料　799,806円
軽トラック購入　1,816,800円
三重県社会基盤整備協会負担金　205,000円</td></tr>
</table>

課　名　　建設課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	2道路橋りょう費 (1道路橋りょう総務費)	**357,183,571** **(10,055,900)**	◎道路橋りょう経費　（決Ｐ146～147） 10,055,900円　（前年度　4,453,300円 ） 令和6年度中に道路形状に変更が生じた箇所の道路台帳の修正業務を行いました。また、過去に町が帰属を受けた開発道路等で、町道として認定されていない道路を調査し、東員町町道認定基準の要件を満たす道路を路線認定しました。 また、高速道・国・県道等の整備については、各種協会等に加盟し、東海環状自動車道では西回り区間の早期開通を求めるため要望活動を行いました。 道路台帳修正等業務　9,931,900円 各種協会負担金等　124,000円 令和7年度における町道の新規認定 路線認定　認定日　R8.3.10
			路線名 / 区分 / 延長 大木５０２号線他7路線 / 新規 / **302.0m**
	（2道路維持費）	**(71,102,732)**	◎道路維持管理経費　（決Ｐ146～147） 71,102,732円　（前年度　51,580,621円 ） 町内の主要幹線道路や集落内の生活道路（通学路）が安全かつ安心して利用できるように、月8回の道路パトロール等を行い、道路や付属施設の補修、側溝整備等により、適切な維持管理に努めました。また、在来地区12自治会の協力を得て町道等草刈作業を行いました。 道路施設等修繕　8,149,680円 土木作業業務　8,660,652円 道路パトロール業務　1,759,534円 町道等草刈業務　12自治会　6,027,400円 町内街路樹管理業務　3,582,700円 町道雪氷対策業務業務　814,532円 町道筑紫687号線道路除草業務　718,300円 笹尾地内ほか雨水管調査業務　1,012,000円 汚水ﾏﾝﾎｰﾙ陥没復旧及び雨水桝補修　12,870,000円 道路路側・側溝整備工事　3箇所　3,730,100円 道路維持補修工事　町内一円　16,948,372円
	（3道路新設改良費）	**(276,024,939)** 内 **(242,655,895)** 明許 **106,188,000**	◎防災・安全交付金事業(狭あい分)　（決Ｐ148～149） 6,573,215円　（前年度　6,565,211円 ） 狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4mを確保することを目的とし、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施しました。 測量及び分筆登記業務(9箇所)　4,307,699円 狭あい道路整備工事(6箇所)　745,500円 道路用地取得　108.0㎡(8筆、8件)　1,520,016円 ◎防災・安全交付金事業(通常分)　（決Ｐ148～149） 43,143,100円　（前年度　33,037,400円 ） 国の補助事業として、利用者が安全で快適に通行できるように、笹尾幹線1号線の舗装補修を実施しました。 笹尾幹線1号線CBR調査業務　2,178,000円 町道笹尾幹線1号線舗装補修工事　40,965,100円

課　名　　建設課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)　（決Ｐ148～149） 16,446,100円　（前年度　13,204,400円 ） 国の補助事業として、コストの縮減や補修工事費用の平準化を図りながら利用者が安全で安心に通行できるように、茶屋川橋の長寿命化修繕工事に取り組みました。 茶屋川橋長寿命化修繕工事　16,446,100円 ◎防災・安全交付金事業(交通安全対策分)　（決Ｐ148～149） 31,275,820円　（前年度　40,626,200円 ） 国の補助事業として、通学路に指定されている町道に、交通安全対策としてグリーンベルト（路面標示）を稲部地区及び神田地区において実施しました。また、新東員第一中学校建設に伴い、通学路の安全確保を目的に新たに歩道を整備するために、測量設計業務及び用地取得を実施しました。 町道瀬古泉北大社線歩道整備工事測量設計業務　5,491,200円 町内通学路交通安全対策工事(その2)　25,214,200円 用地取得　35.4㎡(5筆、3件)　570,420円 ◎町単独道路整備事業　（決Ｐ148～149） 145,217,660円　（前年度　94,526,837円 ） 国の交付金事業の対象とならない事業について緊急自然災害防止対策事業債を活用し、舗装補修工事等を行いました。 測量及び分筆登記業務　7,930,550円 町道城山3丁目206号線外1路線舗装補修工事　29,449,200円 町道穴太六把野新田線舗装補修工事　24,343,000円 町道筑紫687号線舗装補修工事　15,950,000円 町道穴太東西線舗装補修工事　18,855,100円 町道城山2丁目233号線舗装補修工事　20,358,800円 町道瀬古泉北大社線舗装補修工事　13,643,300円 町道笹尾幹線1号線舗装補修工事(その2)　11,452,100円 用地取得　160㎡(1筆、1件)　1,479,000円 建物等移転補償（2件）　1,756,610円
	3河川費 (1河川 改良費)	**34,652** **(34,652)**	◎河川維持管理経費　（決Ｐ148～151） 34,652円　（前年度　5,207,407円 ） 町が管理する河川において、護岸の適切な維持管理に努めました。また、県が管理する員弁川を含む町内二級河川の治水対策について、改修や河床整理の実施を強く要望・陳情しました。 員弁川改修事業促進期成同盟会負担金　22,000円

課　名　　建設課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	4都市計画費 （1都市計画総務費）	**438,276,096** **(1,515,054)**	◎都市計画経費　（決Ｐ150～151） 1,515,054円　（前年度　8,026,750円 ） 土地の無秩序な開発を防止し、町の総合計画、国土利用計画及び農業振興地域整備計画等との均衡の取れた都市計画を実施するため、8種類の用途地域を指定して土地の有効利用を図りました。 また、令和8年度の東員町マスタープランの改訂に向けて、将来空き家推計の分析などを行いました。 東員町都市計画道路データ作成業務　418,000円 将来空家推計・人口動態GIS分析業務　971,300円 東員町都市計画審議会

開催日	議　　事
令和7年7月31日	「まちづくり」をテーマとした講演について

	（2公園費）	**(106,705,156)**	◎公園維持管理経費　（決Ｐ150～151） 58,837,556円　（前年度　56,235,631円 ） 来園者が安全・安心で快適に利用できるように、中部公園をはじめとする41公園について、定期的に園内の樹木等の管理や遊具の点検・修理を行い、トイレについても定期的に清掃を行いました。 公園管理業務　40,782,211円 （内、中部公園管理　24,774,552円 ） 公園施設修繕　11,936,969円				

中部公園利用実績				令和7年度	令和6年度	増減
パークゴルフ	うめ・シャクヤクコース	町内	大人	1,722人	1,803人	△81人
			小人	29人	26人	3人
			元気パス	697人	725人	△28人
		町外	大人	5,038人	5,861人	△823人
			小人	388人	367人	21人
		小計		7,874人	8,782人	△908人
	ジュニアコース	町内	大人	75人	60人	15人
			小人	61人	52人	9人
		町外	大人	350人	431人	△81人
			小人	477人	603人	△126人
		小計		963人	1,146人	△183人
	計			8,837人	9,928人	△1,091人
遊　具（遊び広場）				32,945人	37,320人	△4,375人
その他（芝生広場等）				50,120人	56,785人	△6,665人
バーベキュー施設		件数	町内	35件	26件	9件
			町外	64件	68件	△4件
			計	99件	94件	5件
		人数	町内	461人	350人	111人
			町外	992人	794人	198人
			計	1,453人	1,144人	309人
年間利用者延べ人数				93,355人	105,177人	△11,822人

※元気パスは令和5年10月から

中部公園内飲食・物販施設利用実績	令和7年度	令和6年度	増減
店舗①	10,666人	6,140人	4,526人
店舗②	7,515人	4,533人	2,982人
計	18,181人	10,673人	7,508人

※店舗②はR8.3から新店舗

◎公園長寿命化事業経費　（決Ｐ150～151）
47,867,600円　（前年度　3,674,000円 ）
公園施設長寿命化計画を基に中部公園内の橋梁修繕を行いました。また、笹尾地区の公園について、遊具等の修繕をきっかけとした地域の特色ある公園づくりに自治会と協働で取り組んでいます。

中部公園連絡橋長寿命化修繕工事　47,867,600円

課　名　　建設課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	（3緑化推進費）	(23,055,886)	◎緑化推進経費　（決Ｐ150～153） 23,055,886円　（前年度　18,972,561円 ） 笹尾・城山地区の外周や高圧線下の緑地帯について、除草及び枯松等の伐倒を実施し、適切な維持管理に努めました。 特に高圧線下緑地の除草作業については、笹尾、城山地区の2自治会に作業の一部を委託しました。 また、森林整備・林業等振興整備交付金を活用し、笹尾、城山の緑地内の危険木の伐倒を行いました。 緑地危険木伐倒等業務　6,793,912円 外周高圧線下緑地除草等業務　11,597,893円 緑と花のあるまちづくり事業　4,427,581円
	5住宅費 （1住宅管理費）	8,313,947 (8,313,947)	◎住宅維持管理経費　（決Ｐ152～153） 2,560,010円　（前年度　3,098,288円 ） 町営住宅の快適な住環境を確保するため、長深住宅のエレベーター及び消防用設備の点検等を実施し、適切な維持管理に努めました。 （令和7年度　町営住宅管理戸数）　単位：戸

区分	簡易耐火2階建	中層耐火3階建	計
大　木	20	ー	20
長　深	ー	18	18

◎木造住宅耐震診断経費　（決Ｐ152～153）
5,079,000円　（前年度　1,538,000円 ）
大規模地震に備えて、昭和56年5月31日以前に工事着工された木造住宅を対象に、国・県との連携を図り耐震事業を実施しました。
まず、該当する住宅の耐震診断を実施し、診断の結果、一定の耐震性がない住宅については、耐震補強設計補助、耐震補強工事補助の各制度を活用いただき、減災に努めていただくよう、戸別訪問、広報紙やホームページにより周知を図りました。

項　目	令和7年度	令和6年度
木造住宅耐震診断実施件数	16件	20件
木造住宅耐震補強設計補助件数	0件	1件
木造住宅耐震補強工事補助件数	1件	0件
木造住宅除却補助件数	8件	2件

	令和7年度	令和6年度
戸別訪問地区	鳥取	鳥取
訪問戸数	32戸	31戸

◎空家等対策経費　（決Ｐ152～153）
674,937円　（前年度　625,000円 ）
住民の安全安心な生活を守るため、空家の適正管理に向け、現在空き家になっている家については国や県の補助制度を利用し、リフォーム工事や除却を進めています。また、空家になる前の対策として、空き家対策セミナーの開催や出前講座を実施しました。

空き家対策セミナー　1月23日（金）　参加者20名
自治会出前講座
鳥取長寿会　4月24日（木）　参加者10名
はぎ遊話会　9月25日（木）　参加者30名
城山3丁目コスモス会　1月23日（金）　参加者20名

項　目	令和7年度	令和6年度
空家除却支援事業補助金	2件	2件
空家リフォーム支援事業補助	0件	0件

決　算　審　査　資　料

資料1

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	10　交通安全対策費
事業名	（ 1 － 1 ） 交通安全対策経費				

令和7年度　　施工箇所図



車線分離標　N=10基



車止め設置工 N=1基

決　算　審　査　資　料

資料2

会　計 1　一般会計　　所　属　建設課

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路維持費
事業名	（ 1 － 1 ） 道路維持管理経費				

令和7年度　道路路側整備工事費　施工箇所図

（町道笹尾西1丁目1号線歩道補修工事）



施工延長　L＝75.9m

舗装工　A=148㎡

決　算　審　査　資　料

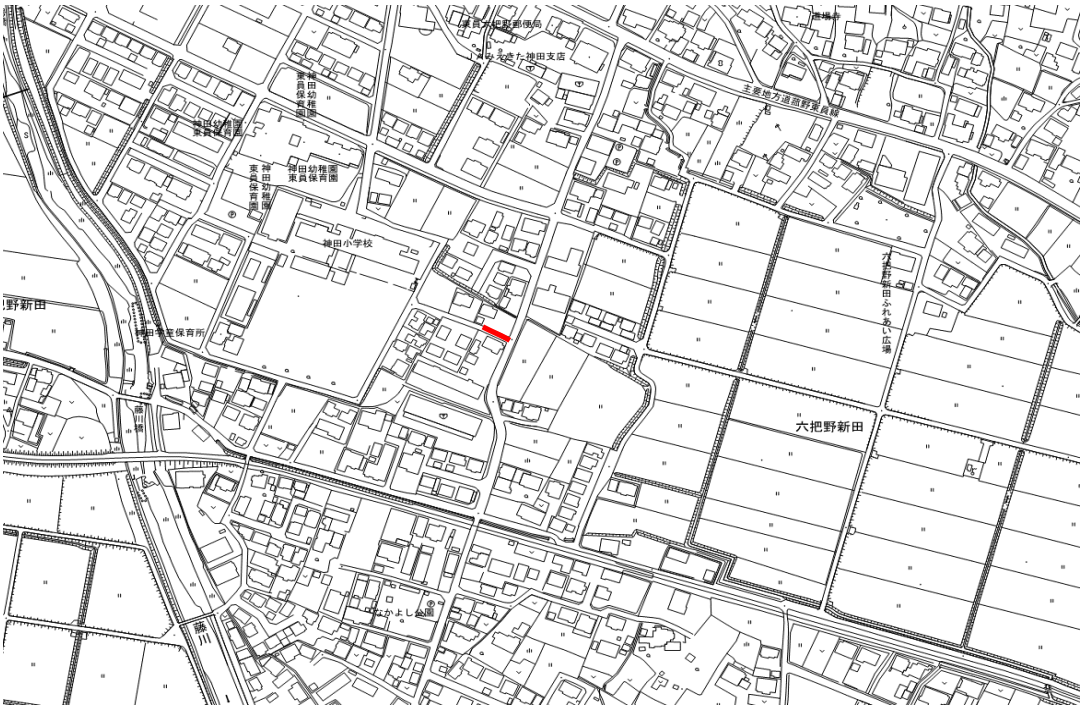
資料2

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路維持費
事業名	（ 1 － 1 ） 道路維持管理経費				

令和7年度　道路側溝整備工事費　施工箇所図

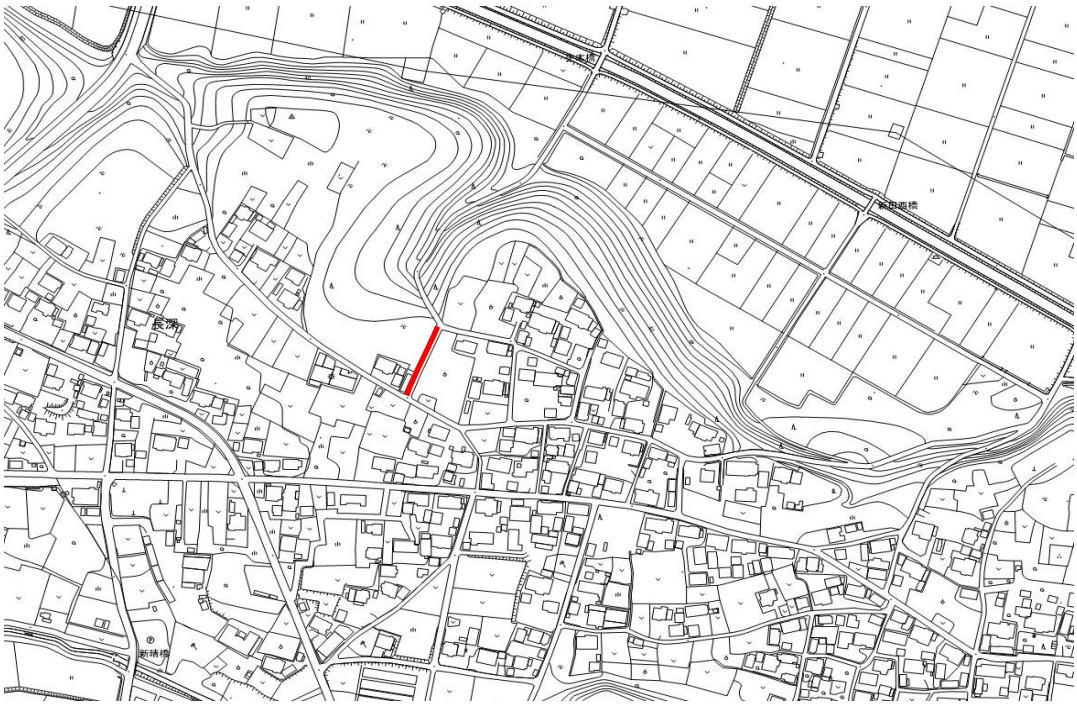
（町道六把野新田592号線側溝敷設工事）



施工延長　L=28.2m

舗装工　A=16.9㎡管渠工（VPφ150）L=28.2m

（町道長深802号線側溝布設工事（その１））



施工延長　L＝60.0m

管渠工（VPφ200）L=60.0m

決　算　審　査　資　料

資料3

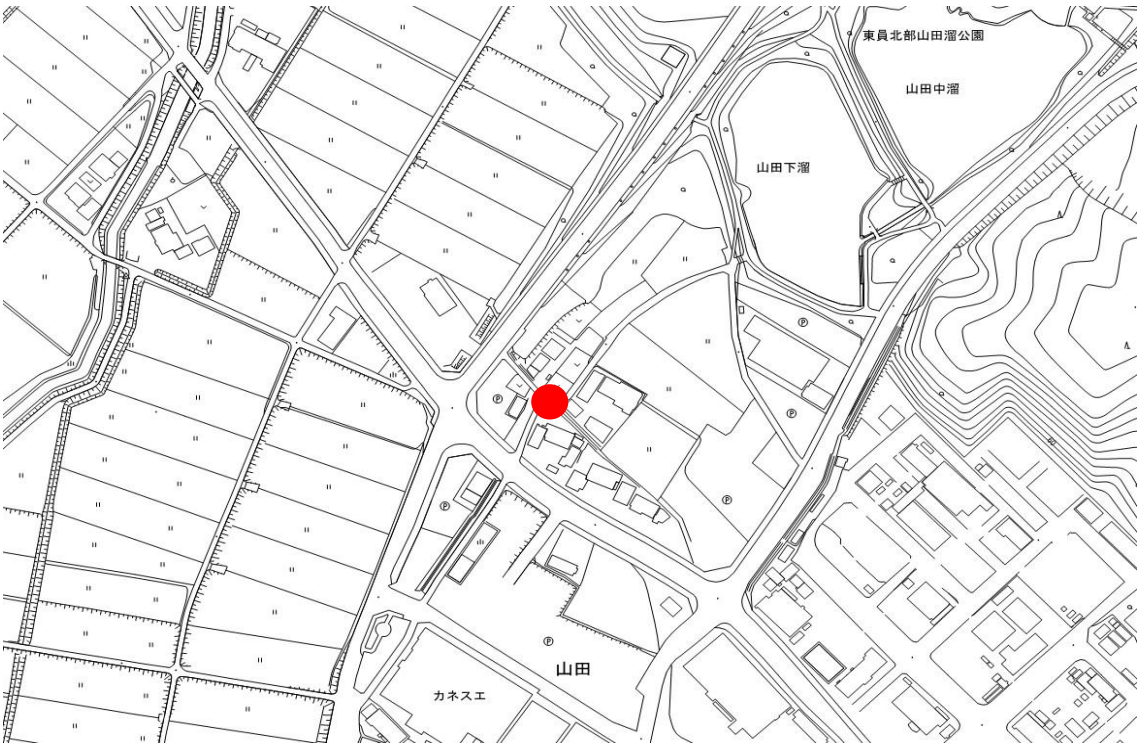
会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（ 3 － 1 ） 防災・安全交付金事業（狭あい分）				

令和7年度　狭あい事業工事　施工箇所図



舗装工　C工法＝63.3㎡



舗装工　Y工法=9.5㎡

床板設置

決　算　審　査　資　料

資料4

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（ 4 － 1 ） 防災・安全交付金事業（通常分）				

令和7年度　施工箇所図

（町道笹尾幹線1号線舗装補修工事）



施工延長　L＝169.8m

舗装工　　A＝1569.2㎡　　区画線工　L=411m

決　算　審　査　資　料

資料5

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	1　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（ 5 － 1 ） 橋梁長寿命化分				

令和7年度　　長寿命化修繕工事　施工箇所図

（茶屋川橋橋長寿命化修繕工事）



断面修復工　1.0式

ひび割れ補修工　1.0式

決　算　審　査　資　料

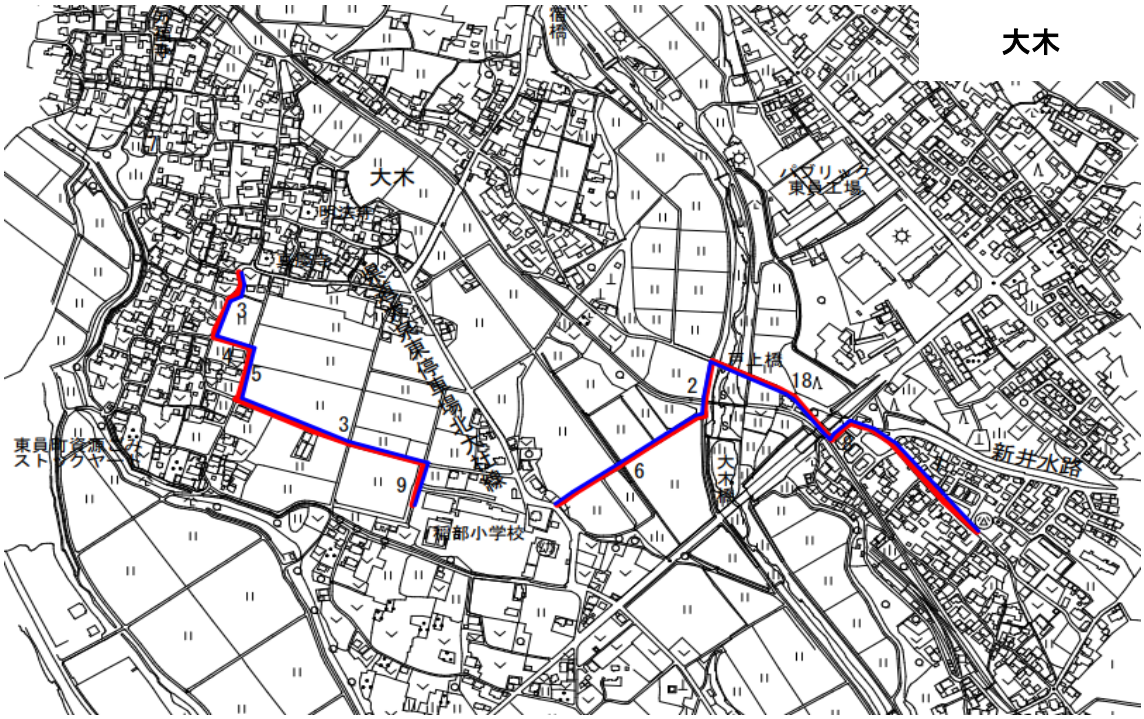
資料6

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	1　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（ 6 － 1 ） 交通安全対策分				

令和7年度　　施工箇所図

（町内通学路交通安全対策工事）





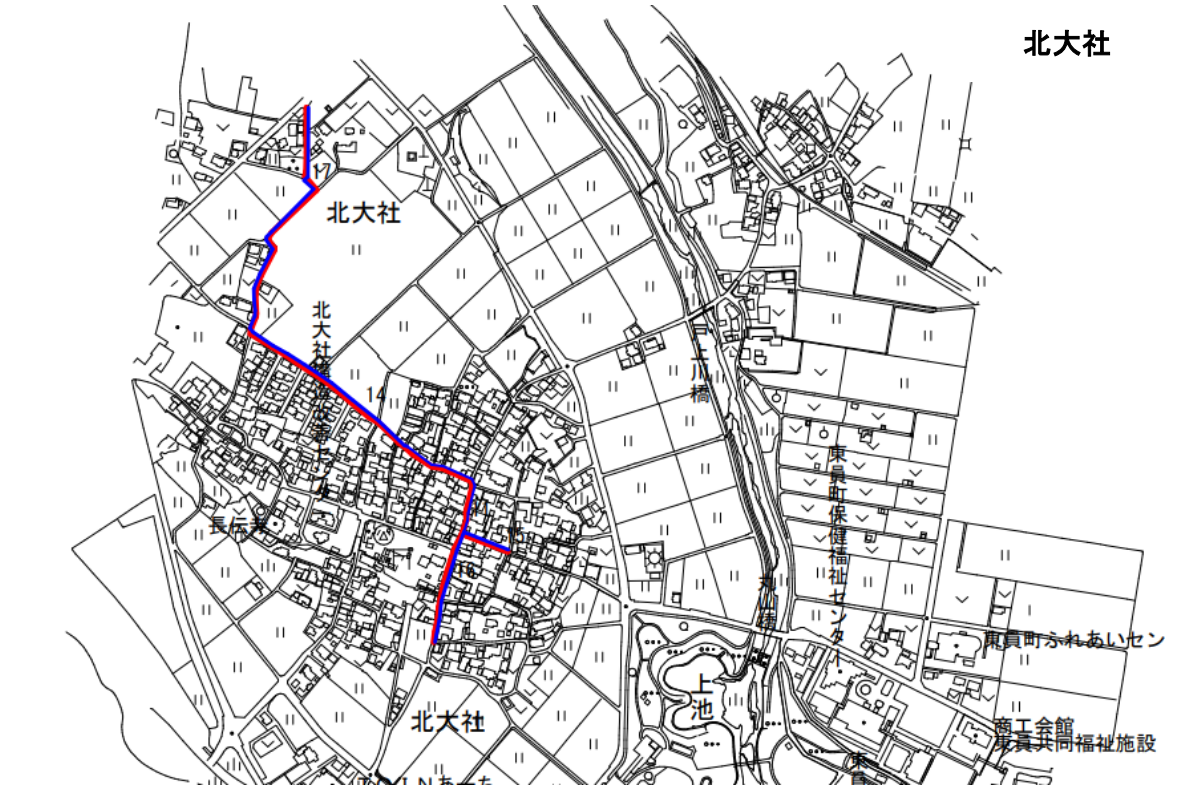
決　算　審　査　資　料

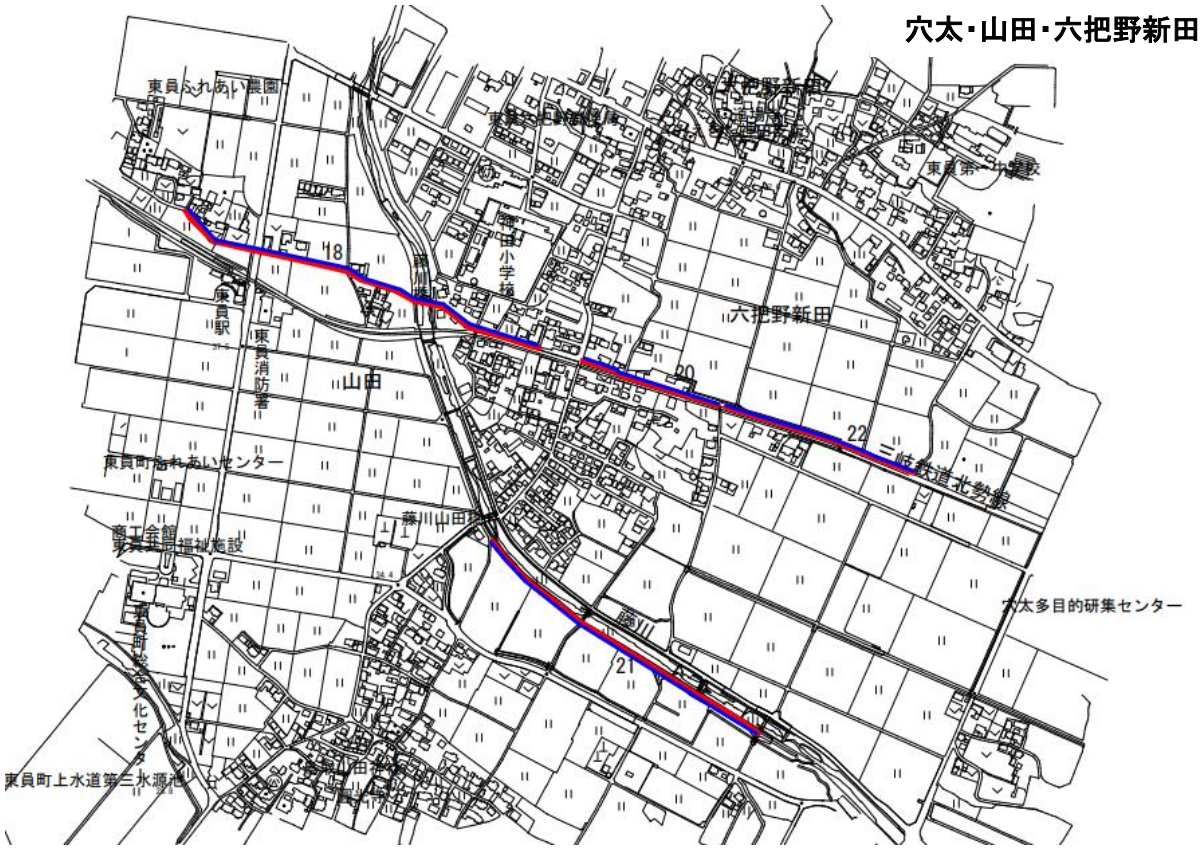
資料6

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	1　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（ 6 － 1 ） 交通安全対策分				

令和7年度　　施工箇所図





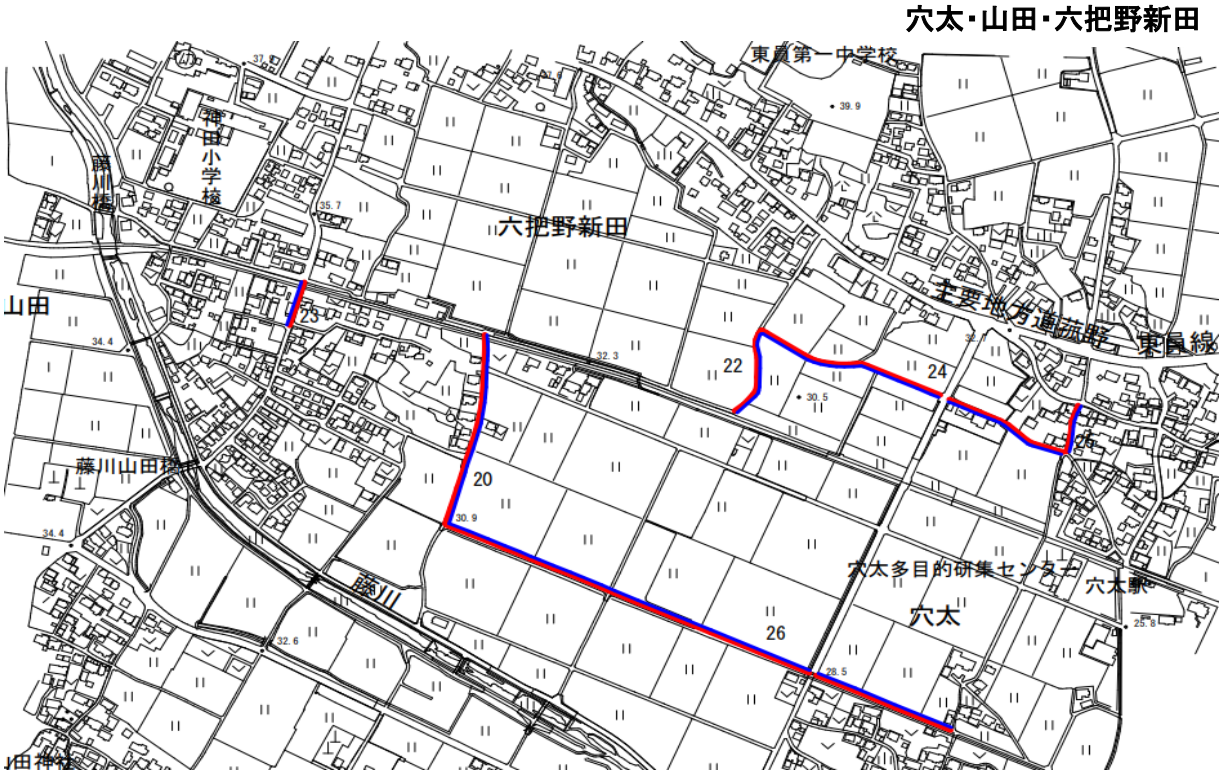
決　算　審　査　資　料

資料6

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	1　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（ 6 － 1 ） 交通安全対策分				

令和7年度　　施工箇所図



区画線工　グリーン　L=7,998m

決　算　審　査　資　料

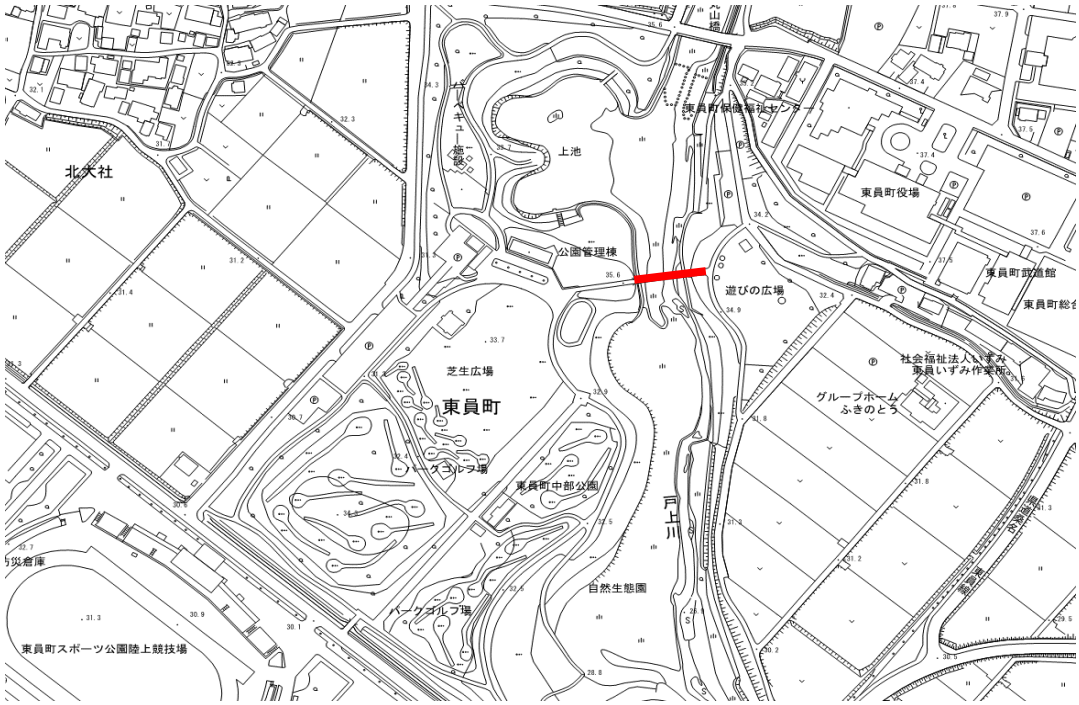
資料8

会　計 1　一般会計　　所　属　　建設課

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	2　公園費
事業名	（ 2 － 1 ） 公園長寿命化事業経費				

令和7年度　　施工箇所図

（中部公園連絡橋長寿命化修繕工事）



中部公園連絡橋

床板撤去復旧工 A=127.08㎡　　塗装塗替え工　A=213.38㎡

決　算　審　査　資　料

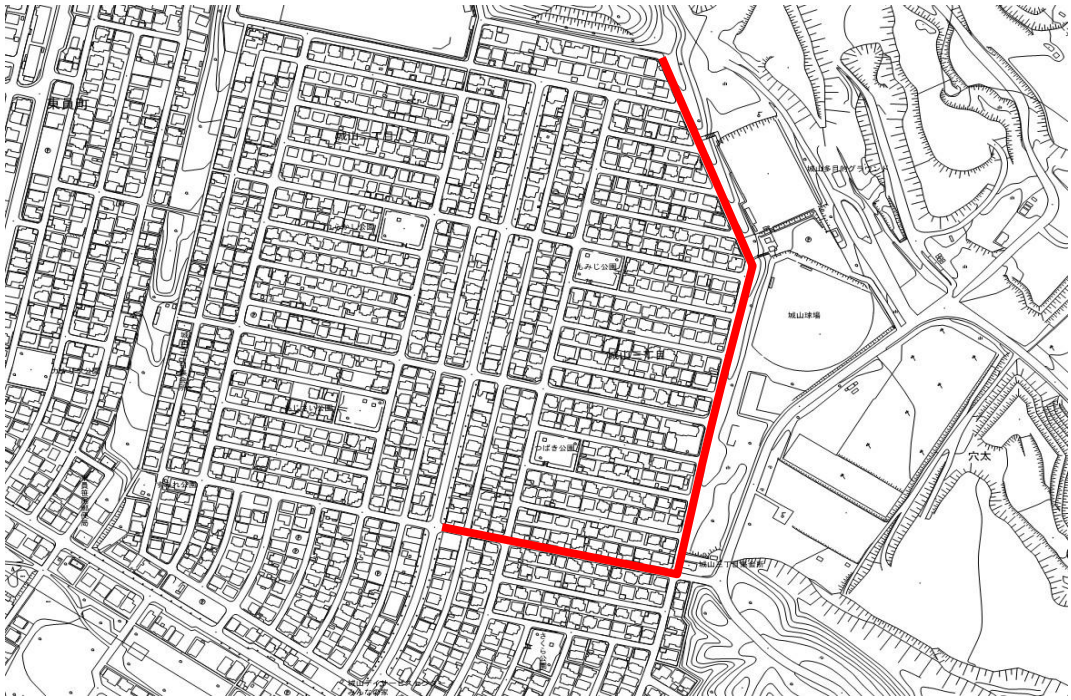
資料7

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（　6　－　1　）　町単独道路整備事業				

令和7年度　　施工箇所図

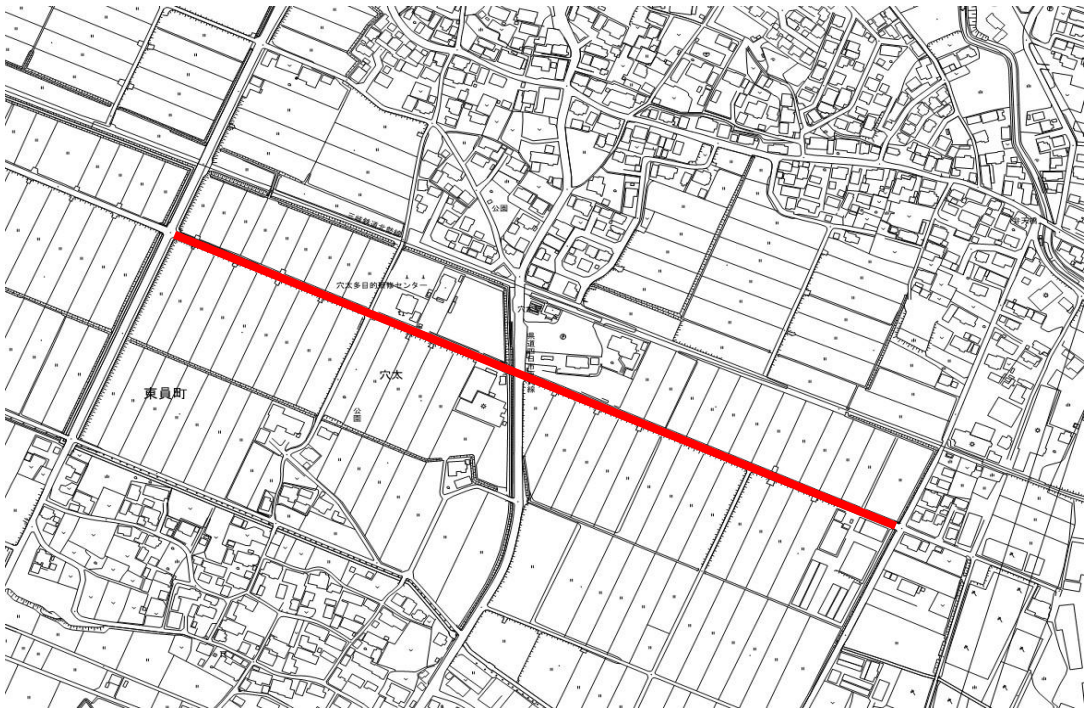
（町道城山3丁目206号線外1路線舗装補修工事）



施工延長　L=726m

舗装工（切削）　A=4177㎡

（町道穴太六把野新田線舗装補修工事）



施工延長　L=662.85m

舗装工（切削）　A=3,739㎡

決　算　審　査　資　料

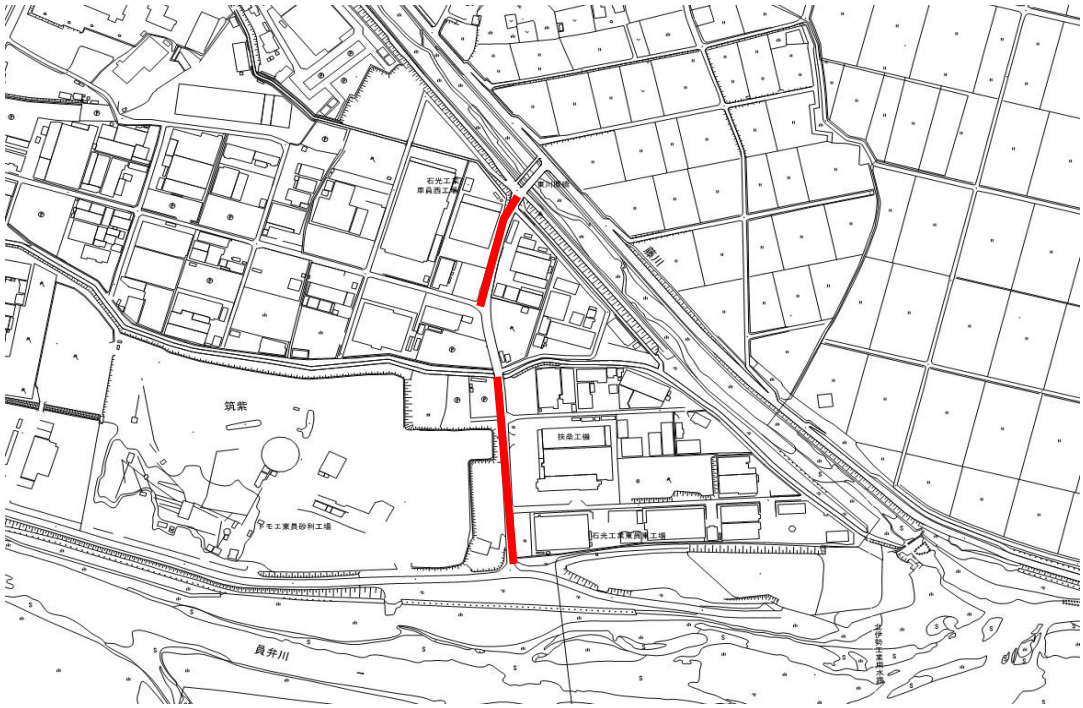
資料7

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（ 6 － 1 ） 町単独道路整備事業				

令和7年度　　施工箇所図

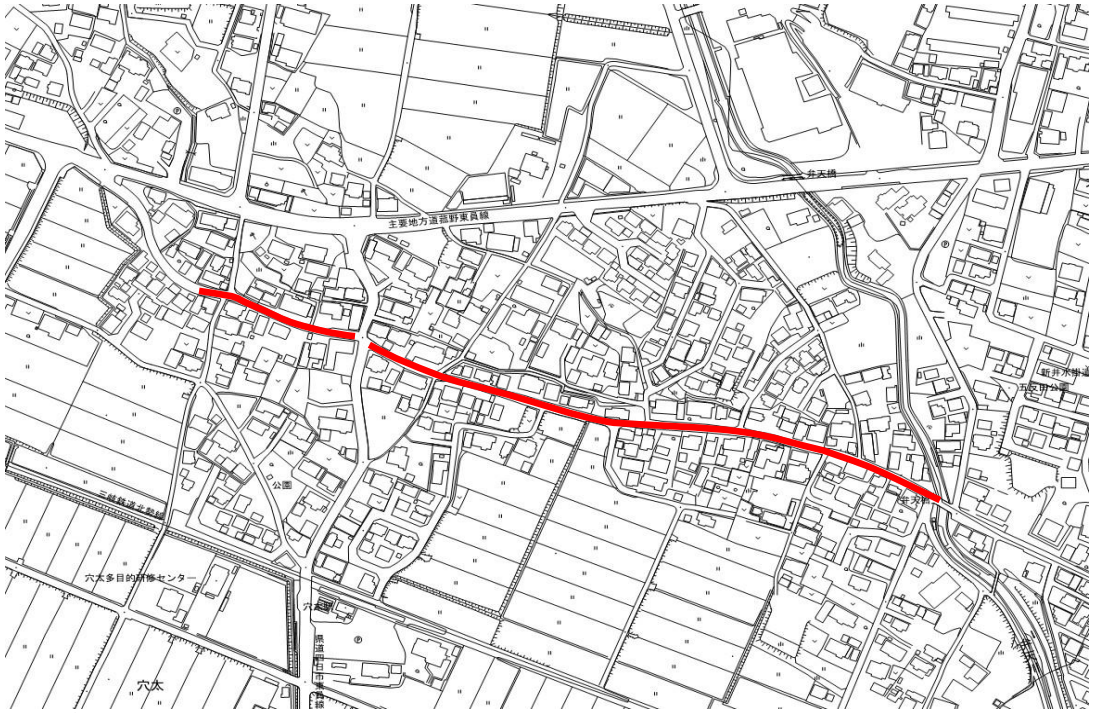
（町道筑紫687号線舗装補修工事）



施工延長　L=303.5m

舗装工（切削）A=2107㎡

（町道穴太東西線舗装補修工事）



施工延長　L=552.6m

舗装工　A=2,381㎡

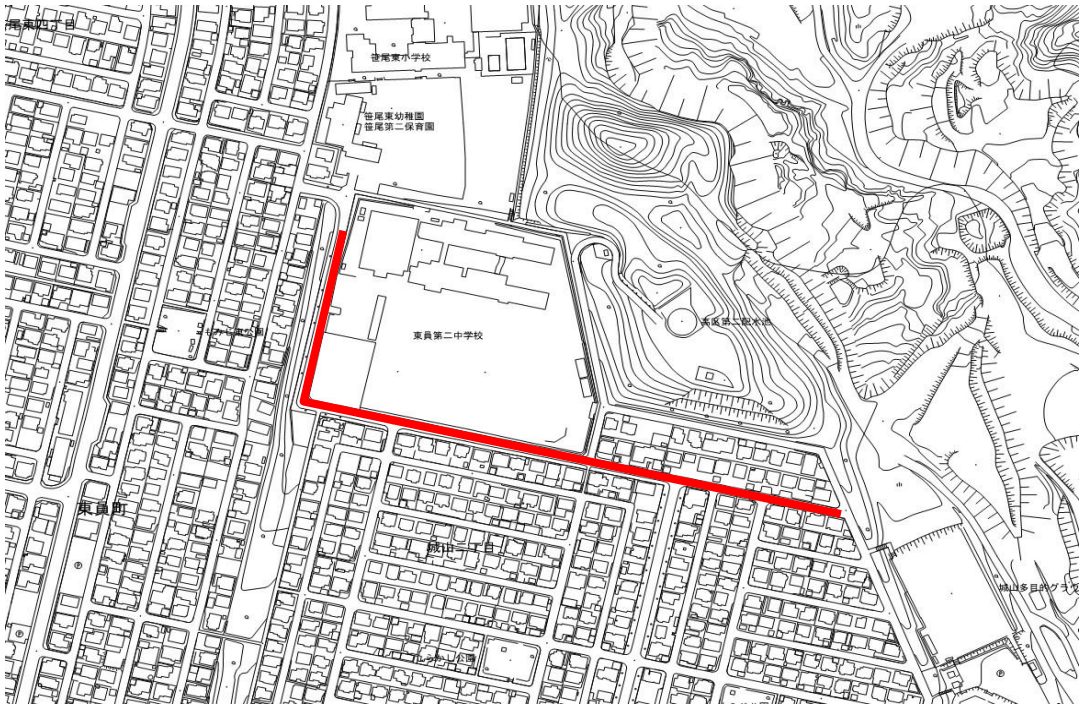
決　算　審　査　資　料　　資料7

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（　6　－　1　）　町単独道路整備事業				

令和7年度　　施工箇所図

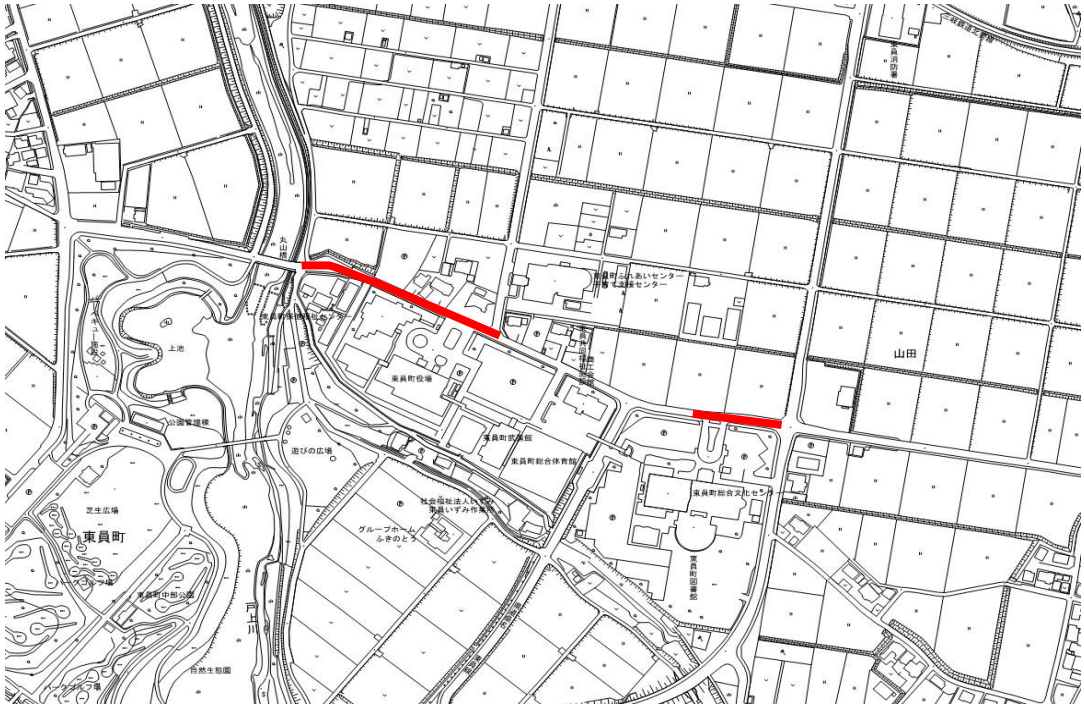
（町道城山2丁目233号線舗装補修工事）



施工延長　L=528.7m

舗装工（切削）　A=2877㎡

（町道瀬古泉北大社線舗装補修工事）



施工延長　L=220.1m

舗装工　A=1106㎡　舗装工（切削）A=622㎡

決　算　審　査　資　料

資料7

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　道路新設改良費
事業名	（　6　－　1　）　町単独道路整備事業				

令和7年度　　施工箇所図

(建7-14)町道笹尾幹線1号線舗装補修工事(その2))



施工延長　L=158.9m

舗装工（切削）A=1286㎡

課　名　　会計課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
2. 総務費	1. 総務管理費 (4. 会計管理費)	1,609,888,765 (12,229,562)	（決 P78～79） ◎ 会計管理経費　　12,229,562円（前年度　　9,318,986円） 一般会計及び特別会計の会計管理等に要した経費です。 経費の内訳として、需用費は公金収納に必要な諸用紙の印刷、役務費は公共料金明細サービスに係る手数料、源泉徴収票等の送付に係る郵送代及び全国町村会総合賠償補償保険の加入に係る保険料、委託料は町税等の口座振替収納事務に係る業務委託が主なものです。 今年度は、保健福祉センターや東員町総合文化センターの施設予約時にもキャッシュレス決済及び口座振替受付サービスのシステムを導入しました。

区分	内　容	7年度	6年度
		円	円
普通旅費	普通旅費	0	0
消耗品費	事務用消耗品及び書籍代	77,635	78,527
印刷製本費	諸用紙印刷代	75,900	88,440
通信運搬費	支払報告書郵送代	54,026	49,600
手数料	手数料	7,577,567	4,592,905
保険料	総合賠償補償保険料	2,352,270	2,359,034
委託料	口座振替業務委託料	1,267,200	1,282,050
使用料及び賃借料	システム使用料	824,964	868,430
合　計		12,229,562	9,318,986

1　現金の出納及び保管に関すること
出納事務については、毎日の収支は日計表、月末には月締めの月計表を作成し、収支の管理を行いました。

2　給与の支給に関すること
職員及び臨時職員の給与について、給与システム及び財務会計システムにより円滑かつ適正に支給事務を行いました。

3　町有財産の保険契約に関すること

区　分	7年度			6年度		
	契約件数	請求件数	保険金額	契約件数	請求件数	保険金額
	件	件	円	件	件	円
建　物	100	3	127,470	100	9	620,162
公用車	46	11	1,969,408	47	7	1,943,807
合　計	146	14	2,096,878	147	16	2,563,969

4　その他
町に法律上の賠償責任が発生した場合に備え、全国町村会総合賠償補償保険へ加入しました。
今年度、保険金の支払いはありませんでした。
（前年度2件、420,924円）

課　名　　教育総務課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td>3. 民生費</td><td>2. 児童福祉費
(4. 保育園管理費)</td><td>1,590,141,254
(30,495,075)</td><td>(決P118～121)
◎ 保育園維持管理経費　25,297,575円
(前年度 19,408,389円)
園児が安全で安心して園生活を送るために、空調設備、消防設備、電気設備及び遊具の保守点検を行い、必要に応じて修繕を実施しました。
〈主な事業〉
・幼稚園・保育園消防設備修繕　5,475,420円
・神田幼稚園・東員保育園消防用設備等修繕　649,000円
・保育園幼稚園園庭遊具修繕　329,450円
・稲部幼・いなべ保トイレ前床部分修繕　291,500円

(決P120～121)
◎ 施設整備費　5,197,500円
(前年度 6,550,610円)
園児の安全確保や不審者対策として全ての園に防犯カメラを設置しました。
〈主な事業〉
・幼稚園・保育園防犯カメラ設置業務委託
概　要　門扉および園庭への防犯カメラの設置
契約額　4,059,000円
(保育園2,029,500円、幼稚園2,029,500円)
・東員保育園テラス用下駄箱購入
概　要　テラスに設置されている園児用下駄箱９台を新調
備品購入費　3,168,000円

保育園・幼稚園施設の概要（令和8年3月31日現在）　単位：㎡
<table>
<tr><th>区分
施設名</th><th>園用地</th><th>園　舎</th><th>付属建物</th></tr>
<tr><td>三和幼稚園・みなみ保育園</td><td>8,684</td><td>1,543</td><td>30</td></tr>
<tr><td>稲部幼稚園・いなべ保育園</td><td>4,536</td><td>1,077</td><td>23</td></tr>
<tr><td>神田幼稚園・東員保育園</td><td>8,272</td><td>2,023</td><td>45</td></tr>
<tr><td>笹尾西幼稚園・笹尾第一保育園</td><td>8,156</td><td>1,044</td><td>32</td></tr>
<tr><td>笹尾東幼稚園・笹尾第二保育園</td><td>4,016</td><td>1,178</td><td></td></tr>
<tr><td>城山幼稚園・しろやま保育園</td><td>6,842</td><td>933</td><td>29</td></tr>
<tr><td>計</td><td>40,506</td><td>7,798</td><td>159</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>10. 教育費</td><td>1. 教育総務費
(1. 教育委員会費)</td><td>399,328,642
(818,679)</td><td>(決P158～159)
◎ 教育委員会経費　818,679円
(前年度 792,830円)
教育委員会は、教育長及び４人の委員により組織され、定例会議を毎月開催し、教育予算や条例制定等の案件を審議しました。
〈主な事業〉
・教育委員会
<table>
<tr><td>開催回数</td><td>12 回</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>議案</th><th>件数</th></tr>
<tr><td>人事</td><td>3 件</td></tr>
<tr><td>条例制定</td><td>14 件</td></tr>
<tr><td>規則等制定</td><td>35 件</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>10 件</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>議案</th><th>件数</th></tr>
<tr><td>予算編成</td><td>5 件</td></tr>
<tr><td>報告</td><td>13 件</td></tr>
<tr><td>共催</td><td>1 件</td></tr>
<tr><td>後援許可</td><td>64 件</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td></td><td>(2. 事務局費)</td><td>(398,509,963)
内(360,727,470)</td><td>(決P158～163)
◎ 教育長人件費　13,821,639円
(前年度 13,753,937円)

◎ 正規職員人件費　208,211,993円
(前年度 187,303,313円)
<table>
<tr><td>教育総務課</td><td>7 名</td></tr>
<tr><td>社会教育課</td><td>8 名</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>学校教育課</td><td>9 名</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>24 名</td></tr>
</table>
◎ 会計年度任用職員人件費　39,316,425円
内(25,974,283円)
(前年度 30,859,655円)
<table>
<tr><td>社会教育課</td><td>11 名</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

課　名　　教育総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（決P162～165） ◎ 教育総務事務局経費　112,719,555円 （前年度 46,827,864円） 小中学校で使用している校務用パソコン等の維持管理を実施したほか、児童・生徒が使用している学習用端末については、令和７年度から令和１０年度の４か年計画で更新を行っています。また、教職員の健康確保措置の推進を図るため、「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定しました。さらに、本町の最上位計画である第６次東員町総合計画の後期基本計画の見直しに合わせ、「教育施策大綱」の策定を行いました。 〈主な事業〉 ・小中学校用パソコン及び周辺機器保守業務委託　7,405,200円 ・第２期ＧＩＧＡスクール用タブレット端末学習用アプリ等導入設定業務委託　16,228,740円 ・令和７年度三重県公立小中学校等における学習用端末購入　45,540,000円 ・校務支援システム共同利用負担金　5,843,446円 ・奨学金支給決定者数（３名）　120,000円 ※対象者３名のうち２名は、三重県が実施している奨学金の対象となったため
	2.小学校費 (1.学校管理費)	203,976,137 (176,448,929) 内(66,919,935)	（決P166～169） ◎ 学校維持管理経費　60,861,685円 （前年度 60,028,239円） 児童が安全で安心して学校生活を送るために、空調設備、消防設備、電気設備及び遊具の保守点検を行い必要に応じて修繕を実施しました。 〈主な事業〉 ・笹尾西小学校プールサイド用シート部分修繕　1,830,400円 ・城山小学校プールろ過機ろ材交換修繕　1,628,000円 ・小学校電気設備修繕　1,294,700円 ・神田小学校給食室空調機取替修繕　935,000円 ・笹尾西小学校保健室空調機取替修繕　770,000円 （決P168～169） ◎ 施設整備費　6,058,250円 （前年度 23,397,550円） 神田小学校の児童数の増加に対応するため、段階的に整備・増設してきた２棟の仮設校舎に係る賃借料を支払いました。 〈主な事業〉 ・神田小学校仮設校舎賃貸借 賃 貸 料　2,420,000円 概　　要　1階建て（普通教室3、職員室1） 設置年月　平成25年10月21日 ～ 平成26年 3月31日 賃借期間　平成26年 4月 1日 ～ 令和 9年 3月31日 ・神田小学校仮設校舎（増設分）賃貸借 賃 貸 料　3,638,250円 概　　要　2階建て（普通教室3、学童室3、トイレ2） 設置年月　令和 5年 8月28日 ～ 令和 6年 3月31日 賃借期間　令和 6年 4月 1日 ～ 令和11年 3月31日

小学校施設の概要　（令和8年3月31日現在）　単位：㎡

区分 / 学校名	学校用地	校　舎	屋　内運動場	付属建物
三和小学校	20,011	3,030	801	196
稲部小学校	17,471	2,917	802	171
神田小学校	17,268	4,227	790	199
笹尾西小学校	20,483	3,918	725	87
笹尾東小学校	18,498	4,470	1,095	76
城山小学校	22,128	5,473	983	119
計	115,859	24,035	5,196	848

（神田小学校仮設校舎（997㎡）を含む）

課　名　　教育総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	3. 中学校費 (1. 学校管理費)	1,942,000,851 (1,910,975,621) 内 (1,864,240,769) 内、逓次 (636,490,000) 内、明許 (224,500)	(決P172～175) ◎ 学校維持管理経費　27,143,714円 (前年度 22,684,089円) 生徒が安全で安心して学校生活を送るために、空調設備、消防設備、電気設備の保守点検を行い必要に応じて修繕を実施しました。 〈主な事業〉 ・東員第一中学校職員室空調機修繕　2,083,400円 ・中学校消防設備修繕　1,919,160円 ・東員第一中学校音楽室空調機取替修繕　770,000円 (決P174～175) ◎ 施設整備費　1,837,097,055円 (前年度 876,247,663円) 中学校施設の概要（令和8年3月31日現在）　単位：㎡ 学校名 / 学校用地 / 校　舎 / 屋内運動場 / ランチルーム / 付属建 東員第一中学校 / 32,919 / 5,636 / 1,536 / 499 / 227 東員第二中学校 / 28,887 / 7,550 / 1,394 / - / 288 計 / 61,806 / 13,186 / 2,930 / 499 / 515 東員第一中学校建設事業について、造成工事が完了し、建築工事に着手しました。また、東員第二中学校体育館（指定避難所）に空調設備を設置しました。 〈主な事業〉 ・東員第一中学校建設事業建築工事 契約日　令和6年3月11日 契約先　鴻池・梓・エイト日本技術開発共同企業体 契約額　6,017,000,000円 R7実施分　①造成工事　144,430,000円 ②建築工事　1,576,080,000円 概　要　造成工事及び建築工事 ・東員第二中学校体育館（指定避難所）空調設備等設置工事 契約日　令和7年9月1日 契約額　57,310,000円 概　要　自立型ＧＨＰ空調設備の設置 新東員第一中学校の整備概要（令和8年3月31日現在）　単位：㎡ 学校名 / 学校用地 / 校　舎 / 屋内運動場 / ランチルーム / 付属建 新東員第一中学校 / 32,520 / 7,155 / 3,142 / - / 238
	4. 幼稚園費 (2. 幼稚園管理費)	291,903,875 (26,246,744)	(決P178～181) ◎ 幼稚園維持管理経費　24,217,244円 (前年度 17,297,691円) 園児が安全で安心して園生活を送るために、空調設備、消防設備、電気設備及び遊具の保守点検を行い、必要に応じて修繕を実施しました。 〈主な事業〉 ・幼稚園・保育園消防設備修繕　5,475,420円 ・神田幼稚園・東員保育園消防用設備等修繕　649,000円 ・稲部幼稚園・いなべ保育園トイレ前床部分修繕　291,500円 (決P180～181) ◎ 施設整備費　2,029,500円 (前年度 5,043,390円) 園児の安全確保や不審者対策として全ての園に防犯カメラを設置しました。 〈主な事業〉 ・幼稚園・保育園防犯カメラ設置業務委託 概　要　門扉および園庭への防犯カメラの設置 契約額　4,059,000円 (保育園2,029,500円、幼稚園2,029,500円) 幼稚園施設の概要（令和8年3月31日現在） 保育園施設の概要に記載

課　名　　教育総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	6.保健体育費 (3.学校給食費)	435,905,665 (333,566,215)	（決P192～193） ◎ 学校給食運営費　270,636,748円 （前年度 267,521,434円） 園児・児童・生徒が健康で豊かな園・学校生活を送ることができるよう、「学校給食法」に基づき、栄養バランスに配慮した給食を１日約３，１００食提供しました。あわせて、児童・生徒が食への興味・関心を高め、食事の重要性について理解を深めることを目的に、栄養教諭による食育・給食指導を実施しました。 また、国の重点支援交付金を活用し、５ヵ月分の給食費を無償化したほか、物価高騰により給食の質を低下させないため、給食費の改定について学校給食センター運営審議会で審議しました。 〈主な事業〉 給食センター調理業務等委託　71,491,200円 給食センター配送・回収等業務委託　16,684,800円 ・施設見学実施回数(人数) 3回(129人)　(前年度　2回 (74人)) 5月20日　笹尾西小学校 1年生　17人 6月12日　笹尾東小学校 3年生　31人 3月 4日　神田小学校　2年生　81人 ・東員町学校給食センター運営審議会　開催状況 第1回　令和7年11月20日 内 容　学校給食のアンケート結果報告や、給食費無償化の国の動向と本町の給食費の現状、今後の方針について協議しました。 第2回　令和8年1月14日 内 容　教育委員会から給食費の改定について諮問を受け、学校給食センター運営審議会で答申しました。 ・給食数及びアレルギー対応者数（令和8年3月31日現在）単位：人

施設名		令和7年度 給食実施日193日		令和6年度 給食実施日191日		比較	
		児童・生徒数	アレルギー対応	児童・生徒数	アレルギー対応	児童・生徒数	アレルギー対応
保育園	みなみ	43	0	47	0	▲ 4	0
	いなべ	110	1	114	0	▲ 4	1
	東　員	143	3	151	1	▲ 8	2
	笹尾第一	45	1	45	2	0	▲ 1
	笹尾第二	54	2	54	1	0	1
	しろやま	52	0	54	0	▲ 2	0
	計	447	7	465	4	▲ 18	3
幼稚園	三　和	24	0	19	0	5	0
	稲　部	28	0	35	1	▲ 7	▲ 1
	神　田	55	1	58	5	▲ 3	▲ 4
	笹尾西	27	0	28	1	▲ 1	▲ 1
	笹尾東	24	1	26	1	▲ 2	0
	城　山	21	0	25	0	▲ 4	0
	計	179	2	191	8	▲ 12	▲ 6
小学校	三　和	121	3	126	3	▲ 5	0
	稲　部	256	6	256	7	0	▲ 1
	神　田	516	13	514	12	2	1
	笹尾西	185	5	190	3	▲ 5	2
	笹尾東	195	3	206	1	▲ 11	2
	城　山	164	1	163	1	1	0
	計	1,437	31	1,455	27	▲ 18	4
中学校	東員第一	439	5	418	3	21	2
	東員第二	277	2	280	4	▲ 3	▲ 2
	計	716	7	698	7	18	0
教職員等	幼保	95	0	84	0	11	0
	小中他	262	0	252	0	10	0
	計	357	0	336	0	21	0
合　計		3,136	47	3,145	46	▲ 9	1

※保育園は3歳児以上が対象

課　名　　教育総務課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

・中学生の給食割合

中学校は給食と弁当の選択が可能です。　　単位：人

区分／年度	学　校　名	給食選択	弁当選択	合計	給食率
R7	東員第一中学校	437	2	439	99.5%
	東員第二中学校	276	1	277	99.6%
R6	東員第一中学校	414	4	418	99.0%
	東員第二中学校	276	4	280	98.6%

・学校給食費収納状況

区分／年度	調定額（円）	収入済額（円）	不能欠損額（円）	収入未済額（円）	未納件数（人）	収納率（%）
R7	77,274,822	76,654,670	123,620	496,532	51	99.2
R6	101,252,664	100,224,989	112,690	914,985	79	99.0

※R6は2・3月、R7は4・5・7・2・3月の給食費を無償化しています。

給食費負担の公平性を確保するため、未納者に対しては個別の状況を把握しつつ、「東員町学校給食費未納対策マニュアル」に基づき、電話による納付勧奨や戸別訪問など適切な措置を講じました。また、納付が困難な世帯には、児童手当や就学援助から給食費への充当を行いました。

（決P192～195）

◎ 給食センター維持管理経費　　62,929,467円

（前年度 49,988,590円）

給食施設の保守点検や修繕などの維持管理を行ったほか、ボイラー設備の更新工事を実施し、施設の長寿命化を図ると共に、給食調理の円滑な運営に努めました。

その他、備品購入として食材運搬用のスタッキングカートや調理時に使用する防水デジタル秤などを購入しました。

〈主な事業〉

・給食センター厨房機器等保守点検業務委託　570,900円
・減容堆肥機修繕　207,900円
・食材庫空調設備修繕　220,000円
・食缶洗浄機モーター取替修繕　225,610円
・マイコンスライサー修繕　295,398円
・機械室蒸気漏れ修繕　539,000円

・給食センターボイラー設備更新工事
契約日　令和7年5月28日
契約額　28,174,300円
概　要　調理や食器の洗浄・消毒などで使用する蒸気ボイラー２台を更新

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
3.民生費	2.児童福祉費 (3.保育園費)	**1,590,141,254** **(751,523,640)**	（保育園費）　（決P114～119） ◎保育士人件費 35名分　239,293,307円（前年度　27名分　175,350,333円 ） ◎調理員人件費 6名分　33,134,551円（前年度　6名分　31,169,980円 ） ◎会計年度任用職員人件費 417,202,776円（前年度　378,958,968円 ） (1) フルタイム会計年度任用職員人件費 34名分　145,564,548円（前年度　36名分　155,481,071円 クラス担任の欠員補充及び正規保育士の育休等の代替や調理員を任用しています。クラス担任については、可能な限り正規職員化を目指しますが、当面、相当数のフルタイム会計年度任用職員の任用が必要です。 (2) パートタイム会計年度任用職員人件費 271,641,228円（前年度　223,477,897円 ） 保育支援員40名（前年度35名）を含め、保育士の年休代替や朝夕の長時間保育のためのパートタイム会計年度任用職員を任用し、円滑な園運営が図れるよう努めました。 ◎保育園運営費　61,893,006円（前年度　64,738,577円 ） 保育園は、就労や疾病等の理由により、家庭において十分な保育を受けることが困難な児童に対し、適切な保育を提供しています。 各園では、保育所保育指針に基づき、発達段階に応じた保育を実践しています。また、町が掲げる「16年一貫教育プラン」の理念のもと、乳児期には「基本的信頼感」、幼児前期には「自律性」、そして幼児後期には遊びをとおして「自主性」に育成を各発達段階の目標に掲げ、運営を行ってきました。これらは、児童期の「勤勉性」を育むための重要な基盤となります。 さらに、幼保一体化施設としての特性や、小学校に隣接する立地条件を生かし、幼稚園および小学校との「幼保小連携」の充実を図りました。 (1) 電算委託料　134,750円（前年度　134,750円 ） 子ども・子育て支援管理システムの公定価格マスター適用業務を委託しました。 (2) 保育園広域入所委託料 1,660,570円（前年度　4,745,086円 ） 他市町へ依頼 市町村名 / 人数 / 区分 / 理由 桑名市 / 1名 / 私立 / 保護者の勤務の都合 計 / 1名 / （前年度 4 名） ＜参考＞　他市区町村から受入　0名（前年度　0名） (3) 保育士派遣委託料 3名分　11,737,752円（前年度　4名分　13,769,296円 ） 正規保育士の育休の代替として保育士2名分の派遣を委託しました。また、保育・幼稚園事務補助として1名の派遣を委託しました。

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			(4) 講師等謝礼　300,000円（前年度　310,000円） 町内の幼稚園・保育園の職員・保護者を対象に講演会、研修会を実施し、教育・保育の質の向上に努めました。 ①6月6、20、23日　食育講演会 ・講師　駒田　聡子(皇学館大学) ・場所　各園　参加者：322名(保護者・職員) ②8月10日　「知っておきたい乳幼児期からの性教育」講演会 ・講師　中谷　奈央子（性教育講師・思春期保健相談士） ・場所　東員保育園　参加者：89名(職員) ③11月12日　４歳児実践資料提案研修 ・講師　富田　昌平　（三重大学　教育学部　教授） ・場所　いなべ保育園　参加者：47名(職員) (5) 講演会委託料　60,000円（前年度　60,000円） 親子のふれあいを通して子どもの健全な成長を促す取り組みとして実施しました。 ①5月14、16、21、23、28、30日　親子ふれあい運動遊び ・講師　橋川　恵介　（NPO法人三重県生涯スポーツ協会） ・場所　各園　参加者：479名(5歳園児･保護者・職員) (6) 土曜日保育実施状況 東員保育園を拠点園として土曜保育を実施しました。3月末時点の申請者は83名ですが、実際に登園する園児数は日によって異なり、1日平均約 25名となりました。 (7) 備品購入費　1,943,546円（前年度　1,079,210円） ・レンジ付き流し台　5台　262,350円 ・箱積み木（中）　1セット　468,050円 ・リフトテーブル　4脚　198,000円 ・その他　19品目　1,015,146円

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(8) 園児数等の状況

	令和7年度（令和8年3月31日現在）							単位：名
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	保幼計
みなみ保	6	16	27	14	16	13	92	
三和幼				8	10	6	24	116
クラス数	2	5	5	2	1	1	16	
いなべ保	6	11	18	34	38	38	145	
稲部幼				11	9	8	28	173
クラス数	2	3	3	3	2	2	15	
東員保	6	16	17	45	53	45	182	
神田幼				21	14	20	55	237
クラス数	2	4	3	3	3	3	18	
笹尾第一保	6	8	16	12	19	14	75	
笹尾西幼				5	11	11	27	102
クラス数	2	2	3	1	2	1	11	
笹尾第二保	5	10	17	19	17	18	86	
笹尾東幼				9	6	9	24	110
クラス数	2	3	3	2	1	2	13	
しろやま保	6	8	8	19	13	20	74	
城山幼				7	7	7	21	95
クラス数	2	2	2	2	1	1	10	
保育園計	35	69	103	143	156	148	654	
幼稚園計				61	57	61	179	833
クラス数計	12	19	19	13	10	10	83	

	令和6年度（令和7年3月31日現在）							単位：名
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	保幼計
みなみ保	6	20	25	18	11	18	98	
三和幼				8	7	4	19	117
クラス数	2	5	5	1	1	1	15	
いなべ保	2	12	18	38	33	43	146	
稲部幼				12	14	9	35	181
クラス数	1	3	3	2	2	2	13	
東員保	3	15	17	49	41	61	186	
神田幼				16	22	20	58	244
クラス数	1	4	3	3	3	3	17	
笹尾第一保	3	12	18	18	12	15	78	
笹尾西幼				12	13	3	28	106
クラス数	1	3	3	1	1	1	10	
笹尾第二保	3	11	16	14	17	23	84	
笹尾東幼				8	11	7	26	110
クラス数	1	3	3	2	1	1	11	
しろやま保	3	14	12	10	18	26	83	
城山幼				9	10	6	25	108
クラス数	1	4	2	2	1	2	12	
保育園計	20	84	106	147	132	186	675	
幼稚園計				65	77	49	191	866
クラス数計	7	22	19	11	9	10	78	

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(9) 職員の状況

職名＼園名	みなみ	いなべ	東員	笹尾第一	笹尾第二	しろやま	計
園　長	1	1	1	1	1	1	6
副園長	1	1	1	1	1	1	6
主査	1	0	1	1	1	1	5
主任	1	2	1	1	1	1	7
保育士	4	7	9	4	5	4	33
育休・病休等	0	3	2	0	1	1	7
保育士(フル)	10	4	6	4	4	4	32
保育支援員	3	8	8	6	7	8	40
調理員	1	1	1	1	1	1	6
調理員(フル)	1	0	0	0	0	0	1
計	23	27	30	19	22	22	143

令和7年度（令和8年3月31日現在）　単位：名

職名＼園名	みなみ	いなべ	東員	笹尾第一	笹尾第二	しろやま	計
園　長	1	1	1	1	1	1	6
副園長	1	1	1	1	1	1	6
主査	1	0	1	1	0	0	3
主任	1	2	1	1	1	1	7
保育士	4	4	7	2	4	4	25
育休・病休等	0	5	1	1	1	1	9
保育士(フル)	8	5	7	6	4	4	34
保育支援員	4	8	8	4	6	5	35
調理員	1	1	1	1	1	1	6
調理員(フル)	1	0	1	0	0	0	2
計	22	27	29	18	19	18	133

令和6年度（令和7年3月31日現在）　単位：名

※園長・副園長・主査・主任は幼稚園職員を兼ねる
※保育士（フル）には、育児休業等代替を含む

(10) 運営費の状況　（円）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	増減	前年比(%)
保育園費		751,523,640	650,217,858	101,305,782	115.6%
内訳	国庫支出金	9,794,267	13,831,776	▲4,037,509	70.8%
	県支出金	4,726,555	4,643,678	82,877	101.8%
	保育料等	68,475,350	72,986,769	▲4,511,419	93.8%
	一般財源他	668,527,468	558,755,635	109,771,833	119.6%

（円）

区分＼年度		1人当たりの金額		増減	前年比(%)
		令和7年度	令和6年度		
保育園費		1,149,118	963,287	185,831	119.3%
内訳	国庫支出金	14,976	20,492	▲5,516	73.1%
	県支出金	7,227	6,880	347	105.0%
	保育料等	104,702	108,129	▲3,427	96.8%
	一般財源他	1,022,213	827,786	194,427	123.5%

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
10.教育費	1.教育総務費 （2.事務局費）	**399,328,642** **(398,509,963)** **内** **(37,782,493)**	（事務局費）　（決P158～165） ◎会計年度任用職員人件費 13,342,142円（前年度　11,996,363円 ） ＡＬＴ3名分の人件費です。 ◎学校教育事務局経費 23,360,443円（前年度　21,951,374円 ） (1) 16年一貫教育プランの実践　講師派遣委託料（講師謝礼） 120,000円（前年度　60,000円 ） 園では、園児の日々の健康な生活につなげることを目的とし、継続して運動や食事の大切さを保護者に発信し、親子で取り組む家庭での遊びや食事の充実に努めました。 小中学校では、勤勉性につながる学び合いの授業や、縦割り班活動を行い、自主・自立に向けた教育活動をすすめました。リーディングスキルに注目して、他者に説明する機会を増やし、読解力の向上を図りました。また、子育てのコツを保護者へ発信し、園校と保護者で交流したりすることも積極的に行いました。園校での子育て学習会へ指導主事や研究員が出向き、子育ての手引きを基に子育てのポイントやコツを、繰り返し伝えました。 また令和７年度は、親子でスマホやゲームとの付き合い方を考える「子育て手引き版（スマホ・ゲーム）」リーフレットを新たに作成・配布しました。 全国学力学習状況調査の結果では、全国や県と比べても、将来の夢や希望をもって、意欲的に日々生きている子どもや、人の役に立つ人間になりたいと思える子どもが多く見られました。 (2) 東員町いじめ問題対策事業　委員報酬 150,000円（前年度　143,000円 ） いじめ問題対策連絡協議会を2回、いじめ問題調査委員会を1回開催しました。小中学校で発生したいじめ事案についての調査協議を行いました。また、協議内容をもとに、各校のいじめ対応の再確認を指示しました。 (3) 特別支援教育事業　講師謝礼 1,960,000円（前年度　1,880,000円 ） 発達等で支援が必要な児童生徒に対し、適切な指導及び必要な支援ができるよう、専門的な資格（臨床心理士・公認心理師）を持った巡回相談員2名を派遣しました。臨床心理士は、幼稚園・保育園・小学校・中学校へ出向いての巡回指導を、公認心理師は教職員や保護者等を対象とした教育相談を実施しました。 (4) 教職員指導力向上対策事業　講師謝礼 544,000円（前年度　608,000円 ） 指導員（元校長1名）が、すべての小中学校の授業を参観し、授業者に対して、専門的な指導や助言を行いました。主に経験の浅い教職員や講師の指導力を向上させることを目的に実施しています。

区分／年度	教育相談		巡回相談	
	日数	人数	日数	人数
令和7年度	**26** 日	**129** 名	**23** 日	**101** 名
令和6年度	**24** 日	**120** 名	**23** 日	**97** 名

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			(5) 問題行動・不登校等支援事業　　講師謝礼 1,544,000円（前年度　1,440,000円 ） 不登校等児童生徒への支援をおこなうために、問題行動・不登校等支援事業を実施しました。指導員（元校長１名・元養護教諭１名）が、小中学校の問題行動等の課題解決に向け、神田小学校、東員第一中学校、東員第二中学校に設置した、校内教育支援センターにおいて、不登校児童生徒への指導・支援及び保護者対応等を行いました。 (6) 学校図書館司書配置委託料 4,114,000円（前年度　3,828,000円 ） 学校図書館専門員が小学校に週1回（神田のみ2回）勤務し、図書室の書架の整理や貸し出し業務だけでなく、授業支援、読書登山推進の取り組み、読み聞かせやブックトーク等を行いながら子どもたちの読書習慣の定着を図りました。専門員の勤務日と読書活動を連携した学校の取組を、他校に紹介しました。また、書籍紹介の動画を作成し、専門員が不在の際も、子どもたちが本に興味をいだけるようにしました。 (7) 備品購入費　220,990円（前年度　0円 ） ・知能検査器具(WISC-5)　1セット　220,990円 ◎ＡＬＴ派遣事業　1,079,908円（前年度　277,020円 ） 3名のＡＬＴにより小学校の外国語活動と中学校英語教育の充実に努めました。ＡＬＴを学期に1回各幼稚園・保育園へ派遣し、英語に慣れ親しむ活動を行いました。小中学生の英語の基礎学力や対話力の向上、異国文化の交流・理解等で有効活用しています。
10.教育費	2.小学校費 （1.学校管理費）	**203,976,137** **(176,448,929)** **内** **(109,528,994)**	（学校管理費）　（決P164～169） ◎用務員人件費　6,640,491円（前年度　6,294,131円 ） ◎会計年度任用職員人件費 75,272,051円（前年度　66,386,012円 ） (1) 学習支援員 学習支援員を25名（前年度24名）配置し、特別支援学級に在籍する児童を中心に、個に応じた支援が行えるよう努めました。 (2) 非常勤講師 非常勤講師を21名（前年度17名）配置し、算数の習熟度別少人数指導等を行い、児童の学力向上に取り組みました。 ◎学校管理経費　21,333,276円（前年度　21,595,538円 ） 校務運営に必要な消耗品、備品、諸用紙印刷代、さらには教育活動の運営に伴う学校用務委託料など、学校運営を支える経費であり、適切な執行で環境保全に努めました。

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(1) 児童数等の状況　※（　）内は特別支援児童数の外数を記載。

区分／学校	令和7年度（令和8年3月31日現在） 単位：名											
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	男	女	学級数 普	特	計
三和小学校	(3)	(1)			(1)	(2)	(7)	(5)	(2)			
	18	18	16	17	19	26	114	59	55	6	2	8
稲部小学校	(4)	(4)	(2)	(5)	(1)	(2)	(18)	(14)	(4)			
	45	39	41	44	32	37	238	122	116	11	3	14
神田小学校	(5)	(2)	(7)	(7)	(6)	(1)	(28)	(26)	(2)			
	84	80	85	81	85	73	488	229	259	18	4	22
笹尾西小学校		(1)	(3)	(2)	(2)		(8)	(8)				
	17	32	23	36	32	37	177	86	91	8	1	9
笹尾東小学校	(1)	(4)	(3)	(3)	(3)	(2)	(16)	(13)	(3)			
	30	21	28	38	36	26	179	92	87	8	3	11
城山小学校	(2)	(2)	(3)	(3)		(4)	(14)	(7)	(7)			
	31	25	26	19	26	23	150	78	72	6	2	8
計	(15)	(14)	(18)	(20)	(13)	(11)	(91)	(73)	(18)			
	225	215	219	235	230	222	1346	666	680	57	15	72
	240	229	237	255	243	233	1437	739	698			

区分／学校	令和6年度（令和7年3月31日現在） 単位：名											
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	男	女	学級数 普	特	計
三和小学校	(1)			(1)	(2)		(4)	(2)	(2)			
	17	16	17	19	26	27	122	64	58	6	1	7
稲部小学校	(4)	(2)	(5)	(1)	(2)	(2)	(16)	(11)	(5)			
	39	44	44	32	38	43	240	122	118	11	2	13
神田小学校	(1)	(6)	(7)	(7)	(1)	(5)	(27)	(23)	(4)			
	81	86	81	87	73	79	487	241	246	18	4	22
笹尾西小学校	(1)	(3)		(2)			(6)	(6)				
	32	23	38	31	37	23	184	93	91	8	1	9
笹尾東小学校	(4)	(3)	(3)	(2)	(1)	(2)	(15)	(12)	(3)			
	21	27	37	36	27	43	191	91	100	9	2	11
城山小学校	(1)	(3)	(2)		(4)		(10)	(4)	(6)			
	26	27	21	27	23	29	153	81	72	6	2	8
計	(12)	(17)	(17)	(13)	(10)	(9)	(78)	(58)	(20)			
	216	223	238	232	224	244	1377	692	685	58	12	70
	228	240	255	245	234	253	1455	750	705			

(2) 学校管理備品　2,129,966円（前年度　1,384,174円）

- 大型ストーブ　3台　354,750円
- 上開き冷凍冷蔵庫　18台　467,478円
- その他 14品目　1,307,738円

款	項	決算額(円)	事務事業の説明（実績・結果）
			(3) 職員の配置状況

区分／校名	令和7年度（令和8年3月31日現在）　単位：名									
	県職員						町職員			
	教員	養護教諭	栄養教諭	事務職員	非常勤	計	用務員	非常勤	学習支援	計
三和	12	1	0	1	3	17	シ1	3	2	5
稲部	18	1	0	1	2	22	シ1	3	5	8
神田	29	1	0	1	6	37	1	5	8	14
笹尾西	12	1	1	2	1	17	シ1	3	2	5
笹尾東	15	1	0	1	5	22	シ1	3	4	7
城山	13	1	0	1	4	19	シ1	4	4	8
計	99	6	1	7	21	134	1	21	25	47

区分／校名	令和6年度（令和7年3月31日現在）　単位：名									
	県職員						町職員			
	教員	養護教諭	栄養教諭	事務職員	非常勤	計	用務員	非常勤	学習支援	計
三和	12	1	0	1	2	16	シ1	2	1	3
稲部	16	1	0	1	3	21	シ1	2	5	7
神田	30	1	0	1	5	37	1	5	8	14
笹尾西	12	1	1	1	2	17	シ1	2	2	4
笹尾東	15	1	0	2	4	22	シ1	3	5	8
城山	13	1	0	1	3	18	シ1	3	3	6
計	98	6	1	7	19	131	1	17	24	42

※教員数は校長･教頭・再任用・臨時的任用講師を含む
※養護教諭は養護助教諭、栄養教諭は臨時学校栄養職員、
　事務職員は臨時事務職員を含む
※シはシルバー人材センターからの雇用

◎健康管理経費　　6,283,176円（前年度　6,193,653円）
　眼科・耳鼻科の健診を実施し、児童の健康保持・増進を図り、円滑な学校教育の推進に努めました。

	（2.教育振興費）	**(27,527,208)**	（教育振興費）　（決P168～171） ◎教育振興経費　15,257,737円（前年度　18,690,155円） (1) 学力調査委託料　1,809,330円（前年度　1,945,450円） 　総合学力調査（IRT）を全学年を対象に実施しました。調査教科は、4月に小4が理、小6が社、11月に小1～3が国・算、小4が国・算・理、小5, 6が国・算・理・社です。D層10%未満を目標に、調査結果を分析し授業改善に取り組んできた成果があらわれています。成果が表れた好事例を、町内学校に紹介し、全校で授業改善を図りました。他者への説明と、自己の振り返りに効果があるとわかってきました。引き続き、D層の児童に視点を置き、きめ細やかな授業づくりに取り組みます。 (2) 不登校児童対策調査委託料 1,408,050円（前年度　1,429,750円） 　学級満足度調査（QU）を町内小学校全児童を対象に年間3回（小1のみ2回）実施しました。それぞれの学校において、調査結果から、学級の状況や子どもたち一人ひとりの状況を客観的に分析し、不登校対策だけでなく、いじめの未然防止や初期対応、学級経営に活用することができました。 (3) 就学援助費　8,935,567円（前年度　12,140,954円） 　経済上の理由により就学が困難な家庭に対して、就学援助事業として学校給食費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学用品費、オンライン通信費等の一部を182名（前年206名）に助成しました。

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			◎教材整備費　11,292,735円（前年度　19,650,761円）
			児童の学習指導や体験活動で使用する教材・教具を購入・更新するための経費です。理科の実験器具や音楽の楽器、体育の用具、図画工作の材料などが該当し、体験的・実践的な理解を深め、教育内容の質を維持・向上させます。
			(1) 教師用教科書・指導書　480,375円（前年度　7,603,261円）
			(2) 教育振興備品購入費　1,184,136円（前年度　2,014,562円） ・生物顕微鏡　13台　403,961円 ・メタロフォン　1台　237,600円 ・その他6品目　542,575円
			◎特色ある学校づくり事業経費 976,736円（前年度　1,019,557円）
			地域や子どもたちの状況に応じた学校独自の教育を行い、特色ある学校づくりを推進しています。
10.教育費	3.中学校費 （1.学校管理費）	**1,942,000,851** **(1,910,975,621)** **内** **(46,734,852)**	（学校管理費）　（決P170～175） ◎用務員人件費　3,700,252円（前年度　4,014,616円）
			◎会計年度任用職員人件費 35,943,116円（前年度　32,620,754円）
			(1) 学習支援員 学習支援員を9名（前年度10名）配置し、特別支援学級に在籍する生徒を中心に、個に応じた支援が行えるよう努めました。
			(2) 非常勤講師 少人数指導等を行う数学・英語等を中心に、非常勤講師を11名（前年度13名）配置し、学力向上に取り組みました。
			(3) パートタイム会計年度任用職員 会計年度任用職員の用務員1名の人件費です。
			(4) 部活動指導員報酬等　2,688,000円（前年度　2,688,000円） 適切な活動時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めるため、教員に代わり部活動の指導を行う部活動指導員を8名（前年度7名）配置しました。
			◎学校管理経費　4,490,275円（前年度　8,177,853円） 校務運営に必要な消耗品、備品、諸用紙印刷代、さらには教育活動の運営に伴う学校用務委託料など、学校運営を支える経費であり、適切な執行で環境保全に努めました。

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事務事業の説明（実績・結果）

(1) 生徒数等の状況

令和7年度（令和8年3月31日現在）　単位：名

	1年	2年	3年	計	男	女	学級数 普	学級数 特
一中	(8) 148	(8) 128	(4) 143	(20) 419	(13) 227	(7) 192	13	5
二中	(2) 90	(6) 84	(4) 91	(12) 265	(10) 134	(2) 131	9	2
計	(10) 238	(14) 212	(8) 234	(32) 684	(23) 361	(9) 323	22	7
	248	226	242	716	384	332		

令和6年度（令和7年3月31日現在）　単位：名

	1年	2年	3年	計	男	女	学級数 普	学級数 特
一中	(7) 129	(5) 142	(4) 131	(16) 402	(13) 213	(3) 189	12	3
二中	(5) 86	(4) 92	(5) 88	(14) 266	(10) 137	(4) 129	9	2
計	(12) 215	(9) 234	(9) 219	(30) 668	(23) 350	(7) 318	21	5
	227	243	228	698	373	325		

※（　）内は特別支援生徒数を外数で記載しています。

(2) 職員の配置状況

令和7年度（令和8年3月31日現在）　単位：名

区分／学校	県職員 教員	養護教諭	栄養教諭	事務職員	非常勤	計	町職員 用務員	非常勤	学習支援員	計
一中	31	1	1	1	5	39	1	7	5	13
二中	21	1	0	1	4	27	1	4	4	9
計	52	2	1	2	9	66	2	11	9	22

令和6年度（令和7年3月31日現在）　単位：名

区分／学校	県職員 教員	養護教諭	栄養教諭	事務職員	非常勤	計	町職員 用務員	非常勤	学習支援員	計
一中	24	1	0	1	7	33	1	7	4	12
二中	20	1	1	1	4	27	1	6	4	11
計	44	2	1	2	11	60	2	13	8	23

※教員数は校長･教頭・再任用・臨時的任用講師を含む
※養護教諭は養護助教諭、栄養教諭は臨時学校栄養職員、
　事務職員は臨時事務職員を含む

(3) 学校管理備品　　0円（前年度　666,270円）

◎健康管理経費　　2,601,209円（前年度　2,522,671円）
　眼科・耳鼻科の健診を実施し、生徒の健康保持・増進を図り、円滑な学校教育の推進に努めました。

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	（2.教育振興費）	(31,025,230)	（教育振興費）　（決P174～177） ◎教育振興経費　17,113,353円（前年度　19,000,757円 ） (1) 学力調査委託料　1,260,750円（前年度　1,249,680円 ） 総合学力調査（IRT）を全生徒を対象に実施しました。調査教科については、4月に中1は、国・数・理・社、中2は、国・数・理・社・英、中3は、国・数・理・社・英となっています。結果は、中1・中3はすべての教科で、全国平均を上回りました。 小学校で32.5%(R6:29.7%)、中学校で10.8%(R6:2.0%)の学級が、目標とするD層10%を達成しています（D層10%未満学級数/全校学級数×受検教科数）。小中学校ともに、D層10%の達成率が前年度より高くなっており、9年間の学びの成果が表れています。 D層の割合が少ない授業の共通点を分析すると、他者に説明をする機会が多く、自己の振り返りを行う機会が多い生徒の理解度が高いことがわかりました。デジタル教材のさらなる活用を研究し、教室では他者との学び合い、自宅では自己の振り返りを行えるようにしていきます。 (2) 不登校児童生徒対策調査委託料 726,250円（前年度　708,750円 ） 学級満足度調査（QU）を全生徒を対象に実施しました。各学校において、調査結果から学級の状態や、子どもたち一人ひとりの状況を客観的に分析し、やる気のある学級集団づくりに向けて取り組みを進めました。結果、本調査の分析を有効活用し、不登校やいじめの未然防止及び初期対応に努めました。 (3) 就学援助費　9,944,721円（前年度　12,324,600円 ） 経済上の理由により就学が困難な家庭に対して、就学援助事業として小学校同様に学用品費等の一部を122名（前年度131名）に助成しました。 ◎教材整備費　13,613,403円（前年度　7,885,977円 ） 生徒の学習指導や体験活動で使用する教材・教具を購入・更新するための経費です。理科の実験器具や音楽の楽器、体育の用具、図画工作の材料などが該当し、体験的・実践的な理解を深め、教育内容の質を維持・向上させます。 (1) 教材備品購入費　2,436,038円（前年度　2,566,982円 ） ・チューバ　1台　737,000円 ・ホルン　1台　374,000円 ・生物顕微鏡　6台　356,400円 ・その他　18品目　968,638円 ◎特色ある学校づくり事業経費 298,474円（前年度　286,980円 ） 地域や子どもたちの状況に応じた学校独自の教育を行い、特色ある学校づくりを推進しています。

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
10.教育費	4.幼稚園費 （1.幼稚園費）	**291,903,875** **(265,657,131)**	（幼稚園費）　（決P176～179） ◎教諭人件費 29名分　243,400,752円（前年度 29名分　230,421,828円 ） ◎会計年度任用職員人件費 5,197,000円（前年度　2,976,000円 ） 担任教諭等の年休代替のためのパートタイム会計年度任用職員を任用しました。 ◎幼稚園運営費　17,059,379円（前年度　14,432,007円 ） 幼稚園は、小学校以降の学習生活の基盤を培う重要な役割を担っています。 各園では、幼保一体化施設としての特性を生かし、保育園での育ちを継承しつつ、幼稚園教育要領に基づく質の高い幼児教育を推進しました。特に幼児後期においては、保育園と共通の目標である「遊びを通した自主性の育成」を重視し、自ら考え行動する力の伸長を図りました。 また、幼保一体化施設という利点に加え、小学校に隣接する立地条件を最大限に活用し、保育園および小学校との「幼保小連携」を一層深化させました。日常的な交流や、集団を意識した全体活動の積み重ねを通じて、就学を見据えた一貫性のある教育環境の整備に努め、児童が自信を持って小学校生活へ移行できるよう接続支援を行いました。 (1) 備品購入費　1,914,968円（前年度　720,445円 ） ・箱積み木（小）　2セット　564,300円 ・掃除機　5台　239,470円 ・その他　14品目　1,111,198円 (2)職員の状況

園名／職名	令和7年度（令和8年3月31日現在）単位：名						
	三和	稲部	神田	笹尾西	笹尾東	城山	計
園　長	1	1	1	1	1	1	6
副園長	1	1	1	1	1	1	6
主査	1	0	1	1	1	1	5
主任	1	2	1	1	1	1	7
教　諭	2	2	2	1	2	2	11
育休・病休等	1	0	0	0	0	0	1
計	7	6	6	5	6	6	36

園名／職名	令和6年度（令和7年3月31日現在）単位：名						
	三和	稲部	神田	笹尾西	笹尾東	城山	計
園　長	1	1	1	1	1	1	6
副園長	1	1	1	1	1	1	6
主査	1	0	1	1	0	0	3
主任	1	2	1	1	1	1	7
教　諭	2	2	2	1	2	2	11
育休・病休等	2	0	0	0	0	0	2
計	8	6	6	5	5	5	35

※園長・副園長・主査・主任は保育園職員を兼ねる

課　名　　学校教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

(7) 園児数等の状況

	令和7年度（令和8年3月31日現在）							単位：名
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	保幼計
みなみ保	6	16	27	14	16	13	92	
三和幼				8	10	6	24	116
クラス数	2	5	5	2	1	1	16	
いなべ保	6	11	18	34	38	38	145	
稲部幼				11	9	8	28	173
クラス数	2	3	3	3	2	2	15	
東員保	6	16	17	45	53	45	182	
神田幼				21	14	20	55	237
クラス数	2	4	3	3	3	3	18	
笹尾第一保	6	8	16	12	19	14	75	
笹尾西幼				5	11	11	27	102
クラス数	2	2	3	1	2	1	11	
笹尾第二保	5	10	17	19	17	18	86	
笹尾東幼				9	6	9	24	110
クラス数	2	3	3	2	1	2	13	
しろやま保	6	8	8	19	13	20	74	
城山幼				7	7	7	21	95
クラス数	2	2	2	2	1	1	10	
保育園計	35	69	103	143	156	148	654	
幼稚園計				61	57	61	179	833
クラス数計	12	19	19	13	10	10	83	

	令和6年度（令和7年3月31日現在）							単位：名
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	保幼計
みなみ保	6	20	25	18	11	18	98	
三和幼				8	7	4	19	117
クラス数	2	5	5	1	1	1	15	
いなべ保	2	12	18	38	33	43	146	
稲部幼				12	14	9	35	181
クラス数	1	3	3	2	2	2	13	
東員保	3	15	17	49	41	61	186	
神田幼				16	22	20	58	244
クラス数	1	4	3	3	3	3	17	
笹尾第一保	3	12	18	18	12	15	78	
笹尾西幼				12	13	3	28	106
クラス数	1	3	3	1	1	1	10	
笹尾第二保	3	11	16	14	17	23	84	
笹尾東幼				8	11	7	26	110
クラス数	1	3	3	2	1	1	11	
しろやま保	3	14	12	10	18	26	83	
城山幼				9	10	6	25	108
クラス数	1	4	2	2	1	2	12	
保育園計	20	84	106	147	132	186	675	
幼稚園計				65	77	49	191	866
クラス数計	7	22	19	11	9	10	78	

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
１０教育費	５社会教育費 (1. 社会教育総務費)	**153,316,067** **(3,549,361)**	（決 P 180 ～ P 181 ） ◎社会教育諸経費　3,549,361円 （前年度 3,459,528円） 主に総合文化センター運営審議会や青少年育成町民会議に係る経費です。 総合文化センター運営審議会は、9月26日(金)と3月26日(木)に開催しました。会議では、公民館講座の取り組みをはじめ、こどもカレッジや自主文化事業の開催内容について審議しました。 青少年育成町民会議は、青少年の健全育成や豊かで明るいまちとなるよう、感謝の心や思いやり、自己肯定感を育む「ありがとうの花を咲かせよう運動」を実施、また、地域交流の促進を図る「町民歩け歩こう会」の開催、「わかもの未来メッセージ」の企画検討、犯罪などに巻き込まれないよう「子どもスマホ対策」の推進など、青少年の健全育成に取り組みました。 その他、ガールスカウトに対し補助金の交付を行いました。 【社会教育関係団体の活動報告】 〈青少年育成町民会議〉 補助金　1,591,688円　（前年度1,589,024円） （１）家庭教育活動 ①ありがとうの花を咲かせよう運動 町内4カ所で「ありがとうの花を咲かせよう運動」を実施し、模造紙に描かれた感謝の木に、感謝の気持ちを記した花形の付箋を貼り付け、あいさつの大切さや相手を思いやる心を育む取り組みを行いました。 【実施場所】 稲部小学校、三和小学校、笹尾東小学校、ヴィアティン三重ホームゲーム ②町民歩け歩こう会 世代間交流を通じて、地域社会の一員としての自覚を育み、青少年の健全育成と故郷への意識と愛着心を高めるため開催しました。 ・第45回町民歩け歩こう会（藤原町聖宝寺） 開催日　令和7年11月22日(土) 参加者　65人 ・第46回町民歩け歩こう会（阿下喜のおひなさん） 開催日　令和8年2月21日(土) 参加者　27人 （２）青少年の自主・自立と社会参加活動の推進 自分たちの住む町に愛着と誇りを持ち、青少年の自主・自立を育むため、青少層が抱く未来の暮らしや理想のまちの姿、人権に対する思い、感謝の気持ちなど、意見発表という形式で事業を開催しました。 （３）犯罪防止活動の推進 子どもスマホ対策の推進 インターネットやスマホを悪用した犯罪などに青少年が巻き込まれないよう最新情報の収集や、講座の開催、啓発活動を行いました。 【テーマ】　正しいスマートフォンの使い方講座 ・講座開催日　令和7年11月11日(火)　参加者 48人 ・場所　笹尾東小学校（対象：小学5年生） ・講座開催日　令和7年12月18日(木)　参加者 46人 ・場所　笹尾西小学校（対象：小学6年生） （４）健全育成啓発活動の推進 ①街頭啓発活動の実施 青少年の健全育成を図るため、町主催事業や各種イベント会場で啓発チラシの配布や声かけなどを行い、町民の青少年健全育成への協力と意識の高揚を図る取り組みを行いました。 ・参加者延べ20人（前年度参加者延べ14人）

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			②広報いくせいの発行 　ありがとうの花を咲かせよう運動や専門部活動の紹介、あいさつ運動の啓発、青少年育成町民会議の事業案内を掲載しました。 〈二十歳を祝う会〉　565,056円　（前年度516,125円） 　二十歳を迎えた者で構成する実行委員会が中心となって、2部構成の式典内容で開催しました。 ・開催日　令和8年1月11日（日） ・対象者　256人　（前年度 273人） ・出席者　216人　（前年度 209人） ・出席率　84.37%　（前年度 76.56%） 〈ガールスカウト活動〉（三重県第12団） 補助金　100,000円　（前年度100,000円） 　少女と女性が、地域に貢献する活動を通して、心身ともに健康で、自立心や協調性等を身に付け、豊かな人間性を育む取り組みを支援しました。
	(2.文化振興費)	(115,505,454)	（決　P 182　～　P　183　） ◎文化振興諸経費　6,931,763円　（前年度6,437,632円） 　一般社団法人東員町文化協会に委託し、第58回東員町文化祭を開催しました。町内在住者や文化協会会員など、出展の申し込みがあった作品をはじめ、公民館講座受講者による作品や町内小中学校の児童生徒の作品展示を行いました。 【作品展示】 ・一般作品展数　（単位：点） 年度 / 絵画 / 陶芸彫塑 / 文芸 / 生花 / 書道 / 服飾 / 手芸 / 写真 / その他 / 計 7 / 101 / 46 / 39 / 18 / 93 / 68 / 24 / 7 / 4 / 400 6 / 113 / 46 / 28 / 0 / 82 / 77 / 25 / 5 / 3 / 379 ・公民館講座卒業作品展数　（単位：点） 年度 / 絵画 / 陶芸彫塑 / 文芸 / 生花 / 書道 / 服飾 / 手芸 / 写真 / その他 / 計 7 / 0 / 8 / - / - / - / 8 / - / - / 2 / 18 6 / 14 / 10 / - / - / - / 15 / - / - / 2 / 41 （決　P 182　～　P　185　） ◎総合文化センター維持管理経費 42,252,433円　（前年度41,466,445円） 　施設利用者が安全に利用していただけるよう、各設備の保守点検を行い、施設の適正な維持管理に努めました。 ※総合文化センターの利用状況は、別表1に掲載。

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（決　P 184　～　P　185　）

◎文化事業イベント経費　　27,712,908円（前年度26,047,002円）

文化芸術を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、こども歌舞伎公演、東員ミュージカル、東員「日本の第九」演奏会などを開催しました。

入場料収入	5,128,000円	（前年度 4,488,500円）
公益事業助成金収入	5,000,000円	（前年度 5,000,000円）
くわしん基金助成収入	1,000,000円	（前年度 0円）
物品販売手数料収入	44,440円	（前年度 31,576円）

【自主文化事業】

事業名	令和7年度	令和6年度
東員町こども歌舞伎公演 （子どもたちが演じる歌舞伎）	第28回公演 「弁天娘女男白浪　浜松屋の場」 「白浪五人男　稲瀬川勢揃いの場」 令和7年6月29日(日) 入場者数　543名 入場料　488,500円 委託料　5,832,000円 出演者数　11名 （内町内5名）	第27回公演 「神霊矢口渡　頓兵衛住家の場」 「白浪五人男　稲瀬川勢揃いの場」 令和6年6月16日(日) 入場者数　502名 入場料　489,000円 委託料　5,700,000円 出演者数　11名 （内町内5名）
東員ミュージカル （演劇集団ローカルスーパースターズとともに地元出演者が贈るミュージカル）	第13弾（2回公演） 「オレたちはサンタじゃない!!～東員の星空からメリークリスマス～」 令和7年11月29日(土) 入場者数①627名 入場料　1,917,000円 令和7年11月30日(日) 入場者数②636名 入場料　1,890,000円 委託料　7,000,000円 出演者数　６名 （内町内2名）	第12弾（2回公演） 「戦場のウェディングドレス～物語は約束の場所で～」 令和6年11月23日(土) 入場者数①624名 入場料　1,617,500円 令和6年11月24日(日) 入場者数②626名 入場料　1,612,500円 委託料　6,500,000円 出演者数　8名 （内町内4名）
東員「日本の第九」演奏会 （なかにし礼作詩の日本語で歌う第九）	第37回 令和7年12月21日(日) 入場者数　563名 入場料　832,500円 委託料　3,934,717円 出演者数　80名 (内町在住在勤38名) 曲　目 東員町民歌 翼をください 川の流れのように 第九 故郷 きよしこの夜	第36回 令和6年12月8日(日) 入場者数　510名 入場料　769,500円 委託料　3,930,320円 出演者数　75名 (内町在住在勤35名) 曲　目 東員町民歌 翼をください 第九 故郷
東員町音楽祭 （主に町内で活動する団体及び個人の演奏の場として開催）	第44回 令和8年2月1日(日) 入場者数　462名 参加団体 一般の部　6団体 企画事業　18名	第43回 令和7年2月2日(日) 入場者数　482名 参加団体 一般の部　7団体 企画事業　19名

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

東員ジュニアミュージカル（演劇集団ローカルスーパースターズとともに中学生以下の出演者が贈るミュージカル）	第3回 令和8年3月1日(日) 入場者数　51名 委託料　500,000円 公募出演者　7名 （内町内　－）	第2回 令和7年3月23日(日) 入場者数　64名 委託料　500,000円 公募出演者　9名 （内町内3名）

（決　P 184　～　P　185　）

◎文化施設整備費　38,608,350円　（前年度65,593,000円）

施設利用者の利便性を図るため、総合文化センターに係る受変電設備改修工事を行いました。

・総合文化センター受変電設備改修工事　35,685,100円

（決　P 184　～　P　185　）

(3.公民館費)　**(20,101,461)**

◎公民館諸事業経費　4,132,185円　（前年度3,652,997円）

（１）公民館講座

一般社団法人東員町文化協会に委託し、中央公民館の各施設を利用して、年間を通して公民館講座を開催しました。

【公民館講座】　単位：人

令和7年度			令和6年度		
講座名	区分	受講者数	講座名	区分	受講者数
たのしい着付け講座	前期	7	楽しいコーチングﾞ	単発	6
基本の「き」からの着付け	〃	8	たのしい着付け講座	前期	6
洋裁教室	〃	6	基本の「き」からの着付け	〃	9
チェアバレトン	〃	9	洋裁教室	〃	9
楽しいAndroidスマホ	〃	14	水彩画入門	〃	6
楽しいiPhone	〃	8	クラシックギター教室	〃	8
米粉のお菓子(焼菓子)	〃	18	チェアバレトン	〃	7
和菓子の練り切りとデコ寿司	〃	10	楽しいAndroidスマホ	〃	14
手づくりで楽しむ和洋菓子	〃	6	楽しいiPhone	〃	6
身体にやさしいパン作り	〃	9	初めてのケーキ作り	〃	6
糀が主役!発酵調味料作り	〃	18	手作りパンとお菓子講座	〃	7
気功健康法	〃	6	糀が主役!発酵調味料作り	〃	20
らくらく健康吹き矢	〃	14	気功健康法	〃	6
腸活ヨガ(女性限定)	〃	10	らくらく健康吹き矢	〃	8
寝ながら!ゆらリズム体操	〃	11	腸活ヨガ(女性限定)	〃	7
歌って脳トレ	〃	15	楽しい手編み	〃	6
楽しい手編み	〃	7	陶芸（作る・使う楽しさ）	〃	11
陶芸(作る･使う楽しさ)	〃	7	整理収納で暮らしを変える	〃	10
ウクレレ入門	〃	14	初心者将棋教室	〃	7
ドローンの学校 はじめ方	〃	8	ペン画入門	通期	22
ペン画入門	通期	23	楽しいお茶	〃	17
かんたん水彩画	〃	12	書道入門講座	〃	6
書道に親しむ	〃	7	書道に親しむ	〃	9
季節の言葉を楽しむ書写	〃	11	かんたん水彩画	〃	8
茶道の楽しみ	〃	15	季節の言葉を楽しむ書写	〃	10

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

グラスアート	通期	13	グラスアート	〃	17
歌って楽しむ英語	〃	11	歌って楽しむ英語	〃	13
トールペイント	〃	8	トールペイント	通期	7
基礎からのネイル	〃	13	基礎からのネイル	〃	7
体調不良の食選力 食育講座	〃	11	初心者用ばら栽培講座	〃	7
お箏はじめ	後期	8	お箏はじめ	後期	8
ｽﾏﾎとﾊﾟｿｺﾝの連携	〃	13	ｽﾏﾎとﾊﾟｿｺﾝの連携	〃	10
子どもが喜ぶかわいいちぎりパン	〃	10	お家で手作り季節の和菓子	〃	10
米粉のお菓子(和菓子)	〃	15			
暮らしの彩り花時間	〃	7			
35講座	計	382	33講座	計	310

（2）東員こどもカレッジ

小学生を対象に、さまざまな学びと体験の場を提供し、子どもたちの好奇心や探究心を育むため、土日及び長期休暇期間に体験型学習講座を実施しました。

また、とういんネイチャークラブでは、自然の素晴らしさや環境を守ることの大切さを生物や植物の観察会などを通して、子どもたちの感性を豊かに育む取り組みを行いました。

【東員こどもカレッジ】　　単位：人

講座名	対象	開催回数	実施日	定員	延べ参加者数	
					7年度	6年度
食べられるスライムを作ろう	1～6	2	8月10日(午前)	各16	16	―
			8月10日(午後)		13	―
クラフトプレーン工作/身近な材料でクラフトプレーンを作ろう	1～6	1	9月13日	20	5	8
軽量ラジコン飛行機操縦体験/小さい飛行機を思いどおりに飛ばしてみよう	1～6	1	10月13日	20	14	―
フライトシミュレーター操縦体験	1～6	1	11月9日	10	13	―
ドローン操縦体験	1～6	1	12月6日	20	17	―
バドミントンをやってみよう	1～6	1	12月13日	15	9	―
チョコカップケーキを作ろう	1～6	2	2月11日(午前)	各16	17	―
			2月11日(午後)		4	―
ひな祭りの夜に皆既月食を見よう	1～6と保護者	1	3月3日	15組30人	11組24人	―
しゅわしゅわかわいいフルーツラムネを作ろう	1～6	―	―	―	―	17
						19
ぷくぷくかわいい3Dクッキーを作ろう	1～6	―	―	―	―	16
						14
ネイチャーくらぶ	1～6	5	5月25日～12月7日	20	93	66
※対象は「学年」表示				合計	225	140

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（決　P 184　～　P　187　）
			◎笹尾コミュニティーセンター経費 15,969,276円　（前年度 15,017,255円 ） 使用料収入　1,701,400円　（前年度 1,740,700円） 中央公民館の分館であり地域住民の文化活動等の拠点となる笹尾コミュニティーセンターでは、各部屋の老朽化した換気設備の更新と、床下への雨水漏水により不良となっていた多目的ホール床の改修を併せて実施し、煙感知器（消防設備）の取替を行うなど、施設の維持管理と安全の確保に努めました。 ・修繕料　262,735円 ・換気設備・多目的ホール床改修工事　11,402,600円 ※笹尾コミュニティーセンターの利用状況は、別表2に掲載。
	(4.図書館費)	**(12,293,863)**	（決　P 186　～　P　187　） ◎図書館経費　12,293,863円　（前年度12,136,634円） 毎年、新刊図書や購読雑誌等の充実を図り、利用しやすい図書館運営を実施しています。また、年数経過等により不用となった図書を利用者に有効活用していただく「リサイクル会」を開催し図書の有効活用を図りました。 その他、プレールームで月2回の読み聞かせ会や人形劇の鑑賞会を行い、図書館サービスの充実を図りました。さらに、学校との連携として、「読書登山」による子どもの読書活動の振興に努めました。 ・図書購入費 新刊図書2,793冊、DVD16本を購入しました。

【図書館行事】　単位：人

行事名	令和7年度		令和6年度	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数
読み聞かせ会	毎月第2・第4土曜	子ども **372** 大人　**262**	毎月第2・第4土曜	子ども **333** 大人　**315**
不用図書リサイクル会	7月5日(土)、7月6日(日)	**419** 譲渡 **2,101**冊	7月6日(土)、7月7日(日)	**503** 譲渡 **2,842**冊
人形劇	11月1日(土) 上演　1回	子ども、大人含めて 91	11月2日(土) 上演　1回	子ども、大人含めて 80

【特設コーナーについて】
図書館カウンター前では、より多くの利用者に興味や関心を深めていただくため、イベント週間や時節等に合わせ、随時テーマを変えて図書を選書し、特設コーナーにて配架しました。
また、夏休みに向けて「夏休み読書コーナー」として、課題図書や自由研究等の関連した図書を並べ、多くの小・中・高校生に利用いただきました。
9月には、健康長寿課と連携して「世界アルツハイマー月間」に、認知症の関心度を高める図書資料を設置しました。

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

【雑誌スポンサー制度】
　図書館が購入する雑誌のカバーに広告を掲載することで、事業者等にスポンサーになっていただく制度です。
（スポンサー7社、提供雑誌数9タイトル）

【国立国会図書館デジタル化資料送信サービス】
　国立国会図書館でデジタル化した資料（図書や雑誌）のうち、絶版などの理由で手に入らない資料約200万点を館内のインターネット端末により閲覧し複写できるサービスで、本年度の利用件数は閲覧8件、複写0件（前年度　閲覧4件、複写0件）となりました。

【図書館資料】　単位：冊・点

	令和7年度			令和6年度		
区分	一般書	児童書	計	一般書	児童書	計
郷土資料	896	―	896	898	―	898
総記	4,246	398	4,644	4,217	404	4,621
哲学･宗教	2,598	313	2,911	2,579	305	2,884
歴史･地理	6,349	899	7,248	6,370	922	7,292
社会	9,540	1,114	10,654	9,492	1,081	10,573
自然	4,982	2,133	7,115	4,996	2,087	7,083
工業	6,465	883	7,348	6,462	873	7,335
産業	2,687	576	3,263	2,644	557	3,201
芸術	8,140	1,328	9,468	8,049	1,307	9,356
言語	1,217	316	1,533	1,203	311	1,514
文学	31,055	12,065	43,120	30,911	12,076	42,987
絵本	―	11,798	11,798	―	11,710	11,710
紙芝居	―	767	767	―	762	762
計	78,175	32,590	110,765	77,821	32,395	110,216

	令和7年度	令和6年度
雑誌	4,124	4,180
ビデオ、DVD	811	803
カセットテープ	55	55
ＣＤ	41	41
計	5,031	5,079

【利用等各種指数】

		令和7年度			令和6年度		
登録者数(人)		町内①	町外	計②	町内①	町外	計②
		12,516	6,481	18,997	12,151	6,268	18,419
貸出冊数（冊）		個人③	団体	計④	個人③	団体	計④
		157,892	172	158,064	160,633	225	160,858
3月末人口⑤				25,443	3月末人口⑤		25,736
貸出利用者数⑥				31,965			32,282
貸出利用団体数⑦				29			29
蔵書冊数	令和6年度⑧			110,765	令和6年度⑧		110,216
登録率(町内在住者)①／⑤(%)				49.2			47.2
1人あたり貸出冊数③／②				8.3			8.7
1人あたり貸出回数⑥／②				1.7			1.8
1回あたり貸出冊数③／⑥				4.9			5
蔵書回転率④／⑧（回）				1.4			1.5
予約件数	窓口			2,447			2,235
	インターネット			2,415			2,579
レファレンスサービス				3,962			3,429
蔵書平均単価（円）				2,043			2,034

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

【年齢別登録者数】　単位：人

	令和7年度			令和6年度		
区分	男	女	計	男	女	計
０～６歳	126	167	293	122	166	288
７～９歳	207	254	461	225	249	474
１０～１２歳	350	348	698	360	347	707
１３～１５歳	387	373	760	376	378	754
児童　計	1,070	1,142	2,212	1,083	1,140	2,223
１６～１８歳	349	437	786	352	441	793
１９～２２歳	490	580	1,070	503	596	1,099
２３～２９歳	815	1,028	1,843	742	949	1,691
３０～３９歳	592	1,442	2,034	554	1,420	1,974
４０～４９歳	775	2,049	2,824	749	2,061	2,810
５０～５９歳	755	1,880	2,635	726	1,763	2,489
６０～６９歳	580	1,240	1,820	603	1,231	1,834
７０歳以上	1,784	1,989	3,773	1,678	1,828	3,506
一般　計	6,140	10,645	16,785	5,907	10,289	16,196
合計	7,210	11,787	18,997	6,990	11,429	18,419
構成比（%）	38	62	100	37.9	62.1	100

【年齢別個人利用状況】　単位：冊

	令和7年度			令和6年度		
区分	男	女	計	男	女	計
０～６歳	7,201	9,262	16,463	6,314	7,767	14,081
７～９歳	4,752	6,528	11,280	4,881	9,046	13,927
１０～１２歳	3,741	5,026	8,767	4,000	4,587	8,587
１３～１５歳	677	1,678	2,355	861	2,569	3,430
児童　計	16,371	22,494	38,865	16,056	23,969	40,025
１６～１８歳	301	422	723	219	623	842
１９～２２歳	98	650	748	166	795	961
２３～２９歳	1,080	2,424	3,504	1,128	2,155	3,283
３０～３９歳	4,096	21,451	25,547	4,173	23,344	27,517
４０～４９歳	5,178	17,746	22,924	5,033	18,761	23,794
５０～５９歳	2,813	9,264	12,077	2,745	8,637	11,382
６０～６９歳	5,389	13,056	18,445	6,483	11,118	17,601
７０歳以上	18,373	16,686	35,059	19,131	16,097	35,228
一般　計	37,328	81,699	119,027	39,078	81,530	120,608
合計	53,699	104,193	157,892	55,134	105,499	160,633
構成比（%）	34	66	100	34.3	65.7	100

【相互貸借】　単位：冊

	令和7年度		令和6年度	
	貸出	借受	貸出	借受
県内図書館	622	578	519	369
県外図書館	2	6	5	3
計	624	584	524	372

【除籍】　単位：冊・点

区分	令和7年度	令和6年度
リサイクル会等	4,111	5,041
不明図書・雑誌	4	1
紛失･損傷図書	7	5
ビデオ、DVD	8	7
計	4,130	5,054

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（決　P 186　～　P　187　）
	(5.文化財保護費)	**(1,865,928)**	◎文化財保護経費　　1,865,928円　　（前年度2,100,163円） （１）文化財調査委員会の開催 令和8年2月17日（火）に文化財調査委員会を開催し、町・県指定文化財の状況のほか、令和7年度から県が3カ年計画で進めている東員北部山田溜公園の溜池堤の補強工事に関わる希少生物の保護、県が令和8年度から実施する文化財建造物調査の概要、郷土資料館の利用状況等について、それぞれ報告し審議しました。 ・文化財調査委員報酬　　35,000円　　（前年度91,000円） （２）文化財保護作業の実施 町指定天然記念物であるトウインヤエヤマザクラ第2号自生地及び山田半ノ木谷イヌナシ自生地等において、樹木医に保護作業を委託し実施しました。また、中世城館の一つである大木城址の土塁（のり面）から土砂が崩れて沿道に流出するのを防ぐため、柵板とシートを設置しました。 ・修繕料（土塁崩落防止）　305,800円（前年度460,678円） ・文化財保護作業委託料　598,306円（前年度665,073円） 〈トウインヤエヤマザクラ第2号自生地〉 樹勢は維持できています。開花は、前年度より遅い4月初旬となりました。 〈山田半ノ木谷イヌナシ自生地〉 前年度より遅い4月初旬の開花となりました。広がった枝の生育の妨げにならないよう、2月に周囲の雑木の枝打ち作業を行いました。 〈観音もみじ〉 樹木医から、夏以後に枯れたと見られる旨報告がありました。今春以降に改めて確認のうえ、所有者である瀬古泉自治会と対応について協議する予定です。 〈東員北部山田溜公園中溜付近の希少生物〉 中溜の工事予定区域にトウインヤエヤマザクラ（1号木の実生）の群生地があり、希少生物ヒメタイコウチの生息も認められることから、今後それらの保護について県桑名農政事務所と協議を行うこととしています。 （３）文化財保存団体への補助 東員流鏑馬保存会　800,000円 県指定無形民俗文化財「猪名部神社上げ馬神事」は4月5日（土）に試楽、4月6日（日）に本楽が開催されました。乗り子と馬の安全を考慮して前年度に引き続き馬曳き神事として実施され、上げ坂参りや弓打ちを行って巡行しました。 六把野獅子舞保存会　50,000円 町指定無形民俗文化財「六把野獅子舞」は、保存会に小学生数人が新規加入するなど引き続き体制の立て直しが図られ、六把野御厨神明社において令和7年10月13日（月・祝）に秋の奉納が、令和8年3月1日（日）に春の奉納が行われました。 ・文化財保存団体補助金　850,000円　（前年度828,366円） ※郷土資料館の利用状況は、別表2に掲載。

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	6保健体育費	435,905,665	（決　P 188　～　P　189　）
	(1.保健体育総務費)	(594,117)	◎保健体育諸経費　　594,117円（前年度1,858,877円） スポーツ推進委員の活動として、町主催のとういんスポーツフェスタの企画運営等を行いました。また、三重県及び北勢地区のスポーツ推進委員講習会や研修会に出席する等ニュースポーツ普及と推進のための研鑽に努めました。
			（決　P 188　～　P　189　）
	(2.保健体育振興費)	(101,745,333)	◎体育振興経費　　20,502,896円（前年度21,203,505円） 東員町の生涯スポーツの振興を担う「東員町スポーツ協会」へ、「とういんスポーツフェスタ」の企画・運営、「美し国三重市町対抗駅伝大会」の町選手団の運営を委託しました。「とういんスポーツフェスタ」は参加型のイベントとして陸上競技場を利用して様々なスポーツ体験事業を実施しました。 また、「美し国三重市町対抗駅伝大会」は県庁から県営総合競技場まで（津～伊勢）の約42㎞のコースを10人の町代表選手がタスキをつなぎ、結果は29市町中「町の部」で4位の成績を収めました。 その他、各施設の経年劣化した設備や備品等の修繕を行い、施設利用者が安全に利用することができるよう努めました。 ・体育行事運営委託料　　11,864,990円 【町委託事業】

開催日	事業名
通年	総合体育館窓口業務
11月1日	とういんスポーツフェスタ
2月15日	第19回美し国三重市町対抗駅伝

【スポーツ協会事業】
（１）体育協会事業
各種競技スポーツについて、専門部事業を18大会行いました。また、いなべ市の大会（旧員弁郡5町）に、専門部を通じて23大会参加し、交流を深めるとともに、参加者の体力向上と競技レベルの向上を図りました。
また、5回目の開催となるスポーツ協会主催のとういん駅伝は、雨天による走路状況不良のため中止となりました。

（２）スポーツ少年団事業
スポーツを通じて子どもたちの健全育成を図るため、指導員の養成や駅伝大会等の本部事業を行いました。また、各専門部においての主催大会や招待試合の企画運営、各種大会への参加等9の単位団の活動を支援しました。

（３）総合型地域スポーツクラブ事業
とういんフレンドリークラブでは、スポーツ教室などを行い、町民の健康増進に努めました。

（決　P 188　～　P　191　）
◎総合体育館・武道館経費　　9,482,416円（前年度8,720,909円）
総合体育館･武道館を安全に利用できるように、施設の維持管理･運営に努めました。

課　名　　社会教育課

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（決　P 190　～　P　191　） ◎陸上競技場経費　　9,362,044円　（前年度9,703,044円） 令和2年4月1日から10年間、指定管理者制度により(株)ヴィアティン三重ファミリークラブが指定管理者となり、維持管理及び運営を行いました。 （決　P 190　～　P　191　） ◎中央球場・テニスコート経費　　） 6,305,141円　（前年度6,057,240円） 中央球場･テニスコートを安全に利用できるように、施設の維持管理に努めました。 （決　P 190　～　P　191　） ◎城山球場・テニスコート経費 6,888,165円　（前年度7,511,597円） 城山球場･テニスコートを安全に利用できるように、施設の維持管理に努めました。 （決　P 190　～　P　193　） ◎長深グラウンド経費　　408,671円　（前年度394,856円） 長深グラウンドを安全に利用できるように、施設の維持管理に努めました。また、長深グラウンドについては、令和8年3月31日をもって用途廃止し一般使用を終了しました。 （決　P 192　～　P　193　） ◎体育施設整備費　　48,796,000円（前年度91,157,000円） ・設計監理委託料　　4,697,000円 ・東員町総合体育館玄関ホール天井改修工事　　44,099,000円 ※体育施設の利用状況は、別表3に掲載。

社会教育施設の利用状況

別表１　　総合文化センター　　（単位：人）

年度	ひばりホール		図　書　館					展示室
	回数	入館者	入館者	利用者	貸出冊数	利用団体数	団体貸出冊数	
7	176	18,172	81,190	31,965	157,892	29	172	3,918
6	100	11,333	81,109	32,282	160,633	29	225	2,573

年度	楽　屋		リハーサル室		第１研修室		第２研修室（和室）	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
7	256	2,297	573	5,642	208	1,967	161	1,861
6	256	1,948	501	5,312	113	1,881	145	2,125

年度	第１講習室		第２講習室		第３講習室		美術工芸室	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
7	333	6,048	348	5,152	292	3,213	233	2,810
6	191	4,018	214	3,391	168	1,581	231	2,910

年度	調理実習室		陶芸室		展示コーナー	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
7	130	2,332	141	1,155	319	4,515
6	96	2,277	132	1,153	140	3,635

別表２　　笹尾コミュニティーセンター

年度	１階多目的ホール		１階研修室（和室）		２階会議室１・２・３	
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
7	622	8,872	77	359	378	4,314
6	665	9,987	63	338	377	3,932

年度	２階調理室		２階研修室		笹尾連絡所２階会議室	
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
7	9	35	1	8	185	2,095
6	7	19	1	3	138	1,796

年度	郷土資料館
	見学者数
7	126
6	155

別表３　　体育施設　　（単位：人）

年度	総合体育館			武道館	中央ﾃﾆｽ	中央球場	城山ﾃﾆｽ	城山球場
	アリーナ	ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ室	卓球室					
7	46,375	12,970	5,274	14,558	2,756	3,841	11,678	1,004
6	18,005	13,039	4,817	13,518	2,720	2,890	12,101	1,236

年度	城山多目的グラウンド	長深グラウンド	陸上競技場	
			グラウンド	多目的グラウンド
7	3,353	468	44,733	11,520
6	3,436	2,274	52,088	12,948

年度	学校施設（体育館）							
	神田小	稲部小	三和小	笹尾西小	笹尾東小	城山小	一中	二中
7	8,624	8,747	7,381	6,909	14,173	8,425	9,993	11,044
6	7,876	8,873	7,485	6,631	9,603	8,146	9,760	13,318

課　名　　議会事務局

款	項	決算額(円)	事務事業の説明(実績・結果)
1.議会費	1.議会費	121,019,080	
	(1.議会費)	(115,242,485)	

町議会は町の意思決定機関として、定例会を4回、臨時会を1回開催しました。会期日数は、6月定例会が12日間、9月定例会が19日間、12月定例会が15日間、3月定例会が22日間でした。また、臨時会は1月に1日間の会期で開催しました。

議案内容としては、委員の任命・選任の同意、専決処分の承認、条例の制定・改廃、決算の認定、予算の決定などです。また、一般会計における予算及び決算等諸案件については、議長を除く13名で構成する予算決算常任委員会に付託し、その適格性など詳細に審査を行い、その他の付託案件については、所管する常任委員会で慎重に審査されました。

臨時会では物価高騰支援対策の補正予算を審議しました。

予算の執行状況として、議会費では、議員報酬等や、事務局職員人件費が全体の約9割を占めています。

(決 P68～69)

◎ 議員報酬等　　73,200,584円　(前年度　　73,501,794円)

	報酬月額	期末手当割合	
議長	327,000 円	6月	222.5/100
副議長	265,000 円	12月	222.5/100
議員	250,000 円	差額支給	275.5/100

※ 報酬月額に115/100を乗じて得た額に割合を乗じて得た額を支給

(決 P68～69)

◎ 正規職員人件費（３名分）

30,735,450円　(前年度　　27,097,096円)

議会事務局職員3名分の給料、手当、共済費等に要した経費です。

(決 P68～69)

◎ 会計年度任用職員人件費（１名分）　　2,953,974円

(前年度　　2,638,077円)

議会事務局会計年度任用職員1名分の人件費です。議会事務局職員の定数は4名ですが、1名の欠員補充のため議会事務全般業務について会計年度任用職員を任用し、その人件費を支出しました。

(決 P68～71)

◎ 議会運営費　　8,352,477円　　(前年度　　8,067,686円)

議会運営を円滑に進めるための経費で、主な支出は先進地視察研修や町村議長会の負担金などを支出しました。また、各議員の調査研究に資するため、必要とする経費として政務活動費を支出しました。

①議会の審議・諸活動内容

区分	開催回数	会期日数	付議事件										年間延べ件数	審議結果
			町長提出					議員提出						可決
			条例	予算	決算	その他	計	条例	規則	決議	その他	計		
	回	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
定例会	4	68	28	21	6	10	65	0	0	1	0	1	66	66
臨時会	1	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	2	2
合計	5	69	28	22	6	11	67	0	0	1	0	1	68	68

課　名　　議会事務局

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

②会議・協議会開催日数

本会議	20 日
議会運営委員会	19 日
予算決算常任委員会	16 日
総務建設常任委員会	11 日
教育民生常任委員会	10 日
議会広報広聴常任委員会	34 日
北勢線対策検討特別委員会	6 日
全員協議会	14 日

③常任委員会・特別委員会付託件数

	付　託　件　数						
	条例	予算	決算	その他	計	請願	合計
各常任委員会	10	21	6	1	38	5	43

④請願の状況

区　分	請　願　件　数					
	受理	採択	不採択	一部採択	審議未了	継続審査
定例会	5	5	0	0	0	0
臨時会	0	0	0	0	0	0
計	5	5	0	0	0	0

⑤意見書の状況

請願のあった「義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書」、「防災対策の充実を求める請願書」、「教職員の欠員を速やかに解消する施策の実行および教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書」、「子供の貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願書」、「防犯カメラ設置及び維持費に対する補助制度の拡充を求める請願書」を町長に提出

⑥一般質問人数

定例会	R7年度	R6年度
6月	7 人	6 人
9月	7 人	9 人
12月	9 人	6 人
3月	7 人	7 人
合計	30 人	28 人

⑦議会報告会

7月29日(火)に商工会館がある共同福祉施設にて行いました。

商工会員と商工祭、町内のインフラ整備等について意見交換を図りました。

⑧調査研修等

・ 総務建設常任委員会

10月15日(水)～10月16日(木)

滋賀県米原市、石川県小松市

米原市では、デマンド交通、小松市ではライドシェアについて学びました。

・ 教育民生常任委員会

10月7日(月)～10月8日(火)

岡山県美咲町、兵庫県加古川町

美咲町では人口減少について、加古川町ではごみの減量化について学びました。

課　名　　議会事務局

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			・ 議会広報広聴常任委員会 10月23日(木)～10月24日(金) 神奈川県開成町、神奈川県寒川町 　開成町と寒川町で議会広報広聴活動について学びました。 ・ 議会運営委員会 9月29日(月)～9月30日(火) 長野県宮田村、長野県伊那市 宮田村と伊那市で議会改革について学びました。 ・ 北勢線対策検討特別委員会 7月16日(水)～7月17日(木) 阿佐海岸鉄道 線路と道路の両方を走行できる車両DMV(デュアルモードビークル)について学びました。 ・ 議会全員協議会 7月2日(水)～7月3日 (木) 福井県おおい町、石川県津幡町 　おおい町では議会改革や通年議会について、津幡町では能登半島地震における議会の対応について学びました。 ⑨議員研修 ・議会全員協議会 4月11日(金)、11月26日(水) 東員町役場　2階　委員会室 講師　石垣　弘美 議員のハラスメント防止のための研修会を行いました。 ・ 総務建設常任委員会 6月27日(金) 桑名市 桑名市役所　会議室 AI活用型オンデマンドバス「のるーと桑名」の仕組みについて学び、実際に利用して利便性を確認しました。 ・ 北勢線対策検討特別委員会 10月9日(金) 東員町役場　2階　委員会室 　三岐鉄道株式会社と北勢線の運営の現状や今後の方針について意見交換を行いました。 ・ 東員町議会・木曽岬町議会　議員合同研修会 10月17日(金) 木曽岬町防災センター　2階　会議室 木曽岬町役場　2階　会議室 　防災センターや津波避難タワーの視察を行い、防災について学びました。 ・ 北勢5町議会議員研修会 10月3日(金) 菰野町役場　会議室 少子高齢化による将来のまちづくりについて学びました。

課　名　　議会事務局

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	(2.文書広報費)	**(5,776,595)**	（決 P70～71 ） **◎ 広報費　　5,776,595 円　（前年度　　5,821,787円）** 「議会だより」の印刷発行にかかる経費が主なもので、その「議会だより」を通して、議会の活動内容や審議経過をより分かりやすく周知できるよう専門研修を受講するなど、町民に分かりやすい議会だよりの発行に努めました。 ①議会だより 発行回数　　年4回（6・9・12・3月定例会分） 議会広報広聴常任委員会開催回数 R7年度：**34回**　R6年度：**27 回** ②議会放送 放送回数　　年4回（3・6・9・12月定例会分）

定例会	放　送　内　容
6月	一般質問
9月	一般質問 令和6年度一般会計・特別会計決算認定の提案理由説明 令和6年度水道事業会計決算認定の提案理由説明 令和6年度一般会計・特別会計決算認定の委員長報告・討論・採決 令和6年度水道事業会計決算認定の委員長報告・討論・採決他
12月	一般質問
3月	一般質問 令和8年度一般会計・特別会計予算の提案理由説明 令和8年度水道・下水道事業会計予算の提案理由説明 令和8年度一般会計・特別会計予算の委員長報告・討論・採決 令和8年度水道・下水道事業会計の委員長報告・討論・採決他

課　名　　議会事務局

款	項	決算額(円)	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
2.総務費	6.監査委員費 (1.監査委員費)	510,000 (510,000)	地方自治法及び地方公営企業法並びに東員町監査委員条例の規定に基づく例月出納検査・決算審査・定期監査について、事前審査を取り入れ、検査・審査・監査内容の充実を図りました。 また、結果につきましては、検査執行状況報告書及び決算審査意見書により、町長、水道事業管理者及び町議会議長に報告しました。 （決 P96～97 ） **◎ 監査委員経費　　510,000円　（前年度　511,800円）** ①監査委員報酬 代表監査委員：22,500円 × 12ヶ月 ＝ 270,000円 議会選出監査委員：17,000円 × 12ヶ月 ＝ 204,000円 合計：474,000円 ②例月出納検査 地方自治法第235条の2第1項及び東員町監査委員条例第6条の規定により、現金出納状況、現金保管状況などの検査を実施し、その結果を町長、上下水道事業管理者及び町議会議長に報告しました。 ＊4月～3月：年間12回・・・会計課 （一般会計・国民健康保険特別会計・ 後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計） ※4月実施分のみ下水道事業特別会計含む ＊5月～3月：年間11回・・・上下水道課（上下水道事業会計） ③決算審査 地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項並びに東員町監査委員条例第7条の規定により、一般会計、特別会計、水道事業会計決算の収支状況について審査し、意見書を町長に提出しました。 ＊7月4,9,11,15日（4日間）・・・全課・局 （一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計） ＊5月29日（1日間）・・・上下水道課　（水道事業会計） ④財政健全化審査 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、財政・経営健全化について審査し、当町における財政状況についての意見書を町長に提出しました。 ＊8月7日・・・財政課 ⑤定期監査 地方自治法第199条第4項及び東員町監査委員条例第3条の規定により、町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査を実施しました。保育園、幼稚園、小学校、中学校については隔年で実施しました。 監査の結果については、各課・局とも財務に関する事務の執行及び経営に係る事業は適正に執行されていました。 ＊11月4,5日（2日間）・・・庁舎外部監査 幼稚園・保育園（3園） 小学校（3校）、中学校（1校） ＊11月4,5,6,7日（4日間）・・・庁舎内部監査 全課・局

（国民健康保険特別会計）　　課　名　保険年金課

款	項	決算額	事務事業の説明（実績・結果）
1.総務費	1.総務管理費 （1.一般管理費）	35,477,837 (35,477,837)	（決P220～P221） 国民皆保険制度の下、地域住民が安心して医療を受けられる制度として、住民の福祉増進を図ることを目的に、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡等に係る保険給付事務と、医療費の抑制と適正化を図るための保健事業を実施しました。また、予防、治療の両面から被保険者の健康支援と、健康管理意識の向上を図り、保険財政の健全な運営に努めました。 医療機関での自己負担割合は、一般被保険者3割、義務教育就学前までは2割、70～74歳の被保険者は所得に応じて3割又は2割となっています。

(1) 賦課割合

応能割	所得割	40%	資産割	10%
応益割	均等割	35%	平等割	15%

(2) 保険料率等

令和7年度

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	5.60%	43.32%	33,900円	23,200円	660,000円
後期分	2.03%	15.75%	12,400円	8,500円	260,000円
介護分	1.49%	16.23%	10,500円	5,000円	170,000円

令和6年度

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	4.98%	38.18%	30,400円	20,900円	650,000円
後期分	2.19%	16.82%	12,900円	9,000円	240,000円
介護分	1.95%	19.90%	12,400円	6,000円	170,000円

(3) 世帯数（年度末時点）

年度	世帯数
令和7年度	2,693世帯
令和6年度	2,853世帯

(4) 被保険者数（年度末時点）

区分	被保険数
令和7年度	4,005人
令和6年度	4,270人

(5) 平均被保険者数（医療費ベース：3月～2月）

年度	平均被保険者数
令和7年度	4,205人
令和6年度	4,424人

(6) 短期被保険者証交付件数

年度	交付件数
令和7年度	0件
令和6年度	87件

※ 当該年度中に交付した実被保険者数でR6.12.2以降短期証の交付は保険証廃止とともに廃止

(7) 資格届出件数

年度	資格取得	資格喪失
令和7年度	524件	453件
令和6年度	567件	448件

◎正規職員人件費（2名分）　（決P220～P221）

19,125,911円（前年度 18,137,469円）

令和8年3月31日現在の職員数は、2名（前年度2名）です。

◎一般管理経費　（決P220～P221）

16,351,926円（前年度 12,508,305円）

国民健康保険の資格管理に係るシステム委託等に要した費用が主なものです。

R8.4から開始される子ども・子育て支援に係るシステム改修や保険料の口座振替受付サービス機器を購入しました。

（国民健康保険特別会計）　　課　名　保険年金課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td>2. 徴収費

（1. 賦課徴収費）</td><td>4,307,081

(4,307,081)</td><td>◎賦課徴収経費　（決P222～P223）
4,307,081円（前年度 4,179,422円）
国民健康保険の本算定通知書や督促状等の発送及び納付書等の作成委託等に要した費用が主なものです。

保険料の収納状況
令和7年度　（単位：円、％）
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>調定額</th><th>収納額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>収納率</th></tr>
<tr><td rowspan="3">現年</td><td>特徴</td><td>83,341,560</td><td>83,341,560</td><td>0</td><td>0</td><td>100.0</td></tr>
<tr><td>普徴</td><td>436,985,260</td><td>422,732,710</td><td>0</td><td>14,252,550</td><td>96.7</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>520,326,820</td><td>506,074,270</td><td>0</td><td>14,252,550</td><td>97.3</td></tr>
<tr><td colspan="2">滞納</td><td>22,314,413</td><td>7,249,270</td><td>2,910,880</td><td>12,154,263</td><td>32.5</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>542,641,233</td><td>513,323,540</td><td>2,910,880</td><td>26,406,813</td><td>94.6</td></tr>
</table>
令和6年度　（単位：円、％）
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>調定額</th><th>収納額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>収納率</th></tr>
<tr><td rowspan="3">現年</td><td>特徴</td><td>88,634,290</td><td>88,634,290</td><td>0</td><td>0</td><td>100.0</td></tr>
<tr><td>普徴</td><td>430,903,860</td><td>416,812,194</td><td>0</td><td>14,091,666</td><td>96.7</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>519,538,150</td><td>505,446,484</td><td>0</td><td>14,091,666</td><td>97.3</td></tr>
<tr><td colspan="2">滞納</td><td>19,661,448</td><td>6,858,524</td><td>2,822,767</td><td>9,980,157</td><td>34.9</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>539,199,598</td><td>512,305,008</td><td>2,822,767</td><td>24,071,823</td><td>95.0</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td></td><td>3. 運営協議会費
（1. 運営協議会費）</td><td>77,000

(77,000)</td><td>◎運営協議会経費　（決P222～P223）
77,000円（前年度 63,000円）
国民健康保険運営協議会において、国保事業運営に関する重要案件（保険料率及び賦課限度額見直し、軽減判定所得見直しによる条例改正等）を審議しました。
開催回数　2回（6月26日、2月19日）</td></tr>
<tr><td>2. 保険給付費</td><td>1. 療養諸費

（1. 一般被保険者療養給付費）

（2. 一般被保険者療養給付費）</td><td>1,634,719,384

(1,616,858,300)

(12,206,924)</td><td>◎一般被保険者療養給付費　（決P222～P223）
1,616,858,300円（前年度 1,619,555,793円）

◎一般被保険者療養費　（決P222～P223）
12,206,924円（前年度 10,178,238円）

療養諸費費用額負担区分（一般被保険者分）
令和7年度　（単位：円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>費用額</th><th>保険者負担額</th><th>被保険者負担額</th><th>他法負担分</th></tr>
<tr><td>療養給付等</td><td>2,186,529,280</td><td>1,616,858,300</td><td>504,737,553</td><td>64,933,427</td></tr>
<tr><td>療養費等</td><td>16,245,007</td><td>12,206,924</td><td>4,038,083</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,202,774,287</td><td>1,629,065,224</td><td>508,775,636</td><td>64,933,427</td></tr>
</table>
令和6年度　（単位：円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>費用額</th><th>保険者負担額</th><th>被保険者負担額</th><th>他法負担分</th></tr>
<tr><td>療養給付等</td><td>2,190,501,957</td><td>1,619,555,793</td><td>507,789,554</td><td>63,156,610</td></tr>
<tr><td>療養費等</td><td>13,547,223</td><td>10,178,238</td><td>3,368,985</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,204,049,180</td><td>1,629,734,031</td><td>511,158,539</td><td>63,156,610</td></tr>
</table>
療養給付等（一般被保険者分）
（ア）入院　※受診件数：一人あたりで表記
<table>
<tr><th>年度</th><th>件数</th><th>日数</th><th>費用額</th><th>受診件数</th></tr>
<tr><td>令和7年度</td><td>1,279件</td><td>19,726日</td><td>809,558,188円</td><td>0.30件/人</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>1,260件</td><td>20,051日</td><td>828,691,640円</td><td>0.28件/人</td></tr>
</table>
（イ）入院外
<table>
<tr><th>年度</th><th>件数</th><th>日数</th><th>費用額</th><th>受診件数</th></tr>
<tr><td>令和7年度</td><td>46,049件</td><td>72,815日</td><td>757,371,880円</td><td>10.95件/人</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>49,294件</td><td>77,429日</td><td>780,842,130円</td><td>11.14件/人</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（国民健康保険特別会計）　　課　名　保険年金課

款	項	決算額	事務事業の説明（実績・結果）
			（ウ）歯科 年度 / 件数 / 日数 / 費用額 / 受診件数 令和7年度 / 10,880件 / 15,879日 / 130,897,480円 / 2.59件/人 令和6年度 / 11,293件 / 16,791日 / 134,999,980円 / 2.55件/人 （エ）調剤 年度 / 件数 / 枚数 / 費用額 / 受診件数 令和7年度 / 33,551件 / 38,064枚 / 396,208,270円 / 7.98件/人 令和6年度 / 35,081件 / 39,801枚 / 376,270,890円 / 7.93件/人 （オ）食事療養費 年度 / 件数 / 回数（日数） / 費用額 / 受診件数 令和7年度 / 1,206件 / 53,098回 / 37,991,092円 / 0.29件/人 令和6年度 / 1,195件 / 54,546回 / 37,235,297円 / 0.27件/人 （カ）訪問看護 年度 / 件数 / 日数 / 費用額 / 受診件数 令和7年度 / 465件 / 3,626日 / 54,502,370円 / 0.11件/人 令和6年度 / 347件 / 2,164日 / 32,345,000円 / 0.08件/人
	（3.審査支払手数料）	(5,654,160)	◎審査支払手数料　（決P222～P223） 5,654,160円（前年度 5,969,025円） 区分 / 令和7年度 / 令和6年度 件数 / 94,235件 / 99,741件 ※療養給付費・療養費（針灸含む）のレセプト審査件数
	2.高額療養費	247,460,206	◎一般被保険者高額療養費　（決P222～P223） 247,076,576円（前年度 239,431,629円）
	（1.一般被保険者高額療養費）	(247,076,576)	区分 / 件数 令和7年度 / 4,084件 令和6年度 / 3,985件
	（2.一般被保険者高額介護合算療養費）	(383,630)	◎一般被保険者高額介護合算療養費　（決P222～P223） 383,630円（前年度 301,389円） 区分 / 件数 令和7年度 / 9件 令和6年度 / 11件
	3.移送費	0	◎一般被保険者移送費　（決P224～P225） 0円（前年度 56,783円）
	（1.一般被保険者移送費）	(0)	区分 / 件数 令和7年度 / 0件 令和6年度 / 1件
	4.出産育児諸費	4,001,680	◎出産育児一時金　（決P224～P225） 4,000,000円（前年度 500,000円）
	（1.出産育児一時金）	(4,000,000)	区分 / 件数 令和7年度 / 8件 令和6年度 / 1件 ※出産した胎児数に基づき支給する
	（2.審査支払手数料）	(1,680)	◎審査支払手数料　（決P224～P225） 1,680円（前年度 210円） 区分 / 件数 令和7年度 / 8件 令和6年度 / 1件 ※多胎児出産の審査は1件とカウントする
	5.葬祭諸費	1,700,000	◎葬祭費　（決P224～P225） 1,700,000円（前年度 1,700,000円）
	（1.葬祭費）	(1,700,000)	区分 / 件数 令和7年度 / 34件 令和6年度 / 34件

（国民健康保険特別会計）　　課　名　保険年金課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">3.国民健康保険事業費納付金</td><td>1.医療給付費分</td><td>463,119,807</td><td>国民健康保険制度改革に伴う財政運営の県一元化により、市町が医療費等を給付するために必要とされる費用の一部を「国民健康保険事業費納付金」として、「医療給付費分」「後期高齢者支援金等分」「介護納付金分」に区分して県に納付します。これに国等からの補助金等を加えたものを県が特別会計で管理しています。
また、市町が医療費等（保険給付費）の支払いに要する費用として県から交付（配分）される「保険給付費等交付金」の財源となっています。
なお、国保事業納付金は、各区分（医療分、後期支援分、介護分）ごとに県が算定します。</td></tr>
<tr><td>（1.一般被保険者医療給付費分）</td><td>(463,119,807)</td><td>◎一般被保険者医療給付費分　（決P224～P225）
463,119,807円（前年度 469,077,030円）</td></tr>
<tr><td>2.後期高齢者支援金等分
（1.一般被保険者後期高齢者支援金等分）</td><td>160,239,470
(160,239,470)</td><td>◎一般被保険者後期高齢者支援金等分　（決P224～P225）
160,239,470円（前年度 178,666,354円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3.介護納付金分
（1.介護納付金分）</td><td>36,067,440
(36,067,440)</td><td>◎介護納付金分　（決P224～P225）
36,067,440円（前年度 42,640,766円）</td></tr>
<tr><td>4.共同事業拠出金</td><td>1.共同事業拠出金
（1.共同事業拠出金）</td><td>0
(0)</td><td>◎共同事業拠出金　（決P224～P225）
0円（前年度 0円）
退職者医療の共同事務に係る拠出金を支出（拠出）しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5.保健事業費</td><td>1.特定健康診査等事業費
（1.特定健康診査等事業費）</td><td>18,368,109
(18,368,109)</td><td>◎特定健康診査等事業費　（決P226～P227）
18,368,109円（前年度 19,827,692円）
生活習慣病の早期発見と改善を目的に、また伸び続ける医療費の抑制を図るため、40歳から74歳までの被保険者を対象に特定健康診査を実施しました。
メタボリックシンドロームもしくはその予備群と判定された中で、保健指導により改善の効果が見込まれる方に特定保健指導を実施しました。
<table><tr><th>区分</th><th></th><th>特定健康診査受診率</th><th>特定保健指導実施率</th></tr><tr><td>令和6年度</td><td rowspan="2">※</td><td>52.8%</td><td>8.3%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>51.6%</td><td>8.2%</td></tr></table>※ 上記 受診率は、確定作業中のため前年度受診率を記載しています。</td></tr>
<tr><td>2.保健事業費</td><td>3,645,297</td><td>◎会計年度任用職員人件費（1名分）　（決P226～P227）
2,721,539円（前年度 2,492,048円）
保険年金課に所属する会計年度任用職員（1名）の人件費です。</td></tr>
<tr><td>（1.保健事業費）</td><td>(3,645,297)</td><td>◎保健衛生普及経費　（決P226～P227）
923,758円（前年度 814,779円）
国保保健事業として、健康長寿課と連携して糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。また、医療費通知（年1回）やジェネリック医薬品差額通知（年1回）、ジェネリック医薬品希望カードの配布などを行い、医療費の適正化に取り組みました。</td></tr>
</table>

（国民健康保険特別会計）　　課　名　保険年金課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
6. 基金積立金	1. 基金積立金	**801,403**	◎国民健康保険基金積立金　（決P226～P227） 801,403円（前年度 97,187円） 災害等発生時による財源不足等に対応すべく基金を積み増しし、健全な財政運営に努めています。
	（1. 国民健康保険基金積立金）	**(801,403)**	＊基金残高（年度末現在） ・国保財政調整基金　299,113,584円（前年度 298,312,181円） ・高額療養費貸付基金　5,000,000円（前年度 5,000,000円） ・出産費貸付基金　1,000,000円（前年度 1,000,000円）
7. 公債費	1. 一般公債費	**0**	◎一時借入金利子　（決P226～P227） 0円（前年度 0円）
	（1. 利子）	**(0)**	
8. 諸支出金	1. 償還金及び還付加算金	**14,906,246**	◎一般被保険者保険料還付金　（決P228～P229） 1,716,790円（前年度 1,426,866円） 資格喪失、過誤納付による過年度保険料を還付しました。
	（1. 一般被保険者保険料還付金）	**(1,716,790)**	◎償還金　（決P228～P229） 13,189,456円（前年度 9,351,844円） 過年度度負担金等の確定に伴う精算分を返還しました。 （内訳） ・保険給付費等交付金償還金（普通交付金：医療費） 12,652,456円（前年度 9,172,844円） ・保険給付費等交付金償還金（保険者努力支援分） 529,000円（前年度 179,000円） ・社会保障・番号制度システム整備費等補助金 8,000円（前年度 0円）
	（2. 保険給付費等交付金償還金）	**(13,189,456)**	
	2. 繰出金	**6,131,379**	◎一般会計繰出金　（決P228～P229） 6,131,379円（前年度 4,157,079円） 前年度国民健康保険特別会計の事務費等の確定に伴い、その精算分を一般会計へ繰出しました。 （内訳） ・人件費、事務的経費等 1,462,804円（前年度 837,079円） ・出産育児一時金 4,666,667円（前年度 3,320,000円） ・基盤安定繰出金 1,908円（前年度 0円）
	（1. 一般会計繰出金）	**(6,131,379)**	

（後期高齢者医療特別会計）　　課　名　保険年金課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td>1.総務費</td><td>1.総務管理費
（1.一般管理費）</td><td>1,023,040
(1,023,040)</td><td>
後期高齢者医療制度の運営は、三重県内のすべての市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付など制度運営を行います。市町は、保険証の交付や被保険者からの各種届出や申請の受付、保険料の納付通知及び徴収などを行います。
対象者（被保険者）は、75歳以上の高齢者及び一定の障がいのある65歳以上の方です。
後期高齢者医療にかかる費用は、公費･約5割（国：県：町＝4:1:1）、現役世代からの支援･約4割、被保険者の保険料･約1割の配分で賄われています。

(1) 保険料率
<table>
<tr><th>区分</th><th>所得割</th><th>均等割</th><th>賦課限度額</th></tr>
<tr><td>令和6年度･令和7年度</td><td>9.82%</td><td>48,903円</td><td>800,000円</td></tr>
<tr><td>令和4年度･令和5年度</td><td>8.99%</td><td>44,589円</td><td>660,000円</td></tr>
</table>
(2) 被保険者数（年度末時点）
<table>
<tr><th>区分</th><th>被保険者数</th><th>うち一定障がい</th></tr>
<tr><td>令和7年度</td><td>4,653人</td><td>11人</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>4,448人</td><td>10人</td></tr>
</table>
※うち一定障がい：65歳以上74歳以下で一定の障がいがあり、申請により広域連合の認定を受けた方

(3) 自己負担割合（年度末時点）
<table>
<tr><th>区分</th><th>1割</th><th>2割</th><th>3割</th></tr>
<tr><td>令和7年度</td><td>2,855人</td><td>1,428人</td><td>370人</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>2,932人</td><td>1,177人</td><td>339人</td></tr>
</table>
※自己負担割合は住民税課税所得により毎年８月に判定を行います。

(4) 短期被保険者証交付件数
<table>
<tr><th>区分</th><th>交付件数</th></tr>
<tr><td>令和7年度</td><td>0件</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>2件</td></tr>
</table>
※ 当該年度中に交付した実人数でR6.12.2以降短期証の交付は保険証廃止とともに廃止

(5) 資格届出件数
<table>
<tr><th>区分</th><th>資格取得</th><th>資格喪失</th></tr>
<tr><td>令和7年度</td><td>492件</td><td>281件</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>536件</td><td>260件</td></tr>
</table>
◎一般管理経費　（決P248～P249）
1,023,040円（前年度 123,820円）
75歳を迎えられた方への後期高齢者医療保険証の郵送や、事務消耗品購入に要した費用が主なものです。
令和８年4月から始まる子ども・子育て支援納付金にかかるシステム改修を実施しました。
</td></tr>
<tr><td></td><td>2.徴収費
（1.賦課徴収費）</td><td>1,946,440
(1,946,440)</td><td>
◎賦課徴収経費　（決P248～P249）
1,946,440円（前年度 1,810,736円）

後期高齢者医療の本算定通知書や督促状等の発送及び納付書等の作成委託、諸用紙の印刷等に要した費用が主なものです。
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>
保険料の収納状況
令和7年度　（単位：円、％）
<table>
<tr><th></th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>収納率</th></tr>
<tr><td rowspan="3">現年</td><td>特徴</td><td>290,368,967</td><td>290,368,967</td><td>0</td><td>0</td><td>100.0</td></tr>
<tr><td>普徴</td><td>154,650,644</td><td>153,895,390</td><td>0</td><td>755,254</td><td>99.5</td></tr>
<tr><td>計</td><td>445,019,611</td><td>444,264,357</td><td>0</td><td>755,254</td><td>99.8</td></tr>
<tr><td colspan="2">滞納</td><td>900,161</td><td>524,247</td><td>29</td><td>375,885</td><td>58.2</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>445,919,772</td><td>444,788,604</td><td>29</td><td>1,131,139</td><td>99.7</td></tr>
</table>
令和6年度　（単位：円、％）
<table>
<tr><th>区分</th><th></th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>収納率</th></tr>
<tr><td rowspan="3">現年</td><td>特徴</td><td>265,372,971</td><td>265,372,971</td><td>0</td><td>0</td><td>100.0</td></tr>
<tr><td>普徴</td><td>138,220,728</td><td>137,795,497</td><td>0</td><td>425,231</td><td>99.7</td></tr>
<tr><td>計</td><td>403,593,699</td><td>403,168,468</td><td>0</td><td>425,231</td><td>99.9</td></tr>
<tr><td colspan="2">滞納</td><td>1,619,372</td><td>1,144,442</td><td>0</td><td>474,930</td><td>70.7</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>405,213,071</td><td>404,312,910</td><td>0</td><td>900,161</td><td>99.8</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>2.後期高齢者医療広域連合納付金</td><td>1.後期高齢者医療広域連合納付金
（1.後期高齢者医療広域連合納付金）</td><td>525,453,955

(525,453,955)</td><td>◎後期高齢者医療広域連合納付金　（決P248～P249）
525,453,955円（前年度 489,632,317円）

被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減に係る保険基盤安定負担金、また、事務費に係る負担金を三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。</td></tr>
<tr><td>3.諸支出金</td><td>1.償還金及び還付加算金
（1.保険料還付金）</td><td>154,197

(154,197)</td><td>◎保険料還付金　（決P248～P249）
154,197円（前年度 39,172円）

資格喪失や過誤納付による過年度収納済保険料を還付しました。
<table>
<tr><th>区分</th><th>件数</th></tr>
<tr><td>令和7年度</td><td>5 件</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>3 件</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td></td><td>2.繰出金

（1.一般会計繰出金）</td><td>69,144

(69,144)</td><td>◎一般会計繰出金　（決P248～P249）
69,144円（前年度 79,946円）

前年度後期高齢者医療特別会計の事務費確定に伴い、その精算（剰余）分を一般会計へ繰出しました。</td></tr>
</table>

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

款	項	決算額	事務事業の説明（実績・結果）
1.総務費	1.総務管理費 (1.一般管理費)	29,272,809 (29,272,809)	（決 P278～279 ） 介護保険は、年齢を重ねることにより生じる心身の変化に起因する疾病等により、介護が必要となる方を家族だけでなく、社会全体で支える制度です。安心して自立した生活をしていただくことを目指して事業に取り組みました。 ◎ 正規職員人件費 27,194,282円 （前年度 19,078,802円） ◎ 一般管理経費 2,078,527円 （前年度 1,591,889円） 介護保険の資格に係る業務、介護保険の制度改正に伴うシステム改修委託、地域包括支援センター運営協議会等、各会議の開催に要した費用が主なものです。 （１）被保険者数 ・第1号被保険者（65歳以上） 令和8年3月末現在 8,145 人 （前年度 8,146 人） うち、認定者 1,042 人 （前年度 1,013 人） 1割負担 925 人 （前年度 918 人） 2割負担 68 人 （前年度 48 人） 3割負担 49 人 （前年度 47 人） ・第2号被保険者（40～64歳） 令和8年3月末現在 8,002 人 （前年度 7,957 人） うち、認定者 16 人 （前年度 12 人） 1割負担 16 人 （前年度 12 人） （２）資格等の異動件数 資格取得（65歳到達、転入） 328 人 （前年度 309 人） うち、65歳到達 284 人 （前年度 280 人） 資格喪失（転出、死亡） 330 人 （前年度 302 人） うち、転出 41 人 （前年度 50 人） （３）地域包括支援センター運営協議会、 地域密着型サービス運営委員会、地域包括ケア推進会議 地域包括センター運営協議会では、センターの適正かつ円滑な運営を図るため、必要な事項を協議しました。地域密着型サービス運営委員会では、地域密着型サービス等に関し適正な運営を確保するため、必要な事項を協議しました。また、地域包括ケア推進会議では、地域の課題や必要な推進方策等について協議しました。 開催日： 7月29日、3月27日
	2.徴収費 (1.賦課徴収費)	4,264,119 (4,264,119)	（決 P278～281 ） ◎ 賦課徴収経費 4,264,119円 （前年度 3,782,679円） 介護保険料の仮算定、本算定通知書の送付や未納者に対する毎月の督促状の発送及び納付書の作成作業委託等に要した費用が主なものです。

徴収状況　（円）（%）

年度	区分		調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年分	特徴	459,135,766	459,135,766	0	0	100.0
		普徴	32,242,128	31,240,978	0	1,001,150	96.9
		計	491,377,894	490,376,744	0	1,001,150	99.8
	滞納分	特徴	0	0	0	0	-
		普徴	2,813,021	205,655	841,029	1,766,337	7.3
		計	2,813,021	205,655	841,029	1,766,337	7.3
	合計		494,190,915	490,582,399	841,029	2,767,487	99.3

款	項	決算額	事務事業の説明（実績・結果）

徴収状況　（円）（%）

年度	区分		調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年分	特徴	457,097,035	457,097,035	0	0	100.0
		普徴	31,574,130	30,296,989	0	1,277,141	96.0
		計	488,671,165	487,394,024	0	1,277,141	99.7
	滞納分	特徴	0	0	0	0	-
		普徴	4,334,665	452,451	2,346,334	1,535,880	10.4
		計	4,334,665	452,451	2,346,334	1,535,880	10.4
	合計		493,005,830	487,846,475	2,346,334	2,813,021	99.0

3.介護認定審査費　21,537,576　（決 P280～281 ）

介護段階を判定するために、員弁地区介護認定審査会をいなべ市と共同設置し、医師2人と福祉保健関係者3人の計5人で構成する合議体で、要介護状態の審査を行いました。

令和7年度	認定審査会開催数	26 回	審査件数 958 件
	主治医意見書作成依頼件数	1007 件	
令和6年度	認定審査会開催数	26 回	審査件数 955 件
	主治医意見書作成依頼件数	969 件	

（1.介護認定審査費）　(9,585,796)

◎ 介護認定審査費

9,585,796円　（前年度　9,672,464円）

要介護（要支援）認定者の状況

R8.3月末	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
人数（人）	78	102	217	237	171	153	100	1058
割合（%）	7.4	9.6	20.5	22.4	16.2	14.5	9.4	100
R7.3月末	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
人数（人）	64	119	191	226	167	166	92	1025
割合（%）	6.2	11.6	18.6	22.1	16.3	16.2	9.0	100

（2.認定調査費）　(11,951,780)

◎ 介護認定調査費

11,951,780円　（前年度　2,667,923円）

介護認定審査会で審査判定を行うため、指定市町村事務受託法人及び指定居宅介護支援事業所等に委託し、認定調査を実施しました。

認定調査件数と委託金額

	令和7年度		令和6年度	
	調査件数(件)	委託金額(円)	調査件数(件)	委託金額(円)
委託調査分	989	11,928,500	583	2,586,543
職員調査分	8	-	357	-
合計	997	11,928,500	940	2,586,543

2.保険給付費　1.介護給付費　1,764,751,492　（決 P280～283 ）

介護サービス受給者数　（人）

			介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
令和8年3月末	居宅介護サービス		185	205	119	98	63	670
	地域密着型サービス		60	75	40	34	20	229
	施設介護サービス	特養	0	1	32	42	23	98
		老健	8	12	8	20	12	60
		療養型	0	0	0	0	0	0
		医療院	0	0	0	1	1	2
		計	8	13	40	63	36	160
	合計		253	293	199	195	119	1059

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

款	項	決算額	事務事業の説明（実績・結果）

介護サービス受給者数　（人）

			介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
令和7年3月末	居宅介護サービス		158	182	112	85	52	589
	地域密着型サービス		50	55	38	29	16	188
	施設介護サービス	特養	0	0	29	50	22	101
		老健	3	6	12	23	6	50
		療養型	0	0	0	0	0	0
		医療院	0	0	0	1	0	1
		計	3	6	41	74	28	152
	合計		211	243	191	188	96	929

（1.居宅介護サービス給付費）　(671,892,966)

◎ 居宅介護サービス給付費　671,892,966 円

計画見込み量		令和7年度		令和6年度	
件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)
12,936	711,348,000	15,427	671,892,966	14,763	699,422,847

※訪問を受けたり、施設に通って受けるサービス（訪問介護、通所介護など）

（2.地域密着型介護サービス給付費）　(445,603,926)

◎ 地域密着型介護サービス給付費　445,603,926 円

計画見込み量		令和7年度		令和6年度	
件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)
2,700	460,020,000	2,868	445,603,926	2,175	339,506,085

※住み慣れた地域で利用するサービス（認知症対応型共同生活介護など）

（3.施設介護サービス給付費）　(525,112,874)

◎ 施設介護サービス給付費　525,112,874 円

計画見込み量		令和7年度		令和6年度	
件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)
1,788	471,020,000	1,897	525,112,874	1,223	488,469,074

※施設に入所して利用するサービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設など）

（4.居宅介護福祉用具購入費）　(2,195,075)

◎ 居宅介護福祉用具購入費　2,195,075 円

計画見込み量		令和7年度		令和6年度	
件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)
60	1,554,000	78	2,195,075	75	1,906,429

※福祉用具を整備するサービス（福祉用具購入費の支給）

（5.居宅介護住宅改修費）　(5,949,544)

◎ 居宅介護住宅改修費　5,949,544 円

計画見込み量		令和7年度		令和6年度	
件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)
60	4,412,000	77	5,949,544	71	6,919,789

※住宅環境を整備するサービス（住宅改修費の支給）

（6.居宅介護サービス計画給付費）　(96,678,970)

◎ 居宅介護サービス計画給付費　96,678,970 円

計画見込み量		令和7年度		令和6年度	
件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)
5,748	92,945,000	6,345	96,678,970	6,006	93,243,886

※居宅介護支援を受けたときの費用

（7.特定入所者介護サービス等費）　(17,318,137)

◎ 特定入所者介護サービス等費　17,318,137 円

計画見込み量		令和7年度		令和6年度	
件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)	件数	介護給付費(円)
1,175	23,543,000	682	17,318,137	738	19,325,910

※低所得の人が施設を利用した場合の居住費・食費の軽減

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	2.介護予防サービス等給付費	16,160,511	（決 P282～285 ） 介護予防サービス受給者数　（人） 種別／支援1／支援2／計 令和8年3月末：居宅介護サービス 26 46 72／地域密着型サービス 0 0 0 令和7年3月末：居宅介護サービス 21 43 64／地域密着型サービス 0 0 0
	（1.介護予防サービス等給付費）	(10,053,011)	◎ 介護予防サービス等給付費　10,053,011 円 計画見込み量：件数 720／介護給付費(円) 8,647,000 令和7年度：件数 950／介護給付費(円) 10,053,011 令和6年度：件数 932／介護給付費(円) 10,181,978 ※訪問や施設に通って受けるサービス（介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリなど）
	（2.介護予防福祉用具購入費）	(468,100)	◎ 介護予防福祉用具購入費　468,100 円 計画見込み量：件数 12／介護給付費(円) 328,000 令和7年度：件数 16／介護給付費(円) 468,100 令和6年度：件数 19／介護給付費(円) 578,725 ※福祉用具を整備するサービス（介護予防福祉用具購入費の支給）
	（3.介護予防住宅改修費）	(2,200,359)	◎ 介護予防住宅改修費　2,200,359 円 計画見込み量：件数 24／介護給付費(円) 2,639,000 令和7年度：件数 26／介護給付費(円) 2,200,359 令和6年度：件数 35／介護給付費(円) 3,785,504 ※住宅環境を整備するサービス（介護予防住宅改修費の支給）
	（4.介護予防サービス計画給付費）	(3,439,041)	◎ 介護予防サービス計画給付費　3,439,041 円 計画見込み量：件数 528／介護給付費(円) 2,666,000 令和7年度：件数 714／介護給付費(円) 3,439,041 令和6年度：件数 658／介護給付費(円) 3,117,881 ※介護予防支援を受けたときの費用
	（5.特定入所者介護予防サービス費）	(0)	◎ 特定入所者介護予防サービス費　0 円 計画見込み量：件数 -／介護給付費(円) 50,000 令和7年度：件数 0／介護給付費(円) 0 令和6年度：件数 0／介護給付費(円) 0 ※低所得の人が施設を利用した場合の居住費・食費の軽減
	（6.地域密着型介護予防サービス給付費）	(0)	◎ 地域密着型介護予防サービス給付費　0 円 計画見込み量：件数 24／介護給付費(円) 1,694,000 令和7年度：件数 0／介護給付費(円) 0 令和6年度：件数 8／介護給付費(円) 1,421,954 ※住み慣れた地域で利用するサービス（介護予防小規模多機能型居宅介護など）
	3.高額介護サービス費 （1.高額介護サービス費）	36,920,040 (36,919,937)	（決 P284～285 ） ◎ 高額介護サービス費　36,919,937 円 計画見込み量：件数 -／介護給付費(円) 32,737,000 令和7年度：件数 2,732／介護給付費(円) 36,919,937 令和6年度：件数 2,605／介護給付費(円) 33,126,399 うち、高額医療合算介護サービス費 162 件　5,164,294　円

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td>（2.高額介護予防サービス費）</td><td>(103)</td><td>◎ 高額介護予防サービス費　103 円
<table>
<tr><th colspan="2">計画見込み量</th><th colspan="2">令和7年度</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr>
<tr><th>件数</th><th>介護給付費(円)</th><th>件数</th><th>介護給付費(円)</th><th>件数</th><th>介護給付費(円)</th></tr>
<tr><td>-</td><td>50,000</td><td>3</td><td>103</td><td>4</td><td>46,592</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td></td><td>4.その他諸費
（1.審査支払手数料）</td><td>1,603,353
(1,603,353)</td><td>（決 P284～285 ）
◎ 審査支払手数料　1,603,353 円
<table>
<tr><th colspan="2">計画見込み件数</th><th colspan="2">令和7年度</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr>
<tr><th>件数</th><th>介護給付費(円)</th><th>件数</th><th>介護給付費(円)</th><th>件数</th><th>介護給付費(円)</th></tr>
<tr><td>28,432</td><td>1,620,624</td><td>31,438</td><td>1,603,353</td><td>29,301</td><td>1,494,369</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>3.地域支援事業費</td><td>1.介護予防・生活支援サービス事業費
（1.介護予防・生活支援サービス事業費）</td><td>35,141,689
(31,243,708)</td><td>（決 P284～287 ）
◎ 介護予防・生活支援サービス事業費
31,243,708円 （前年度　31,710,933円）
要支援認定者と基本チェックリストによる事業対象者に対し、介護予防ケアマネジメントにより適切なサービスを提供し、介護予防の推進を図りました。

（１）訪問型サービス
・現行の介護予防訪問介護（従来と同じサービス）
既存の訪問介護事業所による身体介護や生活支援サービス
延べ利用者数　190 人　（前年度　157 人）
延べ利用件数　1206 人　（前年度　950 人）

・短期集中訪問型サービス
保健・医療の専門職が短期集中（3～6ヵ月間）で行う生活機能向上、口腔機能向上サービス
生活機能向上　実利用者数　1 人 延べ利用者数　9 件
（前年度 実利用者数　0 人 延べ利用者数　0 件）
口腔機能向上　実利用者数　0 人 延べ利用者数　0 件
（前年度 実利用者数　0 人 延べ利用者数　0 件）

・緩和した基準によるサービス
シルバー人材センターによる、日常生活の支援等のサービス
実利用者数　0 人 延べ利用者数　0 件
（前年度 実利用者数　0 人 延べ利用者数　0 件）

（２）通所型サービス
・現行の介護予防通所介護（従来と同じサービス）
既存の通所介護事業所による機能訓練や入浴、食事の介護等のサービス
延べ利用者数　1,030 人　（前年度　1,081 人）
延べ利用件数　5,768 人　（前年度　6,103 人）

・通所型サービスＢ事業
町内の介護サービス事業所等の空きスペース等を地域に開放し、専門職等が実施する介護予防体操やレクリエーション
登録事業所　2 事業所　（前年度　2 事業所）
開催回数　114 回　（前年度　155 回）
参加者数　1,218 人　（前年度　1,454 人）

・短期集中通所型サービス
保健・医療の専門職が短期集中（3～6ヵ月間）で行う、運動機能向上、認知症予防サービス
運動機能向上　実利用者数　0 人 延べ利用者数　0 件
（前年度 実利用者数　1 人 延べ利用者数　1 件）
認知症予防　実利用者数　0 人 延べ利用者数　0 件
（前年度 実利用者数　0 人 延べ利用者数　0 件）</td></tr>
</table>

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td>（2.介護予防ケアマネジメント事業費）</td><td>(3,897,981)</td><td>◎ 介護予防ケアマネジメント事業費
3,897,981円 （前年度　4,082,129円）
要支援認定者と基本チェックリストによる事業対象者に対して、個々の心身の状況やその置かれている環境等に応じ、介護予防ケアマネジメントを作成し、必要な援助・支援を行いました。

介護予防ケアマネジメント件数　815 件 （内委託件数　467 件）</td></tr>
<tr><td></td><td>2.一般介護予防事業費
（1.一般介護予防事業費）</td><td>6,088,233
(6,088,233)</td><td>（決 P286～287 ）
◎ 一般介護予防事業費
6,088,233円 （前年度　4,382,676円）
介護予防普及啓発事業や身近な地域における住民主体の介護予防活動の普及など、介護予防を推進しました。

（１）介護予防普及啓発事業
65歳以上の方を対象に介護予防の普及啓発を行いました。
・出前講座
地域に出向き、認知症や介護予防の講座を開催しました。
<table>
<tr><td rowspan="2">令和7年度</td><td>開催数</td><td>延べ参加者数</td></tr>
<tr><td>7 回</td><td>117 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">令和6年度</td><td>開催数</td><td>延べ参加者数</td></tr>
<tr><td>3 回</td><td>56 人</td></tr>
</table>
・介護保険勉強会
65歳到達者を対象に2ヵ月に1回介護保険勉強会を開催し、介護予防、認知症予防の普及啓発を図りました。
<table>
<tr><td rowspan="2">令和7年度</td><td>開催数</td><td>延べ参加者数</td></tr>
<tr><td>6 回</td><td>49 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">令和6年度</td><td>開催数</td><td>延べ参加者数</td></tr>
<tr><td>6 回</td><td>46 人</td></tr>
</table>
（２）フレイルチェック事業
高齢者が健康と生きがいを持って暮らすことができるよう、自身の健康だけでなく、町全体の健康とフレイル予防を目標として、住民主体のフレイルサポーターを中心に、フレイルの普及啓発及びフレイルチェック事業を実施しました。

・フレイルチェック
各地区等でフレイルサポーターによるフレイルチェックを実施しました。
<table>
<tr><td rowspan="2">令和7年度</td><td>開催数</td><td>延べ参加者数</td></tr>
<tr><td>17 回</td><td>289 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">令和6年度</td><td>開催数</td><td>延べ参加者数</td></tr>
<tr><td>15 回</td><td>237 人</td></tr>
</table>
・わくわくフェスタ
フレイル予防事業とフレイルサポーターの活動紹介をのため、わくわくフェスタに参加しました。また、100名の方に簡易フレイルチェックを実施しました。
開催日：10月5日

・フレイル予防講演会
開催日：10月31日
テーマ：「幸福度の高いまちが目指すこれから
～フレイル予防から始まる町づくり～」
講師：東京大学　飯島　勝矢氏
参加者数：128人</td></tr>
</table>

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）

・フレイル予防料理教室
開催日：11月12日
テーマ「～秋の味覚たっぷり！
簡単レシピで健康づくり～」
参加者：20人

・フレイルサポーター養成講座
住民主体のフレイル普及啓発とフレイルチェック事業の体制構築のためフレイルサポーター第４期生を要請しました。

開催日：12月1日～4日
参加者：18名

・「知って、東員！in三重テラス」
三重テラスでフレイルサポーターによるフレイル普及啓発とフレイルチェックを実施しました。
また、前日は東京大学高齢社会総合研究機構で飯島教授や研究者の方々と意見交換を実施しました。
開催日：11月29日

・フレイル予防教室
フレイルチェックを実施した団体に対し、フレイル予防を目的とした、フレイル予防教室を２か月に１回開催しました。

	開催数	延べ参加者数
令和7年度	76 回	1,283 人
令和6年度	45 回	757 人

（３）地域介護予防活動支援事業
・地域ボランティアポイント制度
65歳以上の方を対象にボランティア活動にポイントを付与し、交付金を受け取ることで高齢者の社会参加及び地域での支え合いに努めました。

	登録者	説明会	更新登録・意見交換会	登録者向け講座
令和7年度	230 人	21 回	1 回	3 回
令和6年度	205 人	19 回	1 回	5 回

スタンプ付与数　6,567 スタンプ（前年度5,929 スタンプ）
交付金転換数　5,900 ポイント（前年度5,250 ポイント）
活動登録事業所　59 事業所

（４）地域リハビリテーション活動支援事業
地域における介護予防の取組みを強化するために、地域ケア会議や住民主体の通いの場へリハビリテーション専門職を派遣しました。
住民通いの場等への派遣　1 回　（前年度　1 回）
専門職への支援派遣　1 回　（前年度　2 回）
地域ケア会議への派遣　48 回　（前年度　47 回）

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	3 包括的支援事業・任意事業費 （1.総合相談事業費）	73,301,614 (36,665,280)	（決 P286～291 ） ◎ 総合相談事業費 36,665,280円 （前年度　36,665,280円） 高齢者が住み慣れた地域で、安心して過ごすことができるように、包括的かつ継続的な支援を行う地域包括ケアを推進し、尊厳あるその人らしい生活の実現を目指します。地域包括支援センターには保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職を配置し、介護保険事業の運営を核としつつ、医療・保健及び福祉サービスの総合的な調整あるいは制度間の橋渡しを行い、総合的・包括的・継続的な支援を実施しました。
	（2.包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費）	(96,000)	◎　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 96,000円 （前年度　110,000円） 介護支援専門員の資質向上のために実施する研修及び地域ケア会議に専門職等の派遣を行いました。
	（3.任意事業費）	(4,136,339)	◎ 任意事業 4,136,339円 （前年度　3,916,017円） （１）認知症サポーター養成講座 認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを町民の手によって作る社会の実現を目指す事業を実施しました。 また、認知症の人やその家族の支援ニーズ（話し相手、外出支援など）と認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを地域でつくることを目的に認知症サポーターステップアップ講座を実施しました。 ・認知症サポーター養成講座 開催数 9 回（前年度 10 回）参加者数 92 人（前年度 91 人） ・認知症キッズサポーター養成講座（対象：小学1年生～6年生） 開催数 7 回（前年度 6 回）参加者数274 人（前年度234 人） ・認知症サポーターステップアップ講座 開催数 1 回（前年度 1 回）参加者数 23 人（前年度 16 人） （２）家族介護教室 町内介護サービス事業所に委託し、介護をする家族等に対し、適切な介護知識、技術を習得していただくために教室を開催しました。 開催数 4 回（前年度 6 回）参加者数 40 人（前年度 54 人） （３）家族介護継続支援事業 町内介護サービス事業所に委託し、介護をしている家族等を対象に、介護の情報交換や介護者相互の交流を図るとともに、介護者を一時的に介護から開放することで心身ともにリフレッシュを図りました。 開催数 7 回（前年度 8 回）参加者数 71 人（前年度 74 人） （４）成年後見制度利用支援事業 成年後見制度の相談支援を実施しています。また、身寄りのない方の場合は町長申し立てを行います。 町長申立件数　2 件（前年度　0 件）

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
			（５）高齢者見守りネットワーク事業・おでかけあんしんネットワーク事業・おでかけあんしんシール交付事業 ・高齢者見守りネットワーク事業 町及び協力事業所が相互に連携を図り、支援を必要としている高齢者を平常時から見守ることにより、早期に異変に気づき、必要な支援につなげ、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しました。 令和8年3月末　協力・登録事業所数　135件（前年度135件） ・おでかけあんしんネットワーク事業 徘徊する恐れのある高齢者を登録することにより、行方不明になった場合に地域の支援を得て早期に発見し、徘徊による行方不明事故を未然に防止できるよう関係機関等の支援体制を構築し、安全とその家族等への支援を図りました。 令和8年3月末　登録者数　52名（前年度43名） ・おでかけあんしんシール交付事業 認知症等により所在不明となった高齢者を早期に発見し、その生命及び身体の安全を確保すると共に、介護者の精神的負担を軽減することを目的として、衣服や所持品に張り付けるための二次元バーコードを印刷したシールを交付しています。 令和8年3月末　登録者数　44名（前年度36名） （６）介護給付等費用適正化事業 介護給付について、真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されてないかの検証、介護保険制度の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供として、介護給付に要する費用の適正化事業を実施しました。 ・介護保険給付費通知の発送　年3回（7月、11月、3月） （７）地域自立生活支援型配食サービス事業 おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者の世帯、高齢者のみの世帯及び障がい者のみの世帯等で、食事の調理が困難な方に対し、生活支援型として週5回配達による食事（弁当）を提供し、合わせて安否の確認を行いました。 （利用者負担1食当たり300円） 令和7年度　利用者数　44 人　年間配食数　4,540 食 令和6年度　利用者数　42 人　年間配食数　4,823 食
	（4.在宅医療・介護連携推進事業費）	(13,951,766)	◎ 正規職員人件費 10,582,921円　（前年度　10,572,874円） ◎ 在宅医療・介護連携推進事業 3,368,845円　（前年度　3,333,445円） 医療・保健・福祉等関連機関の多職種による在宅支援システムの構築を目的とした「在宅医療多職種連携推進協議会」等をいなべ市、いなべ医師会と共同で設置し、在宅医療・介護連携に係る勉強会・意見交換会等を実施しました。また、今年度より、いなべ市と共同で、いなべ地域在宅医療・介護連携支援センターを設置し、医療、介護関係者に対する支援を行うなど、在宅医療・介護連携の推進が図られています。

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

款	項	決算額	事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）
	（5.生活支援体制整備事業費）	(9,165,031)	◎ 生活支援体制整備事業 9,165,031円 （前年度　8,479,748円） 高齢者の在宅生活を支えるため、多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、地域の支えあいの体制づくりが必要となることから、生活支援コーディネーターを配置し、担い手の養成や多様な主体への働きかけなどを行いました。また、生活支援等サービスの提供主体等が参画し、情報共有や連携強化の場として、中核となるネットワーク「協議体」を設置し地域の支えあいの推進を図りました。 ・生活支援コーディネーターの配置 高齢者の生活支援等サービスの体制整備、地域の支えあいの体制づくりを目的に、生活支援コーディネーターを2名配置しています。
	（6.認知症総合支援事業費）	(9,287,198)	◎ 正規職員人件費 5,036,983円 （前年度　5,066,675円） ◎ 会計年度任用職員人件費 2,495,722円 （前年度　2,132,193円） ◎ 認知症総合支援事業 1,754,493円 （前年度　2,199,514円） 認知症に対する総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、早期からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい理解に基づく本人や家族への支援や体制整備に努めました。 認知症者数（自立度Ⅱb以上）570人（R8年3月末）（前年度546人） （１）認知症家族介護者相談会・交流会 認知症の高齢者を介護している家族を対象に、情報交換の場として交流会を開催し、介護の不安やストレスの解消を図りました。 開催数　5回（前年度 8回）延べ参加者数　8人（前年度 22人） （２）認知症勉強会 開催数 15回（前年度 8回）延べ参加者数　265人（前年度148人） （３）認知症ケアパスの普及啓発 認知症高齢者と家族の不安を少しでも軽くできるように、認知症の進行状況に応じて、どのようなサービスや支援を利用できるのかをガイドブックにまとめ、教室等で配布するなど普及啓発を図りました。 （４）認知症カフェ 認知症高齢者や家族に対するやさしい地域づくりに向けて、「認知症の人が自ら活動し、楽しめる場所」「家族が分かり合える人と出会う場所」として、「地域住民が、つながりの再構築の場所」を目的に認知症カフェを開催しました。 ・まめまちカフェ 開催数 5回（前年度 7回）　延べ参加者　135人（前年度193人） ・スマイルカフェ 開催数 5回（前年度 5回）　延べ参加者　31人（前年度 17人）

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>（５）テーブルミーティング
　認知症地域支援推進員、地域包括支援センター及び健康長寿課が事例検討や意見交換を通し、認知症支援に対する知識・技術の向上を図ること、各地域の情勢を理解し役割に応じた活動の推進及び連携を強化することを目的に開催しました。

開催数　11回　（前年度11回）　延べ参加者 43人（前年度39人）

（６）認知症初期集中支援事業
「認知症初期集中支援チーム」により、認知症若しくはその疑いがある高齢者や家族への早期対応、支援を実施しました。

・チーム員構成　　医師、保健師、社会福祉士
・認知症初期集中チーム員会議の開催 12回 （前年度 12回）
・支援対象者数　　12人 （前年度　8人）
・延べ相談対応件数　　166件 （前年度124件）
　また、基本チェックリストの認知機能が低下している高齢者を訪問しました。

（７）チームオレンジ
　地域で暮らす認知症高齢者や家族に対する身近な支援を行うため、認知症サポーターが集まり「チームオレンジとういん～よりそうなかま～」を編成し、認知症カフェや各種イベントに参画して話し相手となり、また、アルツハイマー月間における啓発活動等を行いました。</td></tr>
<tr><td></td><td>4.その他諸費
（1.審査支払手数料）</td><td>115,881
(115,881)</td><td>（決 P290～293 ）
◎ 審査支払手数料
115,881円 （前年度　118,674円）
<table><tr><th colspan="2">令和7年度</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>介護給付費(円)</th><th>件数</th><th>介護給付費(円)</th></tr><tr><td>2,033</td><td>115,881</td><td>2,082</td><td>118,674</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>4.基金積立金</td><td>1.基金積立金
（1.基金積立金）</td><td>948,158
(948,158)</td><td>（決 P292～293 ）
◎ 基金積立金
948,158円 （前年度　171,074円）

介護給付費準備基金利子積立金　948,158 円</td></tr>
<tr><td>5.公債費</td><td>1.公債費
（1.一時借入金）</td><td>0
(0)</td><td>（決 P292～293 ）</td></tr>
<tr><td>6.諸支出金</td><td>1.償還金及び加算金
（1.第1号被保険者保険料還付金）

（2.償還金）</td><td>19,882,599
(216,425)

(19,666,174)</td><td>（決 P292～293 ）
◎ 第1号被保険者保険料還付金
216,425円 （前年度　135,718円）

資格喪失、過誤納付よる過年度保険料を還付しました。

◎ 国庫負担金等返還金
19,666,174円 （前年度　29,608,675円）
令和6年度介護給付費等の確定に伴い、下記金額を返還しました。
・国庫負担金等返還金　18,886,483 円
・支払基金交付金返還金　779,691 円</td></tr>
</table>

（介護保険特別会計）　　課　名　健康長寿課

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>決算額</th><th>事　務　事　業　の　説　明（実績・結果）</th></tr>
<tr><td></td><td>2.繰出金
（1.一般会計繰出金）</td><td>1,394,821
(1,394,821)</td><td>（決 P292～293 ）
◎ 一般会計繰出金
1,394,821円 （前年度　12,745,299円）
令和6年度介護給付費等の確定に伴い、精算分を繰出しました。
また、一般会計で実施するおでかけ元気パス事業に係る財源を繰出しました。

・一般会計精算返還金　1,347,821 円
・一般会計事業繰出金　47,000 円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>＊第9期介護保険事業計画の推進
高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画（R6～R8）に基づき、団塊の世代が75歳以上に達する2025年、75歳以上の後期高齢者の更なる増加及び団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年も見据えて、地域における高齢者支援を目的としてスタートした地域包括ケアの仕組みを活用し、地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で社会とつながり参画することで、生きる力や可能性を最大限に発揮できる「地域共生社会」の実現に向けて計画的に取り組みました。

第9期介護保険料基準月額（円）
<table>
<tr><th></th><th>令和6年度～令和8年度</th></tr>
<tr><td>東員町</td><td>4,630</td></tr>
<tr><td>三重県</td><td>6,295</td></tr>
<tr><td>全国</td><td>6,225</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

令和７年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　216,312千円

【歳出】社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　3,149,380千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
区分	名称		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害福祉事業	938,984	682,101	0	0	35,548	221,335
	高齢者福祉事業	25,235	404	0	1,049	3,291	20,491
	児童福祉事業	808,302	635,156	561	27,546	20,071	124,968
	総合福祉事業	73,821	5,511	4,443	6,988	7,871	49,008
	小計	1,846,342	1,323,172	5,004	35,583	66,781	415,802
社会保険	介護保険事業	294,266	7,823	0	0	39,638	246,805
	国民健康保険事業	139,891	85,751	0	0	7,492	46,648
	後期高齢者医療事業	395,489	44,811	0	0	48,527	302,151
	国民年金事業	63	63	0	0	0	0
	小計	829,709	138,448	0	0	95,657	595,604
保健衛生	疾病予防対策事業	170,580	105	0	0	23,591	146,884
	健康推進事業	80,309	12,755	0	1,252	9,175	57,127
	医療給付事業	222,440	69,903	0	0	21,108	131,429
	小計	473,329	82,763	0	1,252	53,874	335,440
合計		3,149,380	1,544,383	5,004	36,835	216,312	1,346,846

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。